

令和4年度決算における  
主要な施策の成果の説明書

大 和 市



## 令和4年度決算における主要な施策の成果について

令和4年度一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

大和市長 古谷田 力



# 目 次

1. 令和4年度決算の状況	1
令和4年度歳入歳出決算総括表	2
2. 令和4年度一般会計決算	3
(1) 決算の概要	3
決算の状況	3
(2) 歳入決算の概要	4
①総括	4
歳入の状況	5
自主・依存財源	6
②市税	7
市税の状況	7
③市債	8
市債の状況	8
市債に関する参考資料	9
(3) 歳出決算の概要	10
①総括	10
歳出の状況（目的別）	10
歳出の状況（性質別）	11
目的別・性質別経費の状況（クロス表）	12
(4) 健全化判断比率	13
(5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当	14
(6) 森林環境譲与税の充当	14
(7) 令和4年度一般会計施策の成果	16
3. 令和4年度国民健康保険事業特別会計	271
4. 令和4年度介護保険事業特別会計	273
5. 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計	275
6. 索引	277

※各表及びグラフの数値は、端数処理のため、内訳と合計が合わない場合があります。

## 1. 令和4年度決算の状況

令和4年度一般会計決算において、歳入の総額は、対前年度△14.6億円（△1.6%）の917.4億円、歳出の総額は、対前年度△2.4億円（△0.3%）の880.2億円となりました。実質収支は、対前年度△12.3億円（△25.2%）の36.5億円となっています。

歳入では、その根幹をなす市税が対前年度+11.7億円（+3.2%）、また、地方消費税交付金も+3.1億円（+6.0%）、それぞれ増加したものの、総額では前年度を下回りました。これは主に、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付事業など、国庫支出金を財源とする事業の減少によるものです。

歳出については、前述の国庫支出金を財源とする事業の減少等がありつつも、9回にわたって補正予算を措置し、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業など、様々な取組を行ってきました。このことに加えて、環境管理センターごみ処理施設延命化に向けた改修、北大和小学校増築事業、学習センター施設整備事業などによる教育施設の改善を実施したほか、小児医療費助成の所得制限撤廃に向けたシステム改修、企業活動促進支援など、将来を見据えた取組も着実に進めてきたことにより、総額は前年度とほぼ同水準となりました。

今後の財政運営に際しては、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、さらに物価高騰の市民生活への影響が懸念されるなど、厳しさが増していくことも予測されます。引き続き、事業の選択と集中により、限りある財源を効率的に活用することはもちろん、後年度の負担にも配慮しつつ、対応してまいります。

## 令和4年度歳入歳出決算総括表

### 歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
一 般 会 計		91,743,069	93,203,602	△ 1,460,533	△ 1.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,369,478	21,939,100	△ 569,622	△ 2.6
	介護保険事業	17,730,517	17,039,206	691,311	4.1
	後期高齢者医療事業	3,376,400	3,227,846	148,554	4.6
	計	42,476,395	42,206,152	270,243	0.6
合 計		134,219,464	135,409,754	△ 1,190,290	△ 0.9
純 計		128,755,894	130,213,268	△ 1,457,374	△ 1.1

### 歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
一 般 会 計		88,016,787	88,252,827	△ 236,040	△ 0.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,277,514	21,669,841	△ 392,327	△ 1.8
	介護保険事業	17,541,245	16,849,503	691,742	4.1
	後期高齢者医療事業	3,248,239	3,104,654	143,585	4.6
	計	42,066,998	41,623,998	443,000	1.1
合 計		130,083,785	129,876,825	206,960	0.2
純 計		124,620,215	124,680,339	△ 60,124	0.0

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

## 2. 令和4年度一般会計決算

### (1) 決算の概要

「実質収支」は、3,650,417千円となりました。

歳入総額は91,743,069千円で、前年度と比較して1,460,533千円、1.6%減少しました。

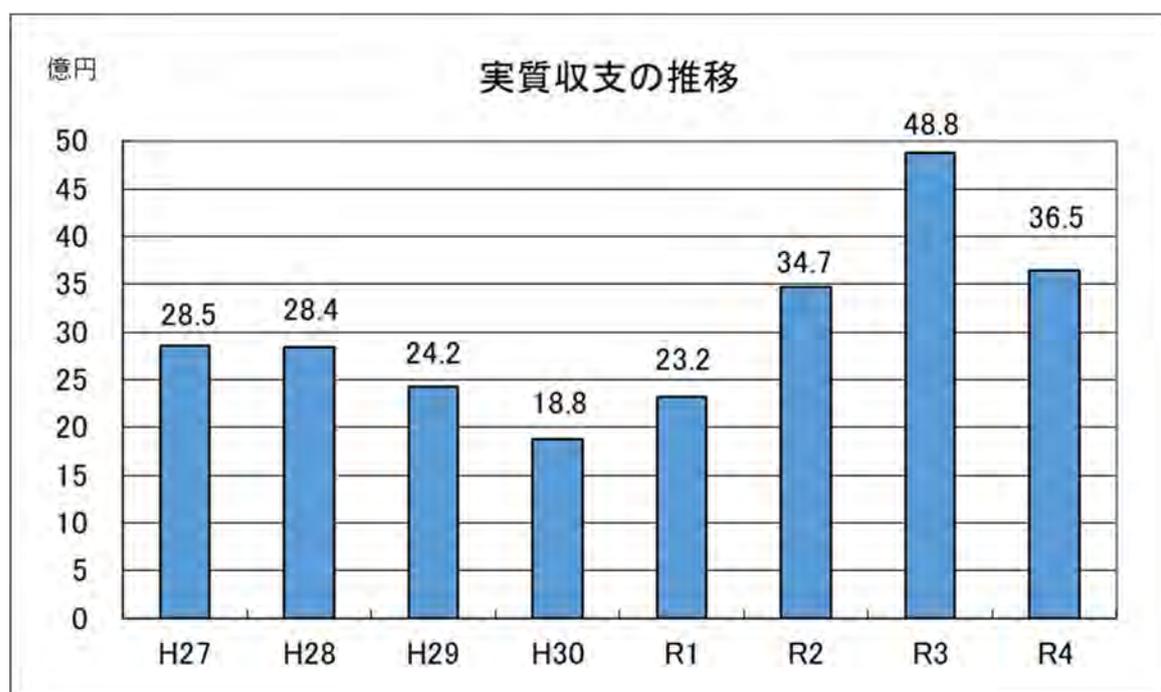
また、歳出総額は、88,016,787千円で、前年度と比較して236,040千円、0.3%減少しました。

また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,230,184千円、25.2%減少の3,650,417千円となりました。

### 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率
歳 入	91,743,069	93,203,602	△ 1,460,533	△ 1.6
歳 出	88,016,787	88,252,827	△ 236,040	△ 0.3
形 式 収 支	3,726,281	4,950,775	△ 1,224,494	△ 24.7
翌年度繰越財源	75,863	70,173	5,690	8.1
実 質 収 支	3,650,417	4,880,601	△ 1,230,184	△ 25.2



## (2) 歳入決算の概要

### ① 総括

「歳入総額」は、91,743,069 千円となりました。

前年度と比較して1,460,533 千円、1.6%減少し、収入率は、98.0%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 市税

市民税及び固定資産税の増などにより、前年度と比較して1,165,255 千円、3.2%増加の37,803,993 千円となりました。

#### ○ 地方消費税交付金

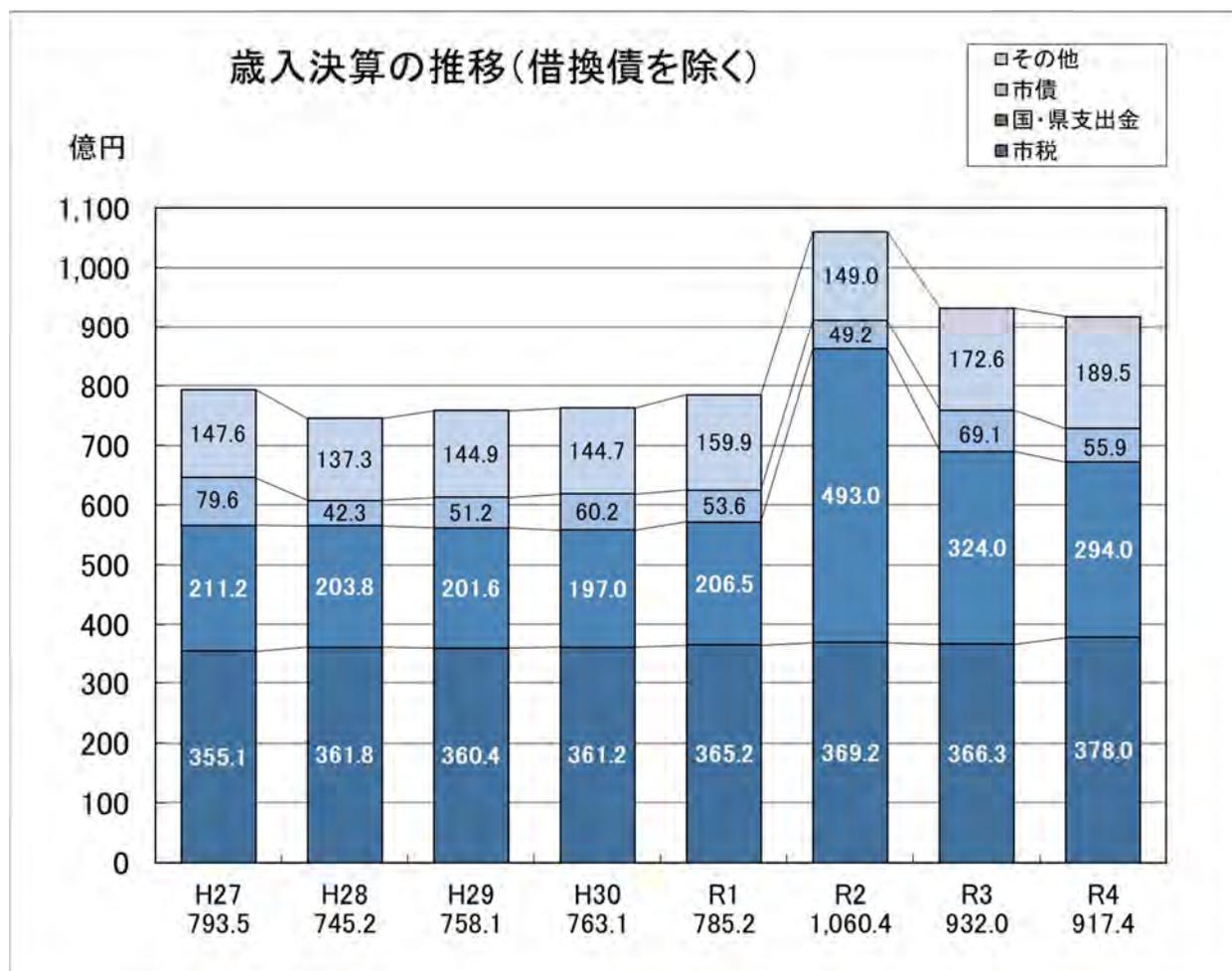
前年度と比較して308,210 千円、6.0%増加の5,406,191 千円となりました。

#### ○ 国庫支出金

子育て世帯への臨時特別給付事業補助金の減などにより、前年度と比較して3,200,049 千円、12.1%減少の23,179,948 千円となりました。

#### ○ 市債

臨時財政対策債や中央林間小学校増築事業に係る市債の減少などにより、前年度と比較して1,315,000 千円、19.0%減少の5,594,700 千円となりました。



# 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	37,280,000	37,803,993	41.2	36,638,738	39.3	1,165,255	3.2
2 地 方 譲 与 税	415,000	407,707	0.5	405,717	0.4	1,990	0.5
3 利 子 割 交 付 金	20,000	13,356	0.0	18,993	0.0	△ 5,637	△ 29.7
4 配 当 割 交 付 金	218,000	269,076	0.3	283,190	0.3	△ 14,114	△ 5.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	309,000	206,618	0.2	360,601	0.4	△ 153,983	△ 42.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	299,000	429,970	0.5	310,449	0.3	119,521	38.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,930,000	5,406,191	5.9	5,097,981	5.5	308,210	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	11,823	0.0	11,546	0.0	277	2.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	110,000	88,612	0.1	74,759	0.1	13,853	18.5
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	359,992	367,533	0.4	359,992	0.4	7,541	2.1
11 地 方 特 例 交 付 金	309,000	353,346	0.4	507,338	0.6	△ 153,992	△ 30.4
12 地 方 交 付 税	2,609,427	2,674,067	2.9	2,776,968	3.0	△ 102,901	△ 3.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000	31,778	0.0	34,410	0.0	△ 2,632	△ 7.6
14 負 担 金	779,404	757,849	0.8	703,822	0.8	54,027	7.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,576,989	1,529,174	1.7	1,503,909	1.6	25,265	1.7
16 国 庫 支 出 金	26,652,152	23,179,948	25.3	26,379,997	28.3	△ 3,200,049	△ 12.1
17 県 支 出 金	6,494,147	6,224,790	6.8	6,015,401	6.5	209,389	3.5
18 財 産 収 入	88,016	98,023	0.1	275,846	0.3	△ 177,823	△ 64.5
19 寄 附 金	134,100	129,428	0.1	130,235	0.1	△ 807	△ 0.6
20 繰 入 金	1,427,673	1,426,484	1.6	392,438	0.4	1,034,046	263.5
21 繰 越 金	2,150,774	2,150,775	2.3	1,658,144	1.8	492,631	29.7
22 諸 収 入	2,497,612	2,586,983	2.8	2,353,428	2.5	233,555	9.9
23 市 債	6,317,233	5,594,700	6.1	6,909,700	7.4	△ 1,315,000	△ 19.0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	845	0.0	0	0.0	845	皆増
合 計	95,022,519	91,743,069	100.0	93,203,602	100.0	△ 1,460,533	△ 1.6

## 自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	37,803,993	41.2	36,638,738	39.3	1,165,255	3.2
	使用料及び手数料	1,529,174	1.7	1,503,909	1.6	25,265	1.7
	繰 入 金	1,426,484	1.6	392,438	0.4	1,034,046	263.5
	繰 越 金	2,150,775	2.3	1,658,144	1.8	492,631	29.7
	諸 収 入	2,586,983	2.8	2,353,428	2.5	233,555	9.9
	そ の 他	985,300	1.1	1,109,903	1.2	△ 124,603	△ 11.2
	計	46,482,709	50.7	43,656,560	46.8	2,826,149	6.5
依存財源	地 方 譲 与 税	407,707	0.5	405,717	0.4	1,990	0.5
	地方消費税交付金	5,406,191	5.9	5,097,981	5.5	308,210	6.0
	環境性能割交付金	88,612	0.1	74,759	0.1	13,853	18.5
	地方特例交付金	353,346	0.4	507,338	0.6	△ 153,992	△ 30.4
	国 庫 支 出 金	23,179,948	25.3	26,379,997	28.3	△ 3,200,049	△ 12.1
	県 支 出 金	6,224,790	6.8	6,015,401	6.5	209,389	3.5
	市 債	5,594,700	6.1	6,909,700	7.4	△ 1,315,000	△ 19.0
	そ の 他	4,005,066	4.2	4,156,149	4.4	△ 151,083	△ 3.6
計	45,260,360	49.3	49,547,042	53.2	△ 4,286,682	△ 8.7	
合 計	91,743,069	100.0	93,203,602	100.0	△ 1,460,533	△ 1.6	

### <解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和4年度収入総額 91,743,069 千円のうち、自主財源の割合は 50.7%となっています。前年度と比較して、自主財源が 2,826,149 千円増加し、自主財源割合は 3.9 ポイント増加しました。自主財源割合の増加は、国庫支出金などの依存財源が大きく減少したことと、市税などの自主財源が増加したことによるものです。

## ② 市税

収入総額は、37,803,993千円となりました。

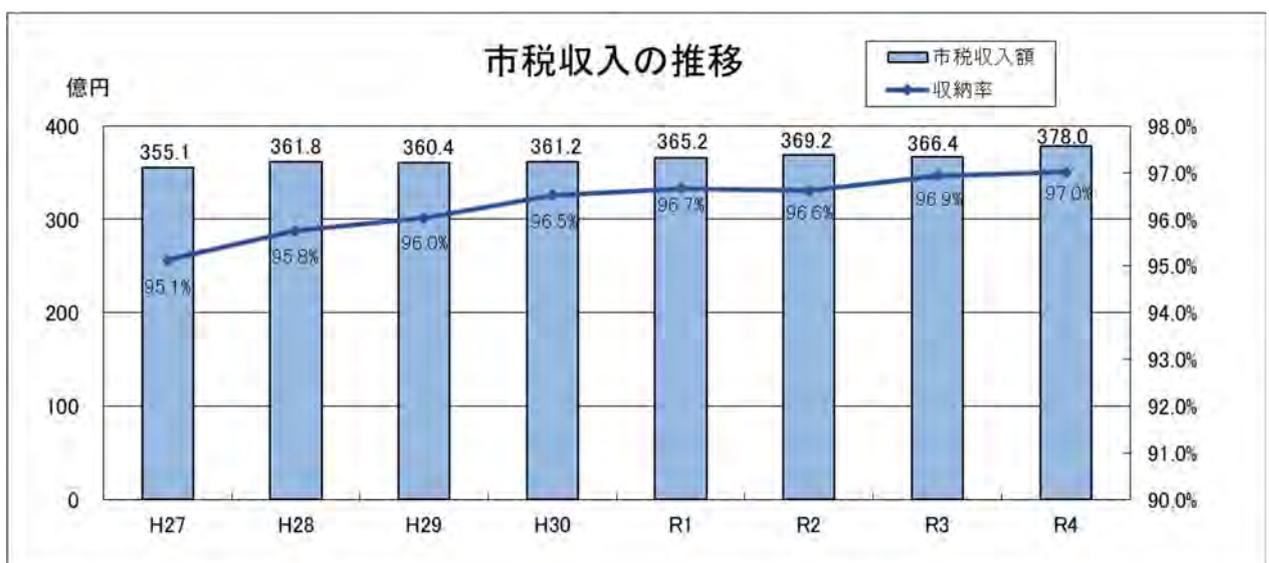
前年度と比較して1,165,255千円、3.2%増加し、収納率は97.0%となりました。

市民税は、納税義務者の増加などにより619,157千円の増収、固定資産税も、マンションをはじめとする家屋の増加などにより365,259千円の増収となりました。

### 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	18,446,897	17,827,740	619,157	3.5
個人	16,735,293	16,164,557	570,736	3.5
法人	1,711,604	1,663,183	48,421	2.9
固 定 資 産 税	15,033,515	14,668,256	365,259	2.5
土地・家屋	13,058,842	12,771,444	287,398	2.3
償却資産	1,889,528	1,810,905	78,623	4.3
国有資産等所在 市町村交付金	85,145	85,907	△762	△0.9
軽自動車税	305,875	283,645	22,230	7.8
市たばこ税	1,842,248	1,731,516	110,732	6.4
都市計画税	2,175,458	2,127,581	47,877	2.3
合 計	37,803,993	36,638,738	1,165,255	3.2



### ③ 市債

借入総額は、5,594,700千円となりました。

臨時財政対策債や中央林間小学校増築事業に係る市債の減少などにより、前年度と比較して1,315,000千円、19.0%減少の5,594,700千円となりました。

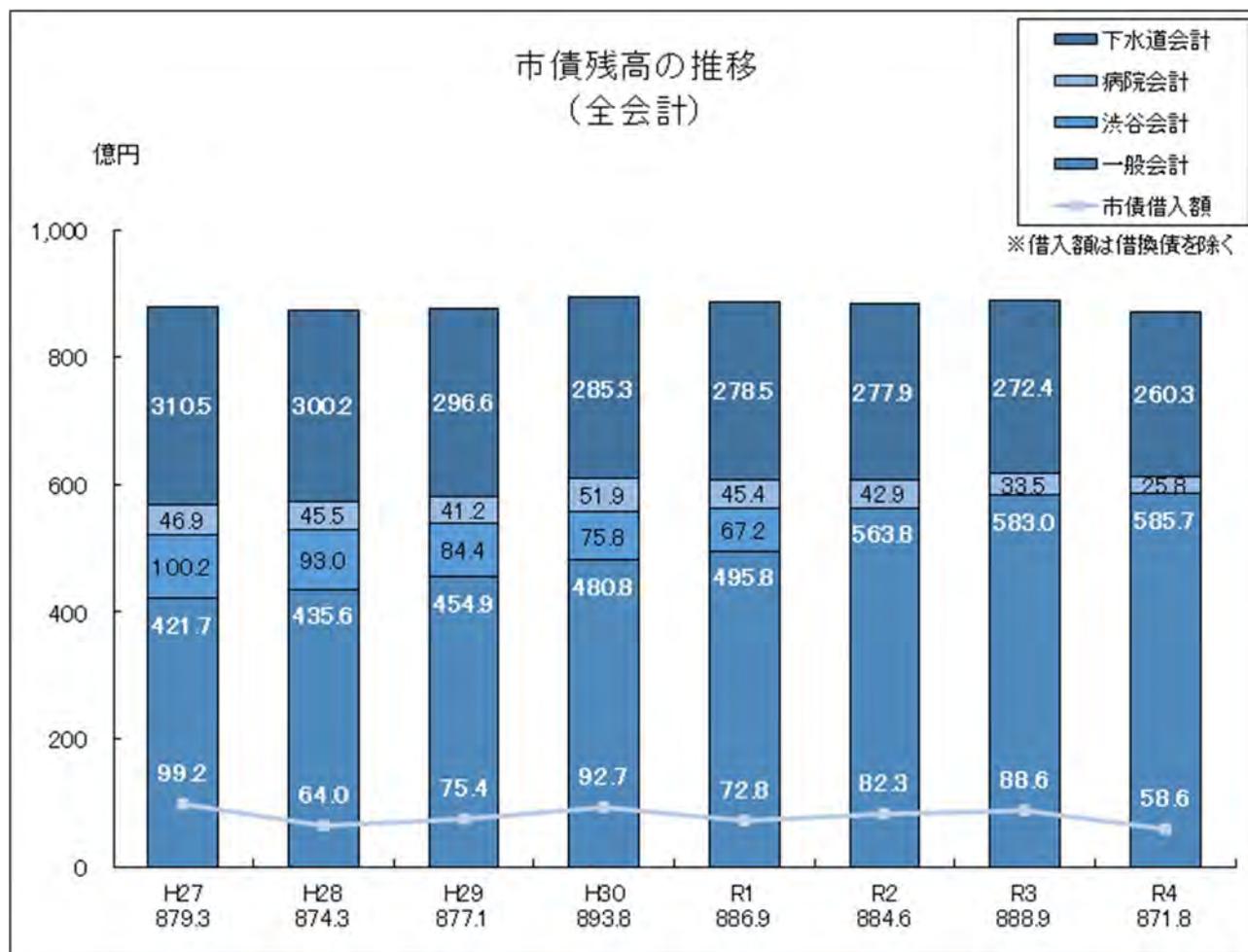
#### 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高	
		借入額	償還元金		
一般 会計 債	普通債	38,453,565	4,536,700	3,499,670	39,490,595
	減税補てん債	415,200	0	143,130	272,070
	臨時財政対策債	19,150,474	1,058,000	1,683,927	18,524,547
	減収補てん債	280,800	0	0	280,800
	計	58,300,039	5,594,700	5,326,727	58,568,012
企業債（病院）	3,351,489	269,200	1,039,788	2,580,901	
企業債（下水道）	27,234,744	857,600	2,059,388	26,032,955	
合計	88,886,272	6,721,500	8,425,903	87,181,868	



## 市債に関する参考資料



### <解説>

- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費（返済）を上回る額を借入れたため増加に転じました。令和4年度は、一般会計の残高が増加したものの、下水道事業会計及び病院事業会計の残高が減少し、年度末残高は87,181,869千円（前年度比1.9%、1,704,403千円減）となりました。
- 渋谷土地区画整理事業特別会計は、令和2年度から一般会計に統合しています。

### (3) 歳出決算の概要

#### ① 総括

「歳出総額」は、88,016,787千円となりました。

前年度と比較して236,040千円、0.3%減少し、執行率は92.6%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 民生費

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付事業が終了したことなどにより、前年度と比較して1,279,693千円、2.9%減の43,455,067千円となりました。

#### ○ 衛生費

環境管理センターごみ処理施設維持補修事業が増加した一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、前年度と比較して26,917千円、0.2%減の11,764,777千円となりました。

#### ○ 商工費

原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業などの増加により、前年度と比較して89,044千円、5.5%増の1,702,662千円となりました。

#### ○ 土木費

やまと公園改修整備事業などの増加により、前年度と比較して447,634千円、8.0%増の6,023,468千円となりました。

#### ○ 教育費

北大和小学校増築事業などの増加により、前年度と比較して390,853千円、4.6%増の8,899,046千円となりました。

### 歳出の状況（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	398,726	364,774	0.4	379,049	0.4	△ 14,275	△ 3.8
2 総務費	7,774,681	7,426,511	8.4	7,385,102	8.4	41,409	0.6
3 民生費	47,317,045	43,455,067	49.4	44,734,760	50.7	△ 1,279,693	△ 2.9
4 衛生費	13,236,370	11,764,777	13.4	11,791,694	13.4	△ 26,917	△ 0.2
5 労働費	221,921	210,829	0.2	209,051	0.2	1,778	0.9
6 農林費	114,385	105,898	0.1	100,760	0.1	5,138	5.1
7 商工費	1,923,080	1,702,662	1.9	1,613,618	1.8	89,044	5.5
8 土木費	6,424,616	6,023,468	6.9	5,575,834	6.3	447,634	8.0
9 消防費	2,532,711	2,501,871	2.9	2,711,713	3.1	△ 209,842	△ 7.7
10 教育費	9,439,060	8,899,046	10.1	8,508,193	9.7	390,853	4.6
11 災害復旧費	17,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	5,570,635	5,561,407	6.3	5,239,550	5.9	321,857	6.1
13 諸支出金	1,004	477	0.0	3,503	0.0	△ 3,026	△ 86.4
14 予備費	51,285	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	95,022,519	88,016,787	100.0	88,252,827	100.0	△ 236,040	△ 0.3

## 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	45,561,818	51.7	44,195,219	50.0	1,366,599	3.1
人件費	12,944,597	14.7	12,832,718	14.5	111,879	0.9
扶助費	27,055,814	30.7	26,122,951	29.6	932,863	3.6
公債費	5,561,407	6.3	5,239,550	5.9	321,857	6.1
投資的経費	6,547,242	7.5	7,083,764	8.0	△ 536,522	△ 7.6
補助事業	2,103,520	2.4	2,608,881	3.0	△ 505,361	△ 19.4
単独事業	4,443,722	5.1	4,474,883	5.0	△ 31,161	△ 0.7
物件費	15,843,401	18.0	15,077,933	17.1	765,468	5.1
維持補修費	1,348,489	1.5	1,230,357	1.4	118,132	9.6
補助費等	11,996,346	13.6	14,177,977	16.1	△ 2,181,631	△ 15.4
繰出金	5,453,149	6.2	5,213,237	5.9	239,912	4.6
貸付金	1,195,000	1.4	1,195,000	1.4	0	0.0
積立金	71,342	0.1	79,340	0.1	△ 7,998	△ 10.1
合 計	88,016,787	100.0	88,252,827	100.0	△ 236,040	△ 0.3



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

（単位：千円、％）

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	328,287	3,878,227	2,620,691	1,359,178	26,345	90,040	96,741	762,848	2,055,784	1,726,456			12,944,597	14.7
物件費	26,077	2,808,351	1,542,959	5,706,563	954	6,912	73,014	1,452,579	354,433	3,871,559			15,843,401	18.0
維持補修費		21,871	17,118	376,247				790,814	13,964	128,475			1,348,489	1.5
扶助費			26,728,021	37,535						290,258			27,055,814	30.7
補助費等	10,410	542,201	6,918,850	2,103,376	33,530	8,946	502,907	1,647,020	34,846	194,260			11,996,346	13.6
公債費											5,561,407		5,561,407	6.3
積立金		68,608	2,142							115		477	71,342	0.1
貸付金			15,000		150,000		1,030,000						1,195,000	1.4
繰出金		2,840	5,450,133					176					5,453,149	6.2
建設事業		104,413	160,153	2,181,878				1,370,031	42,844	2,687,923			6,547,242	7.5
補助事業		4,689	94,500	2,970				883,701	26,812	1,090,848			2,103,520	2.4
単独事業		99,724	65,653	2,178,908				486,330	16,032	1,597,075			4,443,722	5.1
合計	364,774	7,426,511	43,455,067	11,764,777	210,829	105,898	1,702,662	6,023,468	2,501,871	8,899,046	5,561,407	477	88,016,787	100.0
構成割合	0.4	8.4	49.4	13.4	0.2	0.1	1.9	6.9	2.9	10.1	6.3	0.0	100.0	

## (4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

### 【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標		説 明	大和市 令和4年度	大和市 令和3年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.34%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.34%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	3.4%	2.8%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	33.7%	34.5%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)		資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%	

### <用語解説>

ア. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

イ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

ウ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。

※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。

エ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

## (5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和4年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約30億5千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般	地方消費税 充当額
			財源の額	
社会福祉	保育所等施設型給付事業 生活保護事業 民間保育所等運営支援事業 ほか	33,186,777	10,171,842	1,600,173
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	6,499,808	5,299,944	833,755
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 妊婦健康診査事業 ほか	5,611,764	3,901,497	613,761
合計		45,298,349	19,373,283	3,047,689

## (6) 森林環境譲与税の充当

令和4年度の森林環境譲与税約2千5百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	使途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	樹木病虫害防除委託 森林間伐業務委託 地積測量調査委託	13,500	25,482
	既設公園等大規模改修事業	泉の森木製施設改修工事	
合計		29,978	25,482



## (7) 令和4年度一般会計施策の成果

決算書ページ 91	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 01	一般管理費
事業名	24 海外友好都市交流事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 580
					4年度	予算現額 2,703
手段手法	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。				4年度	決算額 633
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	633					
					5年度	予算額 1,651
活動内容						
指標	1	友好都市との交流イベントの数 相互訪問等	2		3	
	4					
	予定(目標)	2 回				
	4年度実績	0 回				
3年度実績	0 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、青少年交流事業は実施できませんでしたが、定期的に書簡・メールでの情報交換及び光明市行事への応援動画メッセージを提供する等の交流を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国語通訳報酬 632千円</li> <li>・光明市友好交流事業委託 1千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによって予定していた青少年交流事業は再開できませんでした。</li> <li>・ウェブ会議を実施し、令和5年度以降の交流事業再開に向けた具体的な協議(令和5年度の担当者レベルの事前調整・渡韓や令和6年度の青少年交流事業の内容検討など)を実施しました。今後も引き続きメールやウェブ会議を通じた協議を実施していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 91	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 02	人事管理費
事業名	04 一般研修事業				担当課	人財課
目的	職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,750
					4年度	予算現額 3,279
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本研修を実施します。 (新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他)</li> <li>政策形成能力育成研修を実施します。 (政策形成基礎研修、政策法務研修(入門・実践))</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止、及び一部の事業手法を変更				4年度	決算額 2,971
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,971					
5年度	予算額 3,451					
<b>活動内容</b>						
指標	1	一般研修実施回数	2	一般研修受講者数	3	研修開催日数
	一般研修を実施した回数		一般研修を受講した延べ職員数		研修を開催した延べ日数	
	予定(目標)	23 回	2,850 人	44 日		
	4年度実績	18 回	2,367 人	21 日		
3年度実績	16 回	457 人	21 日			
具体的内容	【 】内は前年度数値 新採用職員研修(動画等3研修) ・全0日 38時間 受講者 255人 【2研修 全2日 25人】 公務意識研修(セクハラ・パワハラ防止研修(管理職職員/一般職職員)) ・全0日 1時間 受講者1843人 【1研修 全0日 181人】 その他基本研修(ファシリテーション、民法、行政法等9研修) ・全12日68.5時間 受講者 182人 【8研修 全11日 171人】 管理・監督者研修(新任管理者、新任管理・監督者2研修) ・全3日19.75時間 受講者 41人 【2研修 全2日 42人】 政策形成能力育成研修(政策形成基礎、政策法務入門、政策法務実践3研修) ・全6日 43時間 受講者 46人 【3研修 全6日 38人】 <決算額の内訳> ・新採用職員研修～その他基本研修 1,682千円 ・管理・監督者研修 663千円 ・政策形成能力育成研修 626千円					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択制研修制度により、職員自らが必要とする知識や技能についてタイミング良く習得できるようになり、研修効果は向上していると考えられます。</li> <li>職員が研修に集中して取り組めるよう、周囲の職員の協力体制など職場環境の評価課題整備を図るとともに、習得した知識や技能を効果的に普及させていくための工夫が必要です。</li> <li>社会情勢等を踏まえ、集合研修の他、eラーニングやオンライン研修など、研修内容に応じ、知識技能の効率的な普及により適した研修手法について継続して研究・検討を行います。</li> </ul>					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費
91									
事業名	08 職員健康管理事務						担当課	人財課	
目的	職員の心身の健康の維持増進を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							20,540		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。</li> <li>職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会を開催します。</li> <li>健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。</li> <li>産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更						4年度	予算現額	
							21,831		
							4年度	決算額	
							20,474		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
県支出金	0								
地方債	0								
その他	378								
一般財源	20,096								
5年度	予算額								
22,314									
<b>活動内容</b>									
指標	1	定期健康診断実施回数	2	本庁舎衛生委員会開催回数	3	健康管理講習会開催回数	4	健康相談延べ件数	
	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施		法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数		新採用職員、管理監督者などを対象に実施		産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数		
	予定（目標）	2 回	3 回	15 回	3,500 件				
	4年度実績	2 回	5 回	3 回	4,087 件				
3年度実績	2 回	2 回	2 回	3,728 件					
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<一般健康診断>（年度末在籍職員の定期健診受診者年間実数） <ul style="list-style-type: none"> <li>正職、週20時間以上勤務の非常勤職員 1,835人（受診率95%） 【1,885人（98%）】</li> <li>&lt;特殊健康診断委託、予防接種委託等&gt;               <ul style="list-style-type: none"> <li>有機溶剤 8月 6人、2月 7人 【8月 7人、2月 7人】</li> <li>B型肝炎 延べ44人【延べ60人】 ・破傷風 延べ31人【延べ35人】</li> </ul> </li> <li>&lt;ストレスチェック&gt;               <ul style="list-style-type: none"> <li>受検者 1,628人（受検率86%） 【1,693人（90%）】</li> </ul> </li> <li>&lt;その他&gt; ・産業医相談25回【25回】 ・臨床心理士相談36回【36回】</li> <li>・精神科医相談48回【48回】</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般健康診断 12,009千円 ・各種健康相談 6,723千円</li> <li>特殊健康診断 756千円 ・その他 986千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期健康診断、人間ドック、産業医面談等により職員の健康状態の確認と健康指導を行いました。</li> <li>今後も全ての職員の健康状態を把握し、適切な健康指導ができるよう努めていきます。</li> <li>ストレスチェックの集団分析結果等を活用して、職場環境の更なる改善を図ります。</li> </ul>								

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	広報連絡費
93									
事業名	03 市政等PR事業						担当課	広報広聴課	
目的	冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
								65,805	
							4年度	予算現額	
								64,821	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティFMやテレビ、インターネット動画、デジタルサイネージなどの音声・映像媒体、チラシや広報PRボードの活用など、幅広い手段で市政PRを図ります。</li> <li>・市の重要な施策を分かりやすく紹介する「やまとニュース」を年12回発行します。</li> <li>・市長記者会見やニュースリリースをタイムリーに行い、市政の報道を促します。</li> <li>・市勢などを紹介する「市勢ガイド」を発行します。</li> </ul>						4年度	決算額	
								59,116	
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	470	
							県支出金	0	
							地方債	0	
その他	763								
一般財源	57,883								
							5年度	予算額	
								69,208	
<b>活動内容</b>									
指標	1	ニュースリリース件数	2	記者会見回数	3	放送回数	4	やまとニュース発行回数	
		ニュースリリースによる情報提供件数		定期及び臨時の記者会見を実施した回数		テレビ及びラジオの放送委託で放送した回数		タブロイド判「やまとニュース」の発行回数	
予定(目標)		150 件		5 回		1,906 回		12 回	
4年度実績		150 件		5 回		1,809 回		12 回	
3年度実績		141 件		6 回		1,802 回		12 回	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市政などについて、さまざまな媒体を活用し、広く市民にPRを図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレビ広報（tvk「猫ひたワイド」）：年24回放送 【 24回】</li> <li>・やまとニュース年12回発行（各115,000部） 【 12回】</li> <li>・FMやまと「市政情報やまと」：360日1,596回【1,596回】</li> <li>・FMやまと特別番組・PRスポット：13種189回 【182回】</li> <li>・記者会見：5回【6回】 ・ニュースリリース150回【141回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMやまと「市政情報やまと」 27,256千円</li> <li>・FMやまと特別番組・PRスポット 2,375千円</li> <li>・やまとニュース・ポスター作成 6,862千円</li> <li>・中央林間駅デジタルサイネージ 3,812千円</li> <li>・その他 18,811千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・やまとニュースの発行、広報PRボードへのポスター掲示、SNSの活用などにより、適時・適切な情報提供を行いました。</li> <li>・東急中央林間駅にデジタルサイネージを設置し、新たな広報媒体として運用を開始しました。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	02 寄附金等管理事業				担当課	政策総務課
目的	寄附の用途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 110,941
					4年度	予算現額 130,811
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附の使い道を細かく設定 (17の事業メニュー) し、寄附者に選択してもらうことで、意向に沿った形での寄附金の活用を図ります。</li> <li>寄附の状況などについて公表します。</li> <li>ふるさと納税をした市外の方に返礼品を贈呈することで、より積極的に寄附を募ります。</li> </ul>				4年度	決算額 126,231
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	125,483
一般財源	748					
		5年度	予算額 156,000			
<b>活動内容</b>						
指標	1	ポータルサイトを通じた寄附の件数	2	返礼品等提供事業者数 (累計)	3	ふるさと納税返礼品等品目数 (累計)
		ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の件数		返礼品等提供事業者として承認した事業者数		ふるさと納税返礼品等のポータルサイトへの掲載品目数
	予定 (目標)	3,200 件	51 社	155 品目		
	4年度実績	3,102 件	45 社	166 品目		
	3年度実績	2,937 件	44 社	140 品目		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税 (寄附) をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈しました。</li> <li>返礼品は、市内事業者等から公募しました。</li> <li>返礼品の贈呈を伴うふるさと納税は、ポータルサイト等を通じて募りました。</li> <li>返礼品の贈呈に伴う費用を除いた額を寄附者の指定に基づく基金へ積立てました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 (会計年度任用職員) 748千円</li> <li>決済手数料 1,635千円</li> <li>管理代行業務委託料 48,875千円</li> <li>ポータルサイト利用料 4,230千円</li> <li>基金積立金 70,645千円</li> <li>その他 98千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業開始当初から、返礼品提供事業者数や返礼品数の増加により、多くの寄附をいただいています。</li> <li>引き続き、本市の魅力発信や市内産業の振興を図っていくため、返礼品数の増加に努めるとともに、市外在住者へのふるさと納税に関する新たなPR方法を検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費		
事業名	03 健康都市推進事業					担当課	総合政策課	
目的	健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 194	
						4年度	予算現額 1,036	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市について、普及啓発を行います。</li> <li>健康都市推進に向けて関係部署と調整を図ります。</li> <li>健康都市連合、同連合日本支部等に参加し、情報の収集、発信に努めます。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業を中止					4年度	決算額 452	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	452							
					5年度	予算額 1,804		
<b>活動内容</b>								
指標	1	健康都市推進庁内検討会議開催回数	2	健康都市推進市民会議開催回数	3	大和市健康都市シンボルマーク利用の申請・届出件数	4	健康都市連合関係イベント・会議への参加回数
	健康都市推進のための庁内調整を行う会議の開催回数		健康都市推進に関する市民による会議の開催回数		健康都市シンボルマークの利用の際に必要な申請・届出の件数		健康都市連合、同連合日本支部の総会・大会等への参加回数	
	予定(目標)	2 回	2 回	30 件	1 回			
	4年度実績	1 回	3 回	19 件	1 回			
3年度実績	1 回	2 回	14 件	2 回				
具体的内容	【 】内は前年度数値 <ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行いました。</li> <li>関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの進行管理を行いました。</li> <li>健康都市啓発イベントやホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信しました。</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康都市イベント関係経費 0千円</li> <li>健康都市連合関係経費 127千円</li> <li>健康都市普及啓発等 325千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、健康都市やまとフェアが中止となったことにより予算執行率が下がりました。</li> <li>健康都市に関する取り組みを広く市民に発信し、一人でも多くの方が自らの健康について考え、行動できるよう促していくことが必要となります。</li> </ul>							

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費	
事業名	08 デジタルサービス運用管理事業				担当課	デジタル戦略課	
目的	各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 54,912	
					4年度	予算現額 23,359	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>アクセシビリティ (利用しやすさ) に配慮してホームページを公開します。</li> <li>市民がスマートフォンやパソコンを利用して行政情報を円滑に取得できる環境を提供します。</li> <li>インターネットを利用したオンライン申請の受付など、行政手続を手軽に行うことができる環境を市民に提供します。</li> </ul>				4年度	決算額 20,129	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	3,154	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	16,975						
5年度		予算額 21,338					
<b>活動内容</b>							
指標	1	PSメール配信回数	2	オンライン可能手続数	3	公開している地図の数	
	PSメールを配信した数		デジタル・ガバメント推進指針に基づくオンライン化手続数		公開型GISサービスにて利用できる地図		
	予定 (目標)	430 回	71 手続	22 種類			
	4年度実績	504 回	76 手続	22 種類			
3年度実績	416 回	53 手続	21 種類				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>各種デジタル技術を活用した行政サービスを提供しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請システムへのキャッシュレス決済機能の追加、LINEサービスの構築</li> <li>ホームページ、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請キャッシュレス導入委託料 1, 320千円</li> <li>LINEサービス構築委託料 924千円</li> <li>ホームページ保守管理委託料 3, 854千円</li> <li>メール配信サービス使用料 2, 970千円</li> <li>公開型GISサービス使用料 1, 584千円</li> <li>施設予約システム使用料 4, 594千円</li> <li>マイナポータル端末賃貸借料 3, 264千円</li> <li>その他 1, 619千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算額減少の主な理由は、令和3年度に計上していたホームページ再構築委託料および公開型地図情報サービス構築委託料について、構築作業の終了に伴い、令和4年度に減額したことによるものです。</li> <li>電子申請システムにキャッシュレス決済を導入したことで、手数料の支払が必要な手続もオンラインでできるようになり、市民の利便性が向上しました。</li> <li>飛躍的に進化・普及が進むデジタル技術や、国によるDXの推進など社会情勢の変化に的確に対応し、市民にデジタル時代に即した行政サービスを提供できるよう、継続的に取組を進める必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
97										
事業名	13 男女共同参画意識啓発事業						担当課	国際・男女共同参画課		
目的	男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)		
								168		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。</li> <li>行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。</li> <li>あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、広報啓発活動の充実を図ります。</li> </ul>						4年度	予算現額		
								435		
							4年度	決算額		
								238		
							4年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
地方債	0									
その他	0									
一般財源	238									
5年度	予算額									
	438									
<b>活動内容</b>										
指標	1	啓発事業の開催回数	2	セミナー等の参加者数	3	情報誌の年間発行部数	4			
		キャンペーンやセミナー、パネル展の開催回数		男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数		情報誌「わくわく」の発行部数				
	予定(目標)	4 回		50 人		4,000 部				
	4年度実績	3 回		0 人		3,500 部				
3年度実績	2 回		0 人		4,000 部					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・パネル展の開催及び情報誌の発行を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーン (男女共同参画週間・DV防止) 2回【2回】</li> <li>・フォーラム (人権の集いと共催事業) 0回【0回】</li> <li>・市民セミナー 0回【0回】</li> <li>・職員研修 (女性のためのキャリアデザイン) 1回【0回】</li> <li>・男女共同参画情報誌「わくわく」の発行 1回【1回】</li> <li>・企業表彰 (女性活躍及びワークライフバランス) 2社【1社】</li> <li>・中学生向けデートDVセミナー 4回【2回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等講師謝礼 120千円 ・その他 22千円</li> <li>・講師派遣手数料 0千円</li> <li>・情報誌作成委託 96千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デートDV未然防止として実施している中学生対象のデートDVセミナーについて市内中学校への周知に努めた結果、中学校での実施回数が増加しました。</li> <li>・普及啓発活動の実施内容について、効果的な手法を適宜検討していくとともに、幅広く市民の理解促進につながるような事業展開を行う必要があります。</li> </ul>									

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	企画費	
97										
事業名	14 国際化推進事業						担当課	国際・男女共同参画課		
目的	日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)		
								11,721		
手段手法	・(公財)大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。						4年度	予算現額		
								15,115		
							4年度	決算額		
								13,257		
							4年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	1,237		
地方債	0									
その他	0									
一般財源	12,020									
5年度	予算額									
	16,463									
<b>活動内容</b>										
指標	1	通訳相談件数	2	生活ガイド配布部数	3	協働事業の実施回数	4			
		国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応		(スペイン語版・英語版・中国語版)		「つるま読み書きの部屋」開催				
	予定(目標)	2,300 件		900 部		18 回				
	4年度実績	2,119 件		874 部		15 回				
3年度実績	2,394 件		870 部		3 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>国際化推進事業として、多言語通訳窓口設置、通訳・翻訳ボランティア派遣、情報誌やFMやまとによる情報提供、外国人市民サミット等を委託しました。外国人市民支援事業として、日本語学習支援員の配置や、小中学校の児童生徒への日本語指導、学習支援のコーディネート等を委託しました。</p> <p>通訳員による相談件数 2,119件【2,394件】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化推進業務委託 10,553千円</li> <li>・外国人市民支援事業委託 2,560千円</li> <li>・その他 144千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化協会に委託しているやまと世界料理の屋台村や多文化共生会議等が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施となりました。</li> <li>・外国人市民の日本語学習におけるニーズにこたえるため、国の補助金を活用し地域日本語教育の体制づくりを充実させました。引き続き、外国人市民の課題やニーズに応じた支援体制を構築していきます。</li> </ul>									

決算書ページ 97	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費	
事業名	17 平和都市推進事業				担当課	国際・男女共同参画課	
目的	各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 458	
					4年度	予算現額 1,880	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに「平和映画上映会」や「パネル展」を実施します。</li> <li>ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣などを通して、児童・生徒の平和意識を高めます。</li> </ul>				4年度	決算額 1,735	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	1,735						
					5年度	予算額 1,725	
<b>活動内容</b>							
指標	1	実施事業数(含む定例会)	2	語り部の派遣事業	3	語り部の講話を記録に残す事業	4
	平和都市推進事業の実施回数		学校からの求めに応じた語り部の派遣した回数		戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数		
	予定(目標)	13 回	10 回	1 回			
	4年度実績	11 回	7 回	1 回			
3年度実績	12 回	6 回	1 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平和啓発イベント</li> <li>パネル展 : 入場者数 662名【741名】</li> <li>戦時体験講演会 : 入場者数 77名【71名】</li> <li>語り部の講話を記録に残す事業 : 戦時体験講話を収録 3名【3名】</li> <li>語り部を学校に派遣する事業 : 小学校5・中学校2 計7校【6校】</li> <li>ヒロシマ平和学習派遣事業 : 参加者数 小中学生4名【2名】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平和都市推進事業実施委託料 1,335千円</li> <li>旅費 368千円</li> <li>日本非核宣言自治体協議会 負担金 30千円</li> <li>消耗品費 2千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じた令和3年度と比較して、令和4年度は各事業を中止することなく計画どおり開催したため、令和4年度決算額が増加しています。</li> <li>大和市平和都市推進事業は、これまで実行委員会のメンバーが中心となって多様な平和啓発活動を展開してきました。今後は各事業のデジタル化推進や、各事業への、若年層の参加促進に向けた工夫が求められています。</li> </ul>						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	企画費
事業名	19 外国人避難民受入事業				担当課	国際・男女共同参画課
目的	祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 109
手段手法	・避難民に対して、国等からの支援情報を速やかに提供するとともに、それぞれのケースに応じた支援を実施していきます。				4年度	決算額 109
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	11
一般財源	98					
					5年度	予算額 170
活動内容						
指標	1	避難民支援回数	2		3	
	ウクライナ避難民が生活するうえで種々の支援を行った回数					
	予定(目標)	61 回				
	4年度実績	160 回				
	3年度実績	0 回				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>ウクライナ避難民に対して、種々の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支援回数 160回</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・避難民受入用消耗品 108千円</li> <li>・調整、打ち合わせによる旅費 1千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウクライナ避難民世帯にヒアリングしたところ、本市の支援については満足している、感謝しているとのことであり、今後もそれぞれ寄り添って、生活支援を継続していきます。</li> <li>・ウクライナ避難民受入れから1年以上経過しましたが、ウクライナ情勢は依然として不透明であり、国の施策を含め、ウクライナ避難民の方々を取り巻く状況の変化を注視していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	02 市民活動推進事業				担当課	市民活動課
目的	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,022
					4年度	予算現額 1,407
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案を募集し、推進していきます。</li> <li>・新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。</li> <li>・協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。</li> <li>・市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。</li> </ul>				4年度	決算額 821
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	821					
		5年度	予算額 1,469			
<b>活動内容</b>						
指標	1	NPO法人数	2		3	
		NPO法人の設立数				
	予定 (目標)	75 法人				
	4年度 実績	66 法人				
	3年度 実績	65 法人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業等提案募集要領に基づき協働事業等提案制度を実施しました。</li> <li>・採択された協働事業：2事業【8事業】</li> <li>・公共の場の確保（公開プレゼンテーションを実施）</li> <li>・やまとボランティア総合案内所の運営：登録者439人、延べ10日 【登録者484人、延べ0日】</li> </ul> <p>※日数は、担当課窓口とは別の場所に、やまとボランティア総合案内所を出張して設置した日数です（月イチ学園祭に出張）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用：対象者数 0人 【対象者数 0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい公共を支える市民活動保険料 423千円</li> <li>・その他 398千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動への入り口となるボランティアについて、身近な場所で気軽にボランティア情報を手に取ることができるよう、更なる情報提供に努めていきます。</li> <li>・市民活動センターと連携して協働事業等提案制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境づくりを検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	05 市民活動センター管理運営事業				担当課	市民活動課
目的	社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 7,017
					4年度	予算現額 6,821
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。</li> <li>NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。</li> <li>市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。</li> <li>社会資源の創出及び発信を行います。</li> <li>市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。</li> <li>ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。</li> </ul>				4年度	決算額 6,817
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	6,817					
					5年度	予算額 6,821
活動内容						
指標	1	市民活動センター利用登録 団体数	2		3	
		市民活動センターを利用して活動している団体数				
	予定 (目標)	200 団体				
	4年度 実績	168 団体				
	3年度 実績	156 団体				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「拠点やまと」との協働事業として、市民活動センター管理運営を行いました。</p> <p>&lt;市民活動センター事業年間実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会議室利用 808件【710件】</li> <li>印刷機利用 164件【142件】</li> </ul> <p>&lt;主な実施事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>共育セミナーの開催 3回【4回】</li> <li>カッコーフェスタ2022を開催 45団体参加【コロナ禍で中止】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センター管理運営事業負担金 6,696千円</li> <li>その他 121千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動センターは、市民活動団体との協働事業で運営しており、共に育ちあえる場として、市民活動の広がりや交流を積極的に進めました。</li> <li>市民活動センターは、平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウスに移転していますが、引き続き、より多くの市民、団体に活用いただけるよう周知を図るとともに、更なる事業の展開と充実を図っていきます。</li> </ul>					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	06 市民相談支援事業					担当課	市民相談課	
目的	・日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	23,174	
						4年度 予算現額	25,149	
手段手法	・日常生活の困りごとや相続等の相談に対応する相談員を配置するほか、より専門的な知識が必要な相談窓口を定期的に開設して、市民に適切な相談の場を提供します。					4年度 決算額	22,713	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金		0
						県支出金		0
						地方債		0
						その他		0
一般財源		22,713						
						5年度 予算額	26,192	
活動内容								
指標	1	市民一般相談・女性相談受理件数	2	法律相談受理件数	3	その他の専門相談受理件数	4	法律専門家に引き継ぐ多重債務相談受理件数
		市民一般相談件数・女性相談件数		法律相談件数		その他の専門相談件数		法律専門家に引き継ぐ多重債務相談件数
	予定(目標)	4,653 件	374 件	332 件	29 件			
	4年度実績	3,853 件	258 件	248 件	19 件			
3年度実績	3,916 件	308 件	302 件	13 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民相談受理件数は、4,378件でした。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般相談 3,836件【3,898件】</li> <li>女性相談 17件【18件】</li> </ul> </li> <li>・専門相談員による相談 <ul style="list-style-type: none"> <li>法律相談 258件【308件】</li> <li>その他の専門相談 248件【302件】</li> <li>法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 19件【13件】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 16,544千円</li> <li>・職員手当等 3,047千円</li> <li>・その他 3,122千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の日常生活での様々な悩みや困りごとに対し、身近な相談窓口として、市民相談員が丁寧な聞き取りを行い、相談内容に応じて、適切な相談先の案内ができています。</li> <li>・今後も刻一刻と変わる社会情勢に対応できるように、相談技術の向上を図るとともに、案内先である各団体との連携強化に努めてまいります。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	09 地域防犯活動支援事業					担当課	生活あんしん課	
目的	まちぐるみの防犯活動を活発にします。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	1,205	
						4年度 予算現額	1,080	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市防犯協会に対し補助金を交付するなど、活動への支援を行います。</li> <li>自主防犯活動団体に対し、防犯物品購入費・青色防犯パトロール費・青色防犯パトロール車両購入費の補助をします。</li> <li>市、警察、市防犯協会、市民、自治会、学校、防犯ボランティア団体等が連携し各団体や地域が協力して防犯活動を実施します。</li> </ul>					4年度 決算額	785	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
その他	0							
一般財源	785							
5年度 予算額						1,050		
<b>活動内容</b>								
指標	1	重点地区防犯キャンペーン等参加人数	2	大和市防犯協会ニュース配布枚数	3	地域防犯活動重点地区事業数	4	子ども向け防犯教室開催数
		地域安全活動重点地区における防犯キャンペーン等参加人数		キャンペーンや自治会で配付した枚数		地域安全活動重点地区における防犯関係事業の回数		子どもを対象にした防犯教室を開催した回数
	予定(目標)	700 人	4,000 枚	16 回	12 回			
	4年度実績	250 人	4,000 枚	7 回	14 回			
3年度実績	110 人	4,000 枚	6 回	4 回				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>大和市防犯協会への補助金の交付及び事務局として実施事業を行いました。また、「大和市自主防犯活動団体補助金交付要綱」に基き防犯活動に必要な経費の一部を補助しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民まつり出店 0回【 0回】</li> <li>防犯活動パネル展 0回【 0回】</li> <li>地域安全活動重点地区の指定 中央地区【渋谷西地区】</li> <li>功労者表彰 4件【17件】</li> <li>防犯活動団体への補助金 9件【20件】</li> </ul> <p>&lt;決算書の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市防犯協会補助金 235千円</li> <li>防犯物品購入費、青色防犯パトロール費補助 550千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>刑法犯罪認知件数は平成15年をピークに減少していますが、さらに減少させるための効果的な啓発事業、啓発活動について検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費	
事業名	10 地域防犯活動推進事業				担当課	生活あんしん課	
目的	市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	7,459	
					4年度 予算現額	8,868	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>青色回転灯装備車両での防犯パトロールを行います。</li> <li>市民対象の防犯教室を行います。</li> <li>防犯活動団体への研修、表彰を行います。</li> <li>市民との協働事業による防犯活動を行います。</li> <li>防犯に関する各種キャンペーンを、大和警察署、関係各団体と協力のうえ実施します。</li> <li>特殊詐欺対策のための電話機等購入費を補助します。</li> </ul>				4年度 決算額	7,287	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	691	
					地方債	0	
					その他	0	
5年度 予算額	8,629						
<b>活動内容</b>							
指標	1	防犯教室の実施回数	2	協働事業実施回数	3	4	
		市民を対象にした防犯教室の開催数		協働事業により開催した事業の回数			
	予定(目標)	25 回		20			
	4年度実績	12 回		9			
	3年度実績	5 回		1			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <p>市民や事務所、防犯協会等の関係団体と連携し、防犯活動を推進しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯教室の実施 1 2回【 5回】</li> <li>みんなでつくろう安全のまち事業(協働事業) 9回【 1回】</li> <li>防犯情報メール配信 1 5 8回【 9 0回】</li> <li>振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 3 0 8件【3 0 8件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>負担金(大和・綾瀬地区防犯協会連合会、協働事業) 2, 2 1 0千円</li> <li>振り込め詐欺防止対策電話機等購入費補助金 2, 9 9 3千円</li> <li>公用車白黒塗装委託料、SOSアプリ保守委託料 1, 5 4 0千円</li> <li>防犯啓発物品、印刷費、保険料、備品その他 5 4 4千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>犯罪の手口が年々巧妙になっていることから、各種パトロールや啓発活動をより効率的で効果的に行えるよう、検討が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	11 防犯灯設置事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市民が夜間安心して街を歩けるようにします。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 46,670	
						4年度	予算現額 54,688	
手段手法	・防犯灯の設置及び維持管理を行っていきます。					4年度	決算額 52,910	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
5年度		予算額 56,927						
活動内容								
指標	1	防犯灯の設置数、器具交換数等	2	防犯灯総数	3		4	
		新設、撤去、照度アップした灯数 (大和駅周辺事業分除く)		3月末日現在の防犯灯総数				
	予定 (目標)	50 灯		13,427 灯				
	4年度実績	86 灯		13,463 灯				
3年度実績	83 灯		13,377 灯					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>既存の防犯灯を適正に維持管理しました。 自治会等の要望を受けLED防犯灯を新設しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯維持管理 対象 13,463灯【13,377灯】</li> <li>・LED防犯灯借料 対象 9,699灯【9,699灯】</li> <li>・防犯灯設置 新設 86灯【83灯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯電気料 27,316千円</li> <li>・LED防犯灯賃借料 21,256千円</li> <li>・防犯灯設置工事費 3,510千円</li> <li>・防犯灯修繕費 271千円</li> <li>・防犯灯管理システム委託 (保守、改修) 484千円</li> <li>・その他 (保険料、消耗品) 73千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年1月にLED防犯灯賃貸借契約 (10年リース) が切れるため、維持管理の手法について検討が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	12 自治会活動支援事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 16,803	
						4年度	予算現額 22,720	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費等補助金の交付、事務局の設置場所や会議室等の場の提供など、大和市自治会連絡協議会（自治連）への支援を行います。</li> <li>・コミュニティ助成事業備品の購入、自治会館の賃貸借に係る費用等の一部補助、ラジオ体操事業奨励金の交付、自治会加入パンフレット配布などによる自治会加入促進など、自治会への支援を行います。</li> <li>・自治会活動の充実と活性化を図るため、自治連と協力して、各自治会の取り組みなどを調査研究します。</li> </ul>					4年度	決算額 20,016	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
その他	2,000							
一般財源	18,016							
5年度	予算額 31,081							
<b>活動内容</b>								
指標	1	自治連の会議の開催回数	2	自治連の会報の発行回数	3	自治会加入パンフレットの配布枚数	4	
		総会、部会、三役会、理事会等		会報「自治連やまと」の発行回数		市窓口、宅建協会（不動産会社）等での配布枚数		
	予定 (目標)	36 回	2 回	10,000 枚				
	4年度 実績	29 回	2 回	11,951 枚				
3年度 実績	31 回	2 回	11,626 枚					
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;自治連及び自治会事業を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ助成事業備品 2,040千円【 0千円】</li> <li>・自治連事務局職員の人件費補助 12,324千円【11,466千円】</li> <li>・自治会館土地・家屋賃借料の一部を補助 16自治会【 17自治会】</li> <li>・自治会館掲示板の新設・改修等 41基【 33基】</li> <li>・自治会活性化事業を補助 2団体【 1団体】</li> <li>・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 30自治会【 26自治会】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・備品購入費（コミュニティ助成） 2,040千円</li> <li>・自治会連絡協議会事業費補助金 12,323千円</li> <li>・賃借料補助金 1,768千円</li> <li>・自治会掲示板設置改修費補助金 3,385千円</li> <li>・自治会活性化事業（ラジオ体操含む） 500千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治連及び自治会への支援により、自治会活動の活性化が図られています。</li> <li>・自治連と協力し自治会加入率の向上を目指し、地域コミュニティの醸成や地域における連帯感を高めることによって、自治会組織の活性化につなげます。</li> <li>・自治会活動活性化事業（ラジオ体操事業奨励金）の活用を促し、自治会活動の活性化と自治会加入率の向上を目指します。</li> </ul>						

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費
事業名	13 自治会活動推進事業				担当課	生活あんしん課
目的	自治会活動を活発にします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 32,281
					4年度	予算現額 28,120
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市配布物等事務委託契約を大和市自治会連絡協議会(自治連)と締結し、自治会の役割を明確にしていきます。</li> <li>自治連での定例会を通じ、情報交換を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 27,390
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	27,390					
5年度	予算額 28,662					
<b>活動内容</b>						
指標	1	「市事務委託契約」による委託業務数	2	各種委員及び指導員等の推薦	3	4
	年間市事務委託件数		各自治会からの推薦委員数			
	予定(目標)	60 件	400 人			
	4年度実績	59 件	344 人			
3年度実績	49 件	356 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>配布物事務委託契約の締結により、市と自治会のそれぞれの役割分担を明確にして、効率的かつ効果的に自治会活動の推進を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1回あたり広報配布数 (年12回) 68,050枚 【年18回 68,775枚】</li> <li>自治会加入世帯数(4月1日時点) 68,050世帯 【68,775世帯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配布物等事務委託 26,089千円</li> <li>事業系ごみ袋の配布 1,256千円</li> <li>永年表彰 45千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が自治連に配布物を委託することにより、地域のコミュニケーションが活性化され、地域コミュニケーションの醸成に繋げることができました。</li> <li>自治会加入世帯の増加と自治会組織の強化に繋がる各種施策に取り組み、低下する自治会加入率の向上を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	15 コミュニティセンター管理運営事業					担当課	生活あんしん課	
目的	市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 132,389	
						4年度	予算現額 136,689	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に20館あるコミュニティセンターについて、各会館の管理運営委員会と協定を締結し、指定管理者制度により施設維持管理及び事業を実施します。</li> <li>各会館管理運営委員会会長から成る管理運営協議会を組織し、管理運営に関する各管理運営委員会との連絡調整を図ります。</li> </ul>					4年度	決算額 130,832	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	8,317	
一般財源	122,515							
						5年度	予算額 137,992	
活動内容								
指標	1	管理運営協議会役員会等実施回数	2	コミュニティセンター管理運営委員会会長の会議実施回数	3	コミュニティセンター管理指導員会議実施回数	4	施設修繕件数
	20館をまとめる管理運営協議会の役員会等実施回数		20館をまとめる管理運営協議会の会長会実施回数		コミュニティセンター管理指導員による連絡調整会議の実施回数		施設を修繕した件数	
	予定(目標)	4回	4回	4回	4回	40件		
	4年度実績	3回	4回	2回	35件			
3年度実績	4回	5回	1回	36件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度による施設維持管理及び事業を実施することで、効率的かつ効果的に会館の運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>年間総利用者数(20会館) 164,719人【128,297人】</p> <p>平均利用者数(1会館あたり) 8,236人【6,415人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 92,918千円</li> <li>施設保守点検委託料 20,820千円</li> <li>用地賃借料 4,397千円</li> <li>施設修繕費 10,679千円</li> <li>証紙売捌手数料 915千円</li> <li>その他(清掃、保険料、草刈、消耗品) 1,103千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウイルスによる制限が緩和され、利用件数・利用者数が回復傾向にあります。</li> <li>・各会館とも経年による施設の劣化が目立っており、修繕費の増加が見込まれます。</li> <li>・社会状況等の変化をふまえ、管理運営方法の見直しを行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	17 大和駅周辺防犯特別対策事業					担当課	生活あんしん課	
目的	大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,039	
						4年度	予算現額 7,949	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大和市客引き行為、つきまとい行為等の防止に関する条例」に基づき、大和警察署と協力し指導、警告等を実施します。</li> <li>大和駅周辺の街頭防犯カメラを増設します。</li> </ul>					4年度	決算額 5,182	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	5,182							
					5年度	予算額 2,961		
活動内容								
指標	1	街頭防犯カメラの新設数	2		3		4	
	大和駅周辺への街頭防犯カメラの新設数							
	予定(目標)	2	台					
	4年度実績	2	台					
3年度実績	0	台						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>大和駅周辺の体感治安向上と犯罪抑止のため、街頭防犯カメラを設置しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街頭防犯カメラ設置                   2台(2箇所) 【0台(0箇所)】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街頭カメラ設置工事設計監理委託                   781千円</li> <li>街頭カメラ設置工事                                   4,400千円</li> <li>その他   1千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>客引き行為については夜間パトロール等により成果が出ていますが、他市での取組みを参考にさらに体感治安向上する効果的な手段手法について検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 10	地域活動推進費		
事業名	18 人権啓発事業					担当課	国際・男女共同参画課	
目的	人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,643	
						4年度	予算現額 2,150	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権週間に関連した啓発事業を開催します。</li> <li>・市内小中学校向けに人権教室を開催します。</li> <li>・中学生人権作文・ポスターコンテストを実施します。</li> </ul>					4年度	決算額 1,857	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	356	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,501							
						5年度	予算額 2,020	
<b>活動内容</b>								
指標	1	人権教室開催数	2	人権作文コンテスト応募者数	3	人権啓発資料配布実施回数	4	
	市内小中学校向けに人権教室を開催します。		市内中学生の人権作文を募集します。		街頭などにおいて人権に関する啓発資料を配布します。			
	予定(目標)	4 回	650 人	4 回				
	4年度実績	4 回	667 人	6 回				
3年度実績	1 回	556 人	4 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>多くの市民が人権について理解を深め、考える機会を提供できるよう、人権擁護委員とともに啓発活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FMラジオスポット広告 7回【7回】</li> <li>・人権教室 4回【1回】</li> <li>・中学生人権作文コンテスト・ポスター募集 1回【1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生人権作文報償費 80千円</li> <li>・啓発資料及び啓発用品 896千円</li> <li>・FMラジオスポット広告制作委託費 69千円</li> <li>・人権団体負担金 700千円</li> <li>・その他 112千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様性を尊重する社会の実現を目指し、職員、市民、市内小中学校、関係団体に理解を深めるためのリーフレット等を配布しました。</li> <li>・市内小学生に向けては人権教室の実施で周知啓発に努め、また、中学生人権作文コンテスト表彰式の実施、さらに入賞作品のパネル展示をすることで、市内中学生と市民に人権を考える機会を提供しました。</li> </ul>							



決算書ページ 99	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費	
事業名	01 基地対策涉外・要請等活動事業				担当課	基地対策課	
目的	航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 135	
					4年度	予算現額 597	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の渉外事務として、国や米軍等との連絡・調整や情報収集等を行うとともに、苦情の対応・処理、国や米軍等への要望・要請を行います。また、県及び関係市とも連携して要請等の活動を行います。</li> <li>ホームページなどを通じて情報提供を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 216	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	74	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	142						
					5年度	予算額 612	
<b>活動内容</b>							
指標	1	国、米軍への要請等実施回数	2	神奈川県基地関係縣市連絡協議会会議等回数	3	厚木基地騒音対策協議会会議等回数	
	航空機騒音や事故等に関する要請実施回数		定例会等の実施回数		幹事会等の実施回数		
	予定(目標)	8回	7回	6回			
	4年度実績	8回	7回	5回			
3年度実績	7回	4回	5回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、交渉・要請活動等を行いました。</li> <li>厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚木基地に関する情報の収集や調査・研究</li> <li>県や周辺市から構成される神奈川県基地関係縣市連絡協議会や厚木基地騒音対策協議会などを通じて行う要請などの活動</li> <li>厚木基地に関わる現状、本市の取り組みについて、市のホームページや広報やまとなどで情報提供</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種協議会にかかる負担金 50千円 ・その他 75千円</li> <li>交渉、要請活動にかかる旅費 91千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音被害をはじめとする厚木基地の諸問題について、市単独はもとより県や周辺市とも連携しつつ、国や米側に対して要請活動を行いました。</li> <li>国の安全保障政策や米軍の動向など、厚木基地に関連する国内外の情報収集や調査研究を行いました。</li> <li>市民からの航空機騒音に関する問い合わせに対し、丁寧な対応に努めました。</li> </ul>						

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費	
事業名	02 大和市基地対策協議会活動支援事業					担当課	基地対策課
目的	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,200
						4年度	予算現額 1,000
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会への補助金を交付します。</li> <li>協議会の運営及び諸活動の支援を行います。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で（一部）の事業手法を変更					4年度	決算額 1,000
						4年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
一般財源	1,000						
5年度	予算額 1,000						
活動内容							
指標	1	国、米軍等への要望等の実施回数	2	総会等活動日数	3	部会、実行委員会活動日数	4
		基地諸問題解決に向けた要望等の実施回数		総会を開催した回数		部会、実行委員会を開催した回数	
	予定(目標)	1 回	1 回	3 回			
	4年度実績	1 回	1 回	3 回			
3年度実績	1 回	1 回	3 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> 大和市基地対策協議会に対して補助金を交付しました。 <事業内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会、部会、実行委員会の開催</li> <li>厚木基地に関連した情報の収集</li> <li>厚木基地に起因する諸問題の解決に向けた国や米側への効果的な要請等</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市基地対策協議会補助金     1,000千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善を図るという目標の下に、空母艦載機の着陸訓練を厚木基地で決して実施しないことや、騒音対策及び安全対策等の徹底などを国や米側に対して要請しました。</li> <li>防衛省が行う住宅防音事業について、助成対象を拡大し、早期に事業を完了させるなど、基地周辺対策を拡充し、市民負担を軽減するよう国に要請しました。</li> </ul>						

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 11	基地対策費
事業名	03 騒音測定事業				担当課	基地対策課
目的	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,607
					4年度	予算現額 5,485
手段手法	・市内5地点に設置した測定器により、常時、航空機騒音測定を行い、データの収集分析を行います。				4年度	決算額 5,478
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	576
					県支出金	387
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 4,283					
活動内容						
指標	1	騒音測定日数	2	騒音測定箇所	3	4
	自動記録騒音計により騒音測定を実施した日数		自動記録騒音計の設置箇所数			
	予定(目標)	365 日	5 地点			
	4年度実績	365 日	5 地点			
3年度実績	365 日	5 地点				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行いました。</p> <p>&lt;測定器の設置箇所&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚木基地の滑走路から 北3km、北2km、北1km、東800m、南500mの各地点</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音測定器等リース料 3,972千円</li> <li>・騒音測定専用回線使用料等 560千円</li> <li>・騒音計等保守管理委託 809千円</li> <li>・その他 137千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内5地点に設置した自動記録騒音計により、24時間365日航空機騒音測定を行いました。</li> <li>・収集したデータは、課内で分析、研究を行い、要望、要請活動等のための基礎資料などとして活用しました。</li> </ul>					

決算書ページ	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	市史編さん費
101									
事業名	02 地域歴史資料整理・保存事業							担当課	文化振興課
目的	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
									1,224
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。</li> <li>・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換(複製作成)します。</li> <li>・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。</li> </ul>							4年度	予算現額
									1,813
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。</li> <li>・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換(複製作成)します。</li> <li>・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。</li> </ul>							4年度	決算額
									1,747
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
その他	0								
一般財源	1,747								
5年度	予算額								
	1,922								
活動内容									
指標	1	マイクロフィルム撮影コマ数	2	製本数	3	史料の記録作業等件数	4		
		資料をマイクロフィルム撮影したコマ数		各資料を保存のため製本した冊数		記録と保存作業(整理・目録化・点検・分類)を行った件数			
	予定(目標)	4,000 コマ	30 冊	200 件					
	4年度実績	3,852 コマ	35 冊	350 件					
3年度実績	3,462 コマ	30 冊	123 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>地域の歴史資料を長期にわたり安寧に保存・活用できるよう、資料の目録化および翻刻を行うとともに、マイクロフィルムなどへの媒体変換を実施しました。</p> <p>&lt;資料の目録化・製本・媒体変換&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・翻刻・目録化 350点【 123点】</li> <li>・資料製本 35冊【 30冊】</li> <li>・マイクロフィルム化 3,852コマ【3,462コマ】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 127千円</li> <li>・資料整理謝礼 791千円</li> <li>・資料の製本費用 85千円</li> <li>・マイクロフィルム化費用 614千円</li> <li>・資料保存用品等、その他 130千円</li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料整理を着実に進め、令和4年度は市内旧家が保存する古文書等の歴史資料を複製製本するなど、将来に向けた保存と利活用に備えることができました。</li> <li>・市内各家が所蔵・保管している歴史的公文書を網羅的に把握してから20年近く経過していることから、今後は、各家での保管状況を確認し、保護の緊急度が高い資料については、優先的に対応していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 12	市史編さん費	
事業名	03 大和市市史編集発刊事業				担当課	文化振興課	
目的	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,834	
					4年度	予算現額 7,501	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門家による市域の歴史事象に関する論文等を掲載した『大和市史研究』を隔年で発行します。</li> <li>・ 市域の歴史資料について解説を加えた『大和市史資料叢書』を発行します。</li> <li>・ 令和4年度に大和市域の災害の歴史についてまとめた『大和市の災害史』を発行します。</li> </ul>				4年度	決算額 5,961	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	5,961						
5年度	予算額 1,533						
<b>活動内容</b>							
指標	1	『大和市史研究』発行回数	2	『大和市史資料叢書』発行回数	3	『大和市の災害史』発行回数	
	『大和市史研究』は隔年で発行しています。		『大和市史資料叢書』は隔年で発行しています。		『大和市の災害史』は令和4年度に発行します。		
	予定(目標)	1 回	0 回	1 回			
	4年度実績	1 回	0 回	1 回			
3年度実績	0 回	1 回	0 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>市域の災害の歴史をまとめた『大和市の災害史』と、専門家による市域の歴史事象に関する論文等を掲載した『大和市史研究第43号』を発行しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大和市の災害史 (A5判 600ページ) 発行部数 1,200部</li> <li>・ 大和市史研究第43号 (A5判 80ページ) 発行部数 800部</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会計年度任用職員報酬 819千円</li> <li>・ 歴史資料調査指導委員謝礼 270千円</li> <li>・ 印刷製本(市史研究) 225千円</li> <li>・ 旅費、消耗品、通信運搬費その他 331千円</li> <li>・ 印刷製本(災害史) 4,316千円(繰越明許)</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『大和市の災害史』は編集・校正に1年近くの間がかかるため、印刷製本の契約を令和3年度に行い、印刷製本費4,316千円を翌年度に繰越明許したため、令和4年度の決算額が増加しました。</li> <li>・ 『大和市の災害史』については、有史以前の噴火災害から新型コロナウイルス感染症まで、市域の災害についての資料や市の災害対策等を紹介し、知識習得の機会を提供しました。また、防災意識の啓発にも寄与できたと考えます。</li> <li>・ 在庫切れの図書については、デジタルデータによる情報提供方法について検討する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 101	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費		
事業名	01 交通安全啓発事業					担当課	道路安全対策課	
目的	交通安全意識を高め、事故を抑制します。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 24,338	
						4年度	予算現額 30,717	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教室等を実施します。</li> <li>自転車運転免許証及び認定証を交付し、保険加入の推進やTSマーク助成、ヘルメット助成を行います。</li> <li>新入学児童に黄色い帽子を配布します。</li> <li>交通安全要望対策を行います。</li> </ul>					4年度	決算額 26,162	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	26,162							
					5年度	予算額 30,044		
<b>活動内容</b>								
指標	1	交通安全教室等開催回数	2	交通安全教室等参加人数	3	TSマーク助成件数	4	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数
		市で開催する教室等の開催回数		市で開催する教室等ののべ参加人数		TSマーク助成申請件数		幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数
	予定(目標)	200 件	20,000 人	150 件	200 件			
	4年度実績	170 件	18,503 人	78 件	96 件			
3年度実績	125 件	13,846 人	76 件	75 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍からの回復傾向の中、対策を取りつつ交通安全教室等を実施することにより、交通ルールやマナーの意識高揚を図りました。</li> <li>TSマーク助成や自転車保険に加入しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全教育員の配置、交通安全教室の実施</li> <li>TSマーク、幼児・児童用自転車ヘルメット助成</li> <li>自転車保険の加入推進、歩きスマホ防止の意識啓発</li> <li>交通安全要望対策等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬 6,043千円</li> <li>自転車保険 14,717千円</li> <li>TSマーク、ヘルメット助成金 268千円</li> <li>その他 5,134千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの収束傾向に伴い、一般、地域、小中学校・幼稚園等向けの交通安全教室を従来どおり開催し、啓発を実施します。</li> <li>自転車保険については、現行の自転車総合保険が廃止され傷害総合保険に移行することに伴い、保険料の単価が上昇する見込みであり、事業費の増額が想定されます。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 14	交通安全対策費	
事業名	04 放置自転車対策事業				担当課	道路安全対策課	
目的	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 35,691	
					4年度	予算現額 37,010	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺の自転車等の放置を防ぐため、適正駐輪の指導活動を実施します。</li> <li>自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等の移動、保管、返還を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 35,927	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	1,401	
一般財源	34,526						
					5年度	予算額 37,333	
活動内容							
指標	1	適正駐輪指導数	2	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)	3	放置自転車等台数(日・平均)	
		放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数		年間移動台数		放置されていた自転車等の台数	
	予定(目標)	25,000 枚		500 台		20 台	
	4年度実績	22,155 枚		443 台		18 台	
	3年度実績	23,153 枚		351 台		17 台	
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>駅周辺における放置自転車等の削減に努めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置</li> <li>大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置</li> <li>交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全巡視員報酬 19,741千円</li> <li>駅前常駐指導業務委託 8,790千円</li> <li>その他 7,396千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>通勤、通学等による駅周辺の放置自転車は減少傾向です。</li> <li>自転車の放置を防止するため、交通安全巡視員等の立哨及び巡視や放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続していきます。</li> </ul>						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	06 文化芸術振興事業				担当課	文化振興課
目的	市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,613
					4年度	予算現額 8,950
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化祭、文芸祭を開催し、一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。</li> <li>コミュニティ音楽館を開催します。</li> <li>芸術文化ホール等で文化芸術事業（委託）を開催します。</li> <li>文化芸術団体や財団などと連携協力しながら、YAMATO ART100プロジェクトを実施します。</li> <li>文化芸術情報サイト「大和文化百花」を活用し、情報発信を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 7,587
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1
一般財源	7,586					
5年度	予算額 6,330					
<b>活動内容</b>						
指標	1	文化芸術作品の展示日数	2	コミュニティ音楽館の開催日数	3	YAMATO ART100の開催日数
	文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		YAMATO ART100として開催した日数	
	予定(目標)	23 日	15 日	100 日		
	4年度実績	24 日	14 日	100 日		
3年度実績	23 日	0 日	100 日			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>文化祭一般公募展等の様々な文化芸術イベントを実施しました。</p> <p>&lt;文化祭&gt;</p> <p>出品数           :     241点【     268点】</p> <p>来場者数        : 3,002人【2,422人】</p> <p>&lt;YAMATO ART100&gt;</p> <p>参加団体        :     47団体【     32団体】</p> <p>参加イベント: 78イベント【 54イベント】</p> <p>来場者数        : 24,421人【23,329人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・文化祭、文芸祭   1,501千円   ・伝統文化普及啓発   3,085千円</p> <p>・歴史シンポジウム 1,327千円   ・新・BS日本の歌       951千円</p> <p>・その他               723千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年3月に開催しているさくら文芸祭では、文芸作品の公募展と併せて、音楽鑑賞ができるコンサートを同時開催することにより、複数の文化芸術に触れられる機会を創出できました。</li> <li>今後は、教育や産業、観光等、他の分野との連携を図りながら、市民が文化芸術に親しむことができるよう事業の実施に努めていきます。</li> </ul>					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	08 文化創造担い手育成事業				担当課	文化振興課
目的	これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,008
					4年度	予算現額 2,196
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募型の「YAMATOイラストレーションデザインコンペ」を開催します。</li> <li>コンペ入賞者の作品等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,981
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,981					
5年度	予算額 2,211					
<b>活動内容</b>						
指標	1	YAMATOイラストデザインコンペ作品数	2	作品展等の開催回数	3	コンペ入賞者等の制作依頼件数
	YAMATOイラストデザインコンペに応募のあった作品数		イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数		コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数	
	予定(目標)	500 点	1 回	20 件		
	4年度実績	478 点	1 回	21 件		
3年度実績	511 点	0 回	20 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>及川正通氏を中心とした審査員の選考を経て、入賞作品等を決定し、作品展を開催しました。また、入賞者をイラストレーターとして起用し、市のイベントポスター等を制作しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応募者(点数) : 373人(478点) 【404人(511点)】</li> <li>入選作品展 開催日 : 令和5年2月7日(火)～2月12日(日)</li> <li>入賞者の活用実績 プロムナードアートフラッグ、イベントポスター等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イラスト制作謝礼 720千円</li> <li>募集用ポスター等 477千円</li> <li>入賞者記念品 231千円</li> <li>アートフラッグ設置 496千円</li> <li>その他 57千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンペの実施により優れたアーティストを発掘し、市内各所にイラストあふれる魅力的な空間を創出することができました。</li> <li>また、3年ぶりの開催となったコンペの入選作品展では、多くの来場者を迎えることができ、コンペの認知度、知名度を高めることができました。</li> <li>今後、事業のさらなる充実を図るためには、民間事業者の協力が不可欠であり、入賞者の活用促進の働きかけを強化していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費	
事業名	10 美術鑑賞推進事業				担当課	文化振興課	
目的	美術鑑賞教育の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 6,018	
					4年度	予算現額 6,157	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。</li> <li>小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。</li> <li>ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。</li> </ul>				4年度	決算額 6,149	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	6,149						
					5年度	予算額 6,165	
活動内容							
指標	1	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	2	ガイドスタッフを派遣した学校数	3	4	
	ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		ガイドスタッフを派遣した学校数				
	予定(目標)	20 回	19 校				
	4年度実績	15 回	19 校				
3年度実績	17 回	15 校					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>ガイドスタッフの募集及び育成のための研修を実施しました。 また、市立小学校全校の対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣しました。</p> <p>&lt;事業の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドスタッフ育成研修 : 15回【17回】</li> <li>ガイドスタッフ登録者数 : 64名【47名】</li> <li>対話による美術鑑賞授業参加児童数 : 2,158名【1,575名】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>美術鑑賞推進事業委託料 6,149千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>対話による美術鑑賞授業を受けた子どもからは「絵を見るのが好きになった」、「絵の見方や楽しみ方は様々だとわかった」などの好意的な声が多く寄せられ、子どもたちの豊かな心の成長に貢献できたと捉えています。</li> <li>また、ガイドスタッフの活動については、従来の小学生を対象としたものだけでなく、大人を対象とした美術鑑賞教室も独自に実施するなど、活躍の幅が広がりつつあります。</li> <li>本事業の安定的な運営のためには、優秀なガイドスタッフが不可欠であり、今後も定期的に発掘、育成していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費		
事業名	11 芸術文化ホール管理運営事業					担当課	文化振興課	
目的	やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 289,722	
						4年度	予算現額 294,377	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。					4年度	決算額 294,246	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	294,246							
						5年度	予算額 294,378	
活動内容								
指標	1	開館日数	2	利用者数	3		4	
		芸術文化ホールの開館日数		ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数				
	予定 (目標)	359 日		200,000 人				
	4年度 実績	359 日		172,714 人				
	3年度 実績	360 日		99,156 人				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 274,600千円</li> <li>・光熱水費 17,618千円</li> <li>・会計年度任用職員報酬等 2,013千円</li> <li>・その他 15千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止による制限が緩和されたため、音楽、演劇など、様々なジャンルの文化芸術事業が開催され、多くの市民に文化芸術に親しめる機会を提供することができました。</li> <li>・今後も指定管理者と管理運営に関する課題について定期的に情報共有しながら、円滑かつ適正な管理運営に努めていきます。</li> </ul>							

決算書ページ 103	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 16	文化振興費
事業名	13 文化創造拠点シリウス管理運営事業				担当課	図書・学び交流課
目的	文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 170,319
					4年度	予算現額 133,636
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市施設共用部の管理を行います。</li> <li>管理組合や各施設所管課、指定管理者等との調整を行います。</li> <li>大和市文化創造拠点の管理等に関する審議を行うため、文化創造拠点等運営審議会を開催します。</li> </ul>				4年度	決算額 131,109
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	131,109					
5年度	予算額 134,196					
<b>活動内容</b>						
指標	1	指定管理者及び関係各課との連絡調整会議参加回数	2	文化創造拠点等運営審議会実施回数	3	4
		連絡調整会議に参加した回数。		文化創造拠点等運営審議会を実施した回数。		
	予定(目標)	12 回	4 回			
	4年度実績	11 回	4 回			
3年度実績	12 回	3 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>文化創造拠点等運営審議会において、令和3年度指定管理者評価を実施するとともに、施設の適切な管理を行うため、関係各課及び指定管理者等と定期的に調整を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化創造拠点等運営審議会の開催</li> <li>指定管理者との連絡調整会議の開催</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 231千円</li> <li>光熱水費 46,799千円</li> <li>負担金 83,692千円</li> <li>役務費 379千円</li> <li>その他 8千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度にシリウス壁補修工事が完了したため、決算額が減少しています。</li> <li>令和4年度も新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、「安心できる居場所」づくりに継続的に取り組んできたことにより、シリウスの来館者数は前年度比の116.6%の260万人となり、コロナ禍前の水準に近づいてきています。</li> <li>引き続き関係する団体と連携し、管理運営が円滑に図られるように努めます。</li> </ul>					

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費	
事業名	04 自主防災組織支援事業				担当課	危機管理課	
目的	災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,045	
					4年度	予算現額 6,641	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災会員などを対象に、防災に関する基本的な知識を習得するための防災セミナーを実施します。</li> <li>防災セミナーを修了した方のうち、防災協力員（地域の防災リーダー）に登録した方を対象に、災害活動に必要な防災資機材の取扱いなどの研修会を実施します。</li> <li>防災活動の強化向上のため、自主防災会に防災資機材の購入に要する費用を補助します。</li> <li>避難生活施設運営委員会の情報共有の場を設けます。</li> </ul>				4年度	決算額 4,887	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
その他	0						
一般財源	4,887						
5年度	予算額 7,129						
<b>活動内容</b>							
指標	1	防災セミナー開催数	2	防災協力員研修会開催数	3	防災資機材購入費補助金交付自主防災会数	
	防災意識向上のための防災セミナーの開催数		防災協力員として登録されている方を対象とした研修会開催数		防災資機材購入費補助金を交付した自主防災会数		
	4	避難生活施設運営委員会会長会議開催回数					
	避難生活施設運営委員会会長会議の開催回数						
予定(目標)	3	回	3	回	60	団体	
4年度実績	3	回	3	回	40	団体	
3年度実績	0	回	0	回	38	団体	
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>防災セミナー、防災協力員研修を開催するとともに、自主防災会に対して防災資機材購入費の補助を行い、地域防災活動の強化に努めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災セミナーの開催数 3回【 0回】</li> <li>防災セミナーの修了者数 29名【 0名】</li> <li>防災協力員研修の開催数 3回【 0回】</li> <li>防災協力員研修の受講者延べ人数 110名【 0名】</li> <li>防災資機材購入費補助件数 40団体【38団体】</li> <li>避難生活施設運営委員会会長会議 1回【 1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織防災資機材購入費補助金 3,494千円</li> <li>消耗品 1,303千円</li> <li>その他 90千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織が必要とする防災資機材が多様化していることから、自主防災組織の実情に応じた支援が必要です。</li> <li>地域の防災活動において、女性の視点が欠かせないため、より多くの女性の参加が求められています。</li> </ul>						

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費		
事業名	06 防災備蓄品等維持管理事業					担当課	危機管理課	
目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 27,190	
						4年度	予算現額 41,859	
手段手法	・備蓄品計画に基づき、避難生活施設等に災害用非常食、災害対策用資機材を備蓄します。					4年度	決算額 35,905	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	11,062	
						地方債	0	
						その他	285	
						一般財源	24,558	
5年度	予算額 39,016							
活動内容								
指標	1	備蓄食料数	2	新規整備食料数	3	毛布・アルミヒートブランケット整備数	4	防災備蓄倉庫等の修繕計画数
	避難者用備蓄食料整備総数		更新を含め、新たに整備する食料数		避難生活施設・一時滞在施設等で使用する毛布等整備総数		既存施設修繕数	
	予定(目標)	216,425 食	49,500 食	39,905 枚	3 基			
	4年度実績	200,034 食	49,500 食	39,905 枚	2 基			
3年度実績	199,941 食	33,100 食	38,905 枚	1 基				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>備蓄の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食 49,500食【33,100食】</li> <li>・携帯トイレ 28,720個【28,720個】</li> <li>・アルミヒートブランケット 1,000枚【1,900枚】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非常食 22,260千円</li> <li>・災害用消耗品 6,343千円</li> <li>・避難生活施設発電装置保守業務委託等 3,064千円</li> <li>・その他 4,238千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賞味期限を迎える食料の入替えを実施したことで、決算額が増加しています。</li> <li>・必要となる災害対策用資機材等が多種多様化しており、実情に応じて調達する必要があります。</li> <li>・備蓄している物資の種類が多くなり、大型備蓄倉庫等における物資の適切な維持管理がさらに求められます。</li> </ul>							

決算書ページ 105	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 17	防災対策費
事業名	07 災害対策本部運営等事業				担当課	危機管理課
目的	自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 7,048
					4年度	予算現額 8,796
手段手法	・自然災害や緊急事案の規模に応じて、災害調整会議、警戒本部、対策本部を設置し、発生した事案等に対し迅速かつ適切な対策を行います。				4年度	決算額 7,618
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	67
					地方債	0
					その他	0
一般財源	7,551					
5年度	予算額 9,380					
活動内容						
指標	1	災害警戒本部等設置回数	2	災害調整会議設置回数(事案数)	3	災害対策本部訓練
	自然災害に対する災害対策本部、警戒本部設置回数(事案数)		自然災害に対する災害調整会議設置回数(事案数)		災害対策本部設置運営訓練	
	予定(目標)	1 回	1 回	1 回	1 回	
	4年度実績	0 回	2 回	1 回	1 回	
3年度実績	0 回	1 回	1 回	1 回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>災害時の優先業務について理解を深めるための研修会を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続計画研修の実施 (係長級を対象: 75人) 【46人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策活動の装備品・消耗品 1,158千円</li> <li>・通信運搬費 1,442千円</li> <li>・気象情報提供等業務委託料 4,884千円</li> <li>・その他 134千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国各地で、自然災害が頻発し、当市においても大雨の対応など自然災害の備えは重要であり、災害対策本部の円滑な運営を行えるよう、災害時の体制整備を継続して行う必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
105									
事業名	02 収納サービス向上推進事業						担当課	収納課	
目的	納税環境を整備し市民の利便性の向上を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							23,730		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。</li> </ul>						4年度	予算現額	
							25,872		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。</li> <li>コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。</li> </ul>						4年度	決算額	
							24,667		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
							地方債	0	
その他	0								
一般財源	24,667								
5年度	予算額								
		29,046							
<b>活動内容</b>									
指標	1	市税等の口座振替登録件数	2	コンビニエンスストアでの	3	キャッシュレス収納件数	4		
	口座振替による納税義務者数		延べ件数		スマホアプリ等による収納延べ件数				
	予定(目標)	46,000 人	200,000 件	16,000 件					
	4年度実績	46,199 人	202,161 件	21,474 件					
3年度実績	45,977 人	203,600 件	11,615 件						
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当初納税通知書に口座振替依頼書を同封しました。</li> <li>市内金融機関に口座振替依頼書を常置しました。</li> <li>コンビニエンスストアでの収納を行いました。</li> <li>キャッシュレス収納（モバイルレジ・電子マネー）を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口座振替手数料 5,403千円</li> <li>口座振替依頼書等印刷費 1,311千円</li> <li>口座振替伝送委託費 1,346千円</li> <li>コンビニエンスストア収納等委託費 15,243千円</li> <li>その他 1,364千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子マネー収納を開始しました。</li> <li>今後もデジタル化を推進すること等により納税環境の整備に努め、更なる利便性の向上を図っていきます。</li> </ul>								

決算書ページ	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費	
107										
事業名	03 滞納整理・処分事務						担当課	収納課		
目的	市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)		
								19,666		
							4年度	予算現額		
								28,840		
手段手法	・市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。						4年度	決算額		
								21,203		
							4年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
							その他	1,948		
一般財源	19,255									
							5年度	予算額		
								29,188		
<b>活動内容</b>										
指標	1	督促状発送件数		2	差押件数		3	公売等取立件数		
		全税目の納期別発送件数			年度内差押件数			差押債権を現金化した件数		
	予定 (目標)	130,000 件		1,400 件		3,000 件				
	4年度 実績	112,459 件		661 件		2,019 件				
	3年度 実績		114,799 件		1,258 件		2,265 件			
具体的 内容	【 】内は前年度数値									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行いました。</li> <li>納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行いました。</li> <li>納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行いました。</li> </ul> <p>&lt;財産差押処分実績&gt; 合計661件【1,258件】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給与 294件【490件】</li> <li>生命保険等債権 173件【293件】</li> <li>動産 0件【1件】</li> <li>預貯金 136件【182件】</li> <li>不動産 58件【292件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告業務委託 6,949千円</li> <li>郵送料 5,671千円</li> <li>督促状等作成業務委託 3,383千円</li> <li>その他 5,200千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、滞納処分を進めてきたことや収納率が上昇傾向にあることなどにより、督促状発送件数等は減少傾向にありますが、今後も国内外の経済動向や国際情勢等が市税を取り巻く状況にどのような影響を及ぼすかなどを注視していく必要があると考えます。</li> <li>収納率のさらなる向上に向け、引き続き納付催告や滞納処分の推進等を図ることが求められます。</li> </ul>									

決算書ページ 107	款 02	総務費	項 03	戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費		
事業名	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務				担当課	市民課		
目的	住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 13,354		
					4年度	予算現額 20,100		
手段手法	・法令による届出を受理し、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録原票に記載します。				4年度	決算額 18,988		
					4年度		財源内訳	
					国庫支出金	5,105		
					県支出金	199		
					地方債	0		
					その他	0		
					一般財源	13,684		
5年度	予算額 18,682							
<b>活動内容</b>								
指標	1	住民基本台帳法関係処理件数 届出及び通知等の処理件数	2	戸籍法関係届出処理件数 届出に対する処理数	3	大和市印鑑条例に関する届出 届出に対する処理件数	4	婚姻届提出時の記念証の進呈枚数 婚姻届出受付時に届出人に進呈した記念証の枚数
	予定 (目標)	52,719 件	10,006 件	18,520 件	1,172 枚			
	4年度 実績	55,044 件	10,357 件	17,250 件	1,206 枚			
	3年度 実績	53,718 件	10,107 件	18,168 件	1,172 枚			
具体的 内容	【 】内は前年度数値							
	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口発券等システムの保守を行いました。</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステムの保守を行いました。</li> <li>・マイナンバーカード所有者の転出届・転入（転居）予約手続きのため、住民基本台帳システムの改修を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口発券等システム保守委託 9 6 3 千円</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム保守管理委託 4, 3 8 6 千円</li> <li>・住民基本台帳システム改修委託 5, 0 8 2 千円</li> <li>・窓口発券等システム賃貸借 1, 9 0 9 千円</li> <li>・その他 6, 6 4 8 千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口発券等システムの更改により、運用手順の見直しを行います。</li> <li>・窓口業務の効率化に取り組むため、行政手続きのデジタル化を推進する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	12 民生委員児童委員活動支援事業				担当課	健康福祉総務課
目的	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 34,918
					4年度	予算現額 36,892
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員法に基づき、推薦会を開催し民生委員児童委員の委嘱を行います。</li> <li>市・地区民生委員児童委員協議会の事務局として庶務を行います。</li> <li>民生委員児童委員の資質の向上を目的に研修会や情報交換会を行います。</li> <li>民生委員児童委員協議会の円滑な運営を図るために活動費の助成を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 34,964
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	17,764
					地方債	0
					その他	0
一般財源	17,200					
5年度	予算額 36,523					
<b>活動内容</b>						
指標	1 役員会開催	2 地区定例会開催数	3 相談・支援件数	4 推薦会開催回数		
	月1回×12月	月1回×12月×11地区	民生委員が行った個別相談・支援件数	民生委員推薦会の開催回数		
	予定(目標)	12 回	132 回	3,000 件	7 回	
	4年度実績	10 回	110 回	2,831 件	8 回	
3年度実績	7 回	77 回	3,202 件	4 回		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>民生委員児童委員の活動に対して支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生嘱託員報酬対象者数(延べ人数) 3,142人【3,181人】</li> <li>推薦会委員報酬対象者数(延べ人数) 82人【40人】</li> <li>民生委員児童委員協議会部会開催回数 19回【10回】 (児童委員部会・生活福祉部会・広報部会)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生嘱託員等報酬 11,647千円</li> <li>旅費 2千円</li> <li>負担金 22,586千円 (地区民児協活動費、民生委員児童委員活動費等)</li> <li>その他 729千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員児童委員は、地域の見守り役として重要な役割を担っていますが、地域のつながりの希薄化や、個人情報保護意識の高まりなどにより、民生委員活動を行う上で必要な情報を入手しにくくなっています。</li> <li>民生委員児童委員の担い手を継続して確保するため、民生委員児童委員活動への理解を深めるための広報に努める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	18 災害時避難行動要支援者対策事業				担当課	健康福祉総務課
目的	避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 499
					4年度	予算現額 568
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難行動要支援者の情報把握のために調査を実施し、避難行動要支援者名簿の作成・管理を行います。</li> <li>・ 地域における避難支援等の取り組みが進むよう支援を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 371
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	371					
5年度	予算額 652					
<b>活動内容</b>						
指標	1	調査等対象者数 (送付者数)	2	支援への取り組み地区	3	名簿掲載者数
	避難行動要支援者名簿への掲載に関する意向調査等		避難行動要支援者情報の共有数		避難行動要支援者名簿に掲載されている同意者数	
	予定 (目標)	5,000 人	148 件	3,990 人		
	4年度実績	6,042 人	148 件	3,954 人		
3年度実績	6,066 人	148 件	4,280 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>避難行動要支援者の情報を地域等に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、各地域において避難支援等の体制整備に必要な支援を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査等対象者数 (70歳以上世帯、要介護者、障がい者等) 6,042人【6,066人】</li> <li>・ 支援への取り組み地区数 (自治会) 148件【148件】</li> <li>・ 名簿掲載者数 (同意者数) 3,954人【4,280人】</li> <li>・ 地域 (自治会) での制度説明会開催回数 127回【104回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信運搬費 (調査書類等郵送料) 262千円</li> <li>・ 消耗品費等 (調査書類・封筒代等) 109千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍であっても、多くの自治会に対して、説明会が実施できました。また、説明会の実施がなかった自治会には、個別に説明を行いました。</li> <li>・ 災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成にあたり、庁内関係部署で検討を行いました。</li> </ul>					

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	
事業名	23 自殺対策事業				担当課	健康福祉総務課	
目的	神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	819	
					4年度 予算現額	2,401	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市自殺対策庁内連絡会の設置により、自殺対策に取り組みます。</li> <li>・市民に対して自殺予防に関する人材育成・啓発・周知等を図ります。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止				4年度 決算額	2,213	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	1,230	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	983						
					5年度 予算額	1,207	
<b>活動内容</b>							
指標	1	やまと自殺対策フォーラムまたは講演会の参加人数	2	こころサポーター養成講座等受講人数	3	4	
		フォーラムまたは講演会の参加人数		地域における早期発見、対応の役割を果たす人材の養成人数			
	予定(目標)	80 人		230 人			
	4年度実績	99 人		183 人			
	3年度実績	0 人		75 人			
具体的内容	【 】内は前年度数値 やまと自殺対策講演会やこころサポーター養成講座など、自殺防止等の普及啓発を行いました。						
	<実施内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまと自殺対策講演会 (参加人数) 99人【0人】</li> <li>・こころサポーター養成講座 (参加人数) 183人【75人】</li> <li>・こころサポーターフォローアップ研修 (参加人数) 46人【29人】</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺防止等普及啓発関係経費 356千円</li> <li>・やまと自殺対策講演会経費 98千円</li> <li>・人材育成関係経費 148千円</li> <li>・その他経費 (こころの健康相談等) 1,611千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭キャンペーンを中止しましたが、自殺対策講演会と、弁護士や保健所等各種専門職による総合相談会を同日に実施しました。</li> <li>・次期やまと自殺総合対策計画策定にあたり、市民意識調査を実施しました。</li> </ul>						

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費	
事業名	26 おひとりさま施策推進事業				担当課	おひとりさま政策課	
目的	主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,458	
					4年度	予算現額 1,860	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・財産整理などに関する情報発信や本人からの相談受付、葬儀生前契約に関するサポート等を行います。</li> <li>高齢のひとり暮らしの方々などが利用可能な支援、相談できる窓口等を掲載したガイドブックを配布します。</li> <li>おひとりさまなどの政策情報の収集や分析を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,488	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	1,488						
					5年度	予算額 1,674	
活動内容							
指標	1	相談件数	2	講演会等の開催回数	3	4	
	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数		終活やおひとりさま支援に関する講演会・講座などの開催回数				
	予定(目標)	200 件	4 回				
	4年度実績	233 件	15 回				
3年度実績	285 件	5 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行いました。</li> <li>市民からの終活に関する相談を受け付け、サポート等を行いました。</li> <li>主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民からの終活に関する相談の件数 233件【285件】</li> <li>葬儀生前契約して市に登録した人数(累計) 60名【50名】</li> <li>講座・講習会の開催 15回【5回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品(終活クイズ景品等) 383千円</li> <li>生活お役立ちガイド作成業務委託 600千円</li> <li>終活映画上映用 ソフトレンタル 132千円</li> <li>その他 373千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の緩和に伴い、おひとりさまのお金に関する講座や終活映画上映会を開催したほか、地域の要望に応じて出前講座を延べ15回開催しました。</li> <li>コンシェルジュによる終活相談については、これまでの週3日対応を、令和5年度から週5日対応として、相談機能を強化します。</li> <li>おひとりさま支援については、アンケートや外出・交流支援の啓発のほか、専門家による講演会を開催したり、おひとりさま自身が集い交流できるサロンのような場を設けます。</li> </ul>						

決算書ページ 115	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費								
事業名	28 配偶者暴力等相談支援事業				担当課	生活援護課								
目的	配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,772								
					4年度	予算現額 5,243								
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。</li> <li>危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 4,628								
					4年度 財源内訳									
					国庫支出金	2,621								
					県支出金	0								
					地方債	0								
					その他	0								
一般財源	2,007													
					5年度	予算額 5,165								
活動内容														
指標	1	婦人相談件数	2		3									
	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数													
	予定(目標)	500 件												
	4年度実績	393 件												
	3年度実績	464 件												
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じました。</li> <li>危険性が高く緊急避難を必要とする場合には、県のDV支援センターや女性相談所と連携を図り、保護施設への一時保護入所措置を行いました。</li> </ul> <p>＜一時保護入所措置世帯数及び人数＞ 9世帯 12人 【9世帯 15人】</p> <p>＜決算額の内訳＞</p> <table border="0"> <tr> <td>・緊急宿泊費等</td> <td>2千円</td> <td>・婦人相談員報酬</td> <td>4,580千円</td> </tr> <tr> <td>・シェルター負担金等</td> <td>0千円</td> <td>・その他</td> <td>46千円</td> </tr> </table>						・緊急宿泊費等	2千円	・婦人相談員報酬	4,580千円	・シェルター負担金等	0千円	・その他	46千円
・緊急宿泊費等	2千円	・婦人相談員報酬	4,580千円											
・シェルター負担金等	0千円	・その他	46千円											
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者からの相談件数の減少は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和等によるものが要因として考えられます。</li> <li>家庭内で起こる被害であるため、潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状もあることを踏まえて、早期発見と迅速な対応が求められます。</li> </ul>													

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費		
事業名	30 生活困窮者自立支援事業					担当課	生活援護課	
目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	80,598	
						4年度 予算現額	58,156	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。</li> <li>市内連絡会を実施して他課との連携や、情報の共有を図ります。</li> <li>離職及び就業機会の減少に伴う減収により住居を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。</li> </ul>					4年度 決算額	41,654	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	30,248	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
5年度 予算額	37,599							
<b>活動内容</b>								
指標	1	新規相談受付件数	2	年延べ支援実施件数	3	住居確保給付金支給決定者数	4	就労・増収者数
		電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数		相談を受けて支援を実施した延べ件数		住居確保給付金の支給を決定した人数		就労・増収した人数
	予定(目標)	200 件	350 件	126 人	25 人			
	4年度実績	713 件	1,211 件	64 人	42 人			
3年度実績	254 件	442 件	102 人	26 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じました。来所できない人に対しては、相談員が訪問して対応しました。</li> <li>住居を失う恐れのある生活困窮者に住居確保給付金を支給しました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜住居確保給付金支給世帯数及び人数＞</li> <li>新規： 64世帯 86人 継続： 62世帯 103人</li> <li>【新規： 102世帯 181人 継続： 125世帯 204人】</li> </ul> </li> <li>主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行い、就労収入の増収を図ることが出来ました。  <ul style="list-style-type: none"> <li>＜就労収入増収者人数＞ 42人 【26人】</li> </ul> </li> <li>＜決算額の内訳＞ <ul style="list-style-type: none"> <li>・住居確保給付金 19,781千円</li> <li>・自立相談支援事業業務委託 13,372千円</li> <li>・過年度国庫負担金返還金 7,500千円 ・その他 1,001千円</li> </ul> </li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の支給要件の緩和は継続していますが、支給件数は前年に比べて減少しました。今後も減少傾向が続くと考えられます。</li> <li>潜在的な困窮者は今後も存在するものと考えられるため、引き続き相談体制を維持する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	31 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業				担当課	生活援護課
目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえ、生活に困窮する世帯の就労による自立を図るため、自立支援金を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 89,245
					4年度	予算現額 228,812
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給するとともに、受給者の再就職や増収のための求職活動を支援します。</li> <li>相談者や受給者の状況に応じて生活困窮者自立支援事業や生活保護事業との連携を図ります。</li> </ul>				4年度	決算額 194,547
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	104,083
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	初回支給決定件数	2	就労・増収者数	3	4
	コロナウイルス感染生活困窮者自立支援金初回支給決定人数		自立支援金受給者の中で就労・増収につながった人数			
	予定(目標)	156 件	14 件			
	4年度実績	142 件	36 件			
3年度実績	310 件	28 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口を設置し、社会福祉協議会による総合支援資金の貸付を借り終わった人に申請書を送付し、郵送と窓口で申請を受け付けました。</li> <li>支給決定者に支援金を支給するとともに求職活動の支援を行いました。</li> </ul> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金初回支給決定人数&gt; 142世帯 244人 【310世帯 573人】 (※決定者数=世帯数なので142件ですが、決定した世帯の世帯員数は244人です)</p> <p>&lt;新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金受給中就労・増収人数&gt; 36人 【28人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援金 87,920千円</li> <li>自立支援金支給事業委託 16,163千円</li> <li>過年度交付金償還金 90,464千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の事業費確定により、国庫補助金の超過交付分を返還したことに伴い、決算額が増加しました。</li> <li>令和4年度については、令和3年度に受給が集中したことから、申請件数は減少しました。</li> <li>令和4年度をもって事業は終了しました。</li> </ul>					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	32 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業				担当課	市民活動課
目的	令和3年度対象者に加え、国の物価高騰等総合緊急対策に基づき、令和4年度に新たに住民税均等割が非課税となった世帯等に対して、給付金を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,974,320
					4年度	予算現額 2,341,545
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>1世帯あたり10万円を支給します。</li> <li>住民税非課税世帯に対し、申請に必要な書類を送付します。</li> <li>家計急変世帯については、市内公共施設に申請に必要な書類を配架し、申請者からの申し出により申請を受け付けます。</li> </ul>				4年度	決算額 720,760
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	720,560
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	200
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	支給世帯数(住民税非課税世帯等)	2		3	
		支給した世帯数				
	予定(目標)	10,000世帯				
	4年度実績	6,283世帯				
	3年度実績	18,554世帯				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>令和3年度及び令和4年度の住民税非課税世帯等を対象に、臨時特別給付金を支給しました。(支給は令和3、4年度を通じて1世帯1回のみ。)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支給額 1世帯あたり 100,000円</li> <li>支給世帯数 令和3、4年度住民税非課税等 6,283世帯</li> </ul> <p>【18,554世帯】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助金 628,300千円</li> <li>役務費 3,271千円</li> <li>委託料 88,955千円</li> <li>その他 234千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時特別給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活困窮世帯の経済的負担を軽減しました。</li> <li>国の支給要領に基づき、令和3年度は令和3年度住民税非課税世帯全世帯を対象とし、支給を行いました。令和4年度は、令和3年度に支給をした世帯を除く令和3、4年度住民税非課税世帯を対象に支給を行ったため、令和3年度より減額となりました。</li> </ul>					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 01	社会福祉総務費
事業名	33 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業				担当課	市民活動課
目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 1,588,881
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1世帯あたり5万円を支給します。</li> <li>・ 住民非課税世帯に対し、申請に必要な書類を送付します。</li> <li>・ 家計急変世帯については、市内公共施設に申請に必要な書類を配架し、申請者からの申し出により申請を受付けます。</li> </ul>				4年度	決算額 1,162,727
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	1,162,727
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	支給世帯数(住民税非課税世帯等)	2	3	4	
		支給した世帯数				
	予定(目標)	30,000				
	4年度実績	21,733				
	3年度実績	0				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>令和4年度の住民税非課税世帯等を対象に、価格高騰緊急支援給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給額 1世帯あたり 50,000円</li> <li>・ 支給済世帯数 令和4年度住民税非課税世帯等 21,733世帯</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金 1,086,650千円</li> <li>・ 役務費 8,165千円</li> <li>・ 委託料 67,817千円</li> <li>・ その他 95千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 価格高騰の影響を受けている生活困窮世帯の経済的負担を軽減しました。</li> </ul>					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	03 自立支援給付事業				担当課	障がい福祉課	
目的	障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	3,918,185	
					4年度 予算現額	4,317,261	
手段手法	・障がい者及び難病患者等からの申請を受け、自立支援給付費を給付します。				4年度 決算額	4,109,465	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	2,130,437	
					県支出金	1,048,892	
					地方債	0	
					その他	0	
5年度 予算額	930,136						
						4,459,213	
活動内容							
指標	1 居宅介護利用者数	2 短期入所利用者数	3 共同生活援助利用者数	4 補装具費の交付・修理件数			
	居宅介護利用者数	短期入所利用者数	共同生活援助利用者数	障がい児者に対する補装具費交付・修理件数			
	予定(目標)	276 人	83 人	312 人	537 件		
	4年度実績	271 人	64 人	314 人	373 件		
3年度実績	254 人	62 人	282 人	385 件			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>障害者及び難病患者等に対し、居宅介護や短期入所等の必要な支援に係る費用を給付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護事業 65,645.00時間【52,647.50時間】</li> <li>・短期入所 4,785日【5,242日】</li> <li>・共同生活援助 3,487人【3,222人】</li> <li>・日中活動支援 13,313人【12,778人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護事業 331,032千円</li> <li>・短期入所事業 61,166千円</li> <li>・共同生活援助事業 820,721千円</li> <li>・日中活動支援事業 2,423,633千円</li> <li>・相談支援給付事業その他 472,913千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい特性や生活環境に応じた障害福祉サービスの支給及び補装具費助成を行うことで、障がい者の自立した生活の一助となっています。</li> <li>・住み慣れた地域での生活を推進するため、重度の障がいがある方の受け入れも可能となる日中支援型グループホーム等、社会資源の検討が必要です。</li> <li>・対象者が今後とも増加していく見込みですが、各事業所とも慢性的に従事者が不足しており、国や県に報酬単価の見直し等働きかけを行いながら利用者ニーズに対応できるよう努めてまいります。</li> </ul>						

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	04 地域生活支援事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 173,917
					4年度	予算現額 196,070
手段手法	・障がい者や難病患者等、または福祉施設を運営する事業者等から申請を受け、市もしくは委託した団体等がその事業を実施します。				4年度	決算額 186,325
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	37,804
					県支出金	22,070
					地方債	0
					その他	0
一般財源		126,451				
5年度		予算額 204,744				
<b>活動内容</b>						
指標	1	移動支援利用者数	2	日常生活用具の給付数	3	地域活動支援センター相談者数
		移動支援利用者数		身体・知的の重度障がい児者への給付件数		地域活動支援センター相談延べ人数
	予定(目標)	141 人	5,092 件	3,800 人	2,219 件	
	4年度実績	140 人	4,867 件	4,345 人	2,408 件	
3年度実績	123 人	3,832 件	3,892 人	2,249 件		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>地域で暮らす障がい者及び難病患者等が日常生活又は社会生活を営むことが出来るように事業を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援 19,475.5時間【16,846.5時間】</li> <li>・日常生活用具給付 4,867件【3,832件】</li> <li>・GH家賃助成 2,408件【2,249件】</li> <li>・地域活動支援センター相談延べ人数 4,345人【3,892人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動支援事業 42,016千円</li> <li>・日常生活用具 45,868千円</li> <li>・GH家賃助成 25,288千円</li> <li>・地域活動支援センター運営 23,023千円</li> <li>・日中一時支援事業その他 50,130千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者や難病患者等が地域で生活していく上で、利用者や地域の状況に応じた支援を行うための事業となります。</li> <li>・相談支援事業では、障がい特性に対する専門性の向上や医療分野との連携について、検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	05 自立支援医療等給付事業				担当課	障がい福祉課	
目的	障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 453,202	
					4年度	予算現額 482,635	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>身体に障がいのある児童及び18歳以上の身体障がい者から申請を受け、障がい軽減を目的とした手術等の医療費の支給を行います。</li> <li>通院による精神医療を継続的に要する精神障がい者から、当該通院費の助成申請を受け、県へ進達し、受給者証の交付を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 437,340	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	241,084	
					県支出金	115,347	
					地方債	0	
					その他	0	
5年度		予算額 479,752					
活動内容							
指標	1	身体障害者の自立支援医療給付者数	2	身体障害児の自立支援医療給付者数	3	精神障害者の自立支援医療給付者数	
	更生医療（18歳以上の手術等への給付）		育成医療（18歳未満の手術等への給付）		精神通院医療（精神科通院医療費の給付）		
	予定（目標）	387 人	11 人	4,600 人			
	4年度実績	340 人	12 人	4,575 人			
3年度実績	348 人	9 人	4,270 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>身体に障がいのある児童及び身体障がい者の障がい軽減を目的とした手術等の医療費助成については、対象者からの申請を受け支給決定を行いました。また、精神障がい者の通院医療費助成については、県への進達事務を行いました。</p> <p>&lt;主な事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>更生医療（18歳以上の身体障がい者の手術等の医療費助成） 人工透析、抗免疫療法、人工股関節手術等</li> <li>育成医療（18歳未満の身体に障がいのある児童の手術等の医療費助成） 口唇口蓋裂手術、側弯症手術等</li> <li>精神障がい者を対象とした精神通院医療費助成 精神科通院費助成の申請の県への進達、受給者証の対象者への送付</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援医療給付費等 436,915千円</li> <li>手数料等 425千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生医療の対象者は、令和3年度とほぼ同水準でしたが、身障手帳交付件数が増加傾向にあることから、今後も対象者の増加が見込まれます。</li> <li>医療保険の特定疾病を併用する受給者の情報を的確に把握し、更生医療の給付事務の適正化を図り、安定的に事業を運営していく必要があります。</li> <li>精神通院医療の助成申請の新規・継続申請は増加傾向にあり、県への進達・交付件数も増加しています。</li> </ul>						

決算書ページ 117	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	09 在宅重度障がい者サポート事業				担当課	障がい福祉課	
目的	重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	44,566	
					4年度 予算現額	53,206	
手段手法	・福祉タクシー券の配布や紙おむつの支給、入浴サービスの提供、住宅設備改良の助成、福祉車両利用券の配布、自動車燃料費の給付を行います。				4年度 決算額	40,352	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	3,034	
					県支出金	2,423	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	34,895						
5年度 予算額	53,843						
活動内容							
指標	1	福祉タクシー利用者数	2	入浴サービス利用者数(訪問入浴)	3	福祉車両助成	
		福祉タクシー利用券交付件数		訪問入浴利用回数		福祉車両利用助成件数	
	4	自動車燃料費助成者数					
		自動車燃料費助成者数					
予定(目標)	1,081	人	1,215	回	720	件	
4年度実績	1,055	人	722	回	561	件	
3年度実績	1,145	人	796	回	617	件	
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>&lt;利用見込人(件)数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー助成 : 1,055人【1,145人】</li> <li>・紙おむつ支給 : 67人【58人】</li> <li>・自動車燃料費助成 : 275人【282人】</li> <li>・入浴サービス : 15人【11人】</li> <li>・住宅設備改良費助成 : 1件【5件】 他</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉タクシー利用券 15,807千円</li> <li>・紙おむつ支給 3,146千円</li> <li>・自動車燃料費助成 6,245千円</li> <li>・入浴サービス 9,062千円</li> <li>・福祉車両利用助成 4,057千円</li> <li>・その他 2,035千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降、新型コロナの影響により、福祉タクシー利用助成や福祉車両利用助成の利用が減少していますが、障がい者手帳所持者の増加に伴い、中長期的には、受給者数や事業費の増加が見込まれます。重度障がい児者が在宅生活を維持するため、今後も事業を維持、継続していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費	
事業名	12 市障害者福祉手当支給事業				担当課	障がい福祉課	
目的	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	147,723	
					4年度 予算現額	152,505	
手段手法	・年に2回(9月・3月)、大和市に居住している重度・中度の障がい児者に手当を支給します。				4年度 決算額	145,995	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	145,995						
5年度 予算額	151,710						
活動内容							
指標	1 受給対象件数	2	3	4			
	年間延べ受給件数						
	予定(目標)	50,835 件					
	4年度実績	48,665 件					
3年度実績	49,241 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給しました。          &lt;受給人数(延べ)&gt; 48,665人【49,241人】          &lt;受給内容&gt; 月額: 3,000円          ※重度・中度の障がい児者            1～4級の身体障害者手帳の交付を受けている方            IQ50以下の方(療育手帳A1、A2、B1の該当者)            1～2級の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方          【支給制限】・障害児福祉手当、特別障害者手当、特別児童扶養手当や障害基礎年金を受給している場合                            ・福祉施設に入所している場合                            ・所得が一定以上あるとき</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;          ・大和市障害者福祉手当 145,995千円</p>						
評価課題	・障がい者数の増加に伴い、長期的には事業費は増加傾向にあります。将来にわたり事業を安定的に運営していけるよう、制度対象者の動向等を注視しながら、当面は現状のまま事業を継続していきます。						

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	14 心身障害者医療費助成事業				担当課	障がい福祉課
目的	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 390,424
					4年度	予算現額 422,348
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重度障がい児者からの心身障害者医療の助成申請に基づき対象者に医療証を交付します。</li> <li>・医療機関又は個人に対して医療費（健康保険診療）の自己負担分を支払います。</li> </ul>				4年度	決算額 395,770
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	177,879
					地方債	0
					その他	0
一般財源	217,891					
					5年度	予算額 419,588
活動内容						
指標	1	医療証交付件数	2	医療費助成件数	3	医療費助成額
		医療証の交付対象者数（年度末時点）		医療費の助成件数（同医療機関、同診療科目、同月で1件）		医療費の助成額（健康保険の自己負担分の助成額）
	予定（目標）	2,699 件	80,500 件	415,690 千円		
	4年度実績	2,601 件	79,752 件	390,318 千円		
3年度実績	2,646 件	80,450 件	384,932 千円			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成しました。</p> <p>&lt;医療費助成件（人）数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成 79,752件【80,450件】</li> <li>・対象者数 2,601人【2,646人】</li> </ul> <p>&lt;助成対象者（重度障がい児者）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳1・2級 1,935人【1,998人】</li> <li>・IQ35以下（療育手帳A1・A2該当） 557人【540人】</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳1級 109人【108人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費助成額 390,318千円</li> <li>・その他 5,452千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者手帳の所持者が増加していることから、今後、制度利用者が増加していくことが見込まれます。</li> <li>・身体、知的、精神ともに、県の重度障害者医療費助成制度が対象としている重度の障がいのある方を対象とした事業ですが、対象の拡大について、要望があります。</li> <li>・3障がいの公平性を考慮しつつ、今後とも制度を安定的かつ継続的に運営できるよう、県の動向を注視しながら事業を継続してまいります。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障がい者福祉費
事業名	20 松風園運営事業				担当課	障がい福祉課
目的	障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 70,686
					4年度	予算現額 99,080
手段手法	・指定管理者に委任し、専門的な支援及び訓練の提供を行います。				4年度	決算額 95,819
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	23,232
一般財源	72,587					
					5年度	予算額 86,236
活動内容						
指標	1	第1松風園開園日数	2	第1松風園利用児童数	3	第2松風園開園日数
		年間開園日数		在籍児童数 (年度末現在数)		年間開園日数
	4	第2松風園利用者数				
		年間開園日数		在籍児童数 (年度末現在数)		年間開園日数
予 定 (目 標)	230	日	30	人	260	日
4年 度 実 績	234	日	41	人	265	日
3年 度 実 績	233	日	41	人	263	日
具体的 内容	【 】内は前年度数値					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障がい児を対象とした通園事業及び、知的障がい者を対象とした生活介護事業を実施しました。</li> <li>大和市障害者福祉センター松風園条例に基づき平成17年4月1日から指定管理者に施設の管理運営を委任し、第四期指定管理者(令和2年4月1日から令和7年3月31日)に社会福祉法人大和しらかし会を継続指定しています。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設修繕費 2,151千円</li> <li>指定管理料 67,900千円</li> <li>工事請負費(園庭工事) 23,298千円</li> <li>備品購入費(熱風消毒保管庫) 2,112千円</li> <li>その他 358千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>重度の障がい児・者の生活の向上を目的とした施設であり、事業に対するニーズは高く、今後も重度の障がいがある方に対し、適切な支援が確保できるよう事業を継続してまいります。</li> <li>施設が老朽化しており、計画的に修繕を実施していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	05 生きがい対応型デイサービス事業				担当課	健康づくり推進課	
目的	地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 13,634	
					4年度	予算現額 14,225	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 65歳以上の市民を対象にひまわりサロンを開催し、地域の人との交流を図りつつ、閉じこもりを防止します。また、介護予防に関する普及啓発も行います。</li> <li>・ 地域包括支援センターと連携し、介護予防事業の推進を図ります。</li> </ul>				4年度	決算額 13,231	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	13,231						
					5年度	予算額 14,415	
活動内容							
指標	1	利用者数	2	実施回数	3	健康・介護予防に関する知識の普及啓発	4
		ひまわりサロン利用者数		ひまわりサロン実施回数		専門職による実施回数	
	予定(目標)	12,000 人	573 回	40 回			
	4年度実績	6,740 人	573 回	22 回			
	3年度実績	4,649 人	375 回	15 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進します。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施場所：コミュニティセンター等 16か所【 16か所】</li> <li>・ 実施回数： 573回【 375回】</li> <li>・ 利用者数： 6,740人【4,649人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生きがい対応型デイサービス事業委託料 13,006千円</li> <li>・ 保険料等 74千円</li> <li>・ 自動車整備費等 141千円</li> <li>・ 自動車重量税 10千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者が年々高齢化してきており、状態に即した介護予防プログラムの実施が必要です。また、超高齢社会の到来に伴い、介護予防の取り組みが必要な方への利用を促進し、新規利用者を獲得していく必要があります。</li> <li>・ 機能の低下が見られる利用者が円滑に介護保険サービス等を活用できるよう、地域の関係機関との連携強化を図ります。</li> </ul>						

決算書ページ 119	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	13 シルバー人材センター支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している（公社）大和市シルバー人材センターの運営を支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 43,525
					4年度	予算現額 44,168
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金を交付します。</li> <li>事業運転資金の貸付等の支援を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 44,168
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	15,000
一般財源	29,168					
					5年度	予算額 46,398
活動内容						
指標	1	民間からの受注割合	2		3	
		受注総件数に占める民間件数の割合				
	予定 (目標)	94 %				
	4年度 実績	96 %				
	3年度 実績	96 %				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>(公社)大和市シルバー人材センターに対して補助金の交付及び事業資金の貸付けを実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業補助金 29,058千円</li> <li>事業貸付金 15,000千円</li> <li>その他 110千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、就業を希望する高年齢者には社会参加を促進するとともに、シルバー人材センターに求められる社会的な役割を認識し、社会情勢の変化に適切に対応していくことを目指します。</li> </ul>					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	14 老人クラブ育成支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・生きがいを図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 11,051
					4年度	予算現額 11,678
手段手法	・シニアクラブの育成を図るため、補助金を交付します。				4年度	決算額 11,678
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	1,746
					地方債	0
					その他	0
一般財源	9,932					
5年度	予算額 12,544					
活動内容						
指標	1	単位シニアクラブ数	2	シニアクラブ会員数	3	4
	大和市シニアクラブ連合会加入のシニアクラブ数					
	予定(目標)	73 団体	3,500 人			
	4年度実績	65 団体	2,870 人			
3年度実績	73 団体	3,334 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付しました。</p> <p>&lt;主な活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末クラブ数：65クラブ【73クラブ】</li> <li>・仲間を増やす活動の展開 加入促進活動支援として「そうめん・ひやむぎ・ハム販売」の実施</li> <li>・健康づくり、介護予防活動の推進 専門家を招いての健康講座や「ゆめクラブ大和ウォーキング」の実施</li> <li>・地域の支え合い活動の推進 友愛研修会を開催</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアクラブ連合会補助金                   9,884千円</li> <li>・単位シニアクラブ育成補助金           1,794千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢、健康寿命やライフスタイルの変化により、クラブ数、加入者ともに減少が続いています。</li> <li>・求められるシニアクラブの形態、活動を検討していく必要があると思われます。</li> </ul>					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	16 高齢者見守り事業				担当課	人生100年推進課
目的	在宅高齢者の日常生活における不安を解消します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 16,686
					4年度	予算現額 18,990
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者見守り（緊急通報）システムにより、相談や緊急時の対応を行います。</li> <li>・ 声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高齢者の見守り支援に活用します。また、介護予防アンケートを実施する年度については、当アンケート内に調査項目を設定し、調査を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 18,975
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	18,975					
					5年度	予算額 20,276
活動内容						
指標	1	高齢者見守り（緊急通報）システム利用者数 年度末のシステム利用者数	2		3	
	4					
	予定 (目標)	750 人				
	4年度 実績	791 人				
	3年度 実績	721 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>高齢者見守り（緊急通報）システムを実施する中で、ひとり暮らし高齢者等の安否確認を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者見守り（緊急通報）システム年度末利用者数 791人【721人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者見守り（緊急通報）システム事業委託 18,975千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ひとり暮らし高齢者等が増えていく中で、緊急時の対応、安否確認等に対応できる高齢者見守りシステムは有効であり、令和4年度は、40件を超える救急車出動要請、80件を超える安否確認出動を行いました。</li> <li>・ その他ひとり暮らしの認知症の方や、難聴の方等への対応については、見守りシステムのほか、民生委員や近隣住民による見守り体制を網羅的に整備していく必要があります。</li> <li>・ 個人情報保護の意識の高まりもあり、各種調査に対して個人情報进行明かさない方もおり、緊急連絡先等の把握が難しくなっています。</li> </ul>					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	22 施設入所等措置事業				担当課	人生100年推進課	
目的	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 36,732	
					4年度	予算現額 46,309	
手段手法	・相談、通報時において、経済的及び環境上の理由等により、居宅での養護や介護サービスの利用が困難である高齢の方に対して、老人福祉法に基づく措置を行います。				4年度	決算額 44,166	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	6,894	
5年度	予算額 46,631						
活動内容							
指標	1	養護老人ホーム入所申請受付数	2	養護老人ホーム新規入所者数	3	養護老人ホーム被措置者数	
	高齢者・保健福祉サービス審議会での入所決定件数		入所者数	年度末被措置者数			
	予定(目標)	4 件	4 人	15 人			
	4年度実績	7 件	7 人	20 人			
3年度実績	3 件	3 人	15 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホームへ入所措置を行いました。</li> <li>・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して、行政の権限で短期入所生活介護等の措置を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内施設 ※新規入所者7名、逝去等により2名退所 養護老人ホーム敬愛の園           20人【15人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人ホーム入所措置費       44,106千円</li> <li>・その他                           60千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢の方に対し、必要時に迅速・適切に入所措置を図っていきます。</li> <li>・令和4年度は退所者2人に対し、新規入所者は7人いたため、被措置者数が急増しました。</li> <li>・高齢者が増え、処遇困難なケースも増えているため、増加が見込まれます。</li> </ul>						

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費	
事業名	26 認知症施策推進事業				担当課	人生100年推進課	
目的	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 889	
					4年度	予算現額 1,452	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者、保険契約者を大和市として、個人賠償責任保険と傷害保険に加入します。傷害保険を基本契約、個人賠償責任保険は特約とします。</li> <li>・認知症施策の推進に必要な認知症サポート医の確保のため、国が実施する認知症サポート医研修受講費を負担します。</li> </ul>				4年度	決算額 995	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	995						
5年度	予算額 1,632						
活動内容							
指標	1	はいかい高齢者個人賠償責任保険加入者数	2		3		
	年度保険加入者実人数						
	予定(目標)	500 人					
	4年度実績	515 人					
3年度実績	486 人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入しました。 年度保険加入者実人数 515人【486人】</li> <li>・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担しました。 研修受講者数 1人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料 945千円</li> <li>・研修費 50千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録者数が増加しており、認知症の人の外出支援、家族の負担軽減に寄与できていると考えます。</li> <li>・現時点で考えられる適切な保険内容にて、代理店と契約を行っていますが、今後新たな保険商品が開発される事も想定できるため、さらに良い保険がないか、情報収集に努めます。</li> </ul>						

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 03	老人福祉費
事業名	27 養護老人ホーム建替え支援事業				担当課	人生100年推進課
目的	措置施設を運営する社会福祉法人に対して建替費用の一部を補助することで、施設利用者のサービス向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 40,500
					4年度	予算現額 4,500
手段手法	社会福祉法人の助成に関する条例に基づき、一床あたり県補助金(4,000千円)の3/16=750千円を補助金として交付します。				4年度	決算額 4,500
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,500					
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	工事完了進捗率	2		3	
	工事の進捗率					
	予定(目標)	100 %				
	4年度実績	100 %				
3年度実績	90 %					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>養護老人ホームの建替えを行う社会福祉法人に施設整備費の補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホーム 1法人(社会福祉法人 敬愛の園) 定員60人 令和4年9月1日開所</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・養護老人ホーム施設整備費補助金 4,500千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から令和4年度までの3ヶ年にまたがる工事に対し、工事の進捗率に合わせて補助金を交付しており、令和3年度までに90%、令和4年度は10%の進捗であったことから、前年度より決算額は減少しました。</li> <li>・築50年が経過し、老朽化していた従来の建物から、利用者が安心・安全に暮らせる建物になりました。具体的には、廊下の幅を広くし、車いすの方でも容易にすれ違えるようになったことや、全居室が個室となったことで、プライバシーが確保されるようになりました。</li> <li>・令和4年度に工事が完了したため、当事業は終了となります。</li> </ul>					

決算書ページ 121	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 04	保健福祉センター費		
事業名	01 保健福祉センター施設維持管理事務					担当課	健康福祉総務課	
目的	保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	125,580	
						4年度 予算現額	153,196	
手段手法	・保健福祉センターの維持管理経費の支出をはじめ、利用案内、清掃管理、設備管理委託などの施設維持管理事務を行います。					4年度 決算額	148,630	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	11,439	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	650	
一般財源		136,541						
					5年度 予算額	142,544		
<b>活動内容</b>								
指標	1	施設維持管理面積 (保健福祉センター) 延べ床面積	2	施設維持管理業務委託等件数 施設管理業務委託、水質検査、施設保険等の締結件数	3	施設維持補修件数 施設維持補修・物品修繕の件数	4	施設維持管理面積 (別館) 延べ床面積
	予定 (目標)	7,731 m <sup>2</sup>	35 件	37 件	1,357 m <sup>2</sup>			
	4年度実績	7,731 m <sup>2</sup>	36 件	29 件	1,357 m <sup>2</sup>			
	3年度実績	7,731 m <sup>2</sup>	35 件	27 件	1,357 m <sup>2</sup>			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保健福祉センター及び別館の施設維持管理に係る事務を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の維持管理に係る業務委託 (設備管理、清掃管理、機械警備等)</li> <li>経常的な維持管理経費の支出 (光熱水費の管理、消耗品の補充等)</li> <li>トイレ改修工事 (洗浄装置の自動化、和式便器の洋式化)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 (設備管理、清掃管理、機械警備等) 83,283千円</li> <li>需用費 (消耗品、光熱水費、施設修繕) 39,676千円</li> <li>工事請負費 (トイレ改修工事) 11,439千円</li> <li>役務費 (電話使用料、保険料等) 8,123千円</li> <li>使用料及び賃借料 (複写機、電話交換機等) 6,078千円</li> <li>その他 31千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存洋式便器の洗浄装置について、直接レバーに触れる手動式から、非接触で洗浄できる自動式に改修し、衛生環境を改善しました。</li> <li>既存の和式便器を洋式便器に改修し、施設利用者の利便性向上を図りました。</li> </ul>							

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	05 小児医療費助成事業				担当課	こども総務課
目的	子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 665,429
					4年度	予算現額 709,495
手段手法	・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。				4年度	決算額 706,746
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	170,000
					県支出金	119,986
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	416,760
5年度	予算額 838,422					
活 動 内 容						
指標	1	医療証交付児童数	2	受診件数	3	4
		医療証を交付した児童数		医療機関で受診した延べ件数		
	予定 (目標)	23,573 人		344,377 件		
	4年度 実績	23,622 人		338,431 件		
3年度 実績	23,806 人		318,857 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>現物給付（医療証使用） 333,260件【313,953件】</li> <li>現金給付（償還払い） 5,171件【 4,904件】</li> </ul> </li> <li>※1歳以上は所得制限あり。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療助成費 676,471千円</li> <li>・審査支払手数料 20,432千円</li> <li>・報酬・職員手当等 4,564千円</li> <li>・消耗品・印刷製本費 382千円</li> <li>・委託料 2,054千円</li> <li>・その他 2,843千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本制度の適正な執行により、子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成・健康保持が推進されています。</li> <li>・市町村により、対象年齢や所得制限の有無が異なるため、国・県で統一した制度とするよう要望しています。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	06 児童手当支給事業				担当課	こども総務課	
目的	子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	3,578,112	
					4年度 予算現額	3,530,131	
手段手法	・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。				4年度 決算額	3,501,562	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	2,441,408	
					県支出金	525,350	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	534,804						
					5年度 予算額	3,477,241	
活動内容							
指標	1 対象児童数	2 受給者数	3	4			
	手当の支給対象児童数	手当の受給者数					
	予定(目標)	26,900 人	16,996 人				
	4年度実績	26,724 人	16,970 人				
3年度実績	28,088 人	17,795 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>中学校修了までの児童を監護する父母等を対象に、児童手当を支給しました。</p> <p>&lt;総延べ児童数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満 56,306人【57,001人】</li> <li>・3歳～小学校修了前 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1子・第2子 164,496人【166,243人】</li> <li>第3子以降 19,359人【19,700人】</li> </ul> </li> <li>・中学生 57,485人【57,289人】</li> <li>・特例給付 27,268人【35,316人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費 3,490,590千円</li> <li>・委託料 3,534千円</li> <li>・その他 7,438千円</li> </ul>						
評価課題	・制度改正等に適切に対応し、適正に手当を支給する必要があります。						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	08 子育て支援センター運営事業				担当課	こども総務課
目的	子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 16,120
					4年度	予算現額 16,120
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。</li> <li>子育てに関する情報提供、育児相談・サロンの運営や子育て講座などを開催します。</li> </ul> ※令和4年度は新型コロナの影響で事業手法を変更				4年度	決算額 16,120
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	5,029
					県支出金	5,081
					地方債	0
					その他	0
一般財源	6,010					
	5年度	予算額 17,100				
<b>活動内容</b>						
指標	1	子育て支援センター利用者数	2	子育て相談 (内容別件数)	3	子育て講座参加者数
		常設子育てサロンを利用した親子数		子育てに関する相談の受付件数		子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数
	予定 (目標)	6,000 人	800 件	40 組		
	4年度実績	5,051 人	915 件	50 組		
	3年度実績	4,761 人	616 件	37 組		
具体的内容	【 】内は前年度数値 <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営しました。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に引き続き予約制・定員制で運営しました。</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 16,120千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も感染症対策に留意しつつ、講座やイベントの内容のほか、利用者の利便性への配慮について検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	09 つどいの広場事業				担当課	こども総務課
目的	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 28,367
					4年度	予算現額 28,645
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。</li> <li>※令和4年度は新型コロナの影響で事業手法を変更</li> </ul>				4年度	決算額 28,529
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	9,433
					県支出金	9,433
					地方債	0
					その他	0
一般財源	9,663					
					5年度	予算額 28,599
<b>活動内容</b>						
指標	1	「こどもーる」来場者数	2	「こどもーる」相談件数	3	4
		来場した保護者と子どもの延べ人数		保護者等からの相談件数		
	予定 (目標)	49,000 人		5,000 件		
	4年度 実績	47,008 人		14,265 件		
	3年度 実績	45,273 人		7,630 件		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つどいの広場「こどもーる」事業を市内4か所で実施しました。 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時間制・定員制で運用しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 28,304千円</li> <li>役務費（保険料） 225千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も感染症対策に留意しつつ、利用者に満足いただけるような運営の在り方を検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	12 屋内こども広場管理運営事業				担当課	ほいく課	
目的	多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 85,854	
					4年度	予算現額 88,261	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子が天候にかかわらず安全に安心して過ごせる空間を提供します。</li> <li>子育て中の親が気軽に他施設を利用できるよう、保育サービス等を提供します。</li> <li>子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 86,685	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	1,008	
					県支出金	1,040	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	84,637						
		5年度	予算額 88,275				
活動内容							
指標	1	げんきっこ広場延べ利用者数	2	保育室延べ利用者数	3	4	
	利用した児童、保護者の実績延べ人数		利用した児童の実績延べ人数				
	予定(目標)	48,000 人	1,700 人				
	4年度実績	51,227 人	1,433 人				
3年度実績	38,574 人	1,450 人					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績</li> <li>げんきっこ広場 51,227人【38,574人】</li> <li>保育室 1,433人【1,450人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 80,250千円</li> <li>光熱水費・役務費 3,316千円</li> <li>補助金 3,119千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の利用者数がコロナ禍以前の数値まで回復傾向にあることから、安心・安全に利用できる施設として評価されていると捉えています。</li> <li>引き続き、指定管理者のノウハウを活かしたイベントの充実や情報発信を行い、多様化する子育てニーズを汲み取っていく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	13 病児保育事業				担当課	ほいく課
目的	病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 45,456
					4年度	予算現額 53,079
手段手法	・市内の民間病児保育施設に補助金を交付するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。				4年度	決算額 48,009
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	14,186
					県支出金	14,186
					地方債	0
					その他	352
5年度	予算額 64,335					
活動内容						
指標	1	病児対応型実績延べ人数	2	体調不良児対応型実績延べ人数	3	4
		病児対応型を利用した児童の延べ人数		体調不良児対応型を利用した児童の延べ人数		
	予定(目標)	1,983 人		181 人		
	4年度実績	1,423 人		148 人		
	3年度実績	1,137 人		181 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しました。 病児・病後児対応型施設数：3か所</li> <li>・児童が保育中に「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保し、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図りました。 体調不良児対応型施設数：1か所</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もみの木医院病児保育室 17,548千円</li> <li>・十六山病児保育室Bambini 10,391千円</li> <li>・公私連携型保育所ななつぼし 3,732千円</li> <li>・大和市病児保育室ぽかぽか(保育運営業務委託分) 15,393千円</li> <li>・その他 945千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の利用実績や市民ニーズ等を踏まえ、病児保育事業の内容および実施施設等について検討を続ける必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	14 子育て支援施設管理運営事業				担当課	ほいく課
目的	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 53,013
					4年度	予算現額 51,046
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。</li> <li>子育て中の親の育児負担を軽減するため、託児サービスを提供します。</li> <li>子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 51,028
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,753
					県支出金	7,046
					地方債	0
					その他	0
一般財源	42,229					
					5年度	予算額 53,291
<b>活動内容</b>						
指標	1	送迎ステーション事業の実績利用人数	2	託児事業の実績延べ人数	3	4
		児童の在籍人数 (月平均)		利用した児童の延べ人数		
	予定 (目標)	35 人		3,000 人		
	4年度実績	38 人		2,534 人		
	3年度実績	29 人		3,058 人		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用実績 送迎ステーション (月平均) 38人【 29人】</li> <li>託児室 2,534人【3,058人】</li> <li>子育て相談 130人【 147人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 40,018千円</li> <li>使用料及び賃借料 10,814千円</li> <li>その他 196千円</li> </ul>					
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市の北部地域における子育て支援の拠点として、指定管理者のノウハウを活かした情報発信等を行い、子育てニーズを汲み取っていく必要があります。</li> </ul>				

決算書ページ 123	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	15 認定保育施設運営費助成事業				担当課	ほいく課	
目的	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	17,496	
					4年度 予算現額	21,648	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。</li> </ul>				4年度 決算額	17,838	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	17,838						
					5年度 予算額	20,208	
<b>活動内容</b>							
指標	1 市認定保育施設数(雇用助成)	2 市認定保育施設補助対象児童数(保育料助成支援)	3	4			
	補助金交付施設数	補助対象児童数(延べ人数)					
	予定(目標)	4 箇所	350 人				
	4年度実績	4 箇所	235 人				
3年度実績	4 箇所	225 人					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>市が定める保育士配置基準を満たす認定保育施設に対し保育士雇用助成を行い、0～3歳児の認可保育所入所保留児童に対し、月10,000円(上限)の保育料助成を行いました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保育士雇用補助金 13,248千円</li> <li>認定施設利用補助金 2,295千円</li> <li>認定施設運営支援補助金 2,295千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定保育施設を適切に補助することで、利用児童に良質な保育が提供される環境を整備するとともに、保護者に保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減しました。</li> <li>待機児童の解消の観点から、児童の入所促進を検討する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
125									
事業名	18 民間保育所建設・増設支援事業							担当課	ほいく課
目的	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
								173,124	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。</li> <li>・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。</li> </ul>							4年度	予算現額
								94,528	
								4年度	決算額
								94,517	
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	84,000
								県支出金	0
地方債	0								
その他	0								
一般財源	10,517								
5年度	予算額	155,423							
活動内容									
指標	1	新設保育所	2	既存保育所	3	地域型保育事業	4		
	新設保育所の整備		既存保育所の整備		地域型保育事業所の新設				
	予定 (目標)	2 箇所		0 箇所		0 箇所			
	4年度実績	2 箇所		0 箇所		0 箇所			
3年度実績	4 箇所		0 箇所		0 箇所				
具体的内容	【     】内は前年度数値								
	<p>保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図りました。</p> <p>&lt;事業内容（補助金活用実績）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所建設                           2施設   定員160名 【4施設320名】</li> <li>・小規模保育事業所新設           無し                                 【無し】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金、補助金及び交付金       94,500千円</li> <li>・その他                                   17千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象となる施設整備数が減少したことにより、事業費が減額となっています。</li> <li>・保育所等の整備を進めた結果、8年連続待機児童ゼロを達成することができました。今後の建設・増設については、保育ニーズの動向を慎重に見極めた上で、計画を策定する必要があります。</li> </ul>								



決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	20 公私連携型保育所等整備事業				担当課	ほいく課
目的	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 58,908
					4年度	予算現額 58,908
手段手法	・送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所等を設置するため、民間事業者が整備する施設をリースし、民間の運営法人に土地と施設を貸し付けます。				4年度	決算額 58,908
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,300
一般財源	55,608					
					5年度	予算額 58,908
活動内容						
指標	1	一時預かり利用人数	2	送迎ステーション利用人数	3	休日保育利用人数
		一時預かりを利用した児童の延べ人数 (年間)		児童の在籍人数 (月平均)		休日保育を利用した児童の延べ人数 (年間)
	予定 (目標)	2,700 人	40 人	480 人		
	4年度実績	2,976 人	48 人	601 人		
	3年度実績	1,496 人	37 人	485 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>送迎ステーション及び一時預かり事業等を実施する低年齢児型保育所を設置するため、民間事業者が整備した施設をリースしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開所日 : 令和3年4月1日</li> <li>・賃貸借期間: 令和3年3月から令和13年3月</li> <li>・施設概要 : 1階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認可保育所 (低年齢児型) 定員60名</li> <li>・送迎ステーション 定員60名 ほか</li> </ul> </li> <li>2階部分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもーる大和</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料及び賃借料 58,908千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営法人が実施する利用者へのアンケートや利用者からの意見等を踏まえ、運営法人と課題の共有及びニーズの把握等を行い、複合的な子育て支援施設としてのより良い運営方法について都度検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	22 子ども家庭総合支援拠点事業				担当課	すくすく子育て課
目的	家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 23,005
					4年度	予算現額 29,136
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。</li> <li>児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。</li> <li>児童虐待の発生予防、早期発見のため、関係機関と連携します。</li> </ul>				4年度	決算額 26,339
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	12,231
					県支出金	974
					地方債	0
					その他	20
5年度	予算額 29,617					
<b>活動内容</b>						
指標	1	電話・面接・訪問などによる相談件数	2	児童虐待に関する相談対応世帯数	3	4
	家庭相談員等が受けた相談件数 (関係機関との連絡を含む)		児童虐待に関する対応及び防止のための相談			
	予定 (目標)	9,000 件	250 世帯			
	4年度実績	15,376 件	224 世帯			
3年度実績	10,891 件	188 世帯				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>&lt;子ども家庭総合支援拠点の内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務</li> <li>子ども家庭支援にかかる業務 ・ 関係機関との連絡調整</li> </ul> <p>&lt;家庭こども相談の概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭相談員の体制 週5日 (6名が輪番で勤務)</li> <li>児童虐待相談対応世帯数 224件【188件】 (内訳) 就学前 147件【105件】 小学生 59件【59件】 中学生 16件【20件】 その他 2件【4件】</li> <li>虐待以外の相談世帯数 140件【124件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬・手当 22,932千円、その他 3,407千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から設置した子ども家庭総合支援拠点において、支援を必要とする子どもやその家庭等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を継続的に行っています。</li> <li>改正児童福祉法により令和6年度から設置が努力義務化されている「こども家庭センター」への移行について、国の基準に沿った体制を検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 125	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業名	23 ファミリーサポートセンター事業						担当課	すくすく子育て課	
目的	働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
								12,210	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。</li> </ul>						4年度	予算現額	
								12,210	
							4年度	決算額	
								12,210	
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	4,070	
							県支出金	4,070	
							地方債	0	
その他	0								
一般財源	4,070								
5年度	予算額								
	13,740								
活動内容									
指標	1	支援件数	2		3		4		
		ファミリーサポートが市民を支援した件数							
	予定 (目標)	11,500 件							
	4年度 実績	9,693 件							
3年度 実績	10,661 件								
具体的 内容	【 】内は前年度数値								
	保育所・幼稚園の登園前及び終了後の預かりや送迎、親の休養や外出に伴う預かりなどを行いました。また、病児お迎えサービスとして、緊急時の病児預かりや病児保育室への送迎等を行いました。								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員数 2,825人【2,638人】             <ul style="list-style-type: none"> <li>うち、病児会員数 1,064人【1,006人】</li> </ul> </li> <li>活動件数 9,693人【10,661人】             <ul style="list-style-type: none"> <li>うち、病児・病後児の預かり 16件【8件】</li> <li>うち、病児・病後児の送迎 49件【46件】</li> </ul> </li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンター事業委託料 12,210千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>核家族や地域ネットワークの希薄化により、子育て家庭の負担感が増しており、支援の希望者に対応するため、支援会員を増やしていく必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	24 子育て世代包括支援センター事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,293	
					4年度	予算現額 2,483	
手段手法	国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関する事。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関する事。 ・親子健康手帳（母子健康手帳）の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。				4年度	決算額 2,305	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	1,413	
					県支出金	323	
					地方債	0	
					その他	0	
5年度	予算額 2,683						
<b>活動内容</b>							
指標	1	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数	2	親子健康手帳（母子健康手帳）交付時面接件数	3	支援プラン作成件数	
		センターで受け付けた電話・来所等の相談件数		親子健康手帳交付時に面接（スクリーニング）した件数		ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数	
	予定（目標）	4,100 件	2,000 件	1,100 件			
	4年度実績	3,637 件	1,837 件	950 件			
3年度実績	4,279 件	1,963 件	1,041 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応しました。</li> <li>母子保健型として、妊娠の届出時に専任の保健師がすべての妊婦と面接を行い、心身の不調や不安に対応し、支援を必要とする場合は支援プラン策定などの支援を行いました。</li> <li>令和4年度より、母子健康手帳の名称を「親子健康手帳（母子健康手帳）」としました。 人員体制：専任保健師（常勤）1名、会計年度任用職員保健師</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話、来所相談 3,637件【4,279件】</li> <li>親子健康手帳交付時の妊婦面接件数 1,837件【1,963件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員 報酬 2,305千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出数の減少等にともない、支援が必要な妊婦数が減少しました。</li> <li>出産・子育て応援事業における妊娠8か月時のアンケート調査を活用し、引き続き切れ目のない支援に努める必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	26 発達相談支援システム推進事業				担当課	すくすく子育て課		
目的	こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 23,247		
					4年度	予算現額 25,804		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の乳幼児に対して、相談員、心理士、言語聴覚士、保育士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが、専門的見地から相談・支援等を行います。</li> <li>・軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成します。</li> </ul>				4年度	決算額 24,988		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	6,835		
					県支出金	3,619		
					地方債	0		
					その他	325		
一般財源	14,209							
					5年度	予算額 26,218		
<b>活動内容</b>								
指標	1	発達相談件数	2	発達相談個別指導回数	3	発達相談グループ参加延べ人数	4	幼稚園・保育所への巡回相談機関数
		発達相談に関する新規、継続相談件数		発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数		乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数		専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数
	予定(目標)	600 件	2,550 回	700 人	80 園			
	4年度実績	770 件	3,149 回	744 人	107 園			
3年度実績	663 件	2,788 回	667 人	90 園				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の乳幼児に対して、専門の職員が相談、支援を行いました。</li> <li>・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費を補助しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達相談件数 770件【 663件】</li> <li>・個別指導回数 3,149回【2,788回】</li> <li>・グループ指導 744人【 667人】</li> <li>・保育所等巡回相談機関数 107園【 90園】</li> <li>・難聴児補聴器購入費等助成 19件【 12件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 20,726千円</li> <li>・職員手当等 2,815千円</li> <li>・扶助費 640千円</li> <li>・需用費ほか 807千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談の件数が増加しており、相談ニーズは多様化していることから、より高い専門性ときめ細やかな対応が求められています。</li> </ul>							

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	27 児童発達支援事業				担当課	すくすく子育て課		
目的	障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,029,117		
					4年度	予算現額 1,148,831		
手段手法	・障がい児の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。				4年度	決算額 1,096,422		
					4年度	財源内訳		
					国庫支出金	574,522		
					県支出金	271,335		
					地方債	0		
					その他	0		
					一般財源	250,565		
5年度	予算額 1,252,558							
<b>活動内容</b>								
指標	1	児童発達支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	2	放課後等デイサービス支給決定者数 給付の支給を決定した人数	3	保育所等訪問支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	4	サービス利用計画作成支給決定者数 給付の支給を決定した人数
	予定 (目標)	270 人	970 人	40 人	1,240 人			
	4年度 実績	274 人	970 人	44 人	1,246 人			
	3年度 実績	238 人	922 人	36 人	1,161 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障害児通所給付費の支給を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt; (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達支援 274人【238人】</li> <li>・放課後等デイサービス 970人【922人】</li> <li>・保育所等訪問支援 44人【36人】</li> <li>・サービス利用計画作成 1,246人【1,161人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬、需用費ほか 2,554千円</li> <li>・児童発達支援 332,819千円</li> <li>・放課後等デイサービス 717,984千円</li> <li>・保育所等訪問支援 6,242千円</li> <li>・サービス利用計画作成 36,525千円</li> <li>・高額障害児通所等給付費 298千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通所サービスの提供体制が充実したことに伴い、利用が増加しました。</li> <li>・サービス利用計画を作成する相談支援事業所が、利用者の増加やニーズの多様化に対応できるよう、引き続き相談支援体制の充実に努める必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	28 障がい児自立支援給付事業				担当課	すくすく子育て課
目的	障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	33,006
					4年度 予算現額	37,874
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。</li> </ul>				4年度 決算額	37,873
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	19,853
					県支出金	9,581
					地方債	0
					その他	0
一般財源	8,439					
					5年度 予算額	42,302
<b>活動内容</b>						
指標	1	ホームヘルプ支給決定者数	2	短期入所支給決定者数	3	4
	給付の支給を決定した人数		給付の支給を決定した人数			
	予定 (目標)	14 人	65 人			
	4年度実績	14 人	68 人			
3年度実績	12 人	65 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【      】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障がい児自立支援給付を支給しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt; (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護給付 14人【12人】</li> <li>・短期入所給付 68人【65人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護給付 12,216千円</li> <li>・短期入所給付 25,370千円</li> <li>・高額障害児通所等給付費 287千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響からサービス利用が減少傾向にありましたが、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。</li> <li>障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	29 障がい児地域生活支援事業					担当課	すくすく子育て課	
目的	障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 10,681	
						4年度	予算現額 14,395	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。</li> </ul>					4年度	決算額 12,934	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	4,942	
						県支出金	2,457	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	5,535							
						5年度	予算額 21,261	
活動内容								
指標	1	移動支援支給決定者数 給付の支給を決定した人数	2	日中一時支援 給付の支給を決定した人数	3	4		
	予定 (目標)	80 人	130 人					
	4年度 実績	66 人	128 人					
	3年度 実績	82 人	130 人					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>障がい児の保護者から申請を受け、障がい児地域生活支援事業を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt; (支給決定者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動支援 66人【82人】</li> <li>日中一時支援 128人【130人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 4,296千円</li> <li>移動支援 3,463千円</li> <li>日中一時支援 4,625千円</li> <li>重度障がい児メディカルショートステイ 550千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療的ケア児への支援を充実するため、医療的ケア児等コーディネーター（委託）を増員したことに伴い決算額が増加しました。</li> <li>障がい児とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	32 児童館管理運営事業				担当課	こども・青少年課	
目的	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 66,051	
					4年度	予算現額 70,185	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。</li> <li>・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。</li> </ul>				4年度	決算額 70,183	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	70,183						
5年度	予算額 71,685						
<b>活動内容</b>							
指標	1	利用人数	2	1館あたりの行事実施回数	3	4	
	全館における利用者合計		総事業実施回数/22館				
	予定(目標)	80,000 人	12	回			
	4年度実績	56,279 人	12	回			
3年度実績	46,725 人	12	回				
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミセン併設館：20館</li> <li>・単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 56,900千円（併設館）</li> <li>11,356千円（単独館）</li> <li>・施設修繕 1,871千円（単独館）</li> <li>・その他 56千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の回復に至っていませんが指定管理者が感染防止対策を徹底しつつ、安全に配慮した児童館運営を行うことで利用者は増加傾向にあります。</li> <li>・子どもたちが児童館において充実した時間を過ごすことができるよう、来館者ニーズを把握、分析し、地域の実情に合わせた各種事業の充実などについて、引き続き指定管理者との調整に努めます。</li> </ul>						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	33 放課後児童クラブ事業				担当課	こども・青少年課
目的	保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 462,935
					4年度	予算現額 508,141
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。</li> <li>・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。</li> <li>・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。</li> </ul>				4年度	決算額 447,068
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	135,524
					県支出金	105,646
					地方債	0
					その他	114,240
5年度	予算額 526,190					
<b>活動内容</b>						
指標	1	入所児童数（公営）	2	入所児童数（民営委託）	3	入所児童数（民営補助）
	(公営) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営委託) 児童クラブ入所児童数の合計		(民営補助) 児童クラブ入所児童数の合計	
	予定(目標)	1,677 人	149 人	328 人		
	4年度実績	1,657 人	129 人	274 人		
3年度実績	1,535 人	126 人	268 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営児童クラブ 17クラブ（47クラス）【17クラブ（46クラス）】</li> <li>・民営児童クラブ事業委託 2クラブ【2クラブ】</li> <li>・民営児童クラブ運営補助 6クラブ【6クラブ】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 247,029千円</li> <li>・職員手当等 37,986千円</li> <li>・委託料 43,644千円</li> <li>・負担金、補助及び交付金 69,578千円</li> <li>・その他 48,831千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入会児童数の増加に対応するため、学校や教育委員会との調整を行い、放課後の特別教室等を確保するとともに、民営児童クラブを活用することにより、入会を希望する全ての児童を受け入れました。</li> <li>・配慮が必要な児童については、心理相談員や保育士による巡回訪問の充実や研修の開催、関係部署との情報共有、意見交換会の実施など、継続した連携を図りながら対応し、保育の質の向上に努めました。</li> </ul>					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費		
事業名	34 こども食堂支援事業					担当課	こども・青少年課	
目的	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	1,936	
						4年度 予算現額	3,521	
手段手法	・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。					4年度 決算額	2,944	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	1,962	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
					5年度 予算額	6,540		
活動内容								
指標	1	補助金交付か所	2		3		4	
	補助金を交付したか所							
	予定 (目標)	6 か所						
	4年度実績	6 か所						
3年度実績	6 か所							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助しました。</p> <p>・補助金交付対象となるこども食堂数   6 か所【     6 か所】</p> <p>・補助金交付対象となるこども食堂参加人数   2, 207人【1, 733人】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・大和市こども食堂支援事業補助金   2, 944千円</p>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、各実施団体が感染防止対策を徹底しつつ、可能な限り運営を実施したことにより、利用者数が増加しました。</li> <li>こども食堂実施団体による情報交換会（書面開催）を実施し、こども食堂が抱える課題や要望などの情報を共有することで活動内容の充実や連携が図られるように努めます。</li> <li>こども食堂の新規開設に伴う要望や相談について適切な対応に努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	35 子育て世帯への臨時特別給付事業				担当課	こども総務課
目的	新型コロナウイルス感染症の長期化を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特別給付金を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,285,720
					4年度	予算現額 122,618
手段手法	・対象児童1人当たり10万円を指定口座に支給します。				4年度	決算額 58,371
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	58,371
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	支給対象児童数	2		3	
	給付金の支給対象児童数					
	予定 (目標)	1,213 人				
	4年度 実績	583 人				
3年度 実績	32,735 人					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>0歳から高校3年生相当までの児童を養育する者のうち、児童手当所得制限 限度額未満の者に対し、臨時特別給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額 : 対象児童1人あたり10万円</li> <li>・対象児童数 : 583人【32,735人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金 58,270千円</li> <li>・役務費 101千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度内に支給が決定しなかった対象者などに対し、令和4年度に予算を繰越して支給しました。</li> <li>・国の支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援しました。</li> </ul>					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	
事業名	36 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業				担当課	こども総務課	
目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 252,053	
					4年度	予算現額 305,085	
手段手法	・児童1人あたり5万円を支給します。				4年度	決算額 237,117	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	237,117	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
5年度		予算額 0					
活動内容							
指標	1	ひとり親世帯分支給対象児童数	2	その他の子育て世帯分支給対象児童数	3	4	
	ひとり親世帯分支給対象児童数		その他の子育て世帯分支給対象児童数				
	予定(目標)	2,780 人	3,200 人				
	4年度実績	2,309 人	2,349 人				
3年度実績	2,391 人	2,523 人					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>低所得の子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額 : 児童一人あたり5万円</li> <li>・対象児童数 ひとり親世帯 : 2,309人【2,391人】 その他世帯 : 2,349人【2,523人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金 232,900千円</li> <li>・委託料 2,805千円</li> <li>・役務費 967千円</li> <li>・需用費 445千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面した低所得の子育て世帯を支援しました。</li> </ul>						

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	38 子育て世帯応援給付金事業				担当課	こども総務課
目的	電力、ガス、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ子育て世帯に対して給付金を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 649,602
手段手法	・児童1人当たり2万円を指定口座に支給します。				4年度	決算額 641,135
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	641,135
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	支給対象児童数	2		3	
	給付金の支給対象児童数					
	予定 (目標)	32,000 人				
	4年度 実績	31,611 人				
3年度 実績	0 人					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>0歳から中学校3年生までの児童を養育する者に、給付金を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支給金額：児童一人当たり2万円</li> <li>・支給児童数：31,611人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・扶助費 632,220千円</li> <li>・役務費 5,288千円</li> <li>・委託料 3,073千円</li> <li>・その他 554千円</li> </ul>					
評価課題	・電力、ガス、食料品等の価格高騰による影響を受けた子育て世帯を支援しました。					

決算書ページ 125	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費
事業名	39 出産・子育て応援事業				担当課	すくすく子育て課
目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として、安心して出産・子育てができる環境をつくります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 279,521
手段手法	・妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を一体として実施します。				4年度	決算額 207,563
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	139,732
					県支出金	33,981
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 207,909					
活動内容						
指標	1	出産・子育て応援ギフト申請を受理した件数	2	アンケート送付数	3	4
	1	申請を受理した件数	2	妊娠8か月の頃にアンケートを送付する件数		
	予定(目標)	4,000 件		1,400 件		
	4年度実績	4,033 件		1,210 件		
	3年度実績	0 件		0 件		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>妊娠期から出産・子育てまでの一貫した「伴走型相談支援」と妊娠出産時の用品購入や支援サービス利用費用の負担を軽減する「経済的支援(出産・子育て応援ギフト)」を一体として実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産応援ギフト給付件数 2,637件</li> <li>・子育て応援ギフト給付件数 1,396件</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 916千円</li> <li>・消耗品、印刷製本 161千円</li> <li>・郵送料、振込手数料 876千円</li> <li>・交付金管理システム費用 3,960千円</li> <li>・給付金 201,650千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の総合経済対策として創設された「出産・子育て応援交付金」事業を、令和5年1月から開始しました。</li> <li>・伴走型相談支援として、妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問時の面談、妊娠8か月アンケートを行うとともに、妊娠届出時及び出生届出後に応援ギフト(現金5万円)を給付し、安心して、出産・子育てができる環境を整備しました。</li> <li>・対象者への周知を図り、必要な支援を着実に実施する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費	
事業名	01 保育所等施設型給付事業					担当課	ほいく課
目的	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 7,267,263
						4年度	予算現額 7,946,231
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。</li> </ul>					4年度	決算額 7,808,937
						4年度	財源内訳
						国庫支出金	3,592,369
						県支出金	1,667,501
						地方債	0
						その他	614,137
						一般財源	1,934,930
5年度	予算額 8,418,841						
<b>活動内容</b>							
指標	1	施設型給付費等を給付した市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4
		施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数		施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数	
	予定(目標)	90 箇所	55,056 人	24,324 人			
	4年度実績	91 箇所	52,384 人	23,475 人			
3年度実績	86 箇所	50,194 人	21,851 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容・決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設数（市外を含む）</li> <li>私立保育所 113施設【106施設】 5,333,415千円</li> <li>私立認定こども園 19施設【21施設】 374,476千円</li> <li>私立幼稚園 28施設【28施設】 1,046,820千円</li> <li>私立地域型保育事業 36施設【35施設】 1,019,047千円</li> <li>公立保育所等 16施設【10施設】 15,271千円</li> <li>法外扶助費 67施設【48施設】 19,908千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の公定価格改定の動向を注視しつつ、各施設の運営状況を踏まえた適正な給付を行う必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費		
事業名	02 民間保育所等運営支援事業					担当課	ほいく課	
目的	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,073,699	
						4年度	予算現額 1,563,654	
手段手法	・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。					4年度	決算額 1,331,120	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	520,122	
						県支出金	87,023	
						地方債	0	
						その他	0	
5年度		予算額 1,445,029						
活動内容								
指標	1	補助金の交付を受けた市内施設数	2	2・3号認定の延べ利用者数	3	1号認定の延べ利用者数	4	休日保育の延べ利用者数
		補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数		補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数		補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数
	予定(目標)	98 箇所	55,056 人	24,324 人	1,393 人			
	4年度実績	97 箇所	52,384 人	23,475 人	1,158 人			
3年度実績	93 箇所	50,041 人	21,851 人	1,244 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>施設及び事業者に対し、運営費補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設数(市外を含む)</li> <li>保育所 53施設【49施設】</li> <li>認定こども園 6施設【5施設】</li> <li>幼稚園 31施設【30施設】</li> <li>小規模保育事業 26施設【26施設】</li> <li>家庭的保育事業 1施設【1施設】</li> <li>幼稚園協会等 2団体【1団体】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間保育所等運営費補助金 1,228,736千円</li> <li>・私立幼稚園等運営費補助金 101,694千円</li> <li>・その他 690千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園等運営支援事業との事業統合及び補助金交付対象施設の増加等により、決算額が増加しています。</li> <li>・保育所等における保育士雇用の確保、子どもの受け入れなどを支援することにより、保育の質を確保していますが、保育ニーズの多様化に応じて、国・県の補助制度は新設や改正が行われているため、市単独の補助制度についても適宜見直しを行っていく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	保育所等給付費		
事業名	03 認可保育所等運営事務					担当課	ほいく課	
目的	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	25,841	
						4年度 予算現額	30,135	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行うとともに、教育・保育給付等認定の管理を適切に実施します。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。</li> </ul>					4年度 決算額	28,308	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	5,485	
						県支出金	1,091	
						地方債	0	
その他	0							
一般財源	21,732							
5年度 予算額	34,095							
<b>活動内容</b>								
指標	1 申込者数	2 入所決定児童数	3 待機児童数	4 相談件数				
	4月入所申込者数	4月入所児童数	4月1日現在の待機児童の数	保育コンシェルジュ相談件数				
	予定(目標)	5,097 人	5,097 人	0 人	1,057 件			
	4年度実績	4,867 人	4,673 人	0 人	1,030 件			
3年度実績	4,742 人	4,509 人	0 人	1,018 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行うとともに、教育・保育給付認定の適切な管理を行います。</li> <li>保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 14,659千円</li> <li>職員手当等 2,376千円</li> <li>旅費 67千円</li> <li>需用費 976千円</li> <li>役務費 2,973千円</li> <li>委託料 6,292千円</li> <li>使用料および賃借料 963千円</li> <li>償還金、利子及び割引料 2千円</li> </ul>							
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可保育所等の整備を進めたことにより、利用調整及び在園管理等の事務が増加しましたが、きめ細かい利用調整を実施したことで、8年連続で待機児童ゼロを達成しました。</li> <li>令和7年度中に移行予定の地方公共団体情報システム標準化を適切かつ迅速に推進するとともに、電子申請を更に拡充し市民サービスの向上を図ります。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	01 ひとり親家庭等医療費助成事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 133,198	
					4年度	予算現額 134,144	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請により、認定を行い、医療証を交付します。</li> <li>保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。</li> </ul>				4年度	決算額 131,088	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	60,741	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	70,347						
5年度	予算額 130,458						
活動内容							
指標	1	対象者数	2	受診件数	3	4	
		対象者の人数		医療機関で受診した延べ件数			
	予定 (目標)	3,821 人	51,069 件				
	4年度 実績	3,696 人	47,654 件				
3年度 実績	3,770 人	49,011 件					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童</li> <li>対象世帯： <ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭 1, 4 1 4 世帯【1, 4 5 4 世帯】</li> <li>父子家庭 5 6 世帯【 5 5 世帯】</li> <li>養育者家庭 1 2 世帯【 1 3 世帯】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療助成費 1 2 7, 8 2 8 千円</li> <li>審査支払手数料 3, 1 0 8 千円</li> <li>その他 1 5 2 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等の経済的負担の軽減に寄与しています。</li> <li>ひとり親家庭等の生活に直結した事業で、市が関与する必要性が高いことから、現状のまま事業を継続していきます。</li> </ul>						

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	02 ひとり親家庭等家賃助成事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 95,474
					4年度	予算現額 96,292
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対して、月額の家賃から24,000円を控除した額(10,000円を上限)を支給します。</li> </ul>				4年度	決算額 92,785
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	92,785					
5年度	予算額 93,831					
活動内容						
指標	1	助成世帯数	2		3	
	家賃助成を行った世帯数					
	予定 (目標)	836 世帯				
	4年度 実績	790 世帯				
3年度 実績	820 世帯					
具体的 内容	<p>母子・父子家庭等に対し、家賃の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>助成世帯数 790世帯【820世帯】</li> <li>(内訳) 母子世帯 767世帯【801世帯】</li> <li>父子世帯 20世帯【16世帯】</li> <li>養育者 3世帯【3世帯】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家賃助成 92,694千円</li> <li>その他 91千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等への家賃に対する助成を行うことで、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られています。</li> </ul>					

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費
事業名	04 ひとり親家庭等相談事業				担当課	こども総務課
目的	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 7,089
					4年度	予算現額 7,263
手段手法	・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。				4年度	決算額 7,140
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	7,140					
5年度	予算額 7,280					
活動内容						
指標	1	相談件数	2		3	
	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数					
	予定(目標)	1,500 件				
	4年度実績	3,763 件				
	3年度実績	3,693 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じました。</p> <p>&lt;相談件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活一般相談(住宅・就職等)   2,069件【1,990件】</li> <li>・児童相談(養育・教育等)       303件【  329件】</li> <li>・生活援護相談(資金・年金等)   1,372件【1,348件】</li> <li>・その他の相談(施設利用等)       19件【  26件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援員報酬                   5,957千円</li> <li>・自立支援員期末手当              1,157千円</li> <li>・消耗品                            24千円</li> <li>・その他                             2千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等の様々な相談に対応し、必要な制度利用等に繋がるよう支援しています。</li> <li>・相談内容が多岐にわたることから、母子・父子自立支援員のさらなるスキルアップと関係する部署との連携強化が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子福祉費
127									
事業名	05 児童扶養手当支給事業						担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							770,212		
手段手法	・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。						4年度	予算現額	
							775,598		
							4年度	決算額	
							739,109		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	245,762	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	493,347								
5年度	予算額								
766,581									
活動内容									
指標	1	受給者数	2		3		4		
	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数								
	予定(目標)	1,484 人							
	4年度実績	1,433 人							
3年度実績	1,494 人								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受給者数 1,433人【1,494人】</li> </ul> <p>&lt;受給者数の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子家庭 1,366人【1,429人】</li> <li>・父子家庭 54人【52人】</li> <li>・養育者 13人【13人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当支給額 736,741千円</li> <li>・その他 2,368千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も経済的支援が必要な世帯に対し、適正に手当を支給していく必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 127	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 03	母子福祉費	
事業名	06 母子家庭等自立対策支援事業				担当課	こども総務課	
目的	ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 17,276	
					4年度	予算現額 26,522	
手段手法	・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。				4年度	決算額 23,459	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金		17,447
					県支出金		0
					地方債		0
					その他		0
一般財源		6,012					
5年度		予算額 22,126					
活動内容							
指標	1	自立支援教育訓練給付金申請者数	2	高等職業訓練促進給付金申請者数	3	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数	
	自立支援教育訓練給付金の申請者数		高等職業訓練促進給付金の申請者数		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数		
	予定(目標)	5 人	18 人	1 人			
	4年度実績	7 人	21 人	1 人			
3年度実績	3 人	16 人	2 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>ひとり親家庭における雇用機会促進のため、資格取得や教育訓練等の受講者に対して、給付金を支給しました。</p> <p>&lt;給付件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援教育訓練給付金       : 7 件【 3 件】</li> <li>・高等職業訓練促進給付金       : 2 1 件【 1 6 件】</li> <li>・高等職業訓練修了支援給付金 : 1 1 件【 4 件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金 : 1 件【 0 件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金 : 1 件【 2 件】</li> <li>・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金       : 1 件【 2 件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付金                           2 2, 9 8 4 千円</li> <li>・その他                           4 7 5 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症等の影響により、安定した雇用を求めて資格取得を望む人が増えていることや支給要件が緩和されたことなどから、対象人数が増加し、決算額が増額しました。</li> <li>・資格の取得が図られることで、就労機会の拡大や就労条件の向上等にもつながり経済的な自立が促進されています。</li> </ul>						

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費	
事業名	02 保育事業（市立保育所）				担当課	ほいく課	
目的	市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることができる環境を整えます。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	96,091	
					4年度 予算現額	117,370	
手段手法	・保育士等の体制整備や傷害保険の加入などにより、適切に児童を受け入れるための環境を確保します。				4年度 決算額	92,120	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	972	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	91,148						
					5年度 予算額	119,907	
<b>活動内容</b>							
指標	1 入所児童数	2 時間外保育利用児童数	3 延長保育利用児童数	4 障がい児数			
	1月あたりの入所児童数 (平均)	1月あたりの時間外保育利用児童数 (10月)	1日あたりの延長保育利用児童数 (10月)	入所児童のうちの障がい児数 (3月)			
	予定 (目標)	540 人	750 人	120 人	50 人		
	4年度実績	440 人	597 人	45 人	57 人		
3年度実績	465 人	695 人	62 人	55 人			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保育士等の体制整備や傷害保険の加入等により、適切に児童を受け入れるための環境を確保しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立保育所： 4園【 4園】</li> <li>・入所定員： 490人【490人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 61,579千円</li> <li>・職員手当等 9,862千円</li> <li>・需用費 575千円</li> <li>・役務費 867千円</li> <li>・委託料 18,793千円</li> <li>・その他 444千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立保育園の役割として、障害をもつ児童の受け入れを積極的に行いました。</li> <li>・安定した保育体制を維持しつつ、医療的ケア児を受け入れる環境を構築していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費
事業名	03 保育所給食事業（市立保育所）				担当課	ほいく課
目的	市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 98,531
					4年度	予算現額 118,601
手段手法	・ 所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。				4年度	決算額 113,227
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	26,770
5年度	予算額 119,361					
活動内容						
指標	1	年間総給食数	2	一日あたりの平均給食数	3	4
	保育園で提供する給食の年間の総合計食数		平日の年間平均給食数			
	予定(目標)	131,555 食	551 食			
	4年度実績	117,799 食	480 食			
3年度実績	119,281 食	485 食				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）を提供しました。また、延長保育の児童には補食も提供しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提供する給食の総合計食数     117,799食【119,281食】</li> <li>・ 平日の年間平均給食数         480食【     485食】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所食器類消耗品等             1,624千円</li> <li>・ 賄材料費                         42,397千円</li> <li>・ 業務委託料                        65,327千円</li> <li>・ 保育所給食調理業務備品         3,879千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、年間総給食数は減少しました。</li> <li>・ 安心・安全な給食の継続的な提供に不可欠なスチームコンベクションオーブン、ガス炊飯器、熱風消毒保管機等の機械類について定期的な入れ替えを検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 04	保育所費
事業名	04 保育所施設維持管理事務（市立保育所）				担当課	ほいく課
目的	市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 129,613
					4年度	予算現額 73,523
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。</li> </ul>				4年度	決算額 64,945
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	10,163
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	54,782					
5年度	予算額 44,615					
<b>活動内容</b>						
指標	1	消防設備点検実施回数	2	電気保安点検実施回数	3	害虫駆除実施回数
		年2回（4園）		年6回（2園）、年4回（2園）		年2回（4園）
	4年度実績	8回	20回	8回	24回	
	3年度実績	8回	20回	8回	24回	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>施設、設備の保守点検、緊急修理等のほか、公共施設保全計画に従った施設点検をする等、中規模修繕の準備を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市立保育所保守点検 4園【 4園】</li> <li>市立保育所緊急修繕 39件【29件】</li> <li>草柳保育園受水槽設置工事</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費 36,652千円</li> <li>委託料 9,982千円</li> <li>工事請負費 16,078千円</li> <li>その他 2,233千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>草柳保育園の受水槽の劣化による破損のため、設置工事を実施しました。</li> <li>施設を安全により長く使用できるよう、施設の状況を見極めながら適切な維持管理をする必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 129	款 03	民生費	項 03	生活保護費	目 02	扶助費
事業名	01 生活保護事業				担当課	生活援護課
目的	生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 6,715,003
					4年度	予算現額 6,963,537
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。</li> <li>稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。</li> <li>全ての被保護者に対し、保健師、管理栄養士による健康管理支援を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 6,832,310
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	4,945,908
					県支出金	135,835
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 6,565,688					
<b>活動内容</b>						
指標	1	保護実人数	2	面接相談件数	3	保護開始件数
	年度ごとの月平均実人員数		要援護者に対する年間相談面接件数		生活保護年間開始世帯数	
	4年度実績	3,645 人	930 件	438 世帯	380 世帯	
	3年度実績	3,689 人	902 件	407 世帯	417 世帯	
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>被保護者の生活実態に応じた各種扶助を行いました。          &lt;被保護世帯数及び人数（月平均、停止を除く）&gt;          2,927世帯 3,645人【2,902世帯 3,689人】          &lt;扶助別世帯数又は人数（延べ）&gt;          ・生活扶助 41,771人【42,319人】          ・住宅扶助 32,378世帯【32,178世帯】          ・教育扶助 2,047人【2,482人】          ・介護扶助 8,654人【8,286人】          ・医療扶助 36,082人【35,842人】・出産扶助 0人【1人】          ・生業扶助 1,015人【984人】・葬祭扶助 82人【72人】          ・就労自立給付金 55人【55人】・進学準備給付金10人【8人】          &lt;決算額の内訳&gt;          ・扶助費等 6,525,064千円 ・その他 307,246千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者数は減少していますが、生活保護開始件数は増加傾向にあります。今後は、高齢化の他、物価高騰や景気、雇用状況の動向により、被保護者数の増加が予想されることから、引き続き動向を注視することが必要です。</li> <li>働ける世代の被保護者に対しては、就労支援員やハローワークと連携し、本人の経歴や年齢等に応じた個別支援を行い、引き続き自立助長を推進していく必要があります。</li> <li>併せて、被保護者の健康保持に対する継続的な支援が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
131									
事業名	05 女性の健康診査事業						担当課	医療健診課	
目的	女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
								3,762	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診を通じて、生活習慣病をはじめとする疾病のリスクを早期発見し、生活習慣を見直す機会となるよう、健康診査、健診当日の栄養相談を実施します。健診受診の結果、特に注意が必要な対象者について、電話による健康相談および健康に関する情報提供を行います。</li> </ul>						4年度	予算現額	
								4,180	
							4年度	決算額	
								3,676	
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	3,676								
5年度	予算額								
	4,196								
<b>活動内容</b>									
指標	1	女性健康診査受診者数	2	個別相談実施状況	3	保健指導実施者数	4	保育利用人数	
		女性健康診査の受診者数		女性健康診査の当日に、個別相談を実施した人数		女性健康診査の結果郵送時に文書にて指導を実施した数		女性健康診査の当日に、保育を利用した受診者数	
	予定(目標)	700 人		700 人		700 人		230 人	
	4年度実績	540 人		513 人		540 人		105 人	
3年度実績	588 人		572 人		588 人		121 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労・妊娠・子育てと多様な役割を持つ世代の女性へ、健康診査を実施しました。受診を通じて、現在の生活習慣が将来の疾病のリスクに繋がることを理解できるよう、健診日に、食生活アンケートに基づいた個別の栄養・保健相談を行いました。また、健康診査の結果に応じて、電話による保健指導や健康に関するリーフレット送付等を行いました。</li> <li>継続的に受診する方が増加するよう、受診勧奨通知を4月・8月・2月に発送したほか、年度末発送の検診・健診ガイドにて事業周知を図りました。</li> <li>開催回数： 10回【 10回】</li> <li>受診者数： 540人【 588人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査委託 3,303千円</li> <li>その他 373千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度受診者に、引き続き継続受診の呼びかけを行うと共に、新規受診者の増加を目指して、健診の対象となる市民に広く事業周知を行います。</li> <li>すべての受診者が自身の健康に関心をもてるよう、結果通知にリーフレットを同封し情報提供を行います。また、健診当日の栄養相談や電話等での事後指導を通じて、受診者が自主的に健康づくりに取り組むことができるよう働きかけます。</li> </ul>								

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
131									
事業名	06 休日夜間急患診療所運営事業							担当課	医療健診課
目的	休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
									132,910
手段手法	・休日夜間急患診療所の運営を大和市医師会に委託します。							4年度	予算現額
									148,876
								4年度	決算額
									140,414
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	3,817
地方債	0								
その他	53,439								
一般財源	83,158								
5年度	予算額								
	145,955								
活動内容									
指標	1	診療日数	2	診療件数	3		4		
		休日・夜間の診療日数		休日・夜間の診療件数					
	予定(目標)	365 日	10,000 件						
	4年度実績	365 日	5,690 件						
3年度実績	365 日	3,585 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>一次救急診療（内科・小児科）を大和市医師会への委託で実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所 大和市地域医療センター（鶴間1-28-5）</li> <li>・診療時間 月曜～土曜 20時～23時 日曜・祝日・年末年始 9時～12時・14時～17時 ・20時～23時</li> <li>・診療件数 平日夜間 1,926人【1,319人】 休日昼間 2,850人【1,726人】 休日夜間 914人【540人】 合計 5,690人【3,585人】 ※うち、内科 2,755人、小児科 2,935人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・診療所の業務委託等 139,037千円</li> <li>・その他 1,377千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は令和3年度より回復したものの、受診者数が例年に比べ少ない状況が続いており、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等の影響が引き続きあったと考えられます。</li> <li>・新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、年末年始及び1・2月の連休における発熱患者の診療体制を充実させるため、医師などを増員して対応しました。</li> <li>・今後も継続して、一次救急医療を適切に提供出来るように努める必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 131	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	07 夜間診療所運営支援事業				担当課	医療健診課
目的	休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 57,525
					4年度	予算現額 56,987
手段手法	・救急告示病院又は病院群輪番制参加病院の内科等の二次救急医療の提供に係る経費に対して補助金を交付します。				4年度	決算額 56,915
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	56,915					
5年度	予算額 59,246					
活動内容						
指標	1	診療日数	2	診療件数	3	4
	休日、夜間診療日数		休日、夜間診療受診者数			
	予定 (目標)	365 日	19,050 件			
	4年度 実績	365 日	17,851 件			
3年度 実績	365 日	16,751 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>休日及び夜間の中・重症患者に対して、病院群輪番制において、二次救急医療が安定して提供されるよう当該医療機関に係る運営費の一部を助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輪番病院 (内 科) 中央林間病院、桜ヶ丘中央病院、大和徳洲会病院 南大和病院、大和市立病院 (小児科) 大和市立病院</li> <li>・診療時間 (内 科) 月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日8時 (小児科) 24時間 365日</li> <li>・診療件数 当番日 7,715人 【7,222人】 当番日以外 10,136人 【9,529人】 合計 17,851人 【16,751人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt; ・夜間診療所運営費補助金 34,535千円 ・救急搬送実績補助金 22,380千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は令和3年度より回復したものの、受診者数が例年に比べ少ない状況が続いており、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等の影響が引き続きあったと考えられます。</li> <li>・二次救急診療件数における、軽症患者の受診者割合は、8割程度で推移していることから、一次救急(地域医療センター休日夜間急患診療所)利用への誘導を行うなど、今後も適正受診を促す取り組みを更に進める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	14 がん患者等支援事業				担当課	医療健診課		
目的	がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,102		
					4年度	予算現額 4,598		
手段手法	・がん患者等を支援するための各種助成を行います。				4年度	決算額 2,557		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	4		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	2,553							
5年度	予算額 4,052							
<b>活動内容</b>								
指標	1	ウィッグ及び胸部補整具購入費助成対象者数	2	重粒子線治療費助成対象者数	3	骨髄ドナー支援事業助成対象者数	4	特別の理由による任意予防接種対象者
	助成実績により評価します。		助成実績により評価します。		助成実績により評価します。		助成実績により評価します。	
	予定(目標)	80 人	2 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
	4年度実績	78 人	1 人	0 人	0 人	1 人	1 人	
3年度実績	66 人	3 人	2 人	2 人	2 人	2 人		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの治療に伴う脱毛や乳房の変形に対応するため、ウィッグや胸部補整具を購入した費用の9割(上限3万円)を助成 78件【66件】</li> <li>・重粒子線治療を実施した方に35万円を上限として助成 1件【3件】</li> <li>・骨髄バンク事業においてドナーとなった方、及びドナーが勤務する事業所を対象に、ドナーが通院・入院に要した日数に応じて助成 0件【2件】</li> <li>・骨髄移植等により免疫を失った子の保護者を対象に、特別の理由による任意の予防接種費用を助成 1件【2件】</li> <li>・若年(40歳未満)のがん患者が訪問介護等を利用する際の費用(月額上限5万4千円)を助成 0件【1件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィッグ・胸部補整具 2,198千円</li> <li>・重粒子線 350千円</li> <li>・骨髄ドナー 0千円</li> <li>・任意予防接種 9千円</li> <li>・若年がん患者支援 0千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月から、若年がん患者を対象に訪問介護等に要した費用の助成を開始しました。</li> <li>・ウィッグ購入費助成は、令和4年10月から、助成対象品に胸部補整具を追加しました。</li> <li>・各助成制度の申請件数は、ここ数年概ね安定的に推移しており、利用者に対する制度の周知が進んでいるものと思われます。</li> <li>・申請件数や市民からの声を踏まえ、引き続きより良い助成制度のあり方を検討します。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費
事業名	16 食育推進事業				担当課	健康づくり推進課
目的	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,247
					4年度	予算現額 1,321
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体等と連携し食育イベント等（フェアや講座など）を開催し、食育を推進します。</li> <li>食に関する正しい知識の普及啓発を行います。</li> <li>食生活改善推進員（ヘルスメイト）の養成講座を開催します。また、食生活改善推進協議会の地域での活動を支援します。</li> <li>市内飲食店事業者等と連携し、健康的な食環境づくりの支援を行います。</li> <li>若い世代の健康課題改善に向けた取組を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,189
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	1,189					
5年度	予算額 3,943					
<b>活動内容</b>						
指標	1	養成講座開催数	2	大和市食生活改善推進協議会の活動（市委託事業分）	3	食育イベント参加数
		食生活改善推進員養成講座開催回数とその補講回数		食育推進活動実施人数		食育フェア、Health&Beautyフェア参加者数
	4	大和市食生活改善推進員の人数				大和市食生活改善推進協議会の会員数
	3年度実績	8回	1,000人	800人	86人	
4年度実績	8回	1,240人	591人	85人		
5年度実績	8回	2,465人	254人	77人		
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>関係団体等と連携し、食育推進運動を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Webで食育フェア：アクセス数＋企画参加 917件【789件】</li> <li>食育啓発グッズ配布 19,567個【16,264個】</li> <li>食育講座・健康づくり料理教室等を実施 56回【41回】</li> <li>やまと食の応援団登録店舗 95店【82店】</li> <li>やまとHealth&amp;Beautyフェア：アクセス数＋企画参加854件【340件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理栄養士、歯科衛生士等会計年度任用職員報酬 61千円</li> <li>イベント消耗品、食育推進啓発物 748千円</li> <li>食生活改善活動委託他 308千円</li> <li>補助金 45千円</li> <li>その他 27千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントの実施方法を工夫したことにより、若い世代への普及啓発が効果的にできました。</li> <li>食生活改善推進員の養成講座充実により、会員数が増加しました。</li> <li>健康無関心層への取組の必要性も考慮し、やまと食の応援団を活用した食環境整備を充実させる必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 01	保健衛生総務費		
事業名	17 健康づくり普及啓発事業					担当課	健康づくり推進課	
目的	地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進します。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,656	
						4年度	予算現額 1,812	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員連絡協議会において、市域全体や地区ごとの活動の検討を行い、ウォーキングや健康測定会等の健康普及員活動を行います。</li> <li>また関係団体等と連携し、市民まつりや健康都市やまとフェア等のイベントに参加し、効果的に普及啓発活動を行います。</li> </ul>					4年度	決算額 1,679	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,679							
5年度	予算額 1,938							
<b>活動内容</b>								
指標	1	健康普及員地区活動	2	講座参加者数	3	地域事業への参加回数	4	地域事業への参加者数
		健康普及員が11地区で行う健康講座の開催回数		健康普及員が11地区で行う健康講座の参加者数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の回数		市民まつり、ふれあい広場等の健康づくり普及・啓発の人数
	予定(目標)	40 回	800 人	30 回	1,000 人			
	4年度実績	55 回	1,755 人	32 回	335 人			
3年度実績	33 回	632 人	24 回	799 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動（年間）</li> <li>健康普及員による健康講座（食生活改善推進員との料理教室等）の開催</li> <li>ウォーキングマップを活用したウォーキング活動</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員育成講座 4回【3回】</li> <li>健康普及員連絡協議会の活動（会議） 88回【64回】</li> <li>健康普及員連絡協議会の活動（啓発活動） 10回【1回】</li> <li>各地区における啓発活動（健康講座） 55回【33回】</li> <li>各地区における啓発活動（その他） 22回【23回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康普及員謝礼 983千円</li> <li>健康づくり普及啓発委託 623千円</li> <li>消耗品等 67千円</li> <li>その他 6千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>11地区における活動とともに、市全域で健康づくり活動を継続していきます。ここ数年はコロナ禍のため実施回数が減少しましたが、今後も感染症対策を講じながら、より一層の普及啓発に努める必要があります。</li> <li>令和5年度は健康普及員連絡協議会設立40周年を迎えるため、健康普及員のモチベーションの向上や活動の活性化を目指し、活動しやすい体制づくりに努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費		
事業名	02 予防接種事業				担当課	医療健診課		
目的	予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 681,917		
					4年度	予算現額 850,544		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種法に基づく予防接種を実施します。</li> <li>・特定の任意予防接種の接種費用に対し、助成を行います。</li> <li>・接種率向上のため、予防接種スケジュールを管理する予防接種モバイルサービスを提供します。また予防接種の必要性を広報やまとやホームページで周知するとともに、対象者には、個別に勧奨通知を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 724,604		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	6,283		
					県支出金	3,726		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	714,595							
		5年度	予算額 812,754					
<b>活動内容</b>								
指標	1	PR回数 個別通知・広報等	2	予防接種協力医療機関数 予防接種協力医療機関数	3	対象者数 (予防接種法におけるA類疾病) 定期予防接種 (A類疾病) の対象者数 (IPV, DPT, M, R除く)	4	接種者数 (予防接種法におけるA類疾病) 定期予防接種 (A類疾病) の接種者数 (IPV, DPT, M, R除く)
	予定 (目標)	1,091 回	179 箇所	52,337 人	61,392 人			
	4年度実績	1,234 回	179 箇所	54,248 人	53,154 人			
	3年度実績	1,270 回	174 箇所	54,078 人	47,227 人			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>&lt;各予防接種件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期接種 <ul style="list-style-type: none"> <li>A類: BCG 1,851人 B型肝炎 5,391人</li> <li>ヒブ 7,262人 小児用肺炎球菌 7,285人</li> <li>4種混合 7,236人 麻しん風しん 3,607人</li> <li>水痘 3,402人 日本脳炎 9,369人</li> <li>2期DT 1,663人 ロタ 4,204人</li> <li>HPV 1,884人 5期MR 2,799人</li> <li>風しんに関する追加的対策 抗体検査 1,349人</li> <li>B類: 65歳以上等のインフルエンザ 25,912人</li> <li>成人用肺炎球菌 1,240人</li> </ul> </li> <li>・任意接種 成人風しん 2,088人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種等業務委託料 701,055千円</li> <li>・その他 23,549千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPVワクチンの積極的勧奨再開及びキャッチアップ接種開始に関して、対象者（保護者）が正しく理解し適切に接種を受けられるよう、全対象者へ個別通知を行うと共に、ワクチンに関する相談対応を行いました。</li> <li>・インフルエンザについて、国の通知に基づき実施期間を1月末まで延長し、接種希望者の接種機会を確保することができました。</li> <li>・新たにHPVワクチンの定期接種に加わった9価ワクチンについて、標準的な接種方法が接種開始年齢により異なることから、制度が複雑になったため、丁寧に周知を行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	04 感染症予防事業				担当課	医療健診課
目的	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 738
					4年度	予算現額 5,893
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症に関する正しい知識の普及や情報提供に努めるとともに、16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象とした結核検診を実施します。</li> <li>・新型コロナウイルス等の感染症対策について、国や県、医療機関等の関係機関と連携して実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 4,767
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	1,672
一般財源	3,095					
5年度	予算額 2,908					
活動内容						
指標	1	集団検診等実施回数	2	結核検診受診者数	3	4
	集団方式による結核検診を実施した回数		集団方式による結核検診の受診者数			
	予定(目標)	47 回	609 人			
	4年度実績	47 回	430 人			
3年度実績	42 回	475 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施しました。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行いました。</li> <li>・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備に努めました。</li> <li>・将来の大規模な感染症の発生に備えてマスクを購入しました。</li> </ul> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結核検診受診者数       430人【475人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胸部X線間接撮影業務委託料       438千円</li> <li>・自宅療養者支援委託料       2,558千円</li> <li>・感染症医療用品       1,711千円</li> <li>・追録代、その他       60千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度の新型コロナウイルス感染症の自宅療養者支援事業について、令和3年度から引き続き、県の配食サービスが到達するまでの間を補完することを目的として実施し、669人の方に対して支援しました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日以降5類へ移行し、同日をもって県の配食サービスが廃止となったことから、本市の食料支援事業も廃止としました。</li> <li>・今後も新型コロナウイルス感染症を含め、新興感染症等に対して国や県の動向等を注視し、状況に応じた情報提供や対策を実施する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 02	予防費
事業名	05 新型コロナウイルスワクチン接種事業				担当課	新型コロナウイルスワクチン接種担当
目的	予防接種法等に基づき新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,117,475
					4年度	予算現額 2,643,817
手段手法	・ 予防接種法に基づき、新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。				4年度	決算額 1,549,213
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	1,544,789
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	4,424
					一般財源	0
5年度	予算額 0					
<b>活動内容</b>						
指標	1	ワクチンに関する市民への周知回数 (ポスター)	2	ワクチンに関する市民への周知回数 (チラシ)	3	4
		市政PRボードへのポスター掲示回数		全戸 (約11万世帯) へのチラシ配布回数		
	予定 (目標)	1 回		1 回		
	4年度実績	1 回		0 回		
3年度実績	8 回		8 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>予防接種法等に基づく新型コロナウイルスワクチン接種を、公共施設での集団接種と市内の協力医療機関による個別接種により実施しました。 令和4年度は、12歳以上の1回目～5回目の接種、小児 (5歳～11歳) の1回目～3回目の接種、乳幼児 (生後6か月～4歳) の1回目～3回目の接種を実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 需用費                   5, 382千円</li> <li>・ 役務費                   52, 399千円</li> <li>・ 委託料   1, 482, 016千円</li> <li>・ その他                   9, 416千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度は主として12歳以上の3回目以降の接種を実施しましたが、前年度に実施した1回目及び2回目の接種に比べて、接種率が低下したことから、事業費が減額となりました。</li> <li>・ 接種対象者や使用するワクチン種別が増えるなど制度が複雑化する中、接種を希望する市民が早期にワクチンを接種できるよう体制を整えました。</li> <li>・ 国の動向や最新の情報等を注視し、市民に的確な情報提供をしながら事業を推進していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	02 妊婦健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 121,545
					4年度	予算現額 122,380
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子健康手帳（母子健康手帳）交付時に、妊娠中の医療機関への定期受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分（多胎児妊娠は17回分）、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。</li> <li>受診結果に基づいて、事後指導を行います。</li> <li>定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 120,615
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	20
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	120,595					
5年度	予算額 119,404					
<b>活動内容</b>						
指標	1	周知方法（PR回数）	2	妊婦健康診査受診率	3	妊婦歯科健康診査受診者数
		親子健康手帳（母子健康手帳） 交付時・随時		1回目受診数/妊娠届出数		受診者数
	予定 （目標）	2,000 回		96 %		622 人
	4年度 実績	1,837 回		96.9 %		680 人
	3年度 実績	1,963 回		96 %		666 人
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施しました。</p> <p>&lt;健診実績（受診状況）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・10,000円（2回） 3,627人【3,674人】</li> <li>・4,000円（12回） 18,737人【18,916人】</li> <li>・多胎用4,000円券（3回） 3人【1人】</li> <li>・妊婦歯科健康診査 680人【666人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査等委託料 115,053千円</li> <li>・扶助費 4,001千円</li> <li>・会計年度任用職員報酬・期末手当 1,506千円</li> <li>・その他 55千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦健康診査については、親子健康手帳（母子健康手帳）交付時の啓発や医療機関等の協力により受診率は安定していますが、引き続き、受診率の維持向上に努めます。</li> <li>・妊婦歯科健康診査については、妊娠中の口腔衛生の向上についての普及啓発や受診勧奨に努め、受診率の向上を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	03 4か月児健康診査事業				担当課	すくすく子育て課
目的	乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,676
					4年度	予算現額 6,130
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診により月4回実施します。疾病の有無や心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な育児支援を行います。</li> <li>・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。未受診家庭には家庭訪問等で状況把握をします。</li> <li>・ 健診会場において、育児に役立つ情報提供や子育て支援に関する関係機関等の周知を行い、安心して育児できるよう支援します。</li> <li>・ 健診会場において、ブックスタート事業を行います。</li> </ul> ※令和4年度は新型コロナの影響で事業手法を変更				4年度	決算額 5,651
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	5,651					
5年度	予算額 6,243					
<b>活動内容</b>						
指標	1	受診案内件数	2	受診率	3	受診児数
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		受診者数/対象者の割合		地域医療センターで行う集団健診受診児	
	予定(目標)	1,832 件	98 %	1,801 人		
	4年度実績	1,856 件	100.2 %	1,860 人		
3年度実績	1,812 件	99.2 %	1,797 人			
具体的内容	【 】内は前年度数値 生後3～4か月児を対象に、地域医療センターで健康診査を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・ 回数 : 月4回 (年48回) 【48回】</li> <li>・ 対象者数 : 1,856人 【1,812人】</li> <li>・ 受診者数 : 1,860人 【1,797人】</li> <li>・ 受診率 : 100.2% 【99.2%】</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師報酬・負担金 2,640千円</li> <li>・ 会計年度任用職員報酬 2,756千円</li> <li>・ その他 255千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス等の感染症対策を継続し、安心して受診できるような環境づくりが求められます。</li> <li>・ 不安や孤立を感じる家庭を把握し支援できるよう従事者の質の維持向上に務める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費		
事業名	06 3歳6か月児健康診査事業				担当課	すくすく子育て課		
目的	3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 14,696		
					4年度	予算現額 15,562		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診により月3回実施します。一般健康診査では心身の発育発達や疾病の有無について診察し、歯科健康診査では、むし歯や口腔内の異常等を診察します。</li> <li>・ 視聴覚検査は専門機関に委託し精度管理を図ります。</li> <li>・ 健康診査の中では育児、栄養、歯科、こども（心理）相談を行います。</li> <li>・ 受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送付します。また、未受診児に対しては、家庭訪問により受診勧奨します。</li> </ul>				4年度	決算額 14,940		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	1,485		
					県支出金	0		
					地方債	0		
その他	1,485							
一般財源	11,970							
5年度	予算額 12,463							
<b>活動内容</b>								
指標	1	受診案内件数	2	受診児数	3	受診率	4	健診回数
	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知		地域医療センターで行う集団健診の受診児		地域医療センターで行う集団健診の受診率		月3回×12か月	
	予定(目標)	1,983 件	1,914 人	96.5 %	36 回			
	4年度実績	2,010 件	1,913 人	95.2 %	36 回			
3年度実績	2,491 件	2,360 人	94.7 %	48 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>3歳6か月～3歳11か月児を対象に地域医療センターで健康診査を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診方法 : 集団健康診査 (地域医療センター)</li> <li>・ 回数 : 月3回 (年36回) 【48回】</li> <li>・ 対象者数 : 2,010人 【2,491人】</li> <li>・ 受診者数 : 1,913人 【2,360人】</li> <li>・ 受診率 : 95.2% 【94.7%】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師・歯科医師報酬、負担金 3,960千円</li> <li>・ 会計年度任用職員報酬 3,706千円</li> <li>・ 精密検査視聴覚委託料 3,618千円</li> <li>・ 備品購入費 2,970千円</li> <li>・ その他 686千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに屈折検査機器を導入したため、決算額が増加しました。</li> <li>・ 受診率は、新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に回復してきていますが、引き続き、未受診児の状況把握と受診勧奨に努める必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 133	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	08 母子保健相談指導事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、 出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,914	
					4年度	予算現額 6,355	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届を受理し、親子健康手帳(母子健康手帳)を交付します。</li> <li>・妊娠・出産に向けた知識の普及啓発のための各種教室を開催します。</li> <li>・2歳児歯科相談および育児相談を開催します。</li> <li>・1歳6か月児健康診査後のフォロー教室として「おやこ教室」を開催します。</li> <li>・子育て何でも応援メールをLINE、Twitter、メールで配信します。</li> </ul>				4年度	決算額 6,096	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	6,096						
5年度	予算額 7,195						
<b>活動内容</b>							
指標	1	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数	2	もぐもぐ教室参加者数	3	1歳児育児教室参加利用者数	
		初妊婦とその夫の教室参加者延べ数		4~8か月児の保護者の離乳食教室参加者数		1歳~1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数	
	4			2歳児歯科相談利用者数		相談者数	
	予定(目標)	1,170 人	340 人	400 人	360 人		
4年度実績	824 人	320 人	256 人	178 人			
3年度実績	742 人	283 人	35 人	172 人			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子健康手帳(母子健康手帳)の交付 交付場所: 子育て何でも相談・応援センター</li> <li>・各種啓発教室等の開催 プレママ・パパ教室: 36回【36回】イクメン講座: 3回【3回】 もぐもぐ教室: 24回【24回】1歳児育児教室: 12回【3回】 おべんとう教室: 3回【0回】2歳児歯科相談: 12回【12回】 育児相談: 36回【36回】おやこ教室: 30回【24回】</li> <li>・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科医師・会計年度任用職員報酬 1,423千円</li> <li>・委託料(子育てメール配信委託) 2,922千円</li> <li>・その他 1,751千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業を再開しました。</li> <li>・各種教室・相談事業において、妊婦やその家族が安心して参加できるよう、引き続き、運営方法や内容の検討を行い、質の高い事業を実施していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	09 妊産婦・新生児等訪問事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 6,193	
					4年度	予算現額 6,698	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。</li> <li>・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。</li> <li>・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。</li> <li>・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。</li> </ul>				4年度	決算額 6,357	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	2,805	
					県支出金	1,883	
					地方債	0	
その他	0						
一般財源	1,669						
					5年度	予算額 7,595	
活動内容							
指標	1	訪問指導数(全数・継続支援)	2	生後4か月までの乳児家庭訪問	3	赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数	
		乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数		おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象		赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数	
	予定(目標)	4,800 人	1,832 件	50 人	1,500 件		
	4年度実績	4,313 人	1,765 件	56 人	1,429 件		
3年度実績	4,479 人	1,750 件	117 人	1,372 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>子育て何でも相談・応援センター（子育て世代包括支援センター）と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施しました。</p> <p>&lt;実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問延べ人数 4,313人【4,479人】</li> <li>・生後4か月までの乳児家庭訪問数 1,765人【1,750人】</li> <li>・乳児家庭全戸訪問実施率 93.2%【95.0%】</li> <li>・赤ちゃん訪問プラスでの訪問数 56件【117件】</li> <li>・「助産師さん何でも相談」相談件数 1,429件【1,372件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 6,218千円</li> <li>・その他 139千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関と情報共有を図りながら、産後健康診査や産後ケア事業などのサービスを活用し、対応が必要な家庭を支援しました。</li> <li>・訪問に携わる職員の資質向上を図るため、定期的な研修が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	10 不妊治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 22,606
					4年度	予算現額 17,546
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般不妊治療費助成 不妊治療期間12ヶ月を1期とし、2期までを助成対象期間とします。1期につき、治療に要した費用の自己負担の2分の1(上限5万円)を助成します。</li> <li>特定不妊治療費助成 助成回数の算定方法は神奈川県の設定に基づくものとします。治療に要した保険診療外の医療費から、県の助成額を控除した額(上限5万円)を助成します。</li> </ul>				4年度	決算額 17,546
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	17,546					
5年度	予算額 9,721					
<b>活動内容</b>						
指標	1	一般不妊治療費助成件数	2	特定不妊治療費助成件数	3	4
	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数		助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	予定(目標)	75 件	160 件			
	4年度実績	88 件	253 件			
3年度実績	147 件	304 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>一般不妊治療(タイミング法、薬物療法、人工授精等)、特定不妊治療(体外受精、顕微授精)に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p>&lt;一般不妊治療&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 88件【147件】</li> <li>助成決定件数 88件【147件】</li> </ul> <p>&lt;特定不妊治療&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 254件【304件】</li> <li>助成決定件数 253件【304件】</li> </ul> <p>&lt;決定額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般不妊治療費助成金 3,728千円</li> <li>特定不妊治療費助成金 12,270千円</li> <li>その他 1,548千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月より、不妊治療費の公的保険適用が開始されたことに伴い、本事業での助成は経過措置期間となったため、決算額が減少しました。</li> <li>不妊治療費の公的保険適用が開始される前から治療していた市民に対し、経済的負担の軽減を図りました。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	11 不育症治療費助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 498
					4年度	予算現額 714
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。</li> </ul>				4年度	決算額 355
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	355					
					5年度	予算額 585
活動内容						
指標	1	不育症治療費助成件数	2		3	
	助成制度を活用し不育症の治療をした件数					
	予定(目標)	6 件				
	4年度実績	4 件				
3年度実績	4 件					
具体的内容	<p>不育症治療費に要した医療費の一部を助成しました。</p> <p>&lt;不育症治療助成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 5 件【4件】</li> <li>助成件数 4 件【4件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不育症治療費助成金 355千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報やホームページへの掲載、医療機関へのポスター掲示等、様々な方法で制度の周知を図り、不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図りました。</li> <li>引き続き、不育症という疾患や事業の周知に努める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費
事業名	12 出産費用助成事業				担当課	すくすく子育て課
目的	第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,503
					4年度	予算現額 4,954
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。</li> </ul>				4年度	決算額 4,954
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,954					
					5年度	予算額 4,830
活動内容						
指標	1	出産費用助成件数	2		3	
		申請を受理し、助成対象となった件数				
	予定 (目標)	116 件				
	4年度 実績	114 件				
	3年度 実績	116 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成しました。</p> <p>&lt; 出産費用助成 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請件数                                    1 2 5 件 【 1 2 4 件】</li> <li>・ 助成決定件数                            1 1 4 件 【 1 1 6 件】</li> </ul> <p>&lt; 決算額の内訳 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産費用助成金     4, 9 5 4 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者には、親子健康手帳（母子健康手帳）の交付時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健康診査受診時などの機会を活用し、周知を図りました。</li> <li>・ 第3子以降の出産を検討している家庭に情報が届くよう、市ホームページや子育て情報誌など様々な媒体を活用し、引き続き、制度について周知に努める必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	母子保健費
135									
事業名	13 産後健康診査事業						担当課	すくすく子育て課	
目的	出産後まもない時期の産婦への健康診査を実施し、母子の心身の健康保持等を支援します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							15,303		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後2週間及び1か月時点で産婦に実施した健康診査の費用の一部を助成し、産後うつ等のリスクの高い産婦の早期把握と支援を行います。</li> </ul>						4年度	予算現額	
							15,768		
							4年度	決算額	
							15,768		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	7,515	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	8,253								
5年度	予算額								
22,686									
<b>活動内容</b>									
指標	1	産後健康診査受診率	2	産後健康診査受診者延べ数	3	早期に支援が必要な産婦	4		
	産後健康診査受診率 (1か月健診)		産後健康診査受診者延べ数		医療機関より継続支援依頼人数				
	予定 (目標)	82 %	3,006 回	270 人					
	4年度実績	91.7 %	3,100 回	201 人					
3年度実績	84 %	3,002 回	266 人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>産後2週間、1か月の時期に受診する産後健康診査費用助成を行ない、産後うつ等で支援を要する産婦の早期把握に努めます。</p> <p>&lt;実績 (受診状況)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後2週間     1, 364人【1, 345人】</li> <li>産後1か月     1, 736人【1, 657人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産後健康診査委託料     14, 811千円</li> <li>扶助費                     957千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後健康診査でエジンバラ産後うつ病質問票を使用し、支援が必要な産婦を早期に発見し、赤ちゃん訪問や産後ケア事業等の支援につなげました。</li> <li>産後うつ等の対策として、引き続き産後健康診査の受診勧奨に努めるとともに、産科医療機関と密に連携し、支援を必要とする産婦の早期把握と早期支援を行う必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	母子保健費	
事業名	14 産後ケア事業				担当課	すくすく子育て課	
目的	出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,416	
					4年度	予算現額 8,172	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内産科医療機関でデイサービス型、助産院で訪問型を実施します。</li> <li>母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア、授乳指導、育児相談を行います。</li> <li>デイサービス型は食事や休養の場の提供を行います。</li> <li>「子育て何でも相談・応援センター」の専任保健師が利用にあたって面接もしくは訪問を実施し、状況を確認、他のサービス利用を含めたコーディネートを実施します。</li> </ul> ※令和4年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止				4年度	決算額 7,732	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	4,711	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	3,021						
					5年度	予算額 7,885	
<b>活動内容</b>							
指標	1	産後ケア事業利用者	2	産後ケア利用回数	3	4	
	産後ケア事業申請者数						
	予定 (目標)	486 人	486 件				
	4年度 実績	212 人	594 件				
3年度 実績	92 人	133 件					
具体的 内容	【 】内は前年度数値 産後4か月までの母子を対象に、市内産科医療機関でデイサービス型、助産院で訪問型による心身のサポート等を行いました。 <利用人数> ・申請人数 212人【92人】 ・利用延べ人数 594件【133件】 <決算額の内訳> ・産後ケア事業委託料 7,726千円 ・消耗品費 6千円						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>通所（デイサービス）型支援に加えて、令和4年度から助産師による訪問型支援を開始したことから、決算額が増加しました。</li> <li>出産まもない時期の支援ニーズは高く、利用実績が伸びています。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた通所型事業所でのサービス提供を再開するとともに、宿泊型の実施について検討する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費
事業名	01 健康診査事業				担当課	医療健診課
目的	各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 831,502
					4年度	予算現額 887,695
手段手法	・健康増進法に基づく各種がん検診（胃、肺、大腸、乳房、子宮）、肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診及び骨粗しょう症検診を実施するとともに、高齢者の医療の確保に関する法律の対象とならない方に対して、基本健康診査を実施します。				4年度	決算額 843,364
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	7,679
					県支出金	11,221
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	824,464
5年度	予算額 889,116					
<b>活動内容</b>						
指標	1	集団がん検診受診者数	2	施設がん検診受診者数	3	精検受診未把握者アンケート送付数
		集団方式のがん検診の受診者数		施設がん検診受診者数		精検受診未把握者アンケート返信数
	予定(目標)	11,272 人	64,520 人	1,900 人	1,200 人	
	4年度実績	10,985 人	65,046 人	1,587 人	986 人	
	3年度実績	10,975 人	64,241 人	1,856 人	1,181 人	
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>&lt;がん検診の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図りました。</li> <li>5がん検診受診者数 : 76,031人【75,216人】</li> </ul> <p>&lt;特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前立腺がん検診受診者数 : 8,908人【8,783人】</li> <li>肝炎検診受診者数 : 1,763人【2,033人】</li> </ul> <p>&lt;骨粗しょう症検診の実施&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>骨粗しょう症検診受診者数 : 1,317人【令和4年度より実施】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>集団がん検診 38,285千円</li> <li>特定健康診査 53,010千円</li> <li>骨粗しょう症検診 5,812千円</li> <li>施設がん検診 706,188千円</li> <li>その他 40,069千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設がん検診については過去最多の受診者数となりましたが、新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動によるものとも考えられることから、引き続き受診率の向上に向けて啓発を行っていく必要があります。</li> <li>一次検診で要精密検査となった対象者が精密検査の必要性を理解し、早期に受診行動をとるよう、勧奨を強化する必要があります。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施を見送っていた骨粗しょう症検診を、8月から開始しました。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費			
事業名	04 健康相談・教育事業				担当課	健康づくり推進課			
目的	健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・保健指導を実施します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 28,929			
					4年度	予算現額 32,243			
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防等を目的に、個別に保健指導、相談、健康教育を行います。</li> <li>24時間健康相談を委託で実施します。</li> <li>健康度見える化コーナー等で、健康相談・健康教育を実施します。</li> <li>高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業手法を変更。				4年度	決算額 30,273			
					4年度		財源内訳		
					国庫支出金	0			
					県支出金	802			
					地方債	0			
					その他	19,093			
一般財源	10,378								
					5年度	予算額 40,713			
<b>活動内容</b>									
指標	1	健康教育参加人数	2	健康相談者数	3	訪問指導件数	4	24時間健康相談入電件数	
		市民や地域の団体から依頼があり、開催した健康講座など		電話相談、窓口での来所相談、教室開催時の健康相談		訪問指導を行った延件数		入電延件数	
	予定(目標)	13,000	人	5,000	人	1,800	件	15,000	件
	4年度実績	4,384	人	2,619	人	411	件	15,964	件
3年度実績	2,141	人	1,613	人	503	件	14,758	件	
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や健康相談、健康教育を行いました。文化創造拠点シリウス内の健康テラスで健康講座を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康教育：開催回数 157回【114回】 参加者延数 4,384人【2,141人】</li> <li>健康相談：相談者延数 2,619人【1,613人】</li> <li>訪問指導：被指導者実数 294人【358人】 被指導者延数 411人【503人】</li> <li>やまと24時間健康相談：相談延件数 47,745件【42,221件】 入電件数 15,964件【14,758件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>24時間健康相談業務委託など 21,989千円</li> <li>その他 8,284千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で、実施方法を変更するなど工夫しました。コロナ禍では、外出や人との交流機会が減少し、フレイル傾向にある方が多くなっていることから、生活習慣病予防と合わせてフレイル予防等に関する保健活動を継続していきます。</li> <li>今後も効率的、効果的な保健指導の手段や手法について検討し、見直しを図る必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費
事業名	05 大和市健康ポイント事業				担当課	健康づくり推進課
目的	自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくる とともに、習慣化されるよう支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,978
					4年度	予算現額 5,965
手段手法	・特定健診や各種がん検診、健康に関する教室、イベントなど、市が指定する健康づくりに係るプログラムへの参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から抽選で景品を交付します。				4年度	決算額 5,713
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	833
一般財源	4,880					
					5年度	予算額 5,601
活動内容						
指標	1	ポイント対象事業数	2	ヤマトン健康ポイントカードの応募枚数	3	ヤマトン健康ポイント協力認定団体数
		ヤマトン健康ポイントが付与されるイベント、教室等の数		応募されたヤマトン健康ポイントカードの総数		ヤマトン健康ポイント協力認定団体として登録した団体の数
	予定(目標)	330 事業		10,500 枚		80 団体
	4年度実績	327 事業		11,711 枚		84 団体
	3年度実績	300 事業		9,112 枚		75 団体
具体的内容	【 】内は前年度数値					
	<p>協力認定団体やポイント対象事業数の拡大、市内の応募ボックスの増設など、より気軽に市民が健康づくりに取り組めるよう、環境の整備を進めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポイント対象事業数 327 事業【 300 事業】</li> <li>・ポイントカード応募枚数 11,711 枚【9,112 枚】</li> <li>・ヤマトン健康ポイント協力認定団体数 84 団体【 75 団体】</li> <li>・ポイントカード応募者実人数 2,082 人【1,670 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康ポイント還元物品 1,322 千円</li> <li>・ポイントカード印刷等 489 千円</li> <li>・ポイントカード封入封緘委託等 1,019 千円</li> <li>・その他 2,883 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が気軽に健康づくりに取り組むことのできる環境を整備した結果、年間の総応募枚数が事業開始後初めて1万枚を超え、過去最多となりました。</li> <li>・新たな参加者を取り込み、かつすでに参加している市民が参加を継続できるよう、引き続き参加者のニーズ等を把握および分析し、必要に応じて実施方法について見直しを図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 04	健康増進費
事業名	06 歩く健康づくり事業				担当課	健康づくり推進課
目的	歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,619
					4年度	予算現額 5,427
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に歩くことを意識付けし、歩くことの効用について、普及啓発を図ります。</li> <li>歩くことによる健康づくりの普及定着を図るため、イベントを開催します。</li> </ul>				4年度	決算額 4,952
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,952					
5年度	予算額 5,470					
<b>活動内容</b>						
指標	1	やまとウォーキンピック参加者数	2	普及啓発のためのイベント回数	3	4
	予定(目標)	3,300 人	6 回	イベント等で歩く健康づくりの普及啓発を行います		
	4年度実績	3,567 人	10 回			
	3年度実績	3,374 人	3 回			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図りました。</li> <li>やまとウォーキンピックを年2回開催するとともに、スポーツフェスタ等のイベントを通して、歩くことによる健康づくりの普及定着を図りました。</li> <li>歩行姿勢測定システムを活用した普及啓発のためのイベントを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまとウォーキンピックの参加者数     3,567人【3,374人】</li> <li>普及啓発のイベント回数               10回【3回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>歩数計等                               1,475千円</li> <li>イベント表彰関係記念品           1,642千円</li> <li>その他                                 1,835千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>やまとウォーキンピックや歩行姿勢測定システムを活用したイベントを通して、歩くことによる健康づくりの普及啓発を図ることができました。</li> <li>今後も、イベントを更に充実させていくことに加え、より多くの市民が継続して歩く健康づくりに自主的に取り組んでいけるよう、参加者ニーズの把握や課題の精査に努め、アプリの導入など、新たな手法についても検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 135	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 05	環境衛生費
事業名	03 公衆衛生支援事業				担当課	医療健診課
目的	良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,315
					4年度	予算現額 5,120
手段手法	・大和市浴場組合の運営費の一部を助成します。また、公衆浴場営業者が行う施設整備費に要する費用の一部を助成します。				4年度	決算額 1,598
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,451
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	147
5年度	予算額 716					
活動内容						
指標	1	補助件数	2	大和市浴場組合会員数	3	4
		施設整備件数		浴場数		
	予定 (目標)	3 件		3 箇所		
	4年度 実績	1 件		3 箇所		
	3年度 実績	6 件		3 箇所		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市浴場組合の運営費の一部を助成しました。</li> <li>・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成しました。 補助対象事業：内・外装施設整備、給水湯施設整備</li> <li>・令和4年度の原油価格及び物価高騰の影響を受け、公衆浴場営業に係る燃料等の経費が増加した公衆浴場営業者に対して支援金を交付しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浴場組合運営費補助 90千円</li> <li>・公衆浴場施設整備補助 57千円</li> <li>・公衆浴場燃料価格等高騰対策支援金 1,451千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公衆浴場は、物価統制令により入浴料金の価格上限が規制されている一方で、公衆衛生の向上及び増進に寄与する施設であることから、支援を行う必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費	
事業名	02 環境意識啓発事業				担当課	環境総務課	
目的	市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 794	
					4年度	予算現額 503	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページ等で環境行政情報を提供します。</li> <li>市内小中学校において「かんきょうノート」を配布し、児童・生徒の環境意識を啓発します。</li> <li>「やまと みどりの学校プログラム」を支援します。</li> <li>「こどもエコクラブ」を支援します。</li> <li>市民環境調査（セミのぬけがら調査）を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 331	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	331						
5年度	予算額 356						
<b>活動内容</b>							
指標	1	かんきょうノートの配布対象数	2	「やまと みどりの学校プログラム」取組学校数	3	環境省こどもエコクラブ登録団体支援数	
	市内公立の中学校生徒数と小学5年生の児童数		自発的に行う身近な環境保全活動への取組学校数		市内の民間非営利団体等で支援を受けた団体数		
	予定(目標)	7,500 部	28 校	1 団体			
	4年度実績	7,490 部	21 校	1 団体			
3年度実績	6,028 部	21 校	1 団体				
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>環境意識の高揚や環境保全活動の推進に向けて、啓発を図りました。また、市内小学5年生への公募により、「大和市気候非常事態宣言」のロゴマークを制定しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民環境調査参加者数 43人【 0人】 (令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため中止)</li> <li>やまと みどりの学校プログラム 登録件数 28件【 26件】 登録学校数 21校【 21校】</li> <li>かんきょうノートの配布件数 7,490部【5,945部】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまと みどりの学校プログラム消耗品 124千円</li> <li>その他 207千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大和市気候非常事態宣言」と「大和市地球温暖化対策実行計画」改定を踏まえ、市民と事業者、特に将来の大和を担う児童・生徒の環境と脱炭素に関する意識を高めるため、更なる取組が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費
事業名	03 太陽光発電等推進事業				担当課	環境総務課
目的	再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,686
					4年度	予算現額 7,545
手段手法	・住宅用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池システム等の設置に対し、補助金を交付します。				4年度	決算額 6,608
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	6,608					
5年度	予算額 6,611					
活動内容						
指標	1	太陽光発電システム等設置費補助件数	2	家庭用燃料電池システム設置費補助件数	3	4
		住宅用太陽光発電システムの設置費補助金交付件数		家庭用燃料電池システムの設置費補助金交付件数		
	予定(目標)	110 件	50 件			
	4年度実績	90 件	49 件			
3年度実績	73 件	50 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置に対して、補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置費補助金交付件数 90件【73件】</li> <li>・リチウムイオン蓄電池設置費補助金交付件数 52件【40件】</li> <li>・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付件数 49件【50件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム設置費補助金交付額 3,322千円</li> <li>・リチウムイオン蓄電池設置費補助金交付額 1,560千円</li> <li>・家庭用燃料電池システム設置費補助金交付額 1,700千円</li> <li>・その他 26千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が表明した2030年度までの温室効果ガス排出量の大幅削減に向けて、本市においても、住宅用太陽光発電等設備システム等の再生可能エネルギー設備の普及をより一層進める必要があります。</li> <li>・市による補助の規模や内容について随時見直してゆくとともに、国交付金の活用による国庫間接補助を開始し、住宅用太陽光発電の普及を加速化させる必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	環境対策費
事業名	06 公害対策調査事業				担当課	生活環境保全課
目的	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 13,627
					4年度	予算現額 15,568
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>窒素酸化物メッシュ調査、河川水質調査、地下水質調査、工場排水調査、道路・事業所の騒音・振動調査、事業所の悪臭調査を実施し、環境汚染の把握及び公害対策の推進を図ります。</li> </ul>				4年度	決算額 13,836
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	13,836					
5年度	予算額 17,133					
活動内容						
指標	1	河川の測定	2	地下水の測定	3	道路騒音の測定
	測定した件数		測定した件数		測定した件数	
	予定 (目標)	60 件	12 件	6 件		
	4年度 実績	60 件	11 件	6 件		
3年度 実績	60 件	12 件	6 件			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>市内の環境汚染状況を把握するために、各種調査を実施しました。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>河川水質調査：5 地点</li> <li>地下水質調査：定点4 地点他</li> <li>騒音測定：自動車騒音常時監視 6 地点</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 10,557千円</li> <li>施設管理・保守等委託料 2,429千円</li> <li>その他 850千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公害関係法令に基づき環境汚染状況を把握し、公害対策の推進を引き続き図ります。</li> <li>法令改正に合わせて調査項目等が追加されますので、過去の調査結果を元に調査頻度等を検討し、調査の効率化を図ります。</li> </ul>					

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	05 路上喫煙防止対策事業						担当課	生活環境保全課	
目的	清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							16,735		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙防止の周知徹底のため、重点禁止区域である大和駅を中心に、市内各駅等における巡視・指導業務を実施します。</li> <li>※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止</li> </ul>						4年度	予算現額	
							14,756		
							4年度	決算額	
							13,753		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	13,753								
5年度	予算額								
14,541									
<b>活動内容</b>									
指標	1	路上喫煙の実態調査の回数	2	指導件数	3	路上喫煙防止対策用啓発チラシ	4	路上喫煙禁止路面標示の貼り替え	
	路上喫煙防止対策の推進の効果を確認する調査活動		路上喫煙者に対する指導の件数		春と秋に、市内8駅で行うチラシの配布活動		老朽化した路上喫煙禁止標示の貼り替え		
	予定(目標)	4回	3,500件	7,000枚	180枚				
	4年度実績	4回	3,055件	0枚	187枚				
3年度実績	4回	3,255件	0枚	204枚					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域での、路上喫煙防止指導及び啓発活動を実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙防止指導員報酬 9,225千円</li> <li>路上喫煙禁止路面標示撤去・設置業務委託 4,048千円</li> <li>その他 480千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正路上喫煙防止条例の施行により、路上喫煙の指導件数は前年度比で減少しました。</li> <li>路上喫煙防止対策として、市内各駅頭でのチラシ配布等啓発活動を引き続き行う必要があります。</li> <li>引き続き、路上喫煙防止指導員による巡回・指導、路上喫煙禁止路面標示等を通じて、路上喫煙防止対策の推進に努めていきます。</li> </ul>								

決算書ページ 137	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業名	06 大和市クリーンキャンペーン事業							担当課	生活環境保全課
目的	地域の方々によって地域美化が図られ、快適な生活環境を保持します。							3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,431
								4年度	予算現額 4,000
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会や各種団体・事業所に対し、地域美化の趣旨にご理解とご協力をいただき、市内の清掃を実施します。</li> <li>環境サポーターによる地域の環境の見守りを行います。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止							4年度	決算額 1,464
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
一般財源	1,464								
5年度	予算額 4,000								
<b>活動内容</b>									
指標	1	清掃の日ごみ回収量	2	参加団体数	3	サポーター登録者数	4		
		可燃・不燃ごみ回収量		クリーンキャンペーン参加団体数		環境サポーター活動登録者数			
	予定(目標)	70 t		250 団体		100 人			
	4年度実績	0 t		66 団体		100 人			
3年度実績	0 t		53 団体		88 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値 クリーンキャンペーンを実施しました。 <事業内容> <ul style="list-style-type: none"> <li>「清掃の日」実施</li> <li>「美化推進月間」実施</li> <li>「例月まち並み清掃」実施</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>「清掃の日」可燃・不燃ごみ回収委託 1, 100千円</li> <li>クリーンキャンペーン回収ごみ処理費 106千円</li> <li>クリーンキャンペーン消耗品 162千円</li> <li>その他 96千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙やSNS等を活用し、より多くの方々に参加してもらえるような周知活動を行います。</li> <li>環境サポーター活動に多くの方が参加してもらえるよう周知活動を行います。</li> </ul>								

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	07 不法投棄物未然防止事業				担当課	生活環境保全課	
目的	不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,871	
					4年度	予算現額 4,966	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内全域において、不法投棄及びポイ捨て等の監視パトロールを行います。</li> <li>公有地の不法投棄物の回収を行います。</li> <li>不法投棄やポイ捨て等の状況に応じて、不法投棄防止及びポイ捨て防止等の啓発看板の設置を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 4,566	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	985	
一般財源	3,581						
5年度	予算額 4,916						
活動内容							
指標	1	不法投棄防止パトロールの実施回数	2	不法投棄防止の啓発看板の配布・設置数	3	夜間パトロールの実施回数	
	不法投棄防止パトロールの実施回数		ポイ捨て防止・不法投棄防止の啓発看板の配布・設置枚数		市職員による夜間の市内パトロール回数		
	予定(目標)	200 回	600 枚	4 回			
	4年度実績	194 回	459 枚	5 回			
3年度実績	194 回	585 枚	5 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>不法投棄等のパトロールを定期的を実施し、状況に応じて看板等の設置や不法投棄物の回収を実施しました。また、「大和市ポイ捨て等の防止に関する条例」の周知のため、啓発活動を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・深見西、上草柳等の不法投棄防止重点箇所のパトロール</li> <li>・県との合同パトロールや苦情等の対応</li> <li>・ポイ捨てや犬のふんの放置を防止するため啓発物の配布</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄物等回収パトロール員報酬     3, 7 5 8 千円</li> <li>・回収不法投棄物処理                     2 7 5 千円</li> <li>・その他                                     5 3 3 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄の未然防止対策として、防止看板の配布や設置、駅頭等でのチラシ配布等の啓発活動を引き続き行う必要があります。</li> <li>・県と連携した合同パトロール、不法投棄物の迅速な回収や日々の監視活動等を通じて、ごみの捨てられにくい環境づくりに努めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費	
137										
事業名	08 公衆便所等管理運営事業						担当課	施設課		
目的	公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)		
								3,452		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。</li> <li>老朽化した「つきみ野駅前公衆便所」の解体工事を実施します。</li> <li>公共のトイレ協力店の申請を受け付け、認定を行います。</li> <li>公共のトイレ協力店と連携し、トイレの適正利用についての取り組みを行います。</li> </ul>						4年度	予算現額		
								9,950		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。</li> <li>老朽化した「つきみ野駅前公衆便所」の解体工事を実施します。</li> <li>公共のトイレ協力店の申請を受け付け、認定を行います。</li> <li>公共のトイレ協力店と連携し、トイレの適正利用についての取り組みを行います。</li> </ul>						4年度	決算額		
								9,749		
							4年度	財源内訳		
							国庫支出金	0		
							県支出金	0		
							地方債	0		
その他	0									
一般財源	9,749									
5年度	予算額									
	2,811									
<b>活動内容</b>										
指標	1	施設内清掃実施月数	2	施設内設備機能点検回数	3	公共のトイレ協力店登録数	4			
		清掃を定期的実施		施設の点検を定期的実施		公共のトイレ協力店の登録店舗数				
	予定(目標)	3月	3回	50店						
	4年度実績	3月	3回	14店						
3年度実績	12月	12回	9店							
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>公衆便所等の適正な維持管理および拡充を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小田急大和駅公衆便所、南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担しました。</li> <li>つきみ野駅前公衆便所の老朽化に伴い、解体工事を行いました。</li> <li>公共のトイレ協力店に対して、トイレトーパーを配布しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>需用費 398千円</li> <li>委託料 347千円</li> <li>工事請負費 7,160千円</li> <li>負担金 1,844千円</li> </ul>									
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した「つきみ野駅前公衆便所」の解体工事を実施したため、事業費が増加しています。</li> <li>「大和市公共のトイレ協力店」の募集については、ホームページ等の充実を図り、登録店舗の拡充に努めます。</li> </ul>									

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	09 ごみ減量化推進事業				担当課	廃棄物対策課	
目的	ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 42	
					4年度	予算現額 63	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ量、資源化量の推移等を公開します。</li> <li>ごみの減量化・資源化の啓発を行うとともに、市民等の協力のもと施策を推進します。</li> <li>一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、ごみの減量化・資源化の取組みを進めます。</li> </ul>				4年度	決算額 43	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	43						
					5年度	予算額 330	
活動内容							
指標	1	広報等での周知回数	2	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	3	リサイクル率	
	ごみ減量化・資源化に関する市民への周知回数		家庭系ごみ総排出量/人口/日	(総資源化量/総排出量) × 100			
	予定(目標)	5 回	438 g	33.5 %			
	4年度実績	10 回	413 g	29 %			
3年度実績	5 回	421 g	29.2 %				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市民や事業者等と協力して、ごみの減量化及び資源化を推進します。また、国の動向等を注視しつつ、今後の本市のごみの減量化及び資源化の取組みについて検討します。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民アンケート実施人数 2,000人【2,000人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>啓発用消耗品 40千円</li> <li>旅費 3千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、家庭系ごみの有料化を県内他自治体に先立って実施しており、現在でも一人当たりのごみ排出量が県内でも少ない自治体の一つとなっています。</li> <li>今後も、ごみ処理・資源化の事業を安定的に継続していくことが必要であり、今後のごみ処理・資源化施設の整備などについて、他の自治体の事例等を調査・研究していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 137	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費
事業名	10 資源循環型生ごみ処理事業				担当課	廃棄物対策課
目的	学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,472
					4年度	予算現額 2,818
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用生ごみ処理機で生成された堆肥を使用して収穫した農作物の学校給食への利用を確認するとともに推進します。</li> <li>・学校給食調理くず等の堆肥化を起点とした資源循環システムの仕組みを、環境学習における題材として活用するよう学校に働きかけます。</li> <li>・前年度の資源循環システムによる堆肥化実績、及び農産物納入実績を単独調理校8校へ報告し、環境学習、食育での活用を働きかけます。</li> </ul>				4年度	決算額 2,382
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	2,382					
5年度	予算額 2,811					
<b>活動内容</b>						
指標	1	生ごみ処理機への生ごみ投入量	2	生ごみ堆肥利用量	3	4
	生ごみ処理機により資源化できた生ごみの量		生ごみ処理機で処理した生成品を農産物栽培等に利用した量			
	予定(目標)	30 t	6 t			
	4年度実績	16.9 t	2.6 t			
3年度実績	15.9 t	2.8 t				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>学校給食単独調理校（8校）から排出される調理くず等の生ごみを、各校に設置した業務用生ごみ処理機により堆肥化し、また、協力農家がこれを利用し農作物を栽培して、収穫された農作物を給食食材として利用しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用生ごみ処理機保守点検委託費 1,782千円</li> <li>・学校給食残渣堆肥化处理委託費 83千円</li> <li>・業務用生ごみ処理機修繕 53千円</li> <li>・協力農家協定負担金 464千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置した業務用生ごみ処理機の適切な維持管理に努め、学校給食単独調理校8校から排出された生ごみ16.9トンが減量するとともに、生成された堆肥2.6トンを協力農家に利用してもらいました。</li> </ul>					

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
137									
事業名	11 家庭系ごみ排出抑制推進事業							担当課	廃棄物対策課
目的	家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
								127,170	
手段手法	・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。							4年度	予算現額
								132,667	
								4年度	決算額
								127,762	
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	127,762								
一般財源	0								
5年度	予算額	153,800							
活動内容									
指標	1	有料指定ごみ袋販売組数	2		3		4		
	有料指定ごみ袋の販売組数								
	予定(目標)	1,335,080 組							
	4年度実績	1,233,220 組							
3年度実績	1,241,550 組								
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>家庭系ごみの減量化を図るため、有料指定ごみ袋によるごみの収集を実施しました。</p> <p>&lt;有料指定ごみ袋販売組数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5リットル 157,410組【156,210組】</li> <li>・ 10リットル 336,360組【343,700組】</li> <li>・ 20リットル 316,350組【324,600組】</li> <li>・ 30リットル 187,420組【187,260組】</li> <li>・ 40リットル 235,680組【229,780組】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造・保管・配送委託 78,296千円</li> <li>・ 手数料徴収事務委託 49,416千円</li> <li>・ 償還金 2千円 (取扱店閉店等に伴う清算金)</li> <li>・ その他 48千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業による家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給により、ごみの排出量に応じた費用負担が図られており、ごみの排出抑制、負担の公平性が保たれています。</li> <li>・ 引き続き、家庭系有料指定ごみ袋の安定供給を実施するとともに、他自治体からの転入者など、市民への制度の周知を図っていきます。</li> <li>・ 有料指定ごみ袋製造・保管・配送委託の更新の際、バイオマスプラスチックを配合したものへ切り替え、温室効果ガス排出抑制など環境負荷の軽減を図りました。</li> </ul>								

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 01	清掃総務費	
事業名	13 生ごみ処理容器等設置支援事業				担当課	廃棄物対策課	
目的	ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	3,155	
					4年度 予算現額	1,996	
手段手法	・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助します。				4年度 決算額	1,962	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	1,962	
一般財源	0						
					5年度 予算額	1,917	
活動内容							
指標	1 補助件数	2	3	4			
	補助対象の市民、事業所(、自治会)への補助件(基)数						
	予定(目標)	100 基					
	4年度実績	73 基					
	3年度実績	109 基					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>ごみの減量化・資源化を図るため、生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を補助しました。</p> <p>&lt;補助実施件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・事業者用生ごみ処理容器 : 13基 (補助率3/4)</li> <li>・家庭・事業者用電動式生ごみ処理機 : 60基 (補助率3/4)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金・交付金 1,943千円</li> <li>・その他 19千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度開始から相当な年数が経過しており、当初の目的は概ね達成しています。令和4年度に補助率、補助限度額の変更等を行いました。受益の公平性その他で懸念される部分が見られることから、引き続き、事業のあり方について検討していきます。</li> </ul>						

決算書ページ	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
139									
事業名	14 資源分別回収推進支援事業							担当課	廃棄物対策課
目的	資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
								614,578	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。</li> <li>A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。</li> <li>その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。</li> <li>回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。</li> </ul>							4年度	予算現額
								751,106	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。</li> <li>A資源とB資源は、それぞれ月2回(計4回)の回収を行います。</li> <li>その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。</li> <li>回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。</li> </ul>							4年度	決算額
								722,418	
								4年度 財源内訳	
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	54,400
その他	361,438								
一般財源	306,580								
5年度	予算額	702,946							
<b>活動内容</b>									
指標	1	資源回収の回数	2	直接受入件数	3		4		
	回収数の合計 (AB資源48回+プラ52回) ×ステーション数		資源選別所への持込み件数						
	予定(目標)	139,200 回	45,229 件						
	4年度実績	138,900 回	41,526 件						
3年度実績	139,200 回	45,229 件							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>リサイクルステーションでの資源回収業務及び拠点回収業務を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源回収量 9,891 t 【10,274 t】</li> <li>その他プラスチック製容器包装回収量 3,269 t 【3,257 t】</li> <li>リサイクルステーション数 1,389箇所 【1,392箇所】</li> <li>拠点回収場所設置数 8箇所 【8箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会資源回収報奨金 76,338千円</li> <li>資源分別回収・拠点回収・選別所管理運営業務 353,040千円</li> <li>その他プラスチック製容器包装回収・中間処理業務 193,495千円</li> <li>資源選別所整備(事務所棟建替ほか) 70,436千円</li> <li>資源選別所設備等修繕 2,719千円</li> <li>その他 26,390千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のご理解・ご協力により、資源分別回収制度が定着しています。</li> <li>ごみの減量化・資源化の推進、及び資源の分け方・出し方のマナー向上をさらに図るため、引き続き啓発を行うことが必要です。</li> <li>プラスチック資源循環促進法の対応については、国の動向等を注視しつつ、他市の事例の調査・研究を進め、本市の方向性を検討します。</li> <li>資源選別所について、労働環境改善のため更なる整備について検討します。</li> <li>拠点回収業務の実施時間を見直し、ごみの減量化・資源化を一層推進すると共に、市民の利便性の向上を図りました。</li> </ul>								

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	03 焼却灰等有効利用事業					担当課	施設課	
目的	一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 312,641	
						4年度	予算現額 309,463	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。</li> <li>・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。</li> <li>・焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。</li> </ul>					4年度	決算額 308,943	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	184,527	
一般財源	124,416							
					5年度	予算額 338,578		
活動内容								
指標	1	資源化箇所数	2	焼却灰有効利用量	3		4	
	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数		路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量					
	予定(目標)	3 箇所	5,910 t					
	4年度実績	3 箇所	5,900 t					
3年度実績	3 箇所	5,974 t						
具体的内容	<p>【     】内は前年度数値</p> <p>焼却灰の資源化を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央電気工業株式会社 (茨城県鹿嶋市) 3, 306 t 【3, 382 t】</li> <li>・メルテック株式会社 (栃木県小山市) 1, 594 t 【1, 600 t】</li> <li>・中部リサイクル株式会社 (愛知県名古屋市) 1, 000 t 【 992 t】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰資源化委託 307, 867千円</li> <li>・その他 1, 076千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却灰を路盤材等の土木資源材料として有効利用を図りました。</li> <li>・今後も焼却灰を安全・安定かつ経済的に資源化するよう努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費
事業名	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業				担当課	施設課
目的	施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,833,442
					4年度	予算現額 2,492,920
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 2,469,821
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	1,773,300
					その他	594,255
一般財源	102,266					
					5年度	予算額 2,654,959
<b>活動内容</b>						
指標	1	計画的な補修の実施	2	ごみ焼却処理施設基幹的設備改良工事進捗率	3	
		施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数		ごみ焼却処理施設に係る基幹的設備改良工事の進捗率		
	予定(目標)	40 件		60.9 %		
	4年度実績	34 件		60.9 %		
	3年度実績	53 件		24.9 %		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づき、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を行いました。また、継続費においては、焼却処理施設を令和20年度まで安定的かつ長期的に使用していくため、令和2年度から令和5年度にかけて基幹的設備改良工事を進めます。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設定期補修、焼却炉壁耐火物補修、バグフィルター補修等</li> <li>・粗大ごみ処理施設定期補修等</li> <li>・2号ボイラー水管更新、No.1ごみクレーン更新、復水器更新等(継続費)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費(施設修繕) 355,674千円</li> <li>・原材料費(補修用材料) 299千円</li> <li>・委託料(投資的委託料・継続費) 15,048千円</li> <li>・工事請負費(修繕工事費・継続費) 2,098,800千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度から本格的に基幹的設備改良工事の機器更新を実施しているため、事業費が増加しています。</li> <li>・焼却処理施設の延命化については、安定的かつ長期的な使用の観点から、計画に沿って的確に進める必要があります。</li> <li>・計画的な更新等により、安全かつ安定した施設の運用が保たれています。</li> <li>・維持補修計画に基づき設備の重要度、健全度を考慮し、補修対象が年度により変動することから、引き続き事業費平準化を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費		
事業名	12 可燃ごみ焼却処理事業					担当課	施設課	
目的	可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	313,812	
						4年度 予算現額	331,893	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬入された可燃ごみを焼却処理します。</li> <li>焼却で発生する熱エネルギーを有効利用して経費を削減します。</li> <li>発生する排ガスに万全な公害防止対策を行います。</li> </ul>					4年度 決算額	329,714	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	170,458	
一般財源	159,256							
						5年度 予算額	432,632	
<b>活動内容</b>								
指標	1	可燃ごみ焼却量	2	発電電力量	3	塩化水素濃度	4	
		焼却処理する可燃ごみの量		ごみ焼却により発生する電力量		排ガス中に含まれる有害物質濃度		
	予定 (目標)	52,500 t	15,889,000 kwh	50 ppm				
	4年度実績	53,105 t	15,854,460 kwh	36 ppm				
3年度実績	54,752 t	16,549,590 kwh	31 ppm					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>可燃ごみ焼却を行い、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>可燃ごみ焼却量 167.5 t/日 (317日稼働)</li> <li style="padding-left: 20px;">【163.0 t/日 (336日稼働)】</li> <li>東京電力への売電電力量 6,549,186 kWh</li> <li style="padding-left: 20px;">【6,225,288 kWh】</li> <li>送電電力 (引地台公園・温水プール・野球場) 1,295,434 kWh</li> <li style="padding-left: 20px;">【719,283 kWh】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託 222,200千円</li> <li>排ガス処理薬品、処理施設光熱水費他 107,514千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。</li> <li>焼却施設の運転について、稼働する炉数、焼却するごみ量など、継続してごみ焼却に伴い発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。</li> </ul>							

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費
事業名	13 不燃・粗大ごみ処理事業				担当課	施設課
目的	不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 66,599
					4年度	予算現額 67,356
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、破砕処理します。</li> <li>不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収します。</li> </ul>				4年度	決算額 66,742
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	39,242
一般財源	27,500					
5年度	予算額 67,259					
活動内容						
指標	1	不燃ごみと粗大ごみの搬入量	2	資源の回収量	3	4
		不燃ごみと粗大ごみの搬入量		不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量		
	予定(目標)	2,185 t	1,000 t			
	4年度実績	2,104 t	882 t			
3年度実績	2,189 t	956 t				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>不燃ごみ・粗大ごみを適正に処理しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資源の回収量</li> <li>鉄 700 t 【773 t】</li> <li>ガラスビン 21 t 【16 t】</li> <li>アルミ 54 t 【58 t】</li> <li>その他 107 t 【109 t】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不燃物処理業務委託等 65,655千円</li> <li>その他 1,087千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>不燃ごみから有害物・危険物を回収して環境負荷の低減や事故等を防ぎ、鉄・アルミ・ガラスビン等を分別して資源の有効利用を図っています。</li> </ul>					

決算書ページ 139	款 04	衛生費	項 02	清掃費	目 02	塵芥処理費	
事業名	17 塵芥収集事業					担当課	廃棄物対策課
目的	家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 331,545
						4年度	予算現額 404,302
手段手法	・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。					4年度	決算額 399,364
						4年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	120,351
一般財源	279,013						
						5年度	予算額 402,721
活動内容							
指標	1	1日の可燃ごみの総量	2	1日の不燃ごみの総量	3	1日の粗大ごみの総量	4
		家庭の可燃ごみの収集量		家庭の不燃ごみの収集量		家庭の粗大ごみの収集量	
	予定 (目標)	110 t	9 t	3.8 t			
	4年度 実績	105 t	6 t	3.8 t			
3年度 実績	107 t	7 t	3.8 t				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ (直営) : 戸別収集 (3班 12台)</li> <li>・可燃ごみ (委託) : 戸別収集 (4班 16台)</li> <li>・粗大ごみ (直営) : 戸別収集</li> <li>・不燃ごみ (委託) : 戸別収集</li> </ul> <p>&lt;収集実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ 32,807 t 【33,210 t】 311日</li> <li>・不燃ごみ 1,552 t 【1,680 t】 239日</li> <li>・粗大ごみ 1,184 t 【1,172 t】 311日</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ収集運搬業務委託 283,712千円</li> <li>・不燃ごみ収集運搬業務委託 96,624千円</li> <li>・その他 19,028千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・可燃ごみ、不燃ごみの戸別収集、粗大ごみ収集は市民の協力により安全かつ円滑に実施できました。</li> <li>・ルール違反、不法投棄に対する意識啓発及び継続的なパトロールが必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 141	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
事業名	04 障がい者雇用促進支援事業							担当課	産業活性課
目的	障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。							3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,041
								4年度	予算現額 2,003
手段手法	・障がい者を雇用している市内事業所に対し、補助金(市内在住の場合1人あたり5万円、市外在住の場合1人あたり3万円)を交付します。							4年度	決算額 1,382
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
								地方債	0
								その他	0
5年度	予算額 1,583								
<b>活動内容</b>									
指標	1	補助金交付額	2	申請事業所における新規補助対象者数	3		4		
	当該年度の合計額		新規に雇用された障がい者の数						
	予定(目標)	2,003 千円	5	人					
	4年度実績	1,370 千円	8	人					
3年度実績	1,030 千円	13	人						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付件数                                   20社【17社】</li> <li>・対象となった障がい者数   37人【29人】</li> </ul> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内在住   13人(年額50,000円/人)</li> <li>市外在住   24人(年額30,000円/人)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者雇用促進補助金   1,370千円</li> <li>・現況調査切手代                       12千円</li> </ul>								
評価課題	・障がい者の雇用促進に向け、引き続き市内事業所に対して事業内容の周知に努めます。								



決算書ページ 141	款 05	労働費	項 01	労働諸費	目 01	労働諸費
事業名	07 勤労者サービスセンター支援事業				担当課	産業活性課
目的	中小企業で働く勤労者の福利厚生の上昇と生活の安定を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 14,600
					4年度	予算現額 14,600
手段手法	・大和市勤労者サービスセンターに対し運営費の一部を補助します。				4年度	決算額 14,600
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	14,600					
5年度	予算額 14,600					
<b>活動内容</b>						
指標	1	共済給付事業件数	2	人間ドック・生活習慣病検診受検助成金件数	3	4
	全福ネット慶弔共済利用件数		人間ドック・生活習慣病検診受検助成金の利用件数			
	予定(目標)	600 件	100 件			
	4年度実績	498 件	66 件			
3年度実績	499 件	64 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市内の中小企業で働いている勤労者と事業主、市外の中小企業で働いている大和市民の福利厚生をサポートする大和市勤労者サービスセンターに対して、運営費の一部を補助しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者サービスセンター補助金の交付</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者サービスセンター補助金 14,600千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>長引くコロナ禍による厳しい経済状況においても、会員数の拡大に努め、実施事業の取捨選択をしながら効率的な運営に努めました。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	03 市民朝霧市支援事業				担当課	農政課
目的	新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 600
					4年度	予算現額 600
手段手法	・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対し補助金を交付します。				4年度	決算額 600
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	600					
					5年度	予算額 600
活動内容						
指標	1	補助金の交付回数	2	自主開催の回数	3	4
	市民朝霧市推進事業補助金		朝霧市・夕やけ市			
	予定 (目標)	1 回	101 回			
	4年度 実績	1 回	101 回			
	3年度 実績	1 回	103 回			
具体的 内容	<p>朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付しました。</p> <p>開催回数 (実績) 朝霧市 : 50回【50回】 夕やけ市 : 51回【53回】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・朝霧市補助 600千円</p>					【 】内は前年度数値
評価課題	・端境期等、販売品数が減少することがあるため、出店者数を増加するなど、出店内容の充実を図る必要があります。					

決算書ページ 145	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	04 農業近代化等支援事業				担当課	農政課
目的	農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,203
					4年度	予算現額 8,472
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>近代化のための施設整備に対する補助金及び農業近代化資金貸付金に係る利子補給金を交付します。</li> <li>機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。</li> <li>農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 3,494
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	1,095
					県支出金	61
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 2,338					
活動内容						
指標	1	機械揚水補助金額	2		3	
		機械揚水電気使用料補助				
	予定 (目標)	607,000 円				
	4年度 実績	917,000 円				
	3年度 実績	515,000 円				
具体的 内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水稻栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助しました。(3水利組合・下和田水田組合)</li> <li>防護ネット等購入に対して補助しました。</li> <li>農産物コイン販売機設置に対して補助しました。</li> <li>農業生産資材の価格高騰の影響を受ける農家に対し、高騰差額分を補助しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>揚水機械電気料補助 917千円</li> <li>多面的機能支払交付金 82千円</li> <li>農産物コイン販売機設置補助金 1,000千円</li> <li>防護ネット整備事業補助金 400千円</li> <li>生産資材価格高騰対策補助金 1,095千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産資材、電気代等が高騰しており、農業経営を継続できるよう、購入価格高騰分を支援していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 06	農林費	項 01	農業費	目 03	農業振興費
事業名	05 市民農園運営事業				担当課	農政課
目的	市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,668
					4年度	予算現額 4,715
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園の設置と対象地の整備を行います。</li> <li>運営管理は、市民農園利用者で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。</li> </ul>				4年度	決算額 4,668
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,668					
					5年度	予算額 4,761
活動内容						
指標	1	市民農園設置数	2	広報PR回数	3	市民農園區画数
		設置数累計		募集記事掲載		市民農園として利用している区画数
	予定(目標)	21箇所	1回	956区画		
	4年度実績	21箇所	1回	956区画		
	3年度実績	21箇所	1回	965区画		
具体的内容	<p>市民農園の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農園設置数 21農園【21農園】</li> <li>区画数 956区画【965区画】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園土地貸借料 4,668千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業所が開設する市民農園の区画数を考慮した上で、必要が生じた際に、適正な用地確保、配置を検討していきます。</li> </ul>					

決算書ページ 145	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	01 大和商工会議所運営支援事業				担当課	産業活性課
目的	大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 49,840
					4年度	予算現額 50,140
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和商工会議所が行う一般事業・相談事業の運営費の一部を補助します。</li> <li>大和商工会議所が行う融資事業財源の貸付を行います。</li> <li>各事業の協力・連絡調整等の支援を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 50,140
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	30,000
一般財源	20,140					
					5年度	予算額 49,840
活動内容						
指標	1	補助金・貸付金の申請件数	2		3	
		商工会議所への補助金及び貸付金の申請件数				
	予定(目標)	3 件				
	4年度実績	3 件				
	3年度実績	3 件				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付しました。</p> <p>一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金</p> <p>相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金</p> <p>貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般事業運営費補助金 15,237千円</li> <li>相談事業運営費補助金 4,903千円</li> <li>貸付金 30,000千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の総合経済団体である大和商工会議所に対して補助金を交付し、一般事業や相談事業を支援することにより、市内商工業の振興に寄与しました。</li> <li>大和商工会議所が行う融資財源を貸し付けることにより、制度を利用された事業者を支援しました。</li> </ul>					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	05 中小企業事業資金支援事業				担当課	産業活性課	
目的	市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,057,572	
					4年度	予算現額 1,080,243	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内金融機関を通じた間接融資（事業資金・緊急支援資金・起業支援資金）を行います。</li> <li>・融資制度に連動して、利子補給・信用保証料補助を行います。</li> <li>・中小企業信用保険法に基づく認定を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,079,493	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	1,000,000	
一般財源	79,493						
					5年度	予算額 1,079,246	
活動内容							
指標	1	中小企業事業資金等融資実行額	2	利子補給金額	3	信用保証料補助金額	
	目標値は、預託額に目標協調率を乗じた額		目標値は予算額と同額		目標値は予算額と同額		
	予定(目標)	2,280,000 千円	45,360 千円	34,600 千円			
	4年度実績	1,798,480 千円	46,963 千円	32,529 千円			
3年度実績	3,012,400 千円	30,073 千円	27,399 千円				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>中小企業事業資金融資制度及び各種補助制度を実施しました。 また、中小企業信用保険法に基づく認定を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資実行（市融資制度） 207件 【 286件】</li> <li>・利子補給（市融資制度） 520件 【 403件】</li> <li>・利子補給（県制度融資の一部） 79件 【 58件】</li> <li>・信用保証料補助（市融資制度） 216件 【 168件】</li> <li>・信用保証料補助（県制度融資の一部） 8件 【 8件】</li> <li>・中小企業信用保険法に基づく認定 210件 【 364件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内金融機関への預託金 1,000,000千円</li> <li>・信用保証料補助金 32,529千円</li> <li>・利子補給金 46,963千円</li> <li>・消耗品 1千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の利用状況を注視しながら、市内中小企業の操業環境や起業家支援のさらなる充実を図るため、使いやすい制度にするための検討が必要です。</li> </ul>						





決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	13 起業家支援事業				担当課	産業活性課	
目的	起業の促進により、市内産業の活性化を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 170	
					4年度	予算現額 3,290	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家支援スペース（起業家向けレンタルオフィス）を貸し出します。なお、入居者は選考委員会による選考で決定します。</li> <li>起業家支援スペース入居者には、退去後に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に起業家支援助成金を支給します（条件あり）。</li> <li>「経営」、「財務」、「販路開拓」、「人材育成」の4つのテーマ別に起業についてのサポートセミナーを開催します。</li> </ul>				4年度	決算額 372	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	372						
					5年度	予算額 2,960	
<b>活動内容</b>							
指標	1	やまと起業家支援スペース入居区画数（延べ数）	2	やまと起業家支援スペース入居者の起業数	3	やまと起業家サポートセミナー申込率	4
		やまと起業家支援スペースの入居者がいる区画数（延べ数）		やまと起業家支援スペース入居者のうちの起業者数		セミナーの募集定員に対する申込者数の割合	
	予定 （目標）	5 区画	0 名	0 %			
	4年度 実績	5 区画	0 名	0 %			
3年度 実績	5 区画	0 名	0 %				
具体的 内容	<p>【     】内は前年度数値</p> <p>起業家に事務スペースを貸し出しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>起業家支援スペース使用区画           5 区画 【 5 区画】</li> <li>起業サポートセミナー開催           5 回 【 4 回】</li> <li>起業家支援助成金                   1 事業者 【0 事業者】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼                           3 0 千円</li> <li>講師派遣手数料                   1 2 0 千円</li> <li>起業家支援助成金                   2 2 2 千円</li> </ul>						
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業に係る支援のニーズを、起業を目指す個人、起業後間もない個人事業主、法人から数多く拾い上げて把握に努め、より有効な起業促進施策を検討していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	15 また来てねクーポン券発行事業				担当課	産業活性課
目的	コロナ禍で影響を受けている市内事業者の事業継続の支援を目的とします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 104,000
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の申込みを行い、決定された市内店舗等にまた来てねクーポン券を配布します。</li> <li>使用期間後は使用済みクーポン券の枚数に応じて助成金を交付します。</li> </ul>				4年度	決算額 29,645
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	29,630
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	15
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	認定事業者数	2		3	
	クーポン券を取り扱う事業者数					
	予定 (目標)	1,000				
	4年度 実績	401				
3年度 実績	0					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内店舗の来店客が、次回使用できるクーポン券を市が発行し配布。</li> <li>1店舗当たり500円券を200枚配布。</li> <li>市内401店舗に配布。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>使用済みクーポン券助成金 27,923千円</li> <li>クーポン券等印刷費 800千円</li> <li>クーポン券等発送業務委託 319千円</li> <li>会計年度職員報酬 340千円</li> <li>郵送料 192千円</li> <li>消耗品 71千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>取り扱い事業者数は見込みを下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した市内事業者を支援し、市民の消費活動を拡大することにも寄与できたと考えます。</li> </ul>					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	16 コロナに負けない新規出店応援補助事業				担当課	産業活性課
目的	コロナ禍による影響が広がる中で、市内の空き店舗を活用して事業を始める事業者を支援することで、市内経済の活性化を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 10,600
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の申込みを行い、審査・選考によって決定された助成採択事業者の助成申請に対して、新規出店に伴う経費の一部を補助します。</li> </ul>				4年度	決算額 7,500
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	7,500
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	0					
					5年度	予算額 0
活動内容						
指標	1	事業申込者件数	2		3	
	コロナに負けない新規出店応援事業の申込者数					
	予定(目標)	15 件				
	4年度実績	7 件				
	3年度実績	0 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>&lt;助成採択事業者&gt; 7 事業者</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポート業務委託料           500千円</li> <li>・新規出店応援補助金   7,000千円 (7事業者×1,000千円)</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付に加え、大和商工会議所の会員になり、支援を受けて事業計画書を策定することを申請要件としたことで、一過性の支援ではなく伴奏型の支援を実施することができました。</li> <li>・助成採択事業者の新規出店及び周辺事業者との連携による市内経済の継続的な活性化を図りました。</li> <li>・本事業は単年事業ではありますが、空き店舗等への新規出店促進事業として有効であることから、今後の事業化に向けて検討してまいります。</li> </ul>					

決算書ページ	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
147									
事業名	17 観光等促進事業						担当課	イベント観光課	
目的	本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
								1,221	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型の歌謡イベントを実施します。</li> <li>・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。</li> <li>・賑わいを創出する新たなイベントを実施します。</li> </ul>						4年度	予算現額	
								13,904	
							4年度	決算額	
								12,648	
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	124								
一般財源	12,524								
5年度	予算額								
	17,190								
活動内容									
指標	1	歌謡イベント実施回数	2	SNSによる情報発信回数	3		4		
		歌謡イベントの実施回数		SNSを使用したイベント等の情報発信					
	予定(目標)	2回		120回					
	4年度実績	4回		136回					
3年度実績	0回		116回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民参加型の歌謡イベント「やまとdeのど自慢」と「やまとde紅白歌合戦」に加え、新規の「やまとdeカラオケ大会」を開始しました。 市イベントキャラクター「ヤマトン」を活用し、PRを行いました。 NHK大河ドラマにちなんだ事業を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型の歌謡イベントの実施 4件【 0件】</li> <li>・ヤマトン貸出件数 22件【 27件】</li> <li>・SNSによる情報発信 136件【116件】</li> <li>・NHK大河ドラマ文化セミナーの開催 1件【 0件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歌謡イベント委託料 9,661千円</li> <li>・着ぐるみクリーニング代 63千円</li> <li>・その他 2,924千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額増額の主な理由は、「やまとdeのど自慢」と「やまとde紅白歌合戦」の開催に加え、新規に「やまとdeカラオケ大会」と「図書館の道イベント」を開始したことによるものです。</li> <li>・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用し、引き続きSNS等を使って市のPR活動を行っていきます。</li> <li>・本市の資源を生かしたイベント観光事業の検討を行っていく必要があります。</li> </ul>								

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費	
事業名	18 イベント観光協会支援事業				担当課	イベント観光課	
目的	本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 12,702	
					4年度	予算現額 19,116	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市イベント観光協会に対して補助金を交付します。</li> <li>大和市イベント観光協会の運営や事業についての支援、助言を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 16,913	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	16,913						
5年度	予算額 19,345						
活動内容							
指標	1	補助金交付回数	2	定期監査、理事会、総会	3	4	
	一年間に補助金を交付した回数		定期監査、理事会、総会に出席した回数				
	予定(目標)	1 回	3 回				
	4年度実績	1 回	3 回				
3年度実績	1 回	3 回					
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>大和市イベント観光協会に対して補助金を交付しました。          &lt;主な事業内容&gt;          ・フィルムコミッション事業          問い合わせ件数：216件【200件】          撮影成立件数：36件【41件】          ・「YAMATO FILM FESTIVAL 2023」の開催          &lt;決算額の内訳&gt;          ・大和市イベント観光協会補助金 16,913千円</p>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「YAMATO FILM FESTIVAL 2023」を開催し、各賞の授賞式等に加え、再開できた「夏休み子ども映画教室」の制作作品の上映も行いました。</li> <li>フィルムコミッション事業において、単に撮影を誘致するだけでなく、撮影後のプロモーションや撮影実績の効果的な発信等にも力を注ぐなど、誘致から撮影後のプロモーションまで展開できるように協会と連携し、事業の拡充に取り組んでいきます。</li> </ul>						

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費
事業名	19 大和市民まつり支援事業				担当課	イベント観光課
目的	大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,436
					4年度	予算現額 3,940
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民まつり実行委員会に対して、補助金を交付します。</li> <li>同実行委員会の総括事務局として、まつり全体の運営を支援します。</li> </ul>				4年度	決算額 2,060
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,060					
5年度	予算額 11,500					
<b>活動内容</b>						
指標	1	実行委員会・部会等開催回数	2	イベント実施日数	3	出店数
		役員会、実行委員会、6部会の開催回数		イベントの実施日数		市民まつりに参加した市民団体等の出店数
	予定(目標)	25 回	2 日	330 店		
	4年度実績	13 回	0 日	0 店		
3年度実績	17 回	0 日	0 店			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <p>4 5 回大和市民まつりは新型コロナウイルス感染症の影響で3年連続で開催中止となりましたが、代替企画としてオンライン企画を開催しました。</p> <p>&lt;第4 5 回大和市民まつり&gt; (中止)</p> <p>開催日：5月14日(土)、15日(日)</p> <p>会場：引地台公園ほか</p> <p>&lt;大和市民まつりオンライン&gt;</p> <p>開催：5月28日(土)～6月27日(日)</p> <p>内容：クイズ企画、ウォークラリー企画、過去の市民まつり映像、お笑い芸人による市民まつりPR動画等の各配信。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民まつり実行委員会補助金 2,060千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により第4 5 回大和市民まつりは3年連続で中止となりましたが、代替企画のオンライン企画を、前年度より企画内容を充実させて実施できました。</li> <li>令和5年度より引地台公園での会場開催ができるようになりましたが、コロナ禍前と同様に円滑に実施し、多くの来場者を楽しんでいただけるまつりにできるよう、実行委員会の運営支援を継続していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工振興費																
事業名	21 原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業				担当課	産業活性課																
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営を支援するため、給付金の支給と相談窓口の設置を行います。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	0																
					4年度 予算現額	360,500																
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格・物価高騰の影響を受けた事業所に給付金を支給します。</li> <li>経営課題や資金調達などの相談に中小企業診断士等が直接対応する窓口を開設し、経営改善計画の策定支援などを行います。</li> </ul>				4年度 決算額	246,533																
					4年度 財源内訳																	
					国庫支出金	246,533																
					県支出金	0																
					地方債	0																
					その他	0																
5年度 予算額	0																					
活動内容																						
指標	1	給付金支給事業所数	2		3																	
		給付金を支給した事業所の数																				
	予定 (目標)	3,000 件																				
	4年度 実績	1,847 件																				
3年度 実績	0 件																					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格・物価高騰の影響を受けた事業所に給付金を支給しました。 申請期間：令和4年10月3日（月）～令和5年3月10日（金） 支給事業所数：1,847事業所※上記のうち上乗せ支給事業所数70事業者</li> <li>経営課題や資金調達などの相談に中小企業診断士等が直接対応する窓口を開設し、経営改善計画の策定支援などを行いました。 開設期間：令和4年10月3日（月）～令和5年3月31日（金） ※令和4年12月29日（木）～令和5年1月3日（火）除く 相談件数：254件</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>原油価格・物価高騰対策中小企業支援給付金</td> <td style="text-align: right;">191,700千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> <td>・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員期末手当</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> <td>・郵送料</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">54,080千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						原油価格・物価高騰対策中小企業支援給付金	191,700千円			会計年度任用職員報酬	458千円	・消耗品費	69千円	会計年度任用職員期末手当	78千円	・郵送料	148千円	業務委託料	54,080千円		
原油価格・物価高騰対策中小企業支援給付金	191,700千円																					
会計年度任用職員報酬	458千円	・消耗品費	69千円																			
会計年度任用職員期末手当	78千円	・郵送料	148千円																			
業務委託料	54,080千円																					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市独自の給付金の支給と相談窓口の設置を行い、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で、原油価格および物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営安定を幅広く支援できました。</li> </ul>																					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	01 消費者啓発事業				担当課	市民相談課
目的	・ 市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 619
					4年度	予算現額 449
手段手法	・ 消費生活啓発リーフレット等の配布及び啓発用ポスターの掲示や消費生活講座を開催します。 ・ 大和市消費生活展を開催します。				4年度	決算額 440
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	440					
					5年度	予算額 462
活動内容						
指標	1	消費啓発リーフレット等の発行部数	2	消費生活講座総受講者数	3	4
	当該年度発行実績数		当該年度受講者数			
	予定(目標)	2,600 部	56 人			
	4年度実績	4,000 部	452 人			
3年度実績	5,400 部	85 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>消費生活啓発リーフレット等の配布、啓発用ポスター掲示のほか、消費生活出前講座を開催しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発資料等 <span style="float: right;">4,000部【5,400部】</span></li> <li>・ 暮らしの講座(消費生活出前講座) <span style="float: right;">20回【6回】</span></li> <li>・ 消費生活パネル展 <span style="float: right;">1回【1回】</span></li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 啓発資料等 <span style="float: right;">439千円</span></li> <li>・ 旅費 <span style="float: right;">1千円</span></li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタルの利活用が進み、商品やサービスの提供や支払い方法が複雑化・多様化しています。そのような中、消費者被害の未然防止のために消費者トラブルに対する意識啓発を図ることが求められています。</li> <li>・ 今後につきましても、広報やまとでの啓発をはじめ、消費生活講座の実施やFMやまとへの出演など様々な啓発活動を実施してまいります。</li> </ul>					

決算書ページ 147	款 07	商工費	項 01	商工費	目 04	消費生活相談費
事業名	02 消費生活相談事業				担当課	市民相談課
目的	・ 市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 14,456
					4年度	予算現額 16,507
手段手法	・ 消費生活相談窓口を開設します。				4年度	決算額 14,437
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	9
					地方債	0
					その他	0
一般財源	14,428					
5年度	予算額 16,149					
活動内容						
指標	1	消費生活相談の開設日数	2	消費生活相談件数	3	4
	消費生活相談窓口の開設日数		消費生活相談を受け付けた件数			
	予定 (目標)	243 日	1,694 件			
	4年度 実績	243 日	1,531 件			
3年度 実績	242 日	1,479 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間相談受理件数           1, 5 3 1 件【1, 4 7 9 件】</li> <li>・ 相談員                           5 人【       6 人】</li> <li>・ 相談体制    本庁「消費生活センター」(月～金、3人/日)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費生活相談員報酬       1 0, 6 4 7 千円</li> <li>・ 事務補助員報酬           1, 5 2 9 千円</li> <li>・ その他                       2, 2 6 1 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨今の社会情勢を受け、新たな手法の消費者トラブルも生じています。このような背景を踏まえ、消費者と事業者では、契約に関する「情報量」や「交渉力」に大きな差があり、その差を埋めるために消費生活相談体制を充実させることが求められています。</li> <li>・ 消費生活相談に迅速かつ的確に対応するためには、関連する法改正や最近のトラブルの状況を日々確認し、相談員の資質向上に努めてまいります。</li> </ul>					

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費		
事業名	05 建築確認事務				担当課	建築指導課		
目的	良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,311		
					4年度	予算現額 1,372		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。</li> <li>民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,339		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	1,203		
一般財源	136							
					5年度	予算額 1,444		
活動内容								
指標	1	確認済証交付件数	2	確認済証交付報告件数	3	完了検査件数	4	中間検査件数
		確認済証を交付した件数		指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数		完了検査済証交付件数		中間検査済証交付件数
	予定 (目標)	20 件	1,100 件	20 件	5 件			
	4年度 実績	24 件	1,103 件	19 件	1 件			
3年度 実績	18 件	1,157 件	18 件	0 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。</li> <li>民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務消耗品 129千円</li> <li>建築行政共用データベースシステム使用料 1,103千円</li> <li>負担金（日本建築行政会議等） 107千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築行政共用データベースによる紙台帳の電子化や概要書及び記載事項証明の発行業務の窓口電子化を同時に進め、令和7年度中に国による建築確認の電子申請アプリの構築に合わせた対応が必要となります。</li> </ul>							

決算書ページ 149	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 02	建築指導費
事業名	06 建築物の耐震化等促進事業				担当課	建築指導課
目的	建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 21,989
					4年度	予算現額 28,625
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震化の必要性について周知を図るとともに、促進策を講じます。</li> <li>災害時の住民の安全を確保するため、建築物の不燃化やバリアフリー化を支援するとともに、建築物の倒壊による周辺への影響を軽減する取り組みを進めます。</li> <li>安全性が確認できないブロック塀等の撤去費及び改善費の補助を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 23,188
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	2,476
					県支出金	2,201
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 25,682					
<b>活動内容</b>						
指標	1	木造建築物精密耐震診断補助件数	2	木造建築物耐震改修工事補助件数	3	マンション耐震診断件数
	精密耐震診断の助成を行う件数		耐震改修工事の助成を行う件数		予備診断・本診断を行う件数	
	4	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助件数				
	不燃化・バリアフリー化改修工事費補助金の助成件数					
予定(目標)	20 件	7 件	5 件	70 件		
4年度実績	15 件	2 件	2 件	121 件		
3年度実績	19 件	2 件	0 件	77 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅に対し、耐震診断及び耐震改修費への補助を、分譲マンションには耐震診断費への補助を行い、災害に対して自ら備えるための支援を行いました。</li> <li>不燃化・バリアフリー化改修工事費やブロック塀等撤去費及び改善費への支援を行うことにより、避難経路や避難時間の確保を図り、災害発生時における避難の安全性を高めました。</li> <li>地震災害後の火災抑制を目的に、電気工事業者と協議し、感震ブレーカー設置に係るメリット・デメリットを周知しながら、設置費への補助を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断、改修工事費補助金及び交付金等 20,817千円</li> <li>啓発・情報提供パンフレット等 150千円</li> <li>ブロック塀等調査業務委託 615千円</li> <li>会計年度任用職員報酬、その他 1,606千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲マンションは、耐震化への住民の合意形成に時間を要していることから、今後も管理組合に対し、まずは、耐震診断の実施を誘導し、診断結果による耐震化の方向性(補強や建替え)を整理する必要があります。</li> <li>今後は一定数の旧耐震基準の木造住宅が残存することが想定されるため、国の方針等に注視しながら、除却等の支援を検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 151	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費	
事業名	02 緑化推進支援事業				担当課	みどり公園課	
目的	市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,937	
					4年度	予算現額 1,973	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンアップセンター内「みどりの相談コーナー」に相談員を配置し、市民からの緑に関する質問に答えま</li> <li>す。</li> <li>基準を満たす接道部緑化(生垣等)について、現物給付又は設置費用の助成を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 1,869	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	1,853	
一般財源	16						
					5年度	予算額 1,978	
活動内容							
指標	1	緑化相談	2	生垣設置助成数	3	4	
	緑化相談件数		費用助成、現物給付件数				
	予定 (目標)	450 件	2 件				
	4年度 実績	513 件	1 件				
3年度 実績	540 件	2 件					
具体的 内容	<p>緑に関する相談業務を行いました。 生垣設置への費用助成を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑化相談件数 513件【540件】</li> <li>生垣設置助成 1件【2件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緑化相談業務委託料 1,853千円</li> <li>新規生垣設置助成金 16千円</li> </ul>				【 〃 】内は前年度数値		
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みどりの相談コーナー」の存在をさらにPRするとともに、同コーナーから緑化推進に関する情報を積極的に発信していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 151	款 08	土木費	項 01	土木管理費	目 03	緑化推進費
事業名	03 緑地保全事業				担当課	みどり公園課
目的	泉の森他7箇所の緑地を保全します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 37,381
					4年度	予算現額 39,392
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保全緑地対象地区内の山林所有者と有償で保全緑地の賃貸借契約を締結し、緑地の管理と保全を行います。</li> <li>・必要に応じて緑地を取得します。</li> </ul>				4年度	決算額 38,881
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	25,330
一般財源	13,551					
					5年度	予算額 36,149
活動内容						
指標	1	保全緑地の賃貸借契約面積	2	保全緑地内市有地面積	3	4
		土地所有者と賃貸借契約をしている面積		保全緑地内の市有地面積(みどり基金買取分を含む)		
	予定(目標)	229,411 m <sup>2</sup>	73,761 m <sup>2</sup>			
	4年度実績	229,411 m <sup>2</sup>	73,761 m <sup>2</sup>			
3年度実績	229,411 m <sup>2</sup>	73,761 m <sup>2</sup>				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行いました。</p> <p>&lt;事業対象&gt; &lt;賃貸借契約面積&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・泉の森 34,774 m<sup>2</sup> 【34,774 m<sup>2</sup>】</li> <li>・深見歴史の森 53,084 m<sup>2</sup> 【53,084 m<sup>2</sup>】</li> <li>・谷戸頭・谷戸緑地 42,291 m<sup>2</sup> 【42,290 m<sup>2</sup>】</li> <li>・上和田野鳥の森 22,317 m<sup>2</sup> 【22,317 m<sup>2</sup>】</li> <li>・ふれあいの森 4,172 m<sup>2</sup> 【4,172 m<sup>2</sup>】</li> <li>・中央林間自然の森 26,954 m<sup>2</sup> 【26,954 m<sup>2</sup>】</li> <li>・上和田境川緑地 16,566 m<sup>2</sup> 【16,566 m<sup>2</sup>】</li> <li>・下和田境川緑地 29,252 m<sup>2</sup> 【29,252 m<sup>2</sup>】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地・建物使用料 25,330千円</li> <li>・その他 13,551千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、保全緑地として指定されている土地の多くは、土地所有者のご協力のもと、賃貸借契約を結ぶことで確保しています。今後も保全緑地を存続するため、新規や更新の契約がいただけるよう、土地所有者へのアプローチを検討していく必要があります。</li> </ul>					



決算書ページ 151	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費	
事業名	04 自転車利用環境推進事業				担当課	道路安全対策課	
目的	低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 45,867	
					4年度	予算現額 46,000	
手段手法	・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。				4年度	決算額 43,847	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	5,973	
					県支出金	0	
					地方債	26,700	
					その他	0	
5年度		予算額 50,400					
活動内容							
指標	1	自転車マナーアップ対策	2	自転車通行空間の整備	3	4	
	自転車マナーアップ対策		自転車通行空間の整備				
	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備		整備可能な路線の自転車通行空間整備				
	予定(目標)	1,400 m	200 m				
4年度実績	1,400 m	200 m					
3年度実績	2,800 m	190 m					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>自転車通行空間を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車マナーアップ対策工事 中福田南庭線 工事延長 L = 1.40 km 【2.80 km】</li> <li>・自転車通行空間整備工事 大和歩行者専用道2号線 工事延長 L = 0.20 km 【0.19 km】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 43,847千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額の減額は、整備延長の減少によるものです。</li> <li>・自転車利用者のマナー啓発及び自転車通行空間整備工事を引き続き行い、歩行者を含め道路利用者が円滑かつ安全に通行できるように努めてまいります。</li> </ul>						

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 02	道路維持費	
事業名	01 道路維持修繕事業				担当課	道路管理課	
目的	舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び安全性を維持して円滑な交通を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 666,468	
					4年度	予算現額 954,772	
手段手法	道路施設の点検結果に基づく計画的修繕に加え、市民からの通報、日常点検等により発見した不具合箇所について、補修、修繕、清掃等を行います。実施に当たっては、軽微なものや応急対応は直営で行い、直営で対応できないものは業者に発注します。				4年度	決算額 787,582	
					4年度	財源内訳	
					国庫支出金	17,712	
					県支出金	0	
					地方債	513,100	
					その他	0	
					一般財源	256,770	
5年度	予算額 854,887						
<b>活動内容</b>							
指標	1	道路施設補修等の受付件数 市民要望及び道路パトロール件数	2	道路施設の補修件数(直営以外) 道路施設補修工事の発注件数	3	道路施設の補修件数(直営) 直営により道路施設の補修等を行った件数	4
	予定(目標)	2,400 件	130 件	1,200 件			
	4年度実績	2,869 件	103 件	1,483 件			
	3年度実績	2,577 件	114 件	1,411 件			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>計画に基づく修繕工事のほか、市民通報やパトロール等で発見した不具合箇所の修繕を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕 : 舗装修繕工事 36路線【35路線】</li> <li style="padding-left: 2em;">橋梁修繕工事 0橋【5橋】</li> <li style="padding-left: 2em;">その他側溝、道路照明等</li> <li>・業務委託 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等</li> <li>・投資的委託: 橋梁修繕詳細設計等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕費(舗装修繕工事等) 616,954千円</li> <li>・業務委託料(排水施設清掃委託等) 90,416千円</li> <li>・光熱水費(電気料金等) 53,655千円</li> <li>・消耗品、燃料費、通信運搬費その他 26,557千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路施設の老朽化等の影響により、補修等に関わる要望が増加傾向です。</li> <li>・市民要望等への対応を迅速に行うとともに、不具合箇所等の状況把握を正確に行うことで効果的な修繕に努めています。</li> <li>・鉄道や高速道路を跨ぐ橋梁の修繕工事を実施する際には経費が増大します。</li> </ul>						



決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	03 生活道路整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 26,621
					4年度	予算現額 37,700
手段手法	・舗装や側溝の整備を行います。				4年度	決算額 34,335
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	33,900
					その他	0
5年度	予算額 38,200					
活動内容						
指標	1	道路改良延長	2		3	
	道路改良工事実施延長					
	予定 (目標)	255 m				
	4年度 実績	255 m				
3年度 実績	219 m					
具体的 内容	<p>生活道路の舗装及び側溝整備等工事を実施しました。          &lt;事業内容&gt;          ・整備延長 255m【219m】          ・整備箇所 2箇所【2箇所】          &lt;決算額の内訳&gt;          ・工事請負費 34,335千円</p>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算額の増額は、整備延長の増加によるものです。</li> <li>・舗装及び排水施設を整備することで、生活環境が向上しました。</li> <li>・側溝整備工事には流末となる雨水管等の整備が先行していることが条件となるため、下水道担当部署との連携が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 153	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 03	道路新設改良費
事業名	04 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業				担当課	道路安全対策課
目的	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 292,094
					4年度	予算現額 71,235
手段手法	・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。				4年度	決算額 65,956
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	37,426
					県支出金	0
					地方債	17,700
					その他	0
5年度	予算額 117,368					
活動内容						
指標	1	用地取得面積	2		3	
	取得した道路用地の面積					
	予定 (目標)	161 m <sup>2</sup>				
	4年度 実績	181 m <sup>2</sup>				
3年度 実績	326 m <sup>2</sup>					
具体的 内容	<p>【     】内は前年度数値</p> <p>用地買収を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得面積           181 m<sup>2</sup> 【326 m<sup>2</sup>】</li> <li>・物件補償                 5件 【12件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収費               38,654千円</li> <li>・物件補償費               18,542千円</li> <li>・工事請負費               1,870千円</li> <li>・物件調査費               3,047千円</li> <li>・その他                    3,843千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度より事業規模を大幅に縮減したため、事業費が減少しました。</li> <li>・本路線は、災害時に重要な緊急輸送路を補完する第1次路線であり、早期に事業効果を発揮する必要があります。</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で事業期間を延伸しましたが、引き続き着実に用地取得を進めていきます。</li> </ul>					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	03 交通安全施設整備事業				担当課	道路安全対策課
目的	交通の円滑化と安全性の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 57,730
					4年度	予算現額 84,590
手段手法	・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。				4年度	決算額 71,705
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	14,000
					その他	0
5年度	予算額 93,826					
活動内容						
指標	1	交通安全施設整備箇所	2		3	
		カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所				
	予定 (目標)	100 箇所				
	4年度 実績	69 箇所				
	3年度 実績	75 箇所				
具体的 内容	<p>交通安全施設整備を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーブミラー設置 16 箇所【17 箇所】</li> <li>・カラー舗装 29 箇所【37 箇所】</li> <li>・各種道路安全対策 24 箇所【21 箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費 71,705 千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーブミラーの設置や歩道の改良などを行うことで、道路の安全性が向上しました。</li> <li>・市民等から交通安全要望に対し、速やかに対応できるように努めています。</li> </ul>					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 02	道路橋りょう費	目 04	交通安全施設費
事業名	04 歩道セーフティーアップ事業				担当課	道路安全対策課
目的	狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 17,500
手段手法	・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。				4年度	決算額 16,726
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	16,500
					その他	0
一般財源	226					
					5年度	予算額 16,000
活動内容						
指標	1	歩道改良延長	2		3	
	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長					
	予定 (目標)	247 m				
	4年度 実績	247 m				
3年度 実績	0 m					
具体的 内容	<p>歩道セーフティーアップ工事を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>・工事延長 246.8m【0m】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <p>・工事請負費 16,726千円</p>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩道改良を実施することで、通行者の安全性・利便性が向上しました。</li> <li>今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。</li> </ul>					

決算書ページ 155	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	05 コミュニティバス運行事業				担当課	街づくり総務課	
目的	生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 328,434	
					4年度	予算現額 417,549	
手段手法	・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。				4年度	決算額 410,575	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	80,554	
一般財源	330,021						
					5年度	予算額 455,052	
活動内容							
指標	1	コミュニティバス運行本数 6路線の年間運行本(便)数	2	コミュニティバス利用者数 6路線の年間利用者数(前年実績を目標値に設定)	3	4	
	予定(目標)	73,851 本	580,000 人				
	4年度実績	73,851 本	657,692 人				
	3年度実績	73,827 本	579,971 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>コミュニティバスを運行しました。</p> <p>&lt;運行概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバス「のろっと」35人乗り車両            運行本数 : 北部16本(平日)、14本(休日)            南部11本            利用者数 : 353,621人【309,034人】</li> <li>コミュニティバス「やまとんGO」13人乗り車両            運行地域 : 中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘            運行本数 : 各地域44便            利用者数 : 304,071人【270,937人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバス運行委託 410,120千円</li> <li>その他 455千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバスの利用者数が前年度と同様に約13%増加しており、コロナ前の水準に戻りつつあります。</li> <li>利用者数は回復傾向にありますが、車両の更新や、人件費・燃料費等の運行経費が上昇しており、効率的かつ効果的な運行が求められています。</li> <li>運行経路や運賃の見直しや、利用促進に向けた取り組みなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	06 地域公共交通施策事業				担当課	街づくり総務課		
目的	「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 53,711		
					4年度	予算現額 58,750		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。</li> <li>住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。(西鶴間・上草柳地域「のりあい」)</li> <li>市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。</li> </ul>				4年度	決算額 58,355		
					4年度		財源内訳	
					国庫支出金	5,218		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	8,573		
一般財源	44,564							
		5年度	予算額 52,647					
<b>活動内容</b>								
指標	1	協働事業に係る会議回数	2	大和市地域公共交通協議会	3	のりあい利用者数	4	高齢者おでかけ支援事業利用者数
	運営会議12回、役員会6回開催見込み(令和2年度より)		関係機関との会議回数(分科会、書面協議を含む)		のりあいを利用した人数(前年実績を目標値に設定)		南林間・西鶴間地域の利用者数(前年実績を目標値に設定)	
	予定(目標)	18回	6回	24,000人	48人			
	4年度実績	0回	7回	26,449人	0人			
3年度実績	0回	8回	23,660人	0人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>住民組織による移動手段創出の取り組みに対し支援を行うとともに、乗り残し対策として、平日午前中のルート分割を開始しました。また、おでかけしたくなる街路空間の整備として、遊歩道等にベンチを設置しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「のりあい」利用者数(運行本数18便・9人乗り車両) 26,449人【23,660人】</li> <li>地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 4事業者</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「のりあい」協働事業負担金 800千円</li> <li>「のりあい」運行委託 45,951千円</li> <li>地域公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 5,218千円</li> <li>ベンチ整備費、バス停環境整備費 6,127千円</li> <li>その他 259千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市総合交通施策の改定を踏まえ、施策パッケージに即した交通施策について、関係団体等との連携を図りながら着実に実施していくことが必要です。</li> <li>西鶴間・上草柳地域の協働事業(のりあい)における、協働事業のあり方や地域と市の費用負担について、継続して協議していく必要があります。</li> <li>原油価格および物価の高騰の影響を受けた市内のバス・タクシー事業者について支援しました。</li> </ul>							

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	07 中央林間駅周辺まちづくり事業				担当課	街づくり総務課
目的	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 180,309
					4年度	予算現額 41,682
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。</li> </ul>				4年度	決算額 41,624
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	41,624					
5年度	予算額 12,014					
<b>活動内容</b>						
指標	1	1 庁内検討会議の開催回数	2	2 鉄道事業者との協議・調整回数	3	3
		庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場合		拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場合		
	予定(目標)	6 回		20 回		
	4年度実績	6 回		21 回		
	3年度実績	7 回		17 回		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>中央林間地区街づくりビジョンに基づき、中央林間駅周辺のまちづくりを進めました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道利用者の利便性及び安全性の向上等を図るために必要となる鉄道駅の改良に対し、補助金の交付を行いました。(小田急中央林間駅総合改善事業)</li> <li>小田急中央林間駅東口開札新設に伴い、東急中央林間駅への連絡通路となる道路の整備を実施しました。(令和4年度中央林間駅周辺道路整備工事)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小田急中央林間駅総合改善事業補助金(現年度分) 16,666千円</li> <li>小田急中央林間駅総合改善事業補助金(繰越明許分) 10,000千円</li> <li>令和4年度中央林間駅周辺道路整備工事 14,956千円</li> <li>その他 2千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度より国が小田急中央林間駅総合改善事業におけるホームドア設置等に係る費用を補助対象外としたことにより、本市の補助対象事業からも除外されることとなり、令和4年度決算額が減額となりました。</li> <li>小田急中央林間駅総合改善事業について、令和6年度の完了を目指し鉄道事業者と協議調整を行っていきます。</li> </ul>					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費		
事業名	09 空家等対策事業				担当課	建築指導課		
目的	空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制に努め、生活環境の保全を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 57		
					4年度	予算現額 129		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すための啓発や情報提供等を行い、空家等の管理不全を抑制します。</li> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定を進めます。</li> <li>空き家や所有者不明土地の発生を抑制するための譲渡に係る所得税及び個人住民税の特例措置の適用に当たり、被相続人居住用家屋等確認書及び低未利用土地等確認書を交付します。</li> </ul>				4年度	決算額 36		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
その他	0							
一般財源	36							
5年度	予算額 6,425							
<b>活動内容</b>								
指標	1	空家台帳管理件数	2	適正管理依頼件数	3	被相続人居住用家屋等確認書処理件数	4	低未利用土地等確認書処理件数
		台帳により経過管理している空家等の件数		空家等に対する適正管理依頼文書の送付件数		家屋の譲渡所得の3000万円特別控除の適用のための手続き件数		土地の譲渡所得税等の特例措置の適用のための手続き件数
	予定(目標)	140 件	45 件	52 件	1 件			
	4年度実績	155 件	48 件	56 件	0 件			
3年度実績	127 件	49 件	39 件	1 件				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、情報提供等の啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。</li> <li>空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の、令和5年度からの策定に向けた準備作業を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空家等相談件数 52件【48件】</li> <li>空家等適正管理依頼通知件数 48件【49件】</li> <li>空家等解消数 24件【35件】</li> <li>被相続人居住用家屋等確認書交付 56件【39件】</li> <li>低未利用土地等確認書交付 0件【1件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅費等 36千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き家の適正管理の推進と共に、空き家自体を解消するため、利活用に向けた所有者への啓発の推進が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	10 都市計画決定事務				担当課	街づくり計画課	
目的	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	13,311	
					4年度 予算現額	3,667	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な市街地の形成を図るために、線引き・用途地域などの「区域区分・地域地区」や、道路・公園などの「都市施設」、土地区画整理事業・市街地再開発事業などの「市街地開発事業」について見直す必要があるものに関して、都市計画の手続きを行います。</li> </ul>				4年度 決算額	3,385	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	3,385						
5年度 予算額	16,997						
活動内容							
指標	1	法手続きの回数	2		3		
	都市計画審議会を開催した回数						
	予定(目標)	4 回					
	4年度実績	5 回					
3年度実績	1 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地地区及び準防火地域の都市計画の変更の手続きを行いました。</li> <li>都市計画図の作成を行いました。</li> <li>令和4、5年に申出基準日を迎える生産緑地地区について、特定生産緑地の指定を行いました。</li> </ul> <p>&lt;内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産緑地地区の都市計画の変更      1回【1回】</li> <li>準防火地域の都市計画の変更      1回【0回】</li> <li>特定生産緑地の指定                1回【1回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会計年度任用職員報酬               845千円</li> <li>都市計画図等作成業務委託        1,793千円</li> <li>都市計画審議会報酬、その他       747千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と異なる委託業務のため、決算額が減少しました。</li> <li>市で定める都市計画について、都市計画案の段階から説明会や市ホームページ等を通して分かりやすい周知に努めるとともに、計画内容を正確に情報提供していきます。</li> <li>特定生産緑地の指定に向けた事務を適正に進めます。</li> <li>中央森林東側地区の区域区分の変更告示に向け、法手続きを進めます。</li> <li>第8回線引き見直しに向け、庁内の合意形成を進め、市案の作成を進めます。</li> </ul>						

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費
事業名	12 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）				担当課	街づくり推進課
目的	内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 103
					4年度	予算現額 5,479
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有者等の意向や現在の土地利用の状況等を踏まえ、地元の誘導方策を検討し、実施します。</li> <li>勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。</li> </ul>				4年度	決算額 4,729
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,729					
5年度	予算額 175					
<b>活動内容</b>						
指標	1	勉強会等の開催回数	2	地元の会合への市職員出席回数	3	4
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		地元の街づくり組織の総会や幹事会等への市職員出席回数			
	予定(目標)	1 回	10 回			
	4年度実績	0 回	11 回			
3年度実績	0 回	13 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内山地区の市街化区域編入に向けた関係機関との協議を行いました。</li> <li>都市計画道路南大和相模原線事業認可に向けた予備設計委託を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関調整協議</li> <li>中央林間内山地区予備設計等作成業務委託</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品 6千円</li> <li>通信運搬費 3千円</li> <li>補助金（内山地区街づくり事業準備活動助成金） 100千円</li> <li>委託料（中央林間内山地区予備設計等作成業務委託） 4,620千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>予備設計等委託作成業務を行ったことにより、都市計画道路事業認可に向けた事務を進めることができました。</li> <li>引続き住民発意による地区計画（案）の賛同率8割を目標に合意形成を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 157	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 01	都市計画総務費	
事業名	13 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）				担当課	街づくり推進課	
目的	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,885	
					4年度	予算現額 36	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地所有者等の意向を踏まえ、市街地整備の誘導方策を検討し、実施します。</li> <li>勉強会等の啓発活動を行うことにより、街づくりに対する地元の意識が高まるよう働きかけます。</li> </ul>				4年度	決算額 9	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	9						
					5年度	予算額 1,058	
活動内容							
指標	1	勉強会等の開催回数	2	打ち合わせ回数	3	地元の会合への市職員出席回数	
	地元の権利者を対象とする街づくりの勉強会等の開催回数		関係機関との打ち合わせ回数		地元の街づくり組織の総会や役員会等への市職員出席回数		
	予定(目標)	3 回	5 回	2 回			
	4年度実績	1 回	3 回	1 回			
3年度実績	0 回	9 回	0 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央森林東側地区の市街化区域編入に向けた関係機関との協議を行いました。</li> <li>地権者に対する地元説明会及び個別訪問を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県都市計画課との都市計画協議 1回【4回】</li> <li>県警との交通協議 2回【3回】</li> <li>県河川課との治水等対策協議 0回【1回】</li> <li>横浜国道事務所との打合せ 0回【1回】</li> <li>地元説明会 1回【0回】</li> <li>個別訪問 44名【0名】</li> <li>役員会 1回【0回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品 2千円</li> <li>通信運搬費 7千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託業務費の皆減により、事業費が令和3年度に比べ減少しました。</li> <li>県警との交通協議（計画協議）が完了しました。</li> <li>県都市計画課や地元と調整しながら地区計画（案）を検討しました。</li> <li>市街化区域編入及び地区計画（案）について、地元説明会及び個別訪問を実施し、合意形成ができました。</li> <li>都市計画審議会の意見を踏まえて地区計画（案）を見直し、再度合意形成を図る必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公園管理費
159									
事業名	08 ゆとりの森管理運営事業							担当課	みどり公園課
目的	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
								60,748	
手段手法	・指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行います。							4年度	予算現額
								60,748	
								4年度	決算額
								60,748	
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
								県支出金	0
地方債	0								
その他	15,639								
一般財源	45,109								
5年度	予算額								
60,748									
<b>活動内容</b>									
指標	1	管理日数	2	利用満足度	3	自主事業数	4		
	ゆとりの森の管理日数		利用者を対象に実施するアンケート結果 (5点満点)		指定管理者が実施する自主事業の数				
	予定 (目標)	365 日	4.5 点	50 件					
	4年度実績	365 日	4.61 点	56 件					
3年度実績	365 日	4.54 点	53 件						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【   】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の運営に関する事           365日【365日】</li> <li>・維持管理に関する事           365日【365日】</li> <li>・自主事業に関する事           56件【53件】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料                   60,748千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を適正に管理することにより、市民が安心して利用できる環境を維持することができました。</li> </ul>								

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費
事業名	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場 施設管理運営事業				担当課	スポーツ課
目的	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ 施設環境を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 70,087
					4年度	予算現額 63,047
手段手法	・野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施 します。				4年度	決算額 63,047
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	74
5年度	予算額 63,047					
活動内容						
指標	1	利用者数	2	利用可能日数	3	4
	3施設年間利用総人数		利用可能日数(大和スタジアム)			
	予定 (目標)	110,000 人	307 日			
	4年度 実績	83,378 人	305 日			
3年度 実績	74,919 人	309 日				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>大和スタジアム、つきみ野野球場、及び宮久保野球場の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数(3施設合計) 1,330件【 1,412件】</li> <li>・利用人数(3施設合計) 83,378人【 74,919人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料(大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場) 63,047千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化が進行しており、安全で快適な施設として市民に提供するため、指定管理者と連携を図り、適切な維持補修や改修等を継続的に実施していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 04	公園管理費		
事業名	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業					担当課	スポーツ課	
目的	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	31,920	
						4年度 予算現額	32,519	
手段手法	・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。					4年度 決算額	31,920	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	31,920							
						5年度 予算額	33,632	
<b>活動内容</b>								
指標	1	利用可能日数	2	利用者数	3	4		
	施設の利用可能日数		施設の利用者数					
	予定 (目標)	355 日	130,000 人					
	4年度 実績	355 日	151,242 人					
3年度 実績	356 日	145,344 人						
具体的 内容	<p>ゆとりの森スポーツ施設の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数 21,190件【21,693件】</li> <li>・利用人数 151,242人【145,344人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理料 31,920千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値		
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設全般について、良好な利用環境の維持に努めます。</li> <li>・ポストコロナにおいて利用者の増加が見込まれることから、指定管理者と連携し、安全で快適にスポーツが行えるよう、施設の管理運営を適正に行う必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費		
事業名	02 既設公園等大規模改修事業				担当課	みどり公園課		
目的	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 170,949		
					4年度	予算現額 155,970		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園内の老朽化及び破損した遊具、設備等を撤去・新設します。</li> <li>利用者の要望等により、既設公園内に新たな遊具、設備などを設置します。なお、軽微な補修については、維持管理事業において対応しています。</li> </ul>				4年度	決算額 128,794		
					4年度	財源内訳		
					国庫支出金	16,348		
					県支出金	0		
					地方債	76,500		
					その他	10,000		
5年度	予算額 134,663							
<b>活動内容</b>								
指標	1	改修又は新設した施設数 1年間に改修・新設した施設数	2	改修又は新設した遊具等の数 1年間に改修・新設した遊具等の数	3	公園施設長寿命化計画に伴い改築した遊具の数 1年間に改築した遊具の数	4	公園施設長寿命化計画に伴い補修・塗装した遊具の数 1年間に補修・塗装した遊具の数
	予定(目標)	22箇所	17箇所	9基	21基			
	4年度実績	23箇所	31箇所	9基	21基			
	3年度実績	31箇所	7箇所	5基	12基			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設長寿命化改修工事については「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施しました。</li> <li>既設公園等施設改修・設置工事では破損及び老朽化が進んだ危険な遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行いました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容、決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園施設長寿命化計画改築工事 32,824千円</li> <li>引地台公園キュービクル改修工事 31,460千円</li> <li>木製施設改修工事 16,478千円</li> <li>子ども遊具設置工事 11,686千円</li> <li>引地台公園改修工事 11,308千円</li> <li>公園施設長寿命化計画補修工事 7,142千円</li> <li>既設公園遊具改修工事 5,266千円</li> <li>その他事業費 12,630千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>1歳児から3歳児の公園デビュー支援を目的とした幼児向けの遊具を10公園に15基設置しました。</li> <li>森林環境譲与税を活用し、泉の森の老朽化した木製階段を改修しました。</li> <li>整備後20年以上が経過した都市公園が約8割を占め、施設の損傷や老朽化が進んでいることから、今後も公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な遊具等の修繕更新を行い利用者が安全で快適に利用できる環境を整えていきます。</li> </ul>							

決算書ページ	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	公園建設費
159									
事業名	03 街区公園等整備事業						担当課	みどり公園課	
目的	周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							2,978		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに公園用地として確保した市有地や借用地を、法令に基づき、街区公園や緑の広場として整備します。</li> </ul>						4年度	予算現額	
							62,280		
							4年度	決算額	
							41,597		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	34,200								
その他	1,000								
一般財源	6,397								
5年度	予算額								
8,774									
<b>活動内容</b>									
指標	1	公園整備面積	2	市民1人当たりの都市公園面積	3	市民1人当たりの公園等面積	4		
	公園整備面積 (年間)		緑の基本計画に定める市民1人当たりの都市公園面積		泉の森や緑の広場等を含めた市民1人当たりの公園等面積				
	予定 (目標)	0.28 ha	6.9 m <sup>2</sup>	6.9 m <sup>2</sup>					
	4年度実績	0.28 ha	3.39 m <sup>2</sup>	6.85 m <sup>2</sup>					
3年度実績	0.01 ha	3.39 m <sup>2</sup>	6.88 m <sup>2</sup>						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>緑野青空子ども広場跡地を整備し、隣接する星の子ひろばを拡幅しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>整備面積 <span style="float: right;">0.28 ha 【0.005 ha】</span></li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公園台帳作成業務委託 <span style="float: right;">2,629千円</span></li> <li>(仮称) 緑野青空子ども広場跡地公園 <span style="float: right;">38,862千円</span></li> <li>その他 <span style="float: right;">106千円</span></li> </ul>								
	評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に実施した(仮称)緑野青空子ども広場跡地公園整備工事は令和3年度に実施した中央6号公園の拡幅工事と比較して整備面積が大きかったため、前年度決算額に対して事業費が増額となりました。</li> <li>新規公園の整備には多額の費用を要するため、防衛8条補助金等の国庫補助金の活用を検討していく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費	
事業名	04 やまと公園改修整備事業				担当課	みどり公園課	
目的	供用開始から45年以上経ち施設が老朽化していることから、利用者の安全を確保し、公園の魅力や利便性を向上させる大規模改修整備工事を行います。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	186,037	
					4年度 予算現額	888,465	
手段手法	隣接する旧商工会議所跡地等についても公園として拡張し、大規模改修整備工事の中で整備を行います。大規模改修整備にあたっては、芝生広場や休憩所の整備を行い、憩いや賑わいのある誰もが足を運びたくなる公園の整備を行います。				4年度 決算額	842,465	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	519,757	
					県支出金	20,896	
					地方債	269,100	
					その他	0	
5年度 予算額		0					
活動内容							
指標	1 事業進捗率	2	3	4			
	進捗率(累計計画事業額÷全体計画事業額×100)						
	予定(目標)	100 %					
	4年度実績	100 %					
3年度実績	21.5 %						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>令和3年度に引き続き、やまと公園の大規模改修整備工事を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備面積：1.19ha</li> <li>・やまと公園大規模改修工事 給排水・遊具・植栽・擬木テラス・管理施設等</li> <li>・やまと休憩所新築工事 建築・機械・電気・外構・家具・太陽光発電等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまと公園大規模改修工事 408,175千円</li> <li>・やまと公園休憩所新築工事 392,743千円</li> <li>・その他 41,547千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3～4年度継続工事が進捗したことに加え、令和4年度単年度工事にも着手し、出来高が上がったことにより事業費が前年度より増額しました。</li> <li>・整備により公園の機能と利用者の利便性が向上し、当初の目的の通り、憩いや賑わいのある誰もが足を運びたくなる公園となりました。</li> </ul>						

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 05	公園建設費
事業名	05 大和スタジアム施設改修事業				担当課	スポーツ課
目的	施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 0
					4年度	予算現額 39,809
手段手法	・大和スタジアムにおいて、施設の老朽化などによる支障箇所を改修・更新・補修します。				4年度	決算額 36,883
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	34,500
					その他	0
					一般財源	2,383
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	工期内工事等の完了件数	2		3	
	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数					
	予定(目標)	1				
	4年度実績	1				
3年度実績	0					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>設置後相当年数を経過し、故障や不具合が多発している空調を更新しました。          &lt;決算額の内訳&gt;          ・大和スタジアム改修工事 36,883千円</p>					
評価課題	・今後も計画的に必要なに応じて適正な改修を行います。					

決算書ページ 159	款 08	土木費	項 04	都市計画費	目 06	引地川公園関連事業費
事業名	01 ゆとりの森整備事業				担当課	みどり公園課
目的	ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,242
					4年度	予算現額 2,838
手段手法	・基本計画、実施計画に基づきスポーツ施設、レクリエーション施設を整備します。				4年度	決算額 2,828
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,828					
					5年度	予算額 3,783
活動内容						
指標	1	整備面積	2	整備進捗率	3	4
	ゆとりの森整備完了面積 (年間)		累計整備進捗率 (整備済み面積 ÷ 計画面積 × 100)			
	予定 (目標)	0 ha	91	%		
	4年度実績	0 ha	91	%		
3年度実績	0 ha	91	%			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>令和4年度は借受地暫定整備、芝生保護材設置を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備工事：借受地暫定整備 芝生保護材設置</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆとりの森整備工事     2, 595千円</li> <li>・その他                     233千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芝生保護材の設置により芝生が生えそろう、公園利用者の安全性や利便性が向上しました。</li> <li>・残る大規模多目的スポーツ広場整備に向け、国による用地取得の動向に注視する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 163	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事業名	07 消防職員研修事業						担当課	消防総務課	
目的	消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							7,850		
手段手法	資格取得研修や消防学校、消防大学校等の教育機関に派遣するとともに、消防本部においても職員の知識、技術の習得のため自主研修を実施します。						4年度	予算現額	
							8,341		
							4年度	決算額	
							7,890		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	0	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	7,890								
5年度	予算額								
9,950									
活動内容									
指標	1	研修への派遣人数	2	資格取得派遣	3		4		
	消防大学校等の教育機関への派遣		各種資格取得のための派遣						
	予定(目標)	27 人	32 人						
	4年度実績	25 人	33 人						
3年度実績	35 人	14 人							
具体的内容	【 】内は前年度数値								
	<p>専門的知識・技術の習得と資格取得等のために関係機関へ職員を派遣しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>派遣研修(専門的知識・技術)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県消防学校 1 3 科目 2 3 人 【 1 0 科目 3 3 人】</li> <li>・ 消防大学校 2 科目 2 人 【 2 科目 2 人】</li> </ul> <p>資格取得等(資格・特別教育の受講)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急救命士資格 2 人 【 1 人】</li> <li>・ 大型自動車免許 1 人 【 2 人】</li> <li>・ その他資格取得 1 2 科目 3 0 人 【 5 科目 1 1 人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員研修旅費等 1, 4 4 1 千円</li> <li>・ 各種教育機関養成研修負担金等 5, 7 0 2 千円</li> <li>・ その他 7 4 7 千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多くの研修等へ派遣を行うことにより、専門的で質の高い知識、技術の習得ができています。</li> <li>・ 効率よく人材育成を行うために、研修修了者が講師となり受講内容を所属職員へフィードバックする自主研修を実施する体制づくりが必要です。</li> </ul>								



決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	18 住宅防火対策事業				担当課	予防課
目的	火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 130
					4年度	予算現額 383
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断を実施します。</li> <li>各種広報媒体を活用し、住宅防火思想の普及啓発を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 380
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	380					
5年度	予算額 371					
<b>活動内容</b>						
指標	1	住宅防火訪問診断数	2	住宅用火災警報器広報	3	住宅防火対策に係る講話
	住宅防火訪問診断の実施件数		住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数		住宅防火対策に係る講話等の実施回数	
	4	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数			
	予定(目標)	100 件	8 回	3 回	4,700 件	
4年度実績	71 件	8 回	4 回	4,408 件		
3年度実績	8 件	7 回	1 回	6,678 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断の実施 7 1 世帯【 8 世帯】</li> <li>地域の住民を対象に防火講話の実施 4 回【 1 回】</li> <li>住宅用火災警報器の適切な維持管理と未設置世帯への設置促進及び設置支援の実施 1 世帯【 4 世帯】</li> <li>住宅用火災警報器の設置と維持管理についての横断幕を設置 (市内 5 か所)</li> <li>各種広報媒体を活用した住宅防火に関する市民への啓発</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品 375 千円</li> <li>役務費 5 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅防火訪問診断や防火講話を実施することで、一般住宅からの出火防止が図られます。</li> <li>住宅用火災警報器の広報により、適正な維持管理を推進することで火災による人的被害・物的被害の低減が図られます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅防火訪問診断及び防火講話の実施回数が減少したため、広く普及啓発を行う新たな手法や取組を検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	28 応急手当普及啓発事業					担当課	救急救命課	
目的	救命率の向上を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,505	
						4年度	予算現額 1,545	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催し、指令課と協力して適切な119番通報及び口頭指導訓練を実施します。</li> <li>・ 事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。</li> <li>・ 幼少期から命の大切さについて学べるよう小・中学校において救命講習会を実施します。</li> </ul>					4年度	決算額 1,531	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	0	
						県支出金	214	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	1,317							
5年度	予算額 1,401							
活動内容								
指標	1	普通救命講習会参加数	2	上級救命講習会参加数	3	応急手当講習会参加数	4	応急手当普及員講習会参加数
	国が定めた3時間の救命講習		国が定めた8時間の救命講習		3時間に満たない救命講習		国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習	
	予定(目標)	1,300 人	50 人	1,700 人	30 人			
	4年度実績	864 人	52 人	5,077 人	25 人			
3年度実績	341 人	17 人	2,851 人	0 人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 普通救命講習会 97回【49回】</li> <li>・ 上級救命講習会 5回【3回】</li> <li>・ 応急手当講習会 96回【76回】</li> <li>・ 応急手当普及員講習会 3回【0回】</li> <li>・ 応急手当普及員再講習会 11回【12回】</li> </ul> <p>市内中学校及び小学校の授業内で、救命講習会を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校 9校【4校】</li> <li>・ 小学校 9校【6校】</li> </ul> <p>やまとAED救急ステーション 9事業所【30事業所】</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種講習会消耗品 763千円</li> <li>・ その他 768千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種救命講習会を開催していますが、継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会を開催していく必要があります。</li> <li>・ 幼少期から人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小、中学校での救命講習会を全校実施する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費	
事業名	29 メディカルコントロール推進事業				担当課	救急救命課	
目的	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,827	
					4年度	予算現額 5,565	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な教育研修及び訓練に救急救命士を含む救急隊員を派遣します。</li> <li>神奈川県メディカルコントロール協議会指導救命士制度運用要綱に基づき、指導救命士の認定を行います。</li> <li>県北・県央地区メディカルコントロール協議会で定める実施基準に基づき、救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイントを適切に管理します。</li> </ul>				4年度	決算額 4,841	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,841						
5年度	予算額 6,469						
<b>活動内容</b>							
指標	1	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	2	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	3	教育研修回数	
		救急救命士として現場活動するための研修		救急救命士の気管挿管認定資格の割合		消防本部主催回数	
	予定(目標)	100 %	78 %	2	回		
	4年度実績	100 %	78 %	2	回		
3年度実績	100 %	78 %	2	回			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>救急救命士の各種研修を実施しました。</p> <p>&lt;研修実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就業前研修 4人【5人】</li> <li>生涯研修 30人【29人】</li> </ul> <p>&lt;新資格研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気管挿管認定救命士 2人【2人】 認定資格者合計39人【37人】</li> <li>ビデオ喉頭鏡認定救命士 3人【1人】 認定資格者合計34人【31人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修負担金 2,610千円</li> <li>県北・県央地区メディカルコントロール協議会負担金 1,105千円</li> <li>その他 1,126千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士を含む救急隊員の研修参加に伴うポイント管理を適切に行うとともに継続した知識・技術の維持及び向上を図っていく必要があります。</li> <li>救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を継続していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	30 救護活動用機材整備事業				担当課	救急救命課
目的	心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 8,533
					4年度	予算現額 18,797
手段手法	・市内24時間営業のコンビニエンスストア、公共施設、郵便局及び大規模集合住宅等にAED(自動体外式除細動器)を設置し、維持管理します。				4年度	決算額 16,743
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 11,751					
活動内容						
指標	1	AEDの定期点検 維持管理確認のための動作点検 (6ヶ月毎)	2		3	4
	予定 (目標)	250 回				
	4年度 実績	250 回				
	3年度 実績	250 回				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>平成29年度に長期継続契約して設置したコンビニエンスストア、公共施設及び大規模共同住宅等のAEDを更新、購入しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストア 6社98店舗【6社99店舗】</li> <li>・公共施設(消防署) 5箇所【5箇所】</li> <li>・大規模集合住宅 43箇所【43箇所】</li> <li>・市内小中学校 28箇所【28箇所】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストア、公共施設及び大規模集合住宅等のAEDの更新及び使用料並びに市内小中学校増台分購入費用 16,743千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストア、公共施設及び大規模集合住宅等のAEDを更新するとともに、市内小中学校にAEDを増台させ、1校当たり2台体制にすることにより、決算額が増加しています。</li> <li>・市内各店舗にAEDが常設されていることが、救命率の向上につながることから、開店、閉店又は移転の情報を早期に収集するとともに、設置したAEDの定期点検を含めた適正な維持管理を図っていく必要があります。</li> <li>・市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対し早期に除細動が実施できる環境を継続して整備する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 163	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費		
事業名	35 救急活動事業					担当課	消防署管理課	
目的	病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	13,473	
						4年度 予算現額	17,573	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊を6隊配置し、傷病者に応急処置又は救命処置を行い、迅速に医療機関へ搬送します。</li> <li>重度傷病者の収容時及び心肺機能停止状態の傷病者が発生した時などは、消防隊との連携により救急活動を行っています。</li> </ul>					4年度 決算額	16,951	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	5,985	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	10,966							
						5年度 予算額	22,006	
活動内容								
指標	1	救急出動時の現場到着時間	2	救急車定期消毒回数	3	救急資機材点検日数	4	
		指令から現場到着までの平均所要時間 (10進法)		救急車両内及び資機材定期消毒回数		救急資機材の日常点検日数		
	予定 (目標)	6.31 分	84 回	365 日				
	4年度実績	7.21 分	84 回	365 日				
	3年度実績	6.85 分	84 回	365 日				
具体的内容	【 】内は前年度数値							
	<p>災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行いました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急出動件数 <ul style="list-style-type: none"> <li>急病 9,355件【7,546件】</li> <li>一般負傷 2,104件【1,740件】</li> <li>交通事故 764件【725件】</li> <li>その他 1,753件【1,753件】</li> </ul> </li> <li>救急搬送人員 <ul style="list-style-type: none"> <li>急病 8,311人【7,005人】</li> <li>一般負傷 1,918人【1,611人】</li> <li>交通事故 703人【685人】</li> <li>その他 1,230人【1,233人】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>救急隊管理消耗品等 13,116千円</li> <li>酸素容器検査等 1,218千円</li> <li>その他 2,617千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急件数は前年度と比較し増加しています。</li> <li>心肺停止等の重症患者や搬出困難な救急現場など、救急隊だけでは対応困難な事案に対して、消防隊が支援出動する件数が増加しています。</li> <li>救急出動件数が増加していることに加え、救急資器材及び新型コロナウイルス感染症対策用消耗品等が増加したことにより、救急隊の管理負担が増加しています。</li> </ul>							

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 01	常備消防費
事業名	37 地域防災訓練事業				担当課	消防署管理課
目的	地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,288
					4年度	予算現額 9,107
手段手法	・自主防災組織の要望により訓練習熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練を指導します。				4年度	決算額 8,132
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	2,111
					地方債	0
					その他	0
一般財源	6,021					
					5年度	予算額 4,896
活動内容						
指標	1	訓練実施数	2	訓練実施組織数	3	訓練参加者数
		訓練申込件数		訓練参加延べ組織数		訓練参加延べ人数
	予定 (目標)	55 件	149 組織	5,500 人		
	4年度 実績	24 件	47 組織	1,382 人		
3年度 実績	6 件	13 組織	249 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救出救護訓練 1,051人【173人】</li> <li>・初期消火訓練 1,201人【339人】</li> <li>・身体保護訓練 1,019人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 3,413千円</li> <li>・役務費 292千円</li> <li>・備品購入費 4,421千円</li> <li>・その他 6千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンドパイプ消火資機材の認知度向上を図るため、市内小中学校に横断幕を掲出し、コミュニティセンターには広報用の標章を設置するなど市民への啓発を行いました。</li> <li>・市内全市立中学校の授業でスタンドパイプ消火資機材の取扱いを行い、新たな担い手の育成に取り組みました。</li> <li>・訓練用スタンドパイプ、模擬消火栓の整備により備品購入費が増額しました。</li> <li>・市内各所に設置しているスタンドパイプ消火資機材用の収納箱や台車が経年劣化しているものがあり、修理や更新の維持管理が必要です。</li> </ul>					



決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費
事業名	06 消防団員手当等支給事務				担当課	警防課
目的	消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 29,646
					4年度	予算現額 50,283
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の報酬、水火災及び警戒又は訓練等のために出動した回数に応じた手当の支給並びに退団者（5年以上在団者）への退職報償金の支給を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 41,275
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	4,023
一般財源	37,252					
5年度	予算額 64,490					
<b>活動内容</b>						
指標	1	消防団の役員及び団員の報酬支給人員	2	費用弁償（出動手当）	3	出動報酬
	年額を定められた年間2回の支給者数		警戒・訓練のための出動の人員		警戒・訓練のための出動の人員	
	予定 (目標)	240 人	0 人	9,337 人		
	4年度 実績	211 人	0 人	6,518 人		
3年度 実績	207 人	4,637 人	0 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出動した出動報酬の支給と退団者（5年以上勤務）への退職報償金の支給をしました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出動人員 訓練等 6,518人【4,637人】</li> <li>          火災等 4時間未満 17人【67人】</li> <li>          4時間以上 0人【R3年は区分けなし】</li> <li>退団者（5年以上勤務） 7人【11人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年額報酬 9,949千円</li> <li>出動報酬 21,579千円</li> <li>退職報償金 2,461千円</li> <li>負担金・その他 7,286千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度に条例改正を行い、手当を見直し、報酬を増額したため決算額が増加しました。</li> <li>消防団員入団促進のため、消防団活動の重要性や魅力を各イベント等の機会を利用してアピールしていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	02 消防活動用資機材整備事業				担当課	警防課
目的	安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 9,218
					4年度	予算現額 11,585
手段手法	・消防活動に必要な資機材及び装備品を計画的に整備します。				4年度	決算額 11,577
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	880
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 16,819					
<b>活動内容</b>						
指標	1	空気呼吸器購入	2	空気呼吸器用ポンペ購入	3	消防用ホース購入
	隊員を保護する空気呼吸器を整備します。		空気呼吸器の交換用ポンペを整備します。		消火活動に欠かせない消防用ホースを整備します。	
	予定(目標)	4 基	14 本	104 本		
	4年度実績	4 基	14 本	104 本		
3年度実績	0 基	1 本	89 本			
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>消防活動用消耗品及び消防救助用資機材を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <p>消防活動用消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救助ロープ 4 コイル 【4 コイル】</li> <li>・消防用ホース 104 本 【89 本】</li> </ul> <p>消防救助用資機材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空気呼吸器 4 式 【4 式】</li> <li>・軽量二焦点型可搬式信号機付投光器 1 台 【0 台】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防活動消耗品 5,599 千円</li> <li>・消防・救助・救急用資機材購入費 5,978 千円</li> </ul>					
評価課題	<p>・消防活動用資機材は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に整備する必要がありますが、昨今の世界情勢等の影響を受け、価格は高騰し、品薄な状況にあるため、調査研究を重ね、購入物品の選定を慎重に実施していくことが必要です。</p>					

決算書ページ 165	款 09	消防費	項 01	消防費	目 03	消防施設費
事業名	03 消防車両整備事業				担当課	警防課
目的	災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 323,785
					4年度	予算現額 48,096
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑多様化する災害に対応するため、また車両の老朽化に伴う消防力の低下を防ぐため、消防車両等更新基本計画に基づき、各車両の更新・整備を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 39,536
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	13,405
					県支出金	12,995
					地方債	11,600
					その他	0
5年度	予算額 64,531					
活動内容						
指標	1	購入車両数	2		3	
	整備の必要のある車両数					
	予定 (目標)	1 台				
	4年度 実績	1 台				
3年度 実績	3 台					
具体的 内容	<p>消防車両を整備しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高規格救急自動車 1台【1台】</li> <li>30m級先端屈折式はしご付消防車 0台【1台】</li> <li>小型水槽付消防ポンプ自動車 0台【1台】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資的備品購入費 39,397千円</li> <li>その他 139千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防車両等更新基本計画に基づく更新車両が高規格救急自動車1台のみだったため決算額が減少しています。</li> <li>消防車両は、消防活動を行う上で重要なものであり、計画的に整備する必要がありますが、昨今の世界情勢等の影響を受け、価格が高騰し、品薄な状況にあるため、必要な装備を十分に精査し、綿密な計画と執行により確実に更新していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費		
事業名	05 情報教育推進事業				担当課	教育研究所		
目的	教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,155		
					4年度	予算現額 5,110		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化有識者及び授業実践者を招き、ICT機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。</li> <li>教育の情報化推進校研究委託は指導講師の提言を受け学校をあげて2年間実践研究を行います。</li> <li>市立小中学校における情報モラル教育を支援します。</li> <li>教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。</li> </ul>				4年度	決算額 5,005		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	5,005							
5年度	予算額 6,847							
<b>活動内容</b>								
指標	1	研修講座開催数	2	調査研究部会開催数	3	教育の情報化プロジェクト委員会開催数	4	ネットワークリーダー会議開催数
	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数		教育の情報化についての調査研究部会の開催数		教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数		ネットワークリーダー会議の会議開催数	
	予定(目標)	39 回	12 回	2 回	3 回			
	4年度実績	20 回	8 回	1 回	3 回			
3年度実績	17 回	8 回	2 回	3 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育の情報化に関する調査研究と研修を行いました。</li> <li>教育の情報化に関する実践研究を2年間行い、当該期間内に研究成果を3回以上発表しました。</li> <li>教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催しました。</li> <li>教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催しました。</li> <li>市立全小中学校における情報モラル教育を支援しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託料 4,140千円</li> <li>その他 865千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き、児童生徒1人1台端末の効果的な活用に向けて、市立小中学校での授業での端末使用状況を調査し、活用の幅を広げるための研修や調査研究を実施します。</li> <li>ICT機器の活用が進む中で、児童生徒が情報モラルについて主体的に考えていけるよう、情報モラル教育を支援していきます。</li> </ul>							

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育研究費
事業名	08 教育ネットワーク運用管理事業				担当課	教育研究所
目的	教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 60,253
					4年度	予算現額 269,752
手段手法	・ネットワークの維持管理及び時代に即したネットワーク構築を行います。				4年度	決算額 214,792
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	156,882
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	57,910
5年度	予算額 88,699					
活動内容						
指標	1	ネットワーク接続台数	2		3	
	教育ネットワークに接続しているコンピュータ数					
	予定 (目標)	22,682 台				
	4年度 実績	23,180 台				
3年度 実績	22,901 台					
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行いました。</li> <li>市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>通信運搬費 20,783千円</li> <li>業務委託料 176,673千円</li> <li>その他使用料 17,336千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT資産管理システム更改のため、事業費が増加しました。</li> <li>GIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台端末の運用を維持するとともに、端末利用の増加によるネットワークの輻輳が課題となったことから、ネットワーク環境の改善を図りました。</li> </ul>					

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	04 外国人児童生徒教育推進事業				担当課	指導室
目的	外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 19,317
					4年度	予算現額 21,860
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣します。</li> <li>外国につながりを持つ児童生徒と保護者用に教育委員会や学校からの通知文書等を各言語に翻訳します。</li> <li>「楽しい学校」改訂版を残部に応じて増刷します。</li> <li>日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員、外国人児童生徒支援コーディネーターを配置します。</li> <li>編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(プレクラスの開設)</li> <li>プレスクールを実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 19,931
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	19,931					
5年度	予算額 20,796					
<b>活動内容</b>						
指標	1	日本語指導員の派遣回数	2	外国人児童生徒教育相談員派遣回数	3	通知文書の翻訳枚数
	外国人児童・生徒に対して日本語指導等を行った回数		外国人児童・生徒に対して教科指導等を行った回数		通知文書等を各言語等に翻訳した枚数	
	4	「楽しい学校」配布冊数(3冊で1セット)		学校教育に必要な内容を各言語に翻訳し、配付した冊数		
	予 定 (目 標)	450 回	500 回	350 枚	50 セット	
4年度 実 績	447 回	365 回	209 枚	22 セット		
3年度 実 績	436 回	390 回	255 枚	20 セット		
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校に日本語指導員および外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。(日本語指導員:7名、外国人児童生徒教育相談員:22名)</li> <li>国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実および国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図りました。</li> <li>日本語教育アドバイザー、日本語指導巡回教員および外国人児童生徒支援コーディネーターを配置し、支援・助言指導体制の充実を図りました。</li> <li>日本語指導が必要な編入児童・生徒に対して、拠点方式による日本語指導(プレクラス)を行いました。</li> <li>大和市国際化教会と連携し、プレスクールを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;・会計年度任用職員報酬・手当等 11,028千円  ・外国人児童生徒教育相談員等謝礼 6,519千円  ・役務費(筆耕翻訳料・保険料等) 1,062千円  ・委託料(プレスクール)、その他 1,322千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な国籍を有した外国につながりのある児童生徒の小中学校における在籍数は年々増加傾向にあり、入管法の改訂に伴い今後も増加が予想されます。</li> <li>日本語指導が必要な外国につながりのある児童生徒に対して、日本語力の向上や学校生活を円滑に送るためのきめ細やかな支援が必要です。日本語指導員や外国人児童生徒教育相談員のより効果的な運用が求められています。</li> <li>外国につながる未就学児童への支援に関して、プレスクール事業の充実に向けた見直しが必要です。さらに、外国につながる入学児童への早期のアセスメントとそれにとともなう適切な支援が必要です。</li> </ul>					

決算書ページ 169	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費	
事業名	06 英語教育推進事業				担当課	指導室	
目的	外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 61,437	
					4年度	予算現額 65,582	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校外国語活動を充実させるため、外国語の音声や基礎的な表現に慣れ親しむことを目的に、外国語を母語とする外国語活動指導助手を配置します。</li> <li>・ 中学校の英語指導を助けるため、外国人の英語指導助手が各中学校を巡回し、指導にあたります。</li> </ul>				4年度	決算額 62,853	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	62,853						
5年度	予算額 63,509						
<b>活動内容</b>							
指標	1	外国語活動指導助手派遣回数 対象：小学校	2	英語指導助手派遣回数 対象：中学校	3	小学校英語学習実施校数 小学校における英語学習活動の実施校数	4
	予定 (目標)	2,100 回	684 回	19 校			
	4年度 実績	2,075 回	684 回	19 校			
	3年度 実績	2,044 回	681 回	19 校			
具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の全中学校へ英語指導助手を派遣しました。</li> <li>・ 市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣しました。</li> <li>・ 中学校外国語教育、小学校外国語教育の充実に向けて、引き続き英語教育スーパーバイザーを設置しました。</li> <li>・ 夏休みのイングリッシュ・デイは、直前に新型コロナウイルス感染症が急拡大したため、開催を中止しました。</li> <li>・ 外国語教育における小中連携を、市として正式に開始しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非常勤特別職報酬、会計年度任用職員報酬・手当 62,668千円</li> <li>・ その他 185千円</li> </ul>					【 4 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校において、新学習指導要領が改訂され3年が経過しましたが、高学年で教科化された外国語科や、中学年に新設された外国語活動の授業がしっかりと行われるよう引き続き支援していく必要があります。</li> <li>・ 中学校において、令和3年度より新学習指導要領が全面実施されましたが、指導内容の増加などの観点から、支援をしていく必要があります。</li> <li>・ 義務教育9年間を見据えた英語教育を推進するため、新学習指導要領の検討を継続しつつ、小・中学校が連携した英語教育の研究を継続していくことが必要です。</li> </ul>						



決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費	
事業名	08 ことばの教室運営事業				担当課	指導室	
目的	ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 471	
					4年度	予算現額 728	
手段手法	・市立小学校3校（草柳小・渋谷小・林間小）のことばの教室へ対象児童を通級させ、障がいを改善するための指導を行います。				4年度	決算額 718	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	718						
					5年度	予算額 380	
<b>活動内容</b>							
指標	1	ことばの教室在籍児童数 対象：ことばの発達に心配のある児童	2	ことばの教室設置校 草柳小・渋谷小・林間小	3	ことばの教室修了者 初期の目的を達成した児童数	4
	予定 (目標)	230 人	3 校	65 人			
	4年度 実績	218 人	3 校	35 人			
	3年度 実績	224 人	3 校	42 人			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行いました。</li> <li>・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する消耗品及び備品を整備しました。</li> <li>・聴力検査機器の校正点検を実施しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品購入費 1 7 1 千円</li> <li>・備品購入費 3 6 5 千円</li> <li>・オーディオメーター一点検校正料 1 8 2 千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ことばや聞こえの障がいについては、早期からの適切な指導や訓練が効果的とされており、早期の入級が求められます。</li> <li>・就学する子どもたちの多様な学びの場の1つとして、広く周知を図ることが必要とされます。</li> <li>・個々の教育的ニーズに対応するため、指導に使用する視聴覚機器の入れ替えが必要です。</li> <li>・児童への充実した指導のため、環境の整備が必要です。</li> </ul>						

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	09 特別支援教育推進事業				担当課	指導室		
目的	教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 112,906		
					4年度	予算現額 124,522		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小中学校を対象に、必要に応じて特別支援教育ヘルパーを配置します。</li> <li>市内の小中学校を対象に、特別支援教育スクールアシスタントを配置します。</li> <li>大和市特別支援教育巡回相談チームを各学校の要請を受け派遣します。</li> <li>医療的ケアの必要な児童・生徒が在籍する学校に看護師を派遣します。</li> <li>特別支援教育における専門的な研修の充実を図ります。</li> </ul>				4年度	決算額 112,366		
					4年度		財源内訳	
					国庫支出金	3,412		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	108,954							
		5年度	予算額 128,904					
<b>活動内容</b>								
指標	1	特別支援教育ヘルパーの配置人数	2	特別支援教育スクールアシスタントの配置人数	3	特別支援教育巡回チームの派遣回数	4	特別支援学級新1年生に関する関係機関との連絡会
		大和市立小中学校に配置した人数		大和市立小中学校に配置した人数		支援を必要とする児童生徒に対するアドバイス回数		就学前所属施設の関係者と学校との情報の共有件数
	予定(目標)	96 人	37 人	150 回	12 件			
	4年度実績	96 人	37 人	118 回	13 件			
3年度実績	96 人	36 人	65 回	10 件				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒の介助にあたりました。</li> <li>特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒の指導にあたりました。</li> <li>特別支援教育巡回相談チームを派遣し、教職員への助言や保護者への相談支援を行いました。</li> <li>医療的ケアの必要な児童生徒への支援の充実を図るため、看護師を4校に派遣しました。</li> <li>特別支援教育における研修の充実を図りました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育ヘルパー、スクールアシスタント報酬 99,644千円</li> <li>委託料(看護師派遣費用等) 10,491千円</li> <li>その他(消耗品費、備品費、旅費等) 2,231千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育的ニーズの高い児童生徒が特別支援学級に在籍し、多岐にわたる支援が求められるため、巡回相談等活用による教職員に対する専門的知識及びスキルの向上が必要です。</li> <li>通常の学級に在籍し支援を必要とする児童生徒の数が増加する中、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援が求められます。</li> <li>医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、今後も継続的に看護師派遣を行う必要があり、ガイドラインの作成や看護師の派遣方法の再検討が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費
事業名	10 人権教育推進事業				担当課	指導室
目的	学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 249
					4年度	予算現額 289
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育に係る研修を実施します。</li> <li>・人権に関する各種研修会に参加します。</li> <li>・各学校の校内研修会等への支援をします。</li> <li>・人権教育啓発に関する情報資料提供を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 194
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	194					
5年度	予算額 222					
<b>活動内容</b>						
指標	1	人権教育の研修会実施回数	2	校内研修会の支援件数	3	研修会参加回数
	各種研修会において人権教育に関する研修を実施します。		各校の校内研修会等への講師派遣、情報提供を実施します。		研修会等へ参加し、人権教育に対する理解を深めます。	
	予定 (目標)	4 回	25 件	20 回		
	4年度 実績	4 回	16 件	20 回		
3年度 実績	4 回	17 件	20 回			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催しました。</li> <li>・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加し、入手した人権・同和问题に関する各種資料を各学校へ配付しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費（冊子購入等）                      1 8 5 千円</li> <li>・その他（旅費等）                              9 千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権に関する各種研修会で得られた情報資料を各学校へ提供する必要があります。</li> <li>・教職員の人権意識をより高めるために、各学校におけるさまざまな人権教育に係る研修の充実を図る必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費		
事業名	11 児童生徒安全対策事業				担当課	指導室		
目的	犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,504		
					4年度	予算現額 2,733		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>メール配信システムを活用し、犯罪・不審者・自然災害等の情報を、利用登録した保護者へ迅速に伝達します。</li> <li>学校ごとの連絡事項をメール配信で保護者へ伝達します。</li> <li>市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配付します。</li> <li>見守り活動を視覚的にアピールするため「大和市子ども見守り隊」のベストを購入します。</li> </ul>				4年度	決算額 2,464		
					4年度	財源内訳		
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
5年度	予算額 2,733							
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校P Sメール実施学校数	2	学校P Sメール配信件数	3	学校P Sメール世帯普及率	4	防犯ブザー配布校数
	大和市内全公立小中学校		不審者・登下校・行事・その他について配信		児童生徒在籍世帯数における学校P Sメール登録世帯数の割合		新1年生へ防犯ブザーを配布した小学校数	
	予定(目標)	28 校	1,456 件	99 %	19 校			
	4年度実績	28 校	1,648 件	98.7 %	19 校			
3年度実績	28 校	2,039 件	99.1 %	19 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>加入者に対して、犯罪、不審者、自然災害等の情報を電子メールで迅速に伝達しました。</li> <li>学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達しました。</li> <li>市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校P Sメール実施学校数 28校 【28校】</li> <li>学校P Sメール配信件数 1,648件 【2,039件】</li> <li>学校P Sメール世帯普及率 98.7% 【99.1%】</li> <li>防犯ブザー配布校数 19校 【19校】</li> </ul> <p>&lt;決算額&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防犯ブザー等消耗品 1,712千円</li> <li>メール配信サービス使用 752千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校P Sメールは緊急時の連絡手段としての重要性が高いため、今後も学校P Sメール世帯普及率を高い水準で維持する必要があります。</li> <li>防犯ブザーの継続的な配布と効果的な使用方法の周知が必要です。</li> </ul>							

決算書ページ	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育指導費
171									
事業名	12 いじめ等対策事業							担当課	指導室
目的	市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。							3年度	決算額 (以下単位:千円)
								16,275	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ防止を学校指導者・地域で考え、行動に移せるよう教育フォーラムを開催します。</li> <li>児童支援中核教諭に伴う非常勤講師を配置します。</li> <li>全小中学校に対して児童・生徒指導研修会（訪問研修）を実施します。</li> <li>匿名報告・相談アプリケーションを市内全5・6年生児童及び全生徒が使用できる環境を整備します。</li> </ul>							4年度	予算現額
								18,523	
								4年度	決算額
								18,134	
								4年度	財源内訳
								国庫支出金	0
県支出金	0								
地方債	0								
その他	0								
一般財源	18,134								
5年度	予算額								
23,649									
<b>活動内容</b>									
指標	1	リーフレットの配付枚数	2	フォーラムの開催回数	3	1人1台端末によるアプリケーション登録率	4	スマートフォン・PC等によるアプリケーション登録率	
		いじめ撲滅や不登校対策の啓発リーフレットの配布枚数		いじめ撲滅や不登校対策のフォーラムの開催回数		1人1台端末による匿名報告・相談アプリ登録率		スマートフォン・PC等による匿名報告・相談アプリ登録率	
	予定(目標)	4,500 枚	1 回	100 %	8 %				
	4年度実績	4,500 枚	1 回	100 %	0.59 %				
3年度実績	4,500 枚	1 回	100 %	5.38 %					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置しました。</li> <li>大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催しました。</li> <li>一人一台端末及びスマートフォン用の匿名報告・相談アプリケーションを市内全生徒及び市内全5・6年生児童が使用できる環境を整備しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童支援中核教諭に伴う非常勤講師報酬 14,491千円</li> <li>委託料（匿名報告・相談アプリケーション等） 3,300千円</li> <li>いじめ・不登校ポスターコンクール参加記念品・その他 343千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ問題への啓発活動を行うとともに、いじめについてのアンケートを実施することで、いじめの早期発見・早期対応につながりました。</li> <li>いじめ防止対策推進法はいじめの定義に基づく、いじめの認知については浸透してきています。また、より精度の高い児童生徒理解と認知後の丁寧な対応ができるよういじめ防止基本方針の共通理解が必要です。</li> <li>匿名報告相談アプリについて、市内全中学校生徒及び全小学校5、6年生児童が利用できるよう整備しました。相談が必要な時に、端末等からいつでも利用できることを学校に広く周知し、活用を促進させる取り組みが必要です。</li> </ul>								

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費								
事業名	13 学力向上対策推進事業				担当課	指導室								
目的	児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総合的に学力の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 211,732								
					4年度	予算現額 233,347								
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において「放課後寺子屋やまと」「夏休み寺子屋やまと」「放課後子ども教室(ひろば)」を開催します。</li> <li>・小学校教員の指導力向上のための支援を行います。</li> <li>・中学校において「中学校寺子屋やまと」「長期休業期間中における学習支援」を開催し、授業中、放課後及び長期休業期間中の学習支援を行います。</li> <li>・オンライン学習システムを市内全児童生徒が利用できる環境を整備します。</li> </ul>				4年度	決算額 211,089								
					4年度	財源内訳								
					国庫支出金	5,749								
					県支出金	68,374								
					地方債	0								
					その他	0								
5年度	予算額 228,381													
<b>活動内容</b>														
指標	1	小学校放課後寺子屋やまとの開催校	2	中学校放課後寺子屋やまとの開催校	3	4								
		小学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数		中学校空き教室を利用し、学習支援を行った校数										
	予定(目標)	19 校		9 校										
	4年度実績	19 校		9 校										
	3年度実績	19 校		9 校										
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校において、空き教室等を活用した「放課後寺子屋やまと」「放課後子ども教室」を開催し、児童の学習支援を行いました。また寺子屋と子ども教室共同で体験的な学習活動を行いました。(全19校)</li> <li>・全小学校において、経験年数の少ない教員に対する指導を実施し、授業力・指導力の向上を図りました。</li> <li>・全中学校において、授業中及び放課後に生徒への学習支援を行いました。また「夏休み・冬休み寺子屋やまと」を開催し、長期休業期間中における学習支援を行いました。(全9校)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (94人)</td> <td>100,195千円</td> </tr> <tr> <td>・中学校学習支援関連報酬・手当 (36人)</td> <td>60,884千円</td> </tr> <tr> <td>・放課後子ども教室関連報酬・手当 (114人)</td> <td>38,124千円</td> </tr> <tr> <td>・教材等消耗品購入費、保険料、その他</td> <td>11,886千円</td> </tr> </table>						・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (94人)	100,195千円	・中学校学習支援関連報酬・手当 (36人)	60,884千円	・放課後子ども教室関連報酬・手当 (114人)	38,124千円	・教材等消耗品購入費、保険料、その他	11,886千円
・放課後寺子屋やまと関連報酬・手当 (94人)	100,195千円													
・中学校学習支援関連報酬・手当 (36人)	60,884千円													
・放課後子ども教室関連報酬・手当 (114人)	38,124千円													
・教材等消耗品購入費、保険料、その他	11,886千円													
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において、放課後寺子屋やまとと放課後子ども教室の開催日を調整して平日毎日いずれかを実施する体制の整備に伴い、全小学校で学習支援員・パートナーの増員が必要です。</li> <li>・中学校学習支援事業が各学校に浸透してきており、参加生徒は増加傾向にあります。今後も、中学校学習支援員の配備は必要です。</li> <li>・放課後寺子屋やまと及び放課後子ども教室、中学校学習支援における学習等に必要の消耗品・備品について、さらに充実させる必要があります。</li> </ul>													

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費	
事業名	15 引地台中学校分教室整備事業				担当課	指導室	
目的	不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、引地台中学校分教室を整備します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 41,043	
					4年度	予算現額 18,199	
手段手法	・不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設として、柳橋小学校敷地内に新設した引地台中学校分教室を整備するため、内外装等の改修工事を実施します。				4年度	決算額 17,884	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	2,685	
					県支出金	0	
					地方債	5,200	
					その他	0	
一般財源	9,999						
					5年度	予算額 0	
活動内容							
指標	1	在籍予定生徒数	2		3		
	次年度当初に引地台中学校分教室へ在籍予定の生徒数						
	予定(目標)	30	人				
	4年度実績	18	人				
	3年度実績	13	人				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>引地台中学校分教室の改修工事を行い、不登校状態が長期化した生徒を支援するための施設としての環境整備を実施しました。</p> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事請負費(施設改修) 17,884千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒への充実した指導のための改修工事等による環境の整備を行うことができました。</li> </ul>						

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育指導費											
事業名	16 教育用コンピュータ運用管理事業				担当課	教育研究所											
目的	教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 358,225											
					4年度	予算現額 464,607											
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託します。</li> <li>校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 456,879											
					4年度	財源内訳											
					国庫支出金	152,009											
					県支出金	0											
					地方債	0											
					その他	0											
					一般財源	304,870											
5年度	予算額 384,968																
<b>活動内容</b>																	
指標	1	保守管理コンピュータ台数	2	校務用コンピュータ台数	3	教育用コンピュータ台数											
		市内市立小中学校保守対象コンピュータ数		市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数		児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数											
	予定(目標)	22,682 台	1,240 台	21,442 台													
	4年度実績	24,134 台	1,240 台	22,894 台													
3年度実績	22,901 台	1,240 台	21,661 台														
具体的内容	【 】内は前年度数値																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行いました。</li> <li>G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台端末の管理を行いました。</li> <li>I C T機器を有効活用するため、I C T支援員を配置しました。</li> <li>校務用コンピュータの更新、保守管理を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <table border="0"> <tr> <td>・消耗品(教育用端末等)</td> <td>103,921千円</td> </tr> <tr> <td>・業務委託料</td> <td>35,274千円</td> </tr> <tr> <td>・施設管理・保守等委託料</td> <td>34,188千円</td> </tr> <tr> <td>・その他使用料</td> <td>232,945千円</td> </tr> <tr> <td>・その他備品</td> <td>49,416千円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>1,135千円</td> </tr> </table>						・消耗品(教育用端末等)	103,921千円	・業務委託料	35,274千円	・施設管理・保守等委託料	34,188千円	・その他使用料	232,945千円	・その他備品	49,416千円	・その他
・消耗品(教育用端末等)	103,921千円																
・業務委託料	35,274千円																
・施設管理・保守等委託料	34,188千円																
・その他使用料	232,945千円																
・その他備品	49,416千円																
・その他	1,135千円																
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒増加分及び故障代替分の端末整備に伴い、事業費が増加しました。</li> <li>G I G Aスクール構想に基づき、児童生徒1人1台の端末が整備されたことに伴い、I C T機器を活用した授業も増加しているため、I C T支援員の必要性が増すとともに、関連する業務量も増加傾向にあります。</li> </ul>																

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費	
事業名	02 青少年相談・街頭補導事業				担当課	青少年相談室	
目的	青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 60,694	
					4年度	予算現額 63,727	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話や来室（オンライン相談を含む）で相談を受け、課題解消に向けた支援を行います。</li> <li>スクールソーシャルワーカー、青少年心理カウンセラーを中心に家庭環境の改善等の支援を行います。</li> <li>青少年街頭指導員と青少年相談員による街頭補導を行います。</li> <li>青少年の健全育成のため、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 60,520	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
その他	0						
一般財源	60,520						
5年度	予算額 69,995						
<b>活動内容</b>							
指標	1	年間の新規相談受理件数	2	年間の継続相談件数	3	少年補導回数	
	年間の電話・来室新規相談件数の合計		年間の継続相談件数の合計		補導(指導・声かけ等)した回数		
	4	有害看板等撤去活動回数		関係団体と協力して実施した回数			
	年間	600 件	600 件	300 回	1 回		
4年度実績	626 件	910 件	304 回	1 回			
3年度実績	644 件	755 件	312 回	0 回			
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>電話や来室により相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談受理件数 240件【226件】</li> <li>来室相談受理件数 111件【147件】</li> <li>年間相談継続件数 910件【755件】</li> <li>メール相談件数 1件【10件】</li> </ul> <p>街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>街頭補導回数 304回【312回】</li> <li>街頭補導従事者数 973人【986人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談員等報酬・手当 56,952千円</li> <li>その他 3,568千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学校に派遣されている教育相談員の活動が定着し、学校と連携することで各ケースについて迅速かつ適切な初期対応が可能になっています。</li> <li>各地区に青少年心理カウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、毎週、情報共有会議を開催することで複雑なケースにも対応できています。</li> <li>学校主体の相談体制をより一層支えるために、教育相談員の資質向上を図りつつ、特別相談員の助言を生かした連携の在り方を今後も検討していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 171	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 05	青少年相談費
事業名	03 不登校児童生徒援助事業				担当課	青少年相談室
目的	不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 27,750
					4年度	予算現額 29,905
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>不登校児童生徒が通室する学校外の施設として、教育支援教室を開設します。</li> <li>学校には登校できるが、教室では授業を受けることができない児童生徒への学習支援及び相談・家庭訪問する不登校生徒支援員・不登校児童支援員を配備し、支援を行います。</li> <li>長期不登校生徒の社会的自立を目指す不登校特例校を開設します。</li> </ul>				4年度	決算額 28,610
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	25
					県支出金	0
					地方債	0
その他	0					
一般財源	28,585					
5年度	予算額 30,483					
<b>活動内容</b>						
指標	1	教育支援教室開室日数	2	教育支援教室行事回数	3	不登校児童生徒対応教職員研修会回数
	教育支援教室の年間開室日数		教育支援教室が実施した教室行事の年間回数		不登校児童生徒対応教職員を対象とした研修会を実施した回数	
	予定(目標)	205 日	35 回	3		
	4年度実績	196 日	39 回	3		
3年度実績	197 日	19 回	0			
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>不登校児童生徒が通室する学校外の施設として教育支援教室を開設しています。通室児童生徒に対して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくりの補助等を行い、社会的自立を目指した支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室への通室児童生徒数 41人【43人】</li> <li>通室児童生徒のうち学校復帰した人数 36人【40人】</li> </ul> <p>全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を目指しています。不登校特例校を開設し長期不登校生徒の社会的自立を目指した支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校特例校への通室生徒数 18人</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育支援教室指導員報酬・手当 10,230千円</li> <li>不登校児童生徒支援員報酬・手当 17,533千円</li> <li>その他 847千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールソーシャルワーカーや青少年心理カウンセラー、指導主事が学校に対し、積極的に訪問や訪問を通してコンサルティング等を行い、学校主体の支援体制の充実に努めます。</li> <li>研修の回数や内容をより一層精査し、児童生徒への対応や進め方についての不登校児童生徒支援員及び教職員の資質やスキルの向上を図ります。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 小学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 179,060
					4年度	予算現額 185,754
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				4年度	決算額 168,418
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	191
					県支出金	61
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 190,261					
<b>活動内容</b>						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定し、就学援助費を支給した件数		
	予定(目標)	3,000 人	2,300 人			
	4年度実績	2,439 人	2,123 人			
3年度実績	2,592 人	2,248 人				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。          &lt;給食費等を援助した人数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 2,069人【2,190人】</li> <li>・学用品費 2,083人【2,201人】</li> <li>・新入学学用品費 302人【144人】</li> <li>・修学旅行費 348人【387人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 416人【288人】</li> <li>・入学準備金(新小1) 198人【251人】</li> <li>・入学準備金(新中1) 350人【374人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品等経費 168,418千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定基準、援助項目について、他市の動向を注視しつつ、効率的な事務処理ができるようシステム改修を検討する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	
事業名	04 小学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課	
目的	特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	8,123	
					4年度 予算現額	9,985	
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				4年度 決算額	8,836	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	4,421	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,415						
					5年度 予算額	9,980	
<b>活動内容</b>							
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4	
	就学奨励費の申請を受け、審査した件数		就学奨励費の支給対象として認定した件数				
	予定(目標)	230 件	230 件				
	4年度実績	329 件	329 件				
3年度実績	294 件	294 件					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 246人【225人】</li> <li>・学用品費 238人【219人】</li> <li>・新入学学用品費 53人【52人】</li> <li>・修学旅行費 29人【31人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 136人【21人】</li> <li>・通学費 20人【33人】</li> <li>・交流・共同学習費 0人【0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品費等経費 8,836千円</li> </ul>						
評価課題	・保護者への周知及び申請の受領は学校で行っているため、学校共同事務室との連携を図りながら、効率的な事務処理方法を検討する必要があります。						

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	06 小学校地域教育力活用推進事業					担当課	指導室	
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 895	
						4年度	予算現額 1,247	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員を依頼します。</li> <li>各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。</li> <li>教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>					4年度	決算額 941	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	0	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
一般財源	941							
						5年度	予算額 1,028	
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	学校運営協議会設置校数
		小学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		学校運営協議会を設置している学校数
	予定(目標)	97 人	19 校	70 人	1 校			
	4年度実績	97 人	19 校	37 人	1 校			
3年度実績	106 人	19 校	40 人	0 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員及び運営協議会委員を依頼、委嘱しました。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援しました。</li> <li>学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配布しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員報酬 48千円</li> <li>学校評議員、地域教育力謝礼 870千円</li> <li>コミュニティスクール導入消耗品 23千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。</li> <li>地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。</li> </ul>							

決算書ページ 173	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費		
事業名	10 小学校図書館教育推進事業					担当課	指導室	
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 47,570	
						4年度	予算現額 61,406	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> <li>各小学校の学校図書館に学校司書を配置します。</li> <li>学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。</li> <li>子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。</li> </ul>					4年度	決算額 59,628	
						4年度		財源内訳
						国庫支出金	8,900	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	739	
5年度		予算額 47,347						
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3		4	
	全19校合計		国が定める蔵書冊数を満たしている学校数					
	予定(目標)	217,160 冊	19 校					
	4年度実績	220,499 冊	19 校					
3年度実績	218,784 冊	19 校						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 4 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。</li> <li>各小学校に学校司書を1人配置しました。</li> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。</li> <li>図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に新聞を配架しました。</li> <li>読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。</li> <li>学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館スーパーバイザー報酬 1, 712千円</li> <li>学校司書報酬・手当(19人) 28, 433千円</li> <li>図書館用図書等消耗品費 14, 610千円</li> <li>図書館用パソコン・備品費 13, 489千円</li> <li>図書館システム利用料、その他 1, 384千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム活用により図書資料鮮度維持、蔵書充実につながりつつありますが、引き続き円滑で適切な蔵書管理を維持していく必要があります。</li> <li>蔵書管理及び蔵書検索の充実や貸出時間の短縮などの利便性の向上や新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、更なる拡充が求められます。</li> <li>各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、児童の豊かな人間性の育成に取り組む必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 14,850
					4年度	予算現額 97,717
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状況を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 93,108
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	3,637
					県支出金	0
					地方債	53,300
					その他	0
一般財源	36,171					
					5年度	予算額 323,805
<b>活動内容</b>						
指標	1	小学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
		大規模な老朽施設等の改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定		
	予定(目標)	7 件		1 件		
	4年度実績	7 件		1 件		
	3年度実績	1 件		1 件		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。</p> <p>&lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教室改修工事(林間小、西鶴間小) 29,426千円</li> <li>防火シャッター改修工事(大和東小、柳橋小、福田小、引地台小) 16,366千円</li> <li>非常階段塗装工事(下福田小) 4,327千円</li> <li>給水設備改修工事(中央林間小) 31,238千円</li> <li>空調機改修工事(渋谷小) 6,649千円</li> <li>受変電設備機器交換工事(上和田小) 2,951千円</li> <li>GIGAネットワーク増設改修工事(林間小、西鶴間小) 2,151千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修計画を見直し、令和4年度は児童数増加に対応するため2校の教室改修を対象としたことを含め事業費が前年より増加しました。</li> <li>建設後40年を経過する施設が約9割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。</li> <li>小学校の学級編制の標準の引下げ(35人学級)に伴い、適切な教育環境を確保する必要があります。</li> </ul>					



決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	03 北大和小学校増築事業				担当課	教育総務課
目的	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 117,982
					4年度	予算現額 562,530
手段手法	・敷地西側に校舎を増築し、また、既存プレハブやプールの解体、体育館の建替え、校庭整備等を行います。				4年度	決算額 532,066
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	35,417
					県支出金	0
					地方債	441,000
					その他	0
一般財源	55,649					
					5年度	予算額 16,506
活動内容						
指標	1	工事実施校数	2		3	
	教室不足を解消するための増築工事					
	予定(目標)	1 校				
	4年度実績	1 校				
	3年度実績	1 校				
具体的内容	<p>北大和小学校体育館建替工事及び校庭整備工事を行いました。          &lt;事業の内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館建替工事 508,263千円</li> <li>・体育館建替工事監理業務委託 9,050千円</li> <li>・工事に伴う付帯工事 3,999千円</li> <li>・校庭整備工事 8,193千円</li> <li>・その他(引越業務委託等) 2,561千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数の増加に伴う教室不足等を解消し、快適な教育環境を確保するよう努めます。</li> <li>・工事開始に伴い、児童及び教職員等の安全を確保し、学校生活への影響を最小限にできるよう調整を行いました。引き続き、安全の確保を行いながら工事を実施します。</li> </ul>					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 03	学校建設費
事業名	04 中央林間小学校校庭整備事業				担当課	教育総務課
目的	児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 547,301
					4年度	予算現額 63,156
手段手法	・敷地西側に校舎を増築します。				4年度	決算額 46,801
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	10,937
					県支出金	0
					地方債	30,800
					その他	0
					一般財源	5,064
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	工事実施校数	2		3	
	教室不足を解消するための増築工事					
	予定(目標)	1 校				
	4年度実績	1 校				
3年度実績	1 校					
具体的内容	<p>校舎増築工事に伴い、校庭整備工事を行いました。          &lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;          ・校庭整備工事 46,801千円</p>					【 】内は前年度数値
評価課題	<p>・大型マンションの建築に伴う児童増に対し、快適な教育環境を確保するため増築工事を実施しました。増築工事の後に、工事で使用した校庭の改修を行いました。</p>					

決算書ページ 175	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	02 中学校学用品等就学援助事業				担当課	学校教育課
目的	経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 101,981
					4年度	予算現額 114,225
手段手法	・保護者からの申請をもとに、要保護・準要保護基準に合うか審査し、認定者に給食費や学用品費等の援助を行います。				4年度	決算額 99,142
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	392
					県支出金	160
					地方債	0
					その他	0
5年度	予算額 112,063					
活動内容						
指標	1	就学援助の申請・審査件数	2	就学援助の認定・支給件数	3	4
		就学援助の申請を受け審査した件数		就学援助対象として認定した件数		
	予定(目標)	1,500 件	1,100 件			
	4年度実績	1,232 件	1,055 件			
3年度実績	1,361 件	1,149 件				
具体的内容	<p>受給申請書等を審査し、認定者に給食費等を援助しました。          &lt;給食費等を援助した人数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費 1,000人【1,087人】</li> <li>・学用品費 1,033人【1,117人】</li> <li>・新入学学用品費 44人【33人】</li> <li>・修学旅行費 334人【375人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費 290人【338人】</li> <li>・通学費 2人【1人】</li> <li>・体育実技用具費 0人【15人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品等経費 99,142千円</li> </ul>				【 4 】内は前年度数値	
評価課題	・認定基準、援助項目について、他市の動向を注視しつつ、効率的な事務処理ができるようシステム改修を検討する必要があります。					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	04 中学校特別支援教育就学奨励事業				担当課	学校教育課
目的	特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,740
					4年度	予算現額 5,471
手段手法	・保護者からの申請に対し、どの支弁区分に該当するか審査し、支弁区分に応じて給食費や学用品費、通学費等の援助を行います。				4年度	決算額 3,948
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	1,946
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,002
5年度	予算額 5,592					
<b>活動内容</b>						
指標	1	就学奨励費申請・審査件数	2	就学奨励費認定・支給件数	3	4
	就学奨励費の申請を受け、審査をする件数		就学奨励費の支給対象として認定する件数			
	予定 (目標)	90 件	90 件			
	4年度 実績	95 件	95 件			
3年度 実績	92 件	92 件				
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>保護者からの申請を審査し、所得基準に応じて給食費等を援助しました。</p> <p>&lt;実績の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食費                               68人【 72人】</li> <li>・学用品費                              66人【 72人】</li> <li>・新入学学用品費                    28人【 26人】</li> <li>・修学旅行費                         19人【 18人】</li> <li>・宿泊を伴う校外活動費            21人【 19人】</li> <li>・通学費                               17人【 12人】</li> <li>・体育実技用具費                    0人【  0人】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品費等経費                    3,948千円</li> </ul>					
評価課題	・保護者への周知及び申請の受領は学校で行っているため、学校共同事務室との連携を図りながら、効率的な事務処理方法を検討する必要があります。					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費		
事業名	06 中学校地域教育力活用推進事業				担当課	指導室		
目的	学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 568		
					4年度	予算現額 806		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員を依頼します。</li> <li>各学校に対し、地域教育力を活用した教育活動を支援します。</li> <li>教育委員会で作成した学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配付します。</li> <li>コミュニティスクールを導入します。</li> </ul>				4年度	決算額 606		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	606							
					5年度	予算額 761		
<b>活動内容</b>								
指標	1	学校評議員の人数	2	地域教育力活用実施校数	3	学校支援人材ボランティア登録者数	4	職業体験及び職業講話の実施校数
		中学校における学校評議員の人数		地域教育力を活用して教育活動を進める学校数		地域教育力活用として学校運営に携わるボランティア登録者数		職業体験及び職業講話を実施した学校数
	予定(目標)	41 人	9 校	70 人	9 校			
	4年度実績	41 人	9 校	37 人	2 校			
3年度実績	50 人	9 校	31 人	0 校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員及び運営協議会委員を依頼、委嘱しました。</li> <li>地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援しました。</li> <li>学校支援ボランティア人材バンクのファイルを各校へ配布しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営協議会委員報酬 54千円</li> <li>学校評議員、地域教育力謝礼 522千円</li> <li>コミュニティスクール導入消耗品 30千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校評議員による外部の立場からの助言は、教育活動を展開していくうえでも重要であることから、今後も学校評議員を活用した学校運営が望まれます。</li> <li>地域をさらに活用する学校運営協議会（コミュニティスクール）の活動について検証し、設置校を増やしていくことが望まれます。</li> </ul>							

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費
事業名	07 中学校部活動等支援事業				担当課	指導室
目的	中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 15,779
					4年度	予算現額 16,903
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校に補助金を交付します。</li> <li>部活動の外部指導者へ謝礼金を支給します。</li> <li>全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。</li> </ul>				4年度	決算額 16,517
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	16,517					
5年度	予算額 16,785					
<b>活動内容</b>						
指標	1	部活動補助金の交付学校数	2	外部指導者の人数	3	外部指導者の派遣日数
	対象: 大和市立中学校		指導者が必要な中学校に対し外部指導者を派遣します		外部指導者1人当たりの派遣日数	
	予定(目標)	9校	30人	52日		
	4年度実績	9校	29人	52日		
3年度実績	9校	29人	52日			
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付しました。</li> <li>部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。</li> <li>大和市中学校体育連盟へ補助金を交付しました。</li> </ul> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部活動補助金の交付学校数 9校 【9校】</li> <li>外部指導者の人数 29人 【29人】</li> <li>外部指導者の派遣日数 52日 【52日】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指導者への謝礼 5,075千円</li> <li>負担金、補助及び交付金 11,442千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部指導者の派遣による専門的な指導を行うことにより、市内学校の部活動が活発に進められております。</li> <li>経験の浅い教職員や臨時的任用教員の増加、教職員の高齢化等により、専門的な技術指導ができる顧問の確保が困難な学校もあるため、引き続き要望を伺いながら外部指導者の配置を行う必要があります。</li> <li>部活動指導員(教員に代わり部活動の指導及び引率が可能)の配置について検討を重ねて、部活動の地域移行を具体的に進めていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	
事業名	11 中学校図書館教育推進事業				担当課	指導室	
目的	学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 32,253	
					4年度	予算現額 36,525	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。</li> <li>各中学校の学校図書館に学校司書を配置します。</li> <li>学校図書館に配架している新聞を普通教室に配架します。</li> <li>子どもたちの読書活動推進のため、読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。</li> </ul>				4年度	決算額 35,949	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	4,100	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	31,849						
					5年度	予算額 30,237	
<b>活動内容</b>							
指標	1	学校図書館蔵書数	2	学校図書館図書標準充足校	3	4	
	全9校合計		国が定める蔵書冊数に達している学校数				
	予定(目標)	128,080 冊	9	校			
	4年度実績	140,896 冊	9	校			
3年度実績	140,780 冊	9	校				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入しました。</li> <li>各中学校に学校司書を1人配置しました。</li> <li>蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めました。</li> <li>図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に新聞を配架しました。</li> <li>読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催しました。</li> <li>学校図書館の安全対策及び環境整備のため備品の購入を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館スーパーバイザー報酬 856千円</li> <li>学校司書報酬・手当(9人) 13,416千円</li> <li>図書館用図書等消耗品費 15,102千円</li> <li>図書館用パソコン 5,980千円</li> <li>図書館用システム利用料・その他 595千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム活用により図書資料鮮度維持、蔵書充実につながりつつありますが、引き続き円滑で適切な蔵書管理を維持していく必要があります。</li> <li>蔵書管理及び蔵書検索の充実や貸出時間の短縮などの利便性の向上や新聞配架の継続により、「情報センター」及び「学習センター」の機能が充実しつつありますが、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業の実現のため、更なる拡充が求められます。</li> <li>各教科の特質を踏まえつつ新聞を有効活用することで、生徒の豊かな人間性の育成に取り組む必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費
事業名	01 中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課
目的	生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 19,030
					4年度	予算現額 25,720
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設年度及び現在の状態を総合的に判断し、学校施設の改善や設備の新設・更新を行います。</li> <li>文部科学省「学校施設環境改善交付金」の対象事業となるものについては、「施設整備計画」を策定し、整備を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 2,932
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	2,932					
5年度	予算額 98,352					
活動内容						
指標	1	中学校大規模施設改修等の整備・改善件数	2	施設整備計画	3	4
	大規模な老朽施設等の整備・改修等		交付金申請に必要な施設整備計画の策定			
	予定(目標)	1 件	1 件			
	4年度実績	1 件	1 件			
3年度実績	1 件	1 件				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行いました。          &lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;          ・受変電設備機器交換工事（大和中、光丘中）     2,932千円</p>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>改修計画を見直し、令和4年度は受変電設備機器交換工事のみを対象としたため事業費が前年より減少しました。</li> <li>建設後40年を経過する施設が約9割を占める中、教育環境の維持向上を図るうえでは、経年による劣化を計画的に改修し、建物の延命化を図るため、今後も文部科学省の学校施設環境改善交付金を活用しながら、適切な施設改修を実施していく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 177	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 03	学校建設費		
事業名	02 中学校防音設備整備事業					担当課	教育総務課	
目的	厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。					3年度 決算額 (以下単位:千円)	1,600,758	
						4年度 予算現額	1,651,144	
手段手法	・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能復旧を計画的に行っていきます。					4年度 決算額	1,526,698	
						4年度 財源内訳		
						国庫支出金	427,157	
						県支出金	0	
						地方債	842,600	
						その他	0	
5年度 予算額		81,536						
活動内容								
指標	1	工事实施校数	2		3		4	
	防音・空調設備整備のための工事							
	予定(目標)	2校						
	4年度実績	2校						
3年度実績	2校							
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>引地台中学校の復旧防音・大規模改修工事及び鶴間中学校と引地台中学校の校庭整備工事を行いました。</p> <p>&lt;事業内容及び決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復旧防音・大規模改修工事(引地台中) 1,165,853千円</li> <li>・復旧防音・大規模改修工事監理委託(引地台中) 13,365千円</li> <li>・仮設校舎賃借料(引地台中) 214,030千円</li> <li>・工事に伴う付帯工事(引地台中) 5,068千円</li> <li>・その他(引越業務委託等) 8,297千円</li> <li>・校庭整備工事(鶴間中) 76,926千円</li> <li>・校庭整備工事(引地台中) 43,159千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化による防音設備(建具・空調等)の機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況となることが想定されるため、計画的に改修を実施していく必要があります。</li> <li>・事業費が多額になるため、補助金を活用するなど市の財政負担を軽減しながら計画的に事業を進めていく必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費	
事業名	06 青少年育成事業				担当課	こども・青少年課	
目的	大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 128	
					4年度	予算現額 861	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進します。</li> <li>※令和4年度は新型コロナの影響で、一部の事業手法を変更</li> </ul>				4年度	決算額 798	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	384	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	414						
					5年度	予算額 853	
<b>活動内容</b>							
指標	1	ユースクラブ活動日数	2		3		
	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数						
	予定(目標)	90 日					
	4年度実績	70 日					
	3年度実績	39 日					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>大和ユースクラブの各種活動を通し若者の健全育成と能力開発を図りました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年社会・自然体験推進事業委託 (大和ユースクラブ) <ul style="list-style-type: none"> <li>わくわく冒険隊 (小学5・6年生) : 8回329人【 2回 77人】</li> <li>ジュニアシニアクラブ (中・高生) : 33回 88人【21回 74人】</li> <li>ユースボランティア (青年) : 33回 63人【21回 42人】</li> </ul> </li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年社会・自然体験推進事業委託 769千円</li> <li>・旅費 29千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユースクラブ会員やわくわく冒険隊の活動範囲の拡大を念頭に、ユースクラブ会員の確保と会員それぞれの資質向上とともに、活動の運営方法や事業の周知方法等について、コロナの影響を見定めながら引き続き検討していく必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費
事業名	07 青少年指導者育成支援事業				担当課	こども・青少年課
目的	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,640
					4年度	予算現額 7,499
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。</li> <li>青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。</li> <li>さらに指導者の資質向上のための研修も開催しています。</li> </ul>				4年度	決算額 6,052
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	562
					地方債	0
					その他	0
一般財源	5,490					
5年度	予算額 7,128					
<b>活動内容</b>						
指標	1	青少年指導員年間活動数	2	市子ども会連絡協議会加入数	3	青少年センターまつり参加団体数
	各地区での活動数+専門部会開催数+連協事業数		市子ども会連絡協議会加入子ども会数		青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数	
	4	子どもの外遊び地域イベント開催地区数	子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数			
	予定(目標)	300 回	25 団体	3 団体	12 地区	
4年度実績	274 回	25 団体	3 団体	10 地区		
3年度実績	144 回	25 団体	0 団体	0 地区		
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>青少年育成を進める3団体に対して補助金交付等の支援を行い、青少年健全育成を推進しました。</p> <p>&lt;補助金交付団体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年指導員連絡協議会 年度末青少年指導員数：98人【94人】</li> <li>子ども会連絡協議会</li> <li>母親クラブ連絡協議会</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年指導員謝礼 3,602千円</li> <li>青少年指導員活動用消耗品 319千円</li> <li>委託料(外遊びイベント) 158千円</li> <li>補助金(青少年指導員、子ども会、母親クラブ) 1,687千円</li> <li>その他 286千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、各団体で実施可能な活動を工夫して実施しました。</li> </ul>					

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	青少年育成費	
事業名	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業				担当課	こども・青少年課	
目的	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	1,514	
					4年度 予算現額	1,706	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。</li> </ul>				4年度 決算額	1,396	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	697	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	699						
					5年度 予算額	1,710	
<b>活動内容</b>							
指標	1	推進委員会開催回数	2	研修会等への役員参加地区数	3	環境浄化活動の実施地区数	4
		推進委員会と研修会等の開催回数		研修会等に役員が参加した地区数		環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数	
	予定(目標)	4 回	9 地区	7 地区			
	4年度実績	4 回	9 地区	8 地区			
3年度実績	3 回	0 地区	7 地区				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金の交付と保険の加入等により地区活動を支援しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進委員会開催回数 4回【3回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭・地域教育活性化会議推進委員会（9地区）補助金 1,176千円 つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区</li> <li>・地域青少年健全育成会（3地区） 102千円 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会</li> <li>・活性化会議保険料 118千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、各地区で実施可能な活動を工夫して実施しました。</li> <li>・今後もコロナの影響を見定めながら、活動を充実させる必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費		
事業名	02 健康都市大学事業				担当課	図書・学び交流課		
目的	学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がりやの創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,726		
					4年度	予算現額 6,144		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>市や外郭団体などが実施する講座等に共通のポイント制度を設定するほか、当事業を構成する多種多様な講座を広く周知します。</li> <li>市民が講師を務め、市民どうして学び合える場「市民でつくる健康学部」の講義を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 5,025		
					4年度 財源内訳			
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
一般財源	5,025							
5年度	予算額 5,923							
<b>活動内容</b>								
指標	1	市民講師登録者数	2	「市民でつくる健康学部」講座開催回数	3	ガイドブック発行回数	4	PR手段数
		年度末時点での市民講師登録者数		一年間で「市民でつくる健康学部」の講座を開催した回数		一年間に健康都市大学ガイドブックを発行した回数		一年間に事業を周知宣伝したメディア等の数 (HP、広報等)
	予定 (目標)	162 人	244 回	2 回	17 種類			
	4年度実績	157 人	236 回	2 回	17 種類			
3年度実績	140 人	251 回	2 回	17 種類				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>健康都市大学の講座や生涯学習に関する情報をまとめたガイドブックの発行や、市民が講師を務める「市民でつくる健康学部」の講座等を企画、運営しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市民でつくる健康学部」の受講者数 延べ6,503人【6,686人】</li> <li>健康都市大学ガイドブック発行部数 3,500部【3,500部】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬 3,615千円</li> <li>印刷製本費 452千円</li> <li>職員手当等 433千円</li> <li>報償費 376千円</li> <li>その他 149千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において安心安全な講座運営を行うため、会計年度任用職員を一名増員したため、前年度決算額に対し134.8%と事業費が増加しています。</li> <li>「市民でつくる健康学部」の講座は、年間200回を超える開催回数に加え、延べ6,503人の受講があり、学びを通じた市民の居場所としての役割を發揮できたものと捉えています。</li> <li>「市民でつくる健康学部」の講座開催に加え、「四季学祭」の実施や、制度そのもののあり方の見直しなど、より効率的に多くの市民へ学びの場を周知できるよう、検討する必要があります。</li> </ul>							

決算書ページ 179	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費	
事業名	03 生涯学習センター管理運営事業				担当課	図書・学び交流課	
目的	生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 328,881	
					4年度	予算現額 331,978	
手段手法	・指定管理者による管理運営を行います。				4年度	決算額 327,082	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	220	
5年度		予算額 343,011					
活動内容							
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		
	指定管理者と運営に関する協議・会議等を行った回数						
	予定(目標)	12 回					
	4年度実績	12 回					
3年度実績	12 回						
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営の実施 生涯学習センター、北部文化・スポーツ・子育てセンター、 地区館（つきみ野学習センター、桜丘学習センター、渋谷学習センター）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料       305,079千円</li> <li>光熱水費         21,705千円</li> <li>その他            298千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学習センターにおいて、地域の実情等に応じたさまざまな生涯学習、社会教育事業を展開し、多くの市民に学習機会の提供を行いました。</li> <li>学習センターで開催する講座において、各学習センターが連携し、別会場でも受講可能なサテライト開催の講座を設けることにより、身近な場所で学習することができるよう工夫しました。</li> <li>今後も市民の継続的な学習機会を確保するため、デジタルディバイド解消を目的とした取組を進めるとともに、従来の対面による講座にとらわれない方法を指定管理者とともに検討していきます。</li> </ul>						

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 03	公民館費
事業名	04 学習センター施設整備事業				担当課	図書・学び交流課
目的	施設の適正な機能水準を維持し、学習環境の向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 202,031
					4年度	予算現額 366,998
手段手法	・学習センターの機能保全のため、年次ごとに整備や改修工事を進めます。				4年度	決算額 363,311
					4年度	財源内訳
					国庫支出金	72,614
					県支出金	13,866
					地方債	210,600
					その他	0
5年度	予算額 0					
活動内容						
指標	1	整備工事数	2	庁内他課・事業者との打合せ等	3	4
	施設整備のための工事数		庁内他課・事業者との打合せ等の回数			
	予定 (目標)	1 件	18	回		
	4年度 実績	1 件	17	回		
3年度 実績	1 件	5	回			
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>つきみ野学習センターの老朽化に伴い、令和3～4年度に大規模改修工事を実施しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・つきみ野学習センター大規模改修工事に伴う監理業務委託料、工事費（建築、機械設備、電気設備）等</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監理業務委託料           9, 396千円</li> <li>・工事費                   344, 033千円</li> <li>・その他                   9, 882千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つきみ野学習センターの改修工事を令和4年1月から令和5年3月までの期間で行い、完了しました。</li> <li>・改修工事中に生じた課題（納期遅延等）に迅速に対応するため、施工業者、監理業者、関係機関等との情報共有や連絡調整を密接に行っていくことにより、課題を解決しながら開館に向けての準備を円滑に進めることができました。</li> </ul>					

決算書ページ 181	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 04	図書館費	
事業名	01 図書館管理運営事業					担当課	図書・学び交流課
目的	図書館の円滑な管理運営を行います。					3年度	決算額 (以下単位:千円) 604,626
						4年度	予算現額 646,195
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営を行います。</li> <li>図書館の運営に必要なインフラの管理をします。</li> </ul>					4年度	決算額 639,075
						4年度 財源内訳	
						国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	24,192
一般財源	614,883						
						5年度	予算額 577,940
活動内容							
指標	1	指定管理者との協議回数	2		3		4
	指定管理者と図書館運営に関する協議・会議等を行った回数。						
	予定(目標)	6 回					
	4年度実績	6 回					
	3年度実績	6 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行いました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営の実施 大和市立図書館、中央林間図書館、渋谷図書館</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 447,454千円</li> <li>光熱水費 21,876千円</li> <li>システム使用料 83,363千円</li> <li>中央林間図書館賃料 39,816千円</li> <li>その他 46,566千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立図書館を中心とする3つの図書館において、それぞれの特性に合わせたさまざまなサービスを展開し、市民が本に親しむことのできる機会を提供することができました。</li> <li>中央林間図書館の閲覧席については、学習室の再開及び既存区画への増設により、34席増やすことができました。</li> <li>引き続き、指定管理者と連絡、調整を行いながら、図書館運営のさらなる充実を図り、各種施策の推進に努めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	03 スポーツ大会開催事業				担当課	スポーツ課	
目的	市民の体力向上及び競技力向上を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 2,043	
					4年度	予算現額 4,089	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市民駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。</li> <li>大和市民ゴルフ大会(年2回)、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。</li> </ul> ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止				4年度	決算額 3,948	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	614	
一般財源	3,334						
					5年度	予算額 4,089	
活動内容							
指標	1	大会等開催回数	2	広報掲載回数	3	4	
		主催・委託・支援した大会の回数		大会の告知及び結果の掲載			
	予定(目標)	6回	6回				
	4年度実績	5回	5回				
	3年度実績	3回	3回				
具体的内容	次の大会を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会 選手：約6,600人【選手：約5,500人】</li> <li>大和市民駅伝競走大会 参加：86チーム【中止】</li> <li>スポーツフェスタ 来場者：約550人【中止】</li> </ul> <決算額の内訳> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和市民総合スポーツ選手権大会委託料 2,588千円</li> <li>大和市民駅伝競走大会委託料 960千円</li> <li>スポーツフェスタ委託料 400千円</li> </ul>					【 】内は前年度数値	
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催事業へより多くの市民参加を促すため、新型コロナの影響を含めた開催にあたる安全性の確保、また、開催日の設定や周知方法について検討を行う必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	04 スポーツ教室開催事業				担当課	スポーツ課
目的	スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 4,746
					4年度	予算現額 5,497
手段手法	<p>・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。</p> <p>※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止</p>				4年度	決算額 5,367
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	5,367					
					5年度	予算額 5,534
<b>活動内容</b>						
指標	1	開催種目数	2	開催延べ教室数	3	4
	各教室で開催した種目数		開催延べ教室数			
	予定 (目標)	12 種目	17 教室			
	4年度 実績	11 種目	15 教室			
3年度 実績	4 種目	4 教室				
具体的 内容	<p>次のスポーツ教室を開催しました。(11種目 15回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポチャレ (1回) 【中止】</li> <li>・親子ふれあいサッカー教室 (1回) 【1回】</li> <li>・障がい者サッカー教室 (1回) 【1回】</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体 × (5回) 【1回】</li> <li>・ファミリースポーツ教室 (1回) 【中止】</li> <li>・オリンピック種目体験教室 (1回) 【中止】</li> <li>・ラグビー体験教室 (1回) 【中止】</li> <li>・障がい者フライングディスク体験教室 (1回) 【中止】</li> <li>・パラチャレ(パラスポーツ体験教室) (1回) 【中止】</li> <li>・親子のスポーツ教室 (1回) 【1回】</li> <li>・ボランティアサミット (1回) 【中止】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;スポーツ教室委託 5,367千円</p>					【 】内は前年度数値
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーが創出できるよう、関心の高い種目を選定し、魅力あるスポーツ教室を開催します。</li> <li>・運動機会が得にくい子育て世代、働く世代にも、広く参加していただけるような環境を創出します。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブや各種目協会等と連携し、スポーツ教室での経験をきっかけとし、その後も地域で継続的にスポーツができる環境を整えます。</li> <li>・スポーツ教室を再開していますが参加者数が減じているため、告知等の方法を見直し参加者を増やせるよう努めます。</li> </ul>					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費
事業名	05 スポーツ関係団体支援事業				担当課	スポーツ課
目的	市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,990
					4年度	予算現額 4,221
手段手法	・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。				4年度	決算額 3,877
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	3,877					
					5年度	予算額 4,367
活動内容						
指標	1	スポーツ少年団本部登録団体数	2	体育協会加盟団体数	3	4
		スポーツ少年団本部への総登録団体数		大和市体育協会への各種目加盟団体総数		
	予定(目標)	13 団体		24 団体		
	4年度実績	13 団体		24 団体		
	3年度実績	13 団体		24 団体		
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>次の団体に対して補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市体育協会（24協会及び連盟）：約20,500人</li> <li>・大和市スポーツ少年団（13団体）：団員数約250人 指導者約120人</li> <li>・大和市レクリエーション協会（2協会）：約180人</li> <li>・大和市軽スポーツ協会：約110人</li> <li>・大和市地区体育振興会（11地区）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大和市体育協会（24協会及び連盟） 1,680千円</li> <li>・大和市スポーツ少年団（13団体） 59千円</li> <li>・大和市レクリエーション協会（2協会） 30千円</li> <li>・大和市軽スポーツ協会 15千円</li> <li>・大和市地区体育振興会（10地区） 2,093千円</li> </ul>					
評価課題	・各団体が持続的に活動できるよう、支援を継続していく必要があります。					

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費		
事業名	08 学校施設スポーツ開放事業				担当課	スポーツ課		
目的	学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 7,073		
					4年度	予算現額 7,741		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。</li> <li>学校施設を利用したい団体の登録手続を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 7,159		
					4年度		財源内訳	
					国庫支出金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	4,324		
一般財源	2,835							
					5年度	予算額 29,650		
<b>活動内容</b>								
指標	1	校庭開放延件数	2	体育館・武道場開放延件数	3	プール開放延日数	4	登録団体数
		小・中学校すべての校庭開放の延べ件数		小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数		小学校のすべてのプール開放の延べ日数		小・中学校の開放利用登録団体数(夜間開放を除く)
	予定(目標)	3,000 件	10,000 件	0 日	430 団体			
	4年度実績	3,169 件	10,456 件	0 日	377 団体			
3年度実績	2,364 件	7,261 件	0 日	370 団体				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>スポーツ及びレクリエーション活動の場として市内小・中学校の校庭、体育館、武道場を開放しました。</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>校庭開放 利用人数 114,344人【87,216人】</li> <li>体育館、武道場 利用人数 202,992人【132,422人】</li> <li>プール開放 開放校 中止【中止】</li> <li>開放期間 中止</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校開放事業管理運営委託 4,754千円</li> <li>学校プール開放管理業務委託 0千円</li> <li>その他 2,405千円</li> </ul>							
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域(学校開放地区)ごとの課題・問題に関しては、各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。</li> <li>老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については、学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。</li> </ul>							

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	14 地域スポーツ推進事業				担当課	スポーツ課	
目的	市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 1,893	
					4年度	予算現額 6,265	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関連イベントを実施し様々な場面で「する」「みる」「ささえる」「つながる」それぞれの分野からスポーツに親しむことができる機会を提供します。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。</li> <li>・本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との連携を図り、スポーツへの関心を高めます。</li> </ul> ※令和4年度は新型コロナの影響で一部の事業を中止				4年度	決算額 5,956	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	5,956						
5年度	予算額 6,341						
<b>活動内容</b>							
指標	1	総合型地域スポーツクラブ設置数	2	「夢の教室」実施クラス数	3	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数	
	総合型地域スポーツクラブの設置数		「夢の教室」を実施したクラス数		出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数		
	予定(目標)	3 団体	61 クラス	15 回			
	4年度実績	3 団体	60 クラス	15 回			
3年度実績	3 団体	0 クラス	4 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の開催 60回 1,961人 【0回】</li> <li>・「トップスポーツ観戦デー」の開催 3回 4,135人 【0回(無観客1回)】</li> <li>・出前講座「スポーツだいすき！」の開催 15回 435人 【4回 185人】</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動支援 0回 【0回】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「夢の教室」開催事業 4,757千円</li> <li>・「トップスポーツ観戦デー」 1,100千円</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの活動支援 0千円</li> <li>・啓発グッズ 99千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」が再開したため、決算額が増加しました。</li> <li>・スポーツ庁が生涯スポーツ社会の実現を掲げる中推し進める総合型地域スポーツクラブに対して、会員拡大や人材育成につながる支援を継続します。</li> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、多角的にスポーツの魅力を発信するよう努め、スポーツへの関心を高めます。</li> <li>・熱中症、感染症等に配慮しながら、安全に事業を実施できるよう努めます。</li> </ul>						

決算書ページ 183	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	15 女子サッカー推進事業				担当課	スポーツ課	
目的	地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 3,142	
					4年度	予算現額 5,310	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大和なでしこカップ」等、女子サッカーに関するイベントを開催します。</li> <li>ホームタウンチーム「大和シルフィード」の活動を通じたシティセールスを展開するための支援を行います。</li> <li>女子サッカーの環境整備を行うための調査、研究を行います。</li> </ul>				4年度	決算額 4,990	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	4,990						
				5年度	予算額 5,310		
活動内容							
指標	1	女子サッカー関連のイベント回数	2	女子サッカー関連イベントの参加者数	3	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数	
	女子サッカー関連のイベントの実施回数		女子サッカー関連イベントの参加者数		「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数		
	予定(目標)	30 回	7,000 人	700 人			
	4年度実績	25 回	6,196 人	411.3 人			
3年度実績	16 回	1,985 人	274 人				
具体的内容	【 】内は前年度数値						
	<p>&lt;事業内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和なでしこカップ (U-15) 1回845人【中止】</li> <li>大和なでしこカップ (U-12) 1回840人【中止】</li> <li>「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催 10回 4,288人【11回うち4回無観客1,919人】</li> <li>女子小中学生体験会の実施 12回123人【5回66人】</li> <li>女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス</li> <li>大和なでしこサッカーフェスティバル 1回100人【中止】</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大和なでしこカップ2022開催事業委託 600千円</li> <li>女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンド) 800千円</li> <li>大和シルフィードシティセールス広告料 3,000千円</li> <li>その他女子サッカー推進事業 590千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>女子サッカー人口の裾野を広げるために、「大和なでしこカップ」の開催や女子小中学生を対象とした体験会を継続的に開催し、女子サッカー事業の取り組みを定着させ、認知拡大を図ります。</li> <li>子ども世代だけに留まらず、シニアの女性たちにもボールを蹴る機会を提供し、身体を動かすことで「健康」へとつなげる取組みを検討します。</li> <li>女子サッカー事業の成果を検証するとともに、「女子サッカーのまち大和」の将来的なビジョンについて検討していきます。</li> </ul>						



決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	02 学校給食管理運営事業				担当課	保健給食課	
目的	安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 5,288	
					4年度	予算現額 97,006	
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>食材の食品衛生検査及び月2回職員の細菌検査を実施します。</li> <li>学校給食をよりよくしていくために、大和市学校給食共同調理場運営協議会を実施します。</li> <li>調理従事者の資質向上のため、調理従事者研修会を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 96,467	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	89,692	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	84	
5年度		予算額 85,631					
活動内容							
指標	1	衛生検査の実施回数	2		3		
		栄養士による調理場・単独校・受入校の衛生検査の実施					
	予定(目標)	16 回					
	4年度実績	16 回					
	3年度実績	16 回					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食共同調理場運営協議会を開催しました。(年2回)</li> <li>職員に対し細菌検査を毎月2回、ノロウイルススクリーニング検査を10～3月の間に月1回行いました。</li> <li>食品細菌検査(県指定)を行いました。(年3回)</li> <li>調理施設の衛生管理検査を行いました。(年1回・3場)</li> <li>調理従事者研修会を行いました。(年1回)</li> <li>物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助しました。(令和4年10月から令和5年3月まで)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報酬等 1,909千円</li> <li>消耗品費 2,550千円</li> <li>補助金 89,692千円</li> <li>その他 2,316千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助します。</li> <li>また、今後も安全で良質な学校給食を提供するために、衛生管理の徹底管理等を図る必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	05 北部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課	
目的	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	168,747	
					4年度 予算現額	177,072	
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				4年度 決算額	176,470	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	176,470						
5年度 予算額	182,436						
活動内容							
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4	
		受入校に給食を配送する前に調理場で行う検食の回数		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数			
	予定(目標)	191 回		15 回			
	4年度実績	191 回		10 回			
3年度実績	191 回		7 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象校：大野原小、文ヶ岡小、中央林間小学校 大和中、つきみ野中学校</li> <li>・令和4年度食数：3,971食【3,980食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食業務委託 138,732千円</li> <li>・光熱水費、燃料費 26,118千円</li> <li>・食器等消耗品費 7,986千円</li> <li>・その他 3,634千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	06 中部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	中部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	181,516
					4年度 予算現額	195,479
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				4年度 決算額	192,726
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	192,726					
5年度 予算額	195,580					
活動内容						
指標	1 検食の実施回数	2 食に関する指導	3	4		
	受入校に給食を配送する前の調理場での検食の実施	栄養士によるチームティーチング等による指導を行った回数				
	予定(目標)	191 回	45 回			
	4年度実績	191 回	62 回			
3年度実績	193 回	38 回				
具体的内容	<p>【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校：柳橋小、南林間小、緑野小学校 光丘中、鶴間中、南林間中学校</li> <li>令和4年度食数：4,439食【4,433食】(5月1日現在)</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食業務委託 148,126千円</li> <li>光熱水費、燃料費 29,912千円</li> <li>食器等消耗品費 10,256千円</li> <li>その他 4,432千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	07 南部学校給食共同調理場運営事業				担当課	保健給食課
目的	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 192,067
					4年度	予算現額 198,260
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				4年度	決算額 195,522
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	195,522					
5年度	予算額 201,649					
活動内容						
指標	1	検食の実施回数	2	食に関する指導	3	4
	受入校への配送前に、調理場で給食の検食を実施する。		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数			
	予定(目標)	191 回	10 回			
	4年度実績	191 回	1 回			
3年度実績	189 回	6 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校           渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校</li> <li>・令和4年度食数：4,208食【4,203食】（5月1日現在）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食業務委託                   155,298千円</li> <li>・光熱水費                       27,043千円</li> <li>・食器等消耗品費               8,076千円</li> <li>・その他                         5,105千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の搬入から調理、保管、配食における衛生管理を徹底し、安全で良質な学校給食の提供を維持する必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	08 単独調理校運営事業				担当課	保健給食課	
目的	単独調理校8校における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。				3年度 決算額 (以下単位:千円)	238,479	
					4年度 予算現額	250,887	
手段手法	安全で良質な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく給食調理業務を実施します。				4年度 決算額	246,990	
					4年度 財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
一般財源	246,990						
5年度 予算額	258,295						
活動内容							
指標	1	給食の検食実施回数	2	食に関する指導	3	4	
		児童への給食提供前に、学校長が検食を行います。		栄養士によるティームティーチング等による指導を行った回数			
	予定(目標)	191 回	100				
	4年度実績	191 回	50				
3年度実績	191 回	51					
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <p>給食調理業務等の運営（2校）・委託（6校）、施設の運営管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校：北大和小、林間小、大和小、草柳小、深見小、桜丘小、渋谷小、西鶴間小学校</li> <li>令和4年度食数：6, 244食【6, 229食】（5月1日現在）</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>北大和小 44,616千円</li> <li>大和小 38,544千円</li> <li>渋谷小 28,811千円</li> <li>林間小 38,808千円</li> <li>桜丘小 25,299千円</li> <li>西鶴間小 29,832千円</li> </ul> </li> <li>光熱水費、燃料費 19,760千円</li> <li>食器等消耗品 2,912千円</li> <li>学校給食調理補助員報酬 5,067千円</li> <li>その他 13,341千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営校における調理員の退職時期を見据え、給食調理業務委託の拡大について検討する必要があります。</li> </ul>						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費	
事業名	13 学校給食施設大規模改修事業				担当課	保健給食課	
目的	学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 83,843	
					4年度	予算現額 59,494	
手段手法	学校給食施設設備の老朽化に対応するために、安全で衛生的な施設改善として大規模な改修を行います。				4年度	決算額 48,743	
					4年度		財源内訳
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	28,700	
					その他	0	
一般財源	20,043						
5年度	予算額 224,194						
活動内容							
指標	1	大規模改修件数	2		3		
	給食施設に係る改修工事を行った件数						
	予定 (目標)	3 件					
	4年度 実績	3 件					
3年度 実績	2 件						
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【    】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部学校給食共同調理場中規模改修工事設計業務委託及びボイラー改修工事を行いました。</li> <li>・ 林間小学校給食室床改修工事を行いました。</li> <li>・ 緑野小学校配膳室扉改修工事を行いました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部学校給食共同調理場中規模改修工事設計業務委託 8,087千円</li> <li>・ 中部学校給食共同調理場中規模改修工事 (ボイラー設備) 30,800千円</li> <li>・ 林間小学校給食室床改修 7,051千円</li> <li>・ 緑野小学校配膳室 2,805千円</li> </ul>						
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調理場の改修工事については設計業務委託費のみのため、事業費が減少しましたが、次年度以降については工事費等が見込まれるため、事業費が増加する見込みです。</li> <li>・ 給食施設の老朽化が進んでいることから、引き続き計画的に施設整備を進めていきます。</li> </ul>						

決算書ページ 185	款 10	教育費	項 05	保健体育費	目 02	学校給食管理費
事業名	14 学校給食食育推進事業				担当課	保健給食課
目的	健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。				3年度	決算額 (以下単位:千円) 91
					4年度	予算現額 497
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の推進を図る重要性から、学校給食の環境整備に取り組みます。</li> <li>学校給食への理解を深めるため、学校給食展を開催するほか、調理従事者等の資質向上を図るため、研修会等を実施します。</li> </ul>				4年度	決算額 424
					4年度 財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	424					
5年度	予算額 427					
活動内容						
指標	1	米飯給食の週平均回数	2	夏休み親子料理教室実施回数	3	4
	給食で米飯を提供した、週当たりの平均回数		児童・生徒と保護者を対象とした料理教室の実施回数			
	予定(目標)	4 回	2 回			
	4年度実績	4 回	1 回			
3年度実績	4 回	0 回				
具体的内容	<p style="text-align: right;">【 】内は前年度数値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食展は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWEB開催としました。(令和4年7月21日(木)～8月25日(木))</li> <li>学校給食ポスター展は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWEB開催としました。(令和5年1月24日(火)～2月28日(火))</li> <li>親子料理教室は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWEB開催し、クックパッドの「大和市給食の公式キッチン」の中から親子で取り組みメニューを選んでもらって料理を作るきっかけとしました。</li> <li>学校給食講習会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止しました。</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品 345千円</li> <li>・その他 79千円</li> </ul>					
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止にしていた一部の事業において、手法を変えて実施しました。</li> <li>食環境を整備し、米飯給食の回数を維持すると共に、ごはんがすすむ様々なおかずのバリエーションを充実させていく必要があります。</li> </ul>					

決算書ページ 185	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	学校給食管理費
事業名	15 学校給食設備整備事業						担当課	保健給食課	
目的	学校給食施設の給食設備を整備します。						3年度	決算額 (以下単位:千円)	
							34,694		
手段手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛生管理の改善充実を行うために、耐用年数を超過した設備機器を順次買い替えます。</li> <li>耐用年数を経過した学校給食設備の交換などを行い、安心、安全な給食の提供ができる環境を整えます。</li> </ul>						4年度	予算現額	
							55,176		
							4年度	決算額	
							54,225		
							4年度	財源内訳	
							国庫支出金	13,800	
							県支出金	0	
地方債	0								
その他	0								
一般財源	40,425								
5年度	予算額								
66,532									
活動内容									
指標	1	購入備品数	2		3		4		
	購入した給食調理用備品の数								
	予定 (目標)	38	台						
	4年度 実績	53	台						
3年度 実績	28	台							
具体的 内容	<p style="text-align: right;">【     】内は前年度数値</p> <p>安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏まえ、調理機器等を整備しました。</p> <p>&lt;実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食器消毒保管機 6台</li> <li>ブラストチラー&amp;フリーザー 1台</li> <li>ガス回転釜 2台</li> <li>食器洗浄機 1台</li> <li>自動食器洗浄機 1台 他</li> </ul> <p>&lt;決算額の内訳&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>備品購入費 45,005千円</li> <li>工事請負費 7,525千円</li> <li>消耗品費 1,695千円</li> </ul>								
評価課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>決算額の増加は、令和5年度に予定していた中部及び南部学校給食共同調理場における調理用機器の更新について、再編関連訓練移転等交付金（オスプレイ関連）を活用して実施するため、補正予算（19,767千円）を計上したことによります。</li> <li>今後も調理用機器については、既存機器の経過年数や総合点検の結果及び機器の使用状況を踏まえ、計画的に更新していく必要があります。</li> </ul>								



### 3. 令和4年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額は21,369,478千円で、前年度(21,939,100千円)と比較して569,622千円、2.6%の減で、収入率は92.1%となりました。一方、歳出総額は21,277,514千円で、前年度(21,669,841千円)と比較して392,327千円、1.8%の減で、執行率は97.8%となりました。

歳入の主なものは、国民健康保険税が対前年度比1.2%減の4,498,081千円(構成比21.1%)で、1人当たり95,890円となりました。県支出金は対前年度比3.0%減の14,415,234千円(構成比67.5%)となりました。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比3.1%減の14,196,421千円(構成比66.7%)となり、1人当たりの費用額は302,637円で、前年度に対し715円の増となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は46,909人で、前年度比3.4%の減となりました。

#### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 国民健康保険税	4,412,418	4,498,081	21.1	4,552,256	△ 54,175	△ 1.2
2. 県 支 出 金	14,779,694	14,415,234	67.5	14,867,884	△ 452,650	△ 3.0
3. 財 産 収 入	28	8	0.0	10	△ 2	△ 20.0
4. 繰 入 金	2,365,614	2,310,847	10.8	2,348,620	△ 37,773	△ 1.6
5. 繰 越 金	51,978	51,978	0.2	36,412	15,566	42.7
6. 諸 収 入	135,505	93,260	0.4	120,043	△ 26,783	△ 22.3
7. 国 庫 支 出 金	0	70	0.0	13,875	△ 13,805	△ 99.5
合 計	21,745,237	21,369,478	100.0	21,939,100	△ 569,622	△ 2.6

#### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総 務 費	265,487	230,953	1.1	231,851	△ 898	△ 0.4
2. 保 険 給 付 費	14,552,426	14,196,421	66.7	14,655,005	△ 458,584	△ 3.1
3. 国民健康保険事業費納付金	6,588,333	6,588,331	31.0	6,506,633	81,698	1.3
4. 保 健 事 業 費	257,537	206,528	1.0	219,728	△ 13,200	△ 6.0
5. 積 立 金	28	8	0.0	10	△ 2	△ 20.0
6. 諸 支 出 金	71,887	55,273	0.2	56,614	△ 1,341	△ 2.4
7. 予 備 費	9,539	0	0.0	0	0	0.0
合 計	21,745,237	21,277,514	100.0	21,669,841	△ 392,327	△ 1.8

国民健康保険加入状況（年間平均）

（単位：世帯、人、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
国保加入世帯	32,024	32,803	△ 779	△ 2.4
被保険者数	46,909	48,539	△ 1,630	△ 3.4

国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度決算額		令和3年度 決算額(C)	比較 (B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和4年度	令和3年度
現年度分	4,701,589	4,215,291	4,224,141	△ 8,850	89.7	90.3
滞納繰越分	1,574,387	282,790	328,115	△ 45,325	18.0	19.5
計	6,275,976	4,498,081	4,552,256	△ 54,175	71.7	71.6

保険給付の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度	比較	増減率
	最終予算額	決算額	決算額		
療養諸費	12,623,549	12,323,639	12,742,361	△ 418,722	△ 3.3
高額療養費	1,828,809	1,789,503	1,826,332	△ 36,829	△ 2.0
移送費	176	175	0	175	皆増
出産育児諸費	80,641	64,230	69,243	△ 5,013	△ 7.2
葬祭諸費	17,100	16,750	15,000	1,750	11.7
傷病手当金	2,151	2,124	2,069	55	2.7
計	14,552,426	14,196,421	14,655,005	△ 458,584	△ 3.1

## 4. 令和4年度介護保険事業特別会計決算

歳入総額は17,730,517千円で、前年度(17,039,206千円)と比較して691,311千円、4.1%の増加で、収入率は99.1%となりました。一方、歳出総額は17,541,245千円で、前年度(16,849,503千円)と比較して691,742千円、4.1%の増加で、執行率は97.3%となりました。

歳入の主なものは、介護保険料が対前年度比0.5%増の3,961,965千円(構成比22.3%)、支払基金交付金が対前年度比3.9%増の4,498,566千円(構成比25.4%)、国庫支出金が対前年度比6.1%増の3,650,676千円(構成比20.6%)、繰入金が対前年度比8.1%増の3,084,702千円(構成比17.4%)、県支出金が対前年度比2.9%増の2,436,314千円(構成比13.7%)となりました。また、保険料徴収率は96.6%でした。

歳出の主なものは、保険給付費が対前年度比4.1%増の16,145,436千円(構成比92.0%)で、そのうち居宅介護サービス費が対前年度比7.0%増の7,539,930千円、施設介護サービス費が対前年度比0.1%増の4,455,134千円、地域密着型サービス費が対前年度比5.7%増の2,393,164千円でした。また、地域支援事業費は、対前年度比5.6%増の819,367千円(構成比4.7%)となりました。

第一号被保険者は、年度末では対前年度比0.5%増の58,220人で、そのうち65歳から74歳までの前期高齢者は4.8%減の25,982人、75歳以上の後期高齢者は、5.3%増の32,238人でした。

また、要支援・要介護認定者数は年度末では11,127人で、令和4年4月から令和5年3月の月平均数では、10,962人で、認定者1人当たりの保険給付額は、1,472,855円となりました。

### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 介護保険料	3,949,129	3,961,965	22.3	3,941,171	20,794	0.5
2. 国庫支出金	3,683,747	3,650,676	20.6	3,440,078	210,598	6.1
3. 支払基金交付金	4,599,295	4,498,566	25.4	4,331,246	167,320	3.9
4. 県支出金	2,497,112	2,436,314	13.7	2,366,799	69,515	2.9
5. 財産収入	157	27	0.0	38	△ 11	△ 28.9
6. 繰入金	3,210,920	3,084,702	17.4	2,852,757	231,945	8.1
7. 繰越金	89,703	89,703	0.5	99,998	△ 10,295	△ 10.3
8. 諸収入	3,752	8,564	0.1	7,119	1,445	20.3
合 計	18,033,815	17,730,517	100.0	17,039,206	691,311	4.1

### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総務費	561,615	494,762	2.8	476,273	18,489	3.9
2. 保険給付費	16,477,147	16,145,436	92.0	15,507,538	637,898	4.1
3. 地域支援事業費	902,550	819,367	4.7	775,806	43,561	5.6
4. 積立金	157	27	0.0	38	△ 11	△ 28.9
5. 諸支出金	82,346	81,653	0.5	89,848	△ 8,195	△ 9.1
6. 予備費	10,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	18,033,815	17,541,245	100.0	16,849,503	691,742	4.1

介護保険料の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度決算額		令和3年度 決算額 (C)	比較 (B) - (C)	徴収率		
	調定額 (A)	収入済額 (B)			令和4年度	令和3年度	
現年度分	特別徴収	3,547,487	3,547,702	3,548,759	△ 1,057	100.0	100.0
	普通徴収	448,615	400,744	377,855	22,889	89.3	88.6
	計	3,996,102	3,948,446	3,926,614	21,832	98.8	98.8
滞納繰越分	普通徴収	103,590	13,519	14,557	△ 1,038	13.1	13.3
計		4,099,692	3,961,965	3,941,171	20,794	96.6	96.5

保険給付の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
居宅介護サービス費	7,539,930	7,046,484	493,446	7.0
地域密着型サービス費	2,393,164	2,263,749	129,415	5.7
施設介護サービス費	4,455,134	4,450,913	4,221	0.1
福祉用具購入費	16,272	15,620	652	4.2
住宅改修費	49,375	48,703	672	1.4
サービス計画給付費	952,945	901,756	51,189	5.7
審査支払手数料	13,199	13,389	△ 190	△ 1.4
高額サービス費	485,148	485,247	△ 99	0.0
特定入所者介護サービス等諸費	239,940	281,265	△ 41,325	△ 14.7
被災利用者負担支援経費	329	412	△ 83	△ 20.1
計	16,145,436	15,507,538	637,898	4.1

第一号被保険者（年度末）

(単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
前期高齢者（65～74歳）	25,982	27,306	△ 1,324	△ 4.8
後期高齢者（75歳以上）	32,238	30,622	1,616	5.3
後期高齢者のうち 75～84歳	23,241	22,186	1,055	4.8
後期高齢者のうち 85歳以上	8,997	8,436	561	6.7
計	58,220	57,928	292	0.5

要支援・要介護認定者（年度末）

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	1,232	1,493	2,418	2,060	1,519	1,424	981	11,127

## 5. 令和4年度後期高齢者医療事業特別会計決算

歳入総額は3,376,400千円で、前年度(3,227,846千円)と比較して148,554千円、4.6%の増加で、収入率は98.9%となりました。一方、歳出総額は3,248,239千円で、前年度(3,104,654千円)と比較して143,585千円、4.6%の増加で、執行率は90.9%となりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が対前年比5.0%増の2,771,652千円(構成比82.1%)で、1人当たり90,948円となりました。繰入金は対前年比5.4%増の464,823千円(構成比13.8%)となりました。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が対前年比4.3%増の3,177,141千円(構成比97.8%)となりました。

なお、本年度の年間平均被保険者数は30,475人で、前年度比4.8%の増加となりました。

### ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	2,920,338	2,771,652	82.1	2,639,609	132,043	5.0
2. 繰入金	518,302	464,823	13.8	441,187	23,636	5.4
3. 繰越金	123,192	123,192	3.6	137,390	△14,198	△10.3
4. 諸収入	9,716	16,733	0.5	9,660	7,073	73.2
合 計	3,571,548	3,376,400	100.0	3,227,846	148,554	4.6

### イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	最終予算額	決算額	構成割合	前年度決算額	比較	増減率
1. 総務費	80,563	69,200	2.1	55,874	13,326	23.9
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,485,596	3,177,141	97.8	3,046,075	131,066	4.3
3. 諸支出金	3,389	1,898	0.1	2,705	△807	△29.8
4. 予備費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
合 計	3,571,548	3,248,239	100.0	3,104,654	143,585	4.6

後期高齢者医療加入状況（年間平均）

（単位：人、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
被保険者数	30,475	29,090	1,385	4.8

後期高齢者医療保険料の収入状況

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度決算額		令和3年度 決算額(C)	比較 (B)－(C)	徴収率	
	調定額(A)	収入済額(B)			令和4年度	令和3年度
現年度分	2,778,150	2,762,464	2,633,185	129,279	99.4	99.5
滞納繰越分	31,826	9,188	6,424	2,764	28.9	21.1
計	2,809,976	2,771,652	2,639,609	132,043	98.6	98.6

# 索 引

担当課別の索引です。

担当部・課		事業名	掲載ページ
市長室	広報広聴課	市政等PR事業	20
市長室	基地対策課	基地対策涉外・要請等活動事業	40
市長室	基地対策課	大和市基地対策協議会活動支援事業	41
市長室	基地対策課	騒音測定事業	42
市長室	危機管理課	自主防災組織支援事業	52
市長室	危機管理課	防災備蓄品等維持管理事業	53
市長室	危機管理課	災害対策本部運営等事業	54
政策部	政策総務課	寄附金等管理事業	21
政策部	総合政策課	健康都市推進事業	22
政策部	デジタル戦略課	デジタルサービス運用管理事業	23
総務部	人財課	一般研修事業	18
総務部	人財課	職員健康管理事務	19
総務部	収納課	収納サービス向上推進事業	55
総務部	収納課	滞納整理・処分事務	56
市民経済部	市民活動課	市民活動推進事業	28
市民経済部	市民活動課	市民活動センター管理運営事業	29
市民経済部	市民活動課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	65
市民経済部	市民活動課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	66
市民経済部	市民相談課	市民相談支援事業	30
市民経済部	市民相談課	消費者啓発事業	177
市民経済部	市民相談課	消費生活相談事業	178
市民経済部	市民課	戸籍住民基本台帳等各種届出事務	57
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動支援事業	31
市民経済部	生活あんしん課	地域防犯活動推進事業	32
市民経済部	生活あんしん課	防犯灯設置事業	33
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動支援事業	34
市民経済部	生活あんしん課	自治会活動推進事業	35
市民経済部	生活あんしん課	コミュニティセンター管理運営事業	36
市民経済部	生活あんしん課	大和駅周辺防犯特別対策事業	37
市民経済部	産業活性課	障がい者雇用促進支援事業	160
市民経済部	産業活性課	勤労者生活資金支援事業	161
市民経済部	産業活性課	勤労者サービスセンター支援事業	162
市民経済部	産業活性課	大和商工会議所運営支援事業	166

担当部・課		事業名	掲載ページ
市民経済部	産業活性課	中小企業事業資金支援事業	167
市民経済部	産業活性課	企業活動促進支援事業	168
市民経済部	産業活性課	さがみロボット産業特区促進支援事業	169
市民経済部	産業活性課	起業家支援事業	170
市民経済部	産業活性課	また来てねクーポン券発行事業	171
市民経済部	産業活性課	コロナに負けない新規出店応援補助事業	172
市民経済部	産業活性課	原油価格・物価高騰対策中小企業支援事業	176
環境施設農政部	環境総務課	環境意識啓発事業	143
環境施設農政部	環境総務課	太陽光発電等推進事業	144
環境施設農政部	生活環境保全課	公害対策調査事業	145
環境施設農政部	生活環境保全課	路上喫煙防止対策事業	146
環境施設農政部	生活環境保全課	大和市クリーンキャンペーン事業	147
環境施設農政部	生活環境保全課	不法投棄物未然防止事業	148
環境施設農政部	みどり公園課	緑化推進支援事業	181
環境施設農政部	みどり公園課	緑地保全事業	182
環境施設農政部	みどり公園課	保存樹林等支援事業	183
環境施設農政部	みどり公園課	ゆとりの森管理運営事業	198
環境施設農政部	みどり公園課	既設公園等大規模改修事業	201
環境施設農政部	みどり公園課	街区公園等整備事業	202
環境施設農政部	みどり公園課	やまと公園改修整備事業	203
環境施設農政部	みどり公園課	ゆとりの森整備事業	205
環境施設農政部	農政課	市民朝霧市支援事業	163
環境施設農政部	農政課	農業近代化等支援事業	164
環境施設農政部	農政課	市民農園運営事業	165
環境施設農政部	施設課	公衆便所等管理運営事業	149
環境施設農政部	施設課	焼却灰等有効利用事業	155
環境施設農政部	施設課	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	156
環境施設農政部	施設課	可燃ごみ焼却処理事業	157
環境施設農政部	施設課	不燃・粗大ごみ処理事業	158
環境施設農政部	廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業	150
環境施設農政部	廃棄物対策課	資源循環型生ごみ処理事業	151
環境施設農政部	廃棄物対策課	家庭系ごみ排出抑制推進事業	152
環境施設農政部	廃棄物対策課	生ごみ処理容器等設置支援事業	153
環境施設農政部	廃棄物対策課	資源分別回収推進支援事業	154
環境施設農政部	廃棄物対策課	塵芥収集事業	159

担当部・課		事業名	掲載ページ
健康福祉部	健康福祉総務課	民生委員児童委員活動支援事業	58
健康福祉部	健康福祉総務課	災害時避難行動要支援者対策事業	59
健康福祉部	健康福祉総務課	自殺対策事業	60
健康福祉部	健康福祉総務課	保健福祉センター施設維持管理事務	81
健康福祉部	おひとりさま政策課	おひとりさま施策推進事業	61
健康福祉部	医療健診課	女性の健康診査事業	119
健康福祉部	医療健診課	休日夜間急患診療所運営事業	120
健康福祉部	医療健診課	夜間診療所運営支援事業	121
健康福祉部	医療健診課	がん患者等支援事業	122
健康福祉部	医療健診課	予防接種事業	125
健康福祉部	医療健診課	感染症予防事業	126
健康福祉部	医療健診課	健康診査事業	138
健康福祉部	医療健診課	公衆衛生支援事業	142
健康福祉部	健康づくり推進課	生きがい対応型デイサービス事業	74
健康福祉部	健康づくり推進課	食育推進事業	123
健康福祉部	健康づくり推進課	健康づくり普及啓発事業	124
健康福祉部	健康づくり推進課	健康相談・教育事業	139
健康福祉部	健康づくり推進課	大和市健康ポイント事業	140
健康福祉部	健康づくり推進課	歩く健康づくり事業	141
健康福祉部	人生100年推進課	シルバー人材センター支援事業	75
健康福祉部	人生100年推進課	老人クラブ育成支援事業	76
健康福祉部	人生100年推進課	高齢者見守り事業	77
健康福祉部	人生100年推進課	施設入所等措置事業	78
健康福祉部	人生100年推進課	認知症施策推進事業	79
健康福祉部	人生100年推進課	養護老人ホーム建替え支援事業	80
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援給付事業	67
健康福祉部	障がい福祉課	地域生活支援事業	68
健康福祉部	障がい福祉課	自立支援医療等給付事業	69
健康福祉部	障がい福祉課	在宅重度障がい者サポート事業	70
健康福祉部	障がい福祉課	市障害者福祉手当支給事業	71
健康福祉部	障がい福祉課	心身障害者医療費助成事業	72
健康福祉部	障がい福祉課	松風園運営事業	73
健康福祉部	生活援護課	配偶者暴力等相談支援事業	62
健康福祉部	生活援護課	生活困窮者自立支援事業	63
健康福祉部	生活援護課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	64

担当部・課		事業名	掲載ページ
健康福祉部	生活援護課	生活保護事業	118
健康福祉部	新型コロナウイルスワクチン接種担当	新型コロナウイルスワクチン接種事業	127
こども部	こども総務課	小児医療費助成事業	82
こども部	こども総務課	児童手当支給事業	83
こども部	こども総務課	子育て支援センター運営事業	84
こども部	こども総務課	つどいの広場事業	85
こども部	こども総務課	子育て世帯への臨時特別給付事業	103
こども部	こども総務課	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	104
こども部	こども総務課	子育て世帯応援給付金事業	105
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等医療費助成事業	110
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等家賃助成事業	111
こども部	こども総務課	ひとり親家庭等相談事業	112
こども部	こども総務課	児童扶養手当支給事業	113
こども部	こども総務課	母子家庭等自立対策支援事業	114
こども部	ほいく課	屋内こども広場管理運営事業	86
こども部	ほいく課	病児保育事業	87
こども部	ほいく課	子育て支援施設管理運営事業	88
こども部	ほいく課	認定保育施設運営費助成事業	89
こども部	ほいく課	民間保育所建設・増設支援事業	90
こども部	ほいく課	保育所等乳児見守り安全対策事業	91
こども部	ほいく課	公私連携型保育所等整備事業	92
こども部	ほいく課	保育所等施設型給付事業	107
こども部	ほいく課	民間保育所等運営支援事業	108
こども部	ほいく課	認可保育所等運営事務	109
こども部	ほいく課	保育事業(市立保育所)	115
こども部	ほいく課	保育所給食事業(市立保育所)	116
こども部	ほいく課	保育所施設維持管理事務(市立保育所)	117
こども部	すくすく子育て課	子ども家庭総合支援拠点事業	93
こども部	すくすく子育て課	ファミリーサポートセンター事業	94
こども部	すくすく子育て課	子育て世代包括支援センター事業	95
こども部	すくすく子育て課	発達相談支援システム推進事業	96
こども部	すくすく子育て課	児童発達支援事業	97
こども部	すくすく子育て課	障がい児自立支援給付事業	98
こども部	すくすく子育て課	障がい児地域生活支援事業	99
こども部	すくすく子育て課	出産・子育て応援事業	106

担当部・課		事業名	掲載ページ
こども部	すくすく子育て課	妊婦健康診査事業	128
こども部	すくすく子育て課	4か月児健康診査事業	129
こども部	すくすく子育て課	3歳6か月児健康診査事業	130
こども部	すくすく子育て課	母子保健相談指導事業	131
こども部	すくすく子育て課	妊産婦・新生児等訪問事業	132
こども部	すくすく子育て課	不妊治療費助成事業	133
こども部	すくすく子育て課	不育症治療費助成事業	134
こども部	すくすく子育て課	出産費用助成事業	135
こども部	すくすく子育て課	産後健康診査事業	136
こども部	すくすく子育て課	産後ケア事業	137
こども部	こども・青少年課	児童館管理運営事業	100
こども部	こども・青少年課	放課後児童クラブ事業	101
こども部	こども・青少年課	こども食堂支援事業	102
こども部	こども・青少年課	青少年育成事業	248
こども部	こども・青少年課	青少年指導者育成支援事業	249
こども部	こども・青少年課	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	250
文化スポーツ部	文化振興課	地域歴史資料整理・保存事業	43
文化スポーツ部	文化振興課	大和各市史編集発刊事業	44
文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術振興事業	47
文化スポーツ部	文化振興課	文化創造担い手育成事業	48
文化スポーツ部	文化振興課	美術鑑賞推進事業	49
文化スポーツ部	文化振興課	芸術文化ホール管理運営事業	50
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	海外友好都市交流事業	17
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	男女共同参画意識啓発事業	24
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際化推進事業	25
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	平和都市推進事業	26
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	外国人避難民受入事業	27
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権啓発事業	38
文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	人権相談支援事業	39
文化スポーツ部	図書・学び交流課	文化創造拠点シリウス管理運営事業	51
文化スポーツ部	図書・学び交流課	健康都市大学事業	251
文化スポーツ部	図書・学び交流課	生涯学習センター管理運営事業	252
文化スポーツ部	図書・学び交流課	学習センター施設整備事業	253
文化スポーツ部	図書・学び交流課	図書館管理運営事業	254
文化スポーツ部	スポーツ課	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業	199

担当部・課		事業名	掲載ページ
文化スポーツ部	スポーツ課	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業	200
文化スポーツ部	スポーツ課	大和スタジアム施設改修事業	204
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ大会開催事業	255
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ教室開催事業	256
文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ関係団体支援事業	257
文化スポーツ部	スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	258
文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ推進事業	259
文化スポーツ部	スポーツ課	女子サッカー推進事業	260
文化スポーツ部	スポーツ課	ねんりんピック開催事業	261
文化スポーツ部	イベント観光課	観光等促進事業	173
文化スポーツ部	イベント観光課	イベント観光協会支援事業	174
文化スポーツ部	イベント観光課	大和市民まつり支援事業	175
街づくり施設部	街づくり総務課	コミュニティバス運行事業	191
街づくり施設部	街づくり総務課	地域公共交通施策事業	192
街づくり施設部	街づくり総務課	中央林間駅周辺まちづくり事業	193
街づくり施設部	建築指導課	建築確認事務	179
街づくり施設部	建築指導課	建築物の耐震化等促進事業	180
街づくり施設部	建築指導課	空家等対策事業	194
街づくり施設部	街づくり計画課	都市計画決定事務	195
街づくり施設部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(内山地区)	196
街づくり施設部	街づくり推進課	特定地域土地利用誘導事業(中央森林地区)	197
街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全啓発事業	45
街づくり施設部	道路安全対策課	放置自転車対策事業	46
街づくり施設部	道路安全対策課	自転車利用環境推進事業	184
街づくり施設部	道路安全対策課	福田相模原線(福田地区)道路整備事業	186
街づくり施設部	道路安全対策課	生活道路整備事業	187
街づくり施設部	道路安全対策課	福田相模原線(南林間地区)道路改良事業	188
街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全施設整備事業	189
街づくり施設部	道路安全対策課	歩道セーフティーアップ事業	190
街づくり施設部	道路管理課	道路維持修繕事業	185
教育部	教育総務課	小学校大規模改修事業	237
教育部	教育総務課	小学校防音設備整備事業	238
教育部	教育総務課	北大和小学校増築事業	239
教育部	教育総務課	中央林間小学校校庭整備事業	240
教育部	教育総務課	中学校大規模改修事業	246

担当部・課		事業名	掲載ページ
教育部	教育総務課	中学校防音設備整備事業	247
教育部	学校教育課	小学校学用品等就学援助事業	233
教育部	学校教育課	小学校特別支援教育就学奨励事業	234
教育部	学校教育課	中学校学用品等就学援助事業	241
教育部	学校教育課	中学校特別支援教育就学奨励事業	242
教育部	保健給食課	学校給食管理運営事業	262
教育部	保健給食課	北部学校給食共同調理場運営事業	263
教育部	保健給食課	中部学校給食共同調理場運営事業	264
教育部	保健給食課	南部学校給食共同調理場運営事業	265
教育部	保健給食課	単独調理校運営事業	266
教育部	保健給食課	学校給食施設大規模改修事業	267
教育部	保健給食課	学校給食食育推進事業	268
教育部	保健給食課	学校給食設備整備事業	269
教育部	保健給食課	学校給食費助成事業	270
教育部	指導室	外国人児童生徒教育推進事業	220
教育部	指導室	英語教育推進事業	221
教育部	指導室	就学相談事業	222
教育部	指導室	ことばの教室運営事業	223
教育部	指導室	特別支援教育推進事業	224
教育部	指導室	人権教育推進事業	225
教育部	指導室	児童生徒安全対策事業	226
教育部	指導室	いじめ等対策事業	227
教育部	指導室	学力向上対策推進事業	228
教育部	指導室	引地台中学校分教室整備事業	229
教育部	指導室	小学校地域教育力活用推進事業	235
教育部	指導室	小学校図書館教育推進事業	236
教育部	指導室	中学校地域教育力活用推進事業	243
教育部	指導室	中学校部活動等支援事業	244
教育部	指導室	中学校図書館教育推進事業	245
教育部	教育研究所	情報教育推進事業	218
教育部	教育研究所	教育ネットワーク運用管理事業	219
教育部	教育研究所	教育用コンピュータ運用管理事業	230
教育部	青少年相談室	青少年相談・街頭補導事業	231
教育部	青少年相談室	不登校児童生徒援助事業	232
消防本部	消防総務課	消防職員研修事業	206

担当部・課		事業名	掲載ページ
消防本部	警防課	災害情報機器等整備管理事務	207
消防本部	警防課	消防団活動用資機材整備事業	214
消防本部	警防課	消防団員手当等支給事務	215
消防本部	警防課	消防活動用資機材整備事業	216
消防本部	警防課	消防車両整備事業	217
消防本部	予防課	住宅防火対策事業	208
消防本部	救急救命課	応急手当普及啓発事業	209
消防本部	救急救命課	メディカルコントロール推進事業	210
消防本部	救急救命課	救護活動用機材整備事業	211
消防署	消防署管理課	救急活動事業	212
消防署	消防署管理課	地域防災訓練事業	213